

平成24年度

劇場、音楽堂等の活動状況に関する 調査研究報告書

目 次

■調査概要	1
第Ⅰ部 劇場、音楽堂等の規模及び事業の実施状況等	
要 約	7
調査の結果	17
1. 回答施設の属性	19
2. 施設の設置目的	25
3. 施設の運営方針	27
4. 施設の職員の状況	28
5. 施設の稼働状況	42
6. 年間予算額	45
7. 主催公演事業	47
8. 人材養成事業	55
9. 普及啓発事業	62
10. 共催・提携事業	65
11. 貸館事業	69
12. 関係機関との連携・協力	73
13. 運営協議会または類する組織	75
14. 国際交流に関する取組	79
15. 調査研究に関する取組	81
16. 経営安定化に関する取組	85
17. 安全管理等に関する取組	87
第Ⅱ部 指定管理者制度導入状況	
要 約	91
調査の結果	95
1. 導入状況	97
2. 導入予定	99
3. 過去の導入実績	100
4. 指定管理者の種別	101

5. 選定方法.....	102
6. 導入年度.....	104
7. 指定管理期間.....	105
8. 利用料金制度.....	107
参考資料.....	109
1. 22年度、24年度国公立文化施設の運営(地区・都道府県別).....	111
2. 24年度公立文化施設 設置者別・管理運営形態別.....	112
3. 国公立文化施設の運営方法の推移.....	114
4. 設置者別・地区別指定管理者導入率について.....	118
指定管理者制度導入施設・導入状況一覧(640施設).....	121
資料(調査票).....	151



調查概要

① 調査の目的

劇場、音楽堂等の活性化に関する法律第2条に規定する劇場、音楽堂等(以下「劇場、音楽堂等」という。)の規模や事業の実施状況等を調査・分析するとともに、劇場、音楽堂等の指定管理者制度の導入状況を把握することにより、今後の劇場、音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報の収集を図ることを目的とする。

② 調査の対象

劇場、音楽堂のうち、国、地方公共団体、民間を問わず、固定座席数が100席以上を有する施設を対象とする。

※以下、地方公共団体が設置する劇場、音楽堂等を「公立文化施設」、民間事業者が設置する劇場、音楽堂等を「民間施設」という。

③ 調査期間

平成25年1月25日～平成25年3月31日

④ 調査手法

以下の方法から選択して回答。

- ① 送付した調査票に手書き入力し、FAXで送付
- ② 協会ホームページWEB入力フォーマットによる入力
- ③ 協会ホームページのEXCELシートに入力後、電子メールにて送信

⑤ 有効回答

全国の国公立文化施設2,188施設及び主要な民間施設475施設に調査票を送付し、1,179施設(国立2、公立文化施設1,120、民間施設57)から回答を得た。

⑥ 集計について

集計については、23年度の状況を対象とし、全体的な動向に加え、「公立文化施設」については、さらに下記の項目を追加しクロス集計のうえ、分析を行った。

【データ集計項目の設定】

1) 設置主体別(6区分)

「都道府県」、「政令指定都市」、「市・特別区 30万人以上」、「市・特別区 10万人～30万人未満」、「市・特別区 10万人未満」、「町村・広域組合・広域連合」(以下「町村等」という)

2) エリア別

北海道エリア

東北エリア(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

関東甲信越静エリア(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)

東海北陸エリア(富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県)
近畿エリア(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)
中四国エリア(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
九州エリア(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)
の7区分

3)各施設が所有する最大ホール席数別(3区分)

「500 席未満」、「500～1000 席未満」、「1000 席以上」

4)事業実施状況別

- ・文化芸術領域(演劇、音楽、舞踊、伝統芸能、大衆芸能、総合のいずれかのジャンル)において自主企画制作事業を実施した施設
- ・人材養成事業を実施した施設

5)文化芸術に対する条例/指針の有無別(中核市^{*注1}以上)

「地方における文化行政の状況について(平成 22 年度)」(平成 24 年 9 月、文化庁)の「文化振興のための条例の制定状況」及び「文化政策の指針等の策定状況」をもとに集計を行った。上記調査が中核市以上の記載となっているため、当調査においても中核市以上での集計となっている。

【過去調査結果との比較】

平成 22 年度に実施(平成 21 年度実績)した「劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査報告書」(以下、平成 22 年度「活動状況調査」という)及び「公立文化施設における指定管理者制度導入状況に関する調査」(以下、平成 22 年度「指定管理者調査」)結果をもとに経年比較を実施した^{*注 2}。

なお、第Ⅱ部「指定管理者制度導入状況」のうち、「参考資料」については、平成 22 年度「公立文化施設における指定管理者制度導入状況に関する調査」及び平成 24 年度「全国公立文化施設協会名簿」を基に、経年比較を実施した。

*注 1 中核市(ちゅうかくし)とは、日本の地方公共団体のうち、地方自治法第 252 条の 22 第1項に定める政令による指定を受けた市。現在の指定要件は、法定人口が 30 万人以上であること。

*注 2 今年度調査については、部門ごとに無回答を除いて集計を行った。よって、過去の調査結果と比較する際の調査結果についても無回答を除いて再集計を行っている。

第Ⅰ部

劇場、音楽堂等の規模 及び事業の実施状況等



要約

① 回答施設の設置主体/立地

約 45%が人口 10 万人未満の市・特別区及び町村等に立地

今回の調査で回答のあった 1,179 施設のうち、国立は 2 施設、民間施設(大学等の教育機関や非営利法人を含む)は 57 施設、残り 1,120 施設は公立文化施設であった。

公立文化施設の設置主体は、都道府県 93 施設(8.3%)、政令指定都市 115 施設(10.3%)、人口 30 万人以上の市・特別区 144 施設(12.9%)、10 万～30 万人未満の市・特別区 268 施設(23.9%)、人口 10 万人未満の市・特別区 310 施設(27.7%)、町村・広域組合・広域連合 190 施設(17.0%)という構成比となっている。

関東甲信越静エリアの施設が約 3 割

エリア別にみると、関東甲信越静の施設数が最も多く、全体の 31.0%を占めている。次いで、近畿 14.8%、九州 13.8%の順となっている。

なお、公立文化施設に限ってみると、民間施設の立地が東京に集中しているため、関東甲信越静の構成比は 29.7%と若干低くなる。

② ホールの数・規模

全体の 3 分の 2 が 1 ホール所有、都道府県施設は半数近くが複数ホール所有

ホール所有数については、1 ホールの施設が全体の 67.6%を占めている。2ホール所有は 28.7%、3ホール以上所有する施設は 3.8%である。

公立文化施設でみると、都道府県設置施設で約半数の施設が2ホール以上を有しており、人口 10 万人以上の市区町村でも約 4 割の施設が複数ホールを所有している。

最大ホール席数は 500～1000 席未満が 4 割強で最も多い

各施設が所有する最大ホール席数については、34.9%が 1000 席以上、42.1%が 500～1000 席未満、23.0%が 500 席未満で、500～1000 席未満の施設が最も多く 4 割強を占めている。

また、複数ホールを所有する施設を対象にみると、2番目のホール席数は 500 席未満が 8 割近くを占めるが、都道府県や政令指定都市では、1000 席以上という大型施設も 1 割程度みられる。

③ 施設の設置目的/運営方針の策定

「地域の文化振興の拠点」84.5%、「地域住民の文化活動場所の提供」71.1%

施設の設置目的では、「地域の文化振興の拠点」(84.5%)、「地域住民の文化活動場所の提供」(71.1%)が大半を占めるほか、約半数が「地域住民の鑑賞機会の提供」(48.9%)をあげている。

公立文化施設の最大ホール席数別でみると、規模が大きいほど、「地域の文化振興の拠点」「地域住民の鑑賞機会の提供」の回答率が高くなっている。逆に、規模が小さいほど「地域活性化の拠点」「地域住民の交流の場の提供」の回答率が高まる傾向がみられる。

「運営方針をもっている」72.2%、策定率は設置自治体の規模に比例

運営方針をもっている施設は、全体では 72.2%であった。公立文化施設でみると、都道府県設置施設では 94.5%とほとんどが運営方針を定めているのに対し、人口 10 万人未満の市・特別区では 63.9%、町村等では 53.0%と約半数にとどまるなど、設置自治体の規模が小さくなるほど策定率が低下する傾向がみられる。

人材養成事業実施施設や設置自治体に文化条例のある施設、また中核市以上の都市では 8 割以上が運営方針をもっているがそのうち文化指針があるほうが、地域内の施設が運営方針をもっている比率が高くなっている。

④ 職員・専門的人材の配置状況

「館長がいる」86.2%、「芸術監督がいる」5.2%

館長がいる施設は全体では 86.2%で、そのうち館長の勤務形態をみると、83.8%が「常勤」である。

一方、「芸術監督がいる」施設は全体では 5.2%となっている。民間施設だけでみると 14.0%、公立文化施設だけでみると 4.7%と大きな差があるが、都道府県施設(14.1%)や人材養成事業を実施している施設(16.8%)では芸術監督のいる割合が高くなっている。

「事業担当者がいる」61.5%、「舞台技術者がいる」70.6%

勤務形態別の職員の配置状況は、96.1%にあたる施設に常勤職員がいるほか、非常勤の職員も 50.5%にあたる施設で配置し、委託の職員も 55.2%にあたる施設が配置している。

部門別での職員の配置状況をみると、事業担当者がある施設は 61.5%、舞台技術者は 70.6%、管理部門は 80.5%、その他部門では 50.1%となっている。

職員の平均人数 13.5 人。事業担当者 4.3 人、舞台技術者 3.9 人など

(職員がいる施設における)職員の平均人数は、全体結果では 13.5 人(常勤 8.2 人/非常勤 2.1 人/委託 3.2 人)である。部門別では、事業担当者が 4.3 人(常勤 3.5 人/非常勤 0.6 人/委託 0.2 人)、舞台技術者が 3.9 人(常勤 1.5 人/非常勤 0.2 人/委託 2.2 人)、管理部門 5.1 人(常勤 3.5 人/非常勤 0.8 人/委託 0.8 人)となっており、舞台技術者は、半数以上が委託である。

3分の2以上が「専門的人材の配置が十分でない」

専門的な人材について「十分に配置がなされている」と回答した施設は3分の1弱(31.7%)で、3分の2以上(68.3%)が「専門的人材の配置が十分でない」と答えている。特に、人口 10 万人未満の市・特別区(79.8%)と町村等(79.0%)では、約 8 割にあたる施設が「配置が十分でない」と答えるなど、専門的人材が必要とされている。

今後配置が必要な専門的人材は、企画・制作、舞台技術者、アートマネジメント

今後配置が必要な専門的人材は、「公演等の企画制作を行う人材」(49.3%)、「舞台技術者」(46.6%)が半数近くを占めており、次いで、「アートマネジメント人材」(35.1%)、「マーケティングを行う人材」(31.6%)と続く。「舞台技術者」については、特に町村等の3分の2の施設が「今後配置が必要」と回答している。

⑤ 施設の稼働状況

利用可能日数 302.2 日、利用日数 190.8 日、施設稼働率 63.1%

施設稼働状況については、利用可能日数の平均値は 302.2 日、利用日数の平均値は 190.8 日となり、平均稼働率は 63.1%であった。公立文化施設の設置自治体の規模別にみると、稼働率^{※注}は自治体の規模に比例しており、都道府県や政令指定都市では平均稼働率が 7 割を超えている。

稼働日数は、主催事業 27.6 日、共催・提携事業 10.6 日、貸館事業 175.0 日

主催事業、共催・提携事業、貸館別での平均稼働日数は、主催事業が 27.6 日(26.4 日)、共催・提携事業が 10.6 日(10.5 日)、貸館事業では 175.0 日(176.9 日)となっている。

また、年間平均入場者・参加者数では、主催事業 7,803.1 人(6,016.8 人)、共催・提携事業 4,485.0 人(4,529.8 人)に対して、貸館事業は 6 万 2,262.4 人(6 万 941.7 人)となり、稼働日数、入場者・参加者数ともに貸館事業の占める割合が極めて高い。

※注 ()内の数値は公立文化施設

⑥ 年間予算額

年間予算額は 1 億 9,993 万円

年間予算額の平均は、事業費 5,439 万円(27.2%)、管理費 8,343 万円(41.7%)、人件費 4,881 万円(24.4%)、その他経費 1,330 万円(6.7%)で、総額は1億 9,993 万円となっている。公立文化施設では、事業費 4,561 万円(24.1%)、管理費 8,327 万円(44.1%)、人件費 4,692 万円(24.8%)、その他経費 1,323 万円(7.0%)で、総額が1 億 8,903 万円となり、全体と比べて事業費で 878 万円、総額で約 1 千万円少ない結果となっている。また、設置主体別にみると、都道府県設置施設が 3 億 4,355 万円と最も多く、自治体の規模が小さくなるにつれて下がり、町村等は 5,764 万円という結果であった。

※注 稼働率=年間利用日数÷年間利用可能数(稼働率は個別ホールごとに算出しているのではなく、複数のホールをもつ施設の場合はどちらかのホールを利用していれば利用日とみなす算出方法のため、複数ホールをもつ施設のほうが高くなりやすい)

⑦ 主催公演事業

主催公演事業のジャンル別は音楽が8割以上

主催公演について回答のあった928施設(公立文化施設888施設)における実施事業のジャンル別内訳は、音楽が82.3%(83.6%)、演劇が44.1%(44.7%)、伝統芸能38.4%(38.3%)、大衆芸能26.8%(27.7%)、舞踊17.0%(17.1%)などとなっている。

実施形態(自主企画制作、買取、その他)別での比較では、音楽、舞踊、伝統芸能、総合では自主企画制作の実施率が買取の実施率を上回り、演劇や大衆芸能では逆に、買取の実施率が自主企画制作を上回っている。

一方、実施形態別の年間平均事業数は、いずれのジャンルにおいても、自主企画制作が買取の事業件数を上回っている。最多の音楽は、自主企画制作が8.8件(8.5件)、買取が4.4件(3.9件)であった。

最大ホール席数別でみると、1000席以上のホールを有する大型施設では、6割以上の施設が音楽の自主企画制作事業を行っている。

※注 ()内の数値は公立文化施設

⑧ 人材養成事業

「自館で行う養成事業」が約9割

養成対象は、実演家、舞台技術者、アートマネジメント人材がともに3～4割

人材養成事業について回答のあった191施設(184施設)における実施状況は、89.0%(89.1%)が「自館で行う養成事業」を、また27.7%(27.7%)が「他館・大学等との連携事業(職員の派遣や受入など)」を行っている。

公立文化施設の養成対象となっている人材は、実演家が40.2%で最も多い。次いで、舞台技術者とアートマネジメント人材の順となり、ともに3～4割を占めている。

なお、その他の回答で多いものは、各種の市民ボランティアやワークショップリーダーなどである。

公立文化施設が他機関と連携して人材養成事業を行っている実施方法は、職員派遣が半数以上で54.9%に上るほか、職員受入33.3%、指導職員派遣23.5%などとなっている。

※注 ()内の数値は公立文化施設

⑨ 普及啓発事業

ワークショップ事業施設の年間平均事業数は3.7件、普及型公演は4.9件

普及啓発事業について回答のあった427施設(411施設)における普及啓発事業の実施状況は、ワークショップが74.5%(75.2%)、普及型公演が65.6%(66.2%)であり、ワークショップの年間平均事業数は3.7件(3.8件)、普及型公演は4.9件(4.8件)などとなっている。年間平均実施回数/入場者・参加者数は、それぞれ、ワークショップは21.7回/820.3人(22.2回/832.4人)、普及型公演11.6回/3,371.3人(11.5回/3,191.7人)などとなっている。

※注 ()内の数値は公立文化施設

⑩ 共催・提携事業

ジャンル別では音楽が7割強、次いで、演劇、伝統芸能の順

共催・提携事業について回答のあった693施設(644施設)における実施事業のジャンル別内訳は、音楽の割合が72.4%(73.8%)で最も高く、次いで、演劇34.8%(34.6%)、伝統芸能24.1%(23.6%)の順となっている。

事業数及び入場者・参加者数でも音楽が最多で、年間平均事業数は5.4件(5.2件)、年間平均入場者・参加者数は4,264.8人(4,260.4人)となっているが、実施回数でみると、演劇が年間平均で7.6回(7.4回)と最多で、音楽は2番目の7.0回(7.0回)となっている。

※注 ()内の数値は公立文化施設

⑪ 貸館事業

幅広いジャンルで貸館事業が実施されている

貸館事業について回答のあった873施設(830施設)におけるジャンル別内訳は、音楽が91.6%(93.1%)と最も高く、次いで、舞踊67.6%(69.4%)、演劇64.8%(65.7%)、伝統芸能49.3%(49.8%)と続く。

主催公演事業や共催・提携事業と同様、音楽が最も多いものの、貸館事業では音楽と他ジャンルとの差が小さく、幅広い形で事業が実施されている。

※注 ()内の数値は公立文化施設

⑫ 関係機関との連携・協力

関係機関との連携・協力実施率は38.3%

関係機関との連携・協力について回答のあった451施設(431施設)における連携・協力先は、「地方公共団体」53.9%(54.3%)が最も多く、2番目が「他の劇場や音楽堂等」49.4%(48.5%)となっているが、「教育機関」や「実演芸術団体」もほぼ同率となっている。

※注 ()内の数値は公立文化施設

⑬ 運営協議会または類する組織

設置率46.9%。10万人未満の市・特別区や町村等で設置が多い

運営協議会または類する組織の設置率は、46.9%と公立文化施設では約半数近くが設置している。設置主体別にみると、町村等(56.1%)や10万人未満の市・特別区(52.0%)などで半数以上が設置しており、規模の小さい自治体の公立文化施設で設置率が高くなっている。

権限は「助言」61.4%、「決定」22.9%。委員で多いのは学識経験者

運営協議会がもつ権限では、「助言」が 61.4%と圧倒的に多く、続く「決定」は 22.9%となっている。また、協議会の開催回数は平均年 2.91回、運営協議会の委員構成については学識経験者 71.6%、住民代表 65.6%、議会代表 14.0%で、学識経験者や住民代表が委員になっている割合が高い。

⑭ 国際交流に関する取組

国際交流実施率は 15.8%。国内公演招致や訪日・在日外国人交流が中心

国際交流の取組の実施率は 15.8%(14.5%)である。公立文化施設の設置主体別では、設置自治体の規模が大きいほど実施率が高く、都道府県 31.8%、政令指定都市 27.4%と平均を大きく上回っているが、市・特別区 10 万～30 万人未満(14.3%)では、市・特別区 30 万人以上(12.3%)を上回っている。一方、町村等では 6.8%と他に比較して低い実施率となっている。

取組内容として多いのは、「国内への公演の招致」と「地域に居住する外国人、訪日外国人旅行者等との交流」でそれぞれ 3 割を超えており、「海外の劇場、音楽堂等または実演芸術団体等との人的交流」が 2 割強となっている。

※注 ()内の数値は公立文化施設

⑮ 調査研究に関する取組

調査研究実施率 40.3%。調査内容の中心はマーケティング

調査研究の取組状況は 40.3%(39.9%)と 4 割の施設が実施している。設置主体別では、都道府県(58.1%)、政令指定都市(54.2%)、30 万人以上の市・特別区(52.5%)などで半数以上が取組んでおり、設置自治体の規模が大きいほど取り組んでいる割合が高くなっている。

取組内容として多いのは、利用者等のニーズ調査と顧客満足度調査でそれぞれ 8 割以上にのぼっており、施設の利用向上のためのマーケティング調査が中心となっている。

また、調査研究を実施している施設のうち、約 4 割が他機関(他の劇場・音楽堂、実演芸術団体、大学等)と連携・協力しての調査取組を行っている。

※注 ()内の数値は公立文化施設

⑯ 経営安定化に関する取組

経営安定化施策実施率 61.3%。中心はマーケティング施策

施設の経営安定化については 61.3%(60.4%)が取り組んでいる。公立文化施設では、設置自治体の規模が大きいほど実施率も高くなり、都道府県では 9 割以上(91.3%)、政令指定都市では 8 割弱(76.6%)が取り組んでいる。一方、町村等では 39.0%と 4 割に満たない。

取組内容として多いのは、「利用者等からの要望等の把握・分析、対応」や「利用者拡大のための工夫」が 8 割を占め、調査研究の取組内容と同様に、顧客ニーズの把握・対応ならびに利用者拡大を目指すマーケティングが基本となっている。

※注 ()内の数値は公立文化施設

⑰ 安全管理等に関する取組

安全管理に係る規程については、6割強の施設が保有しているが、設置自治体や最大ホールの規模が大きいほど備えている割合が高まる傾向がある。一方、非常時の対応設定については、8割強の施設が「対応あり」と答えている。

エリア別では九州で安全管理規程を有している率が70.5%と高い。

安全管理規程、非常時対応双方とも備えているのは、設置自治体や最大ホールの規模に比例する傾向がみられる。

調査の結果

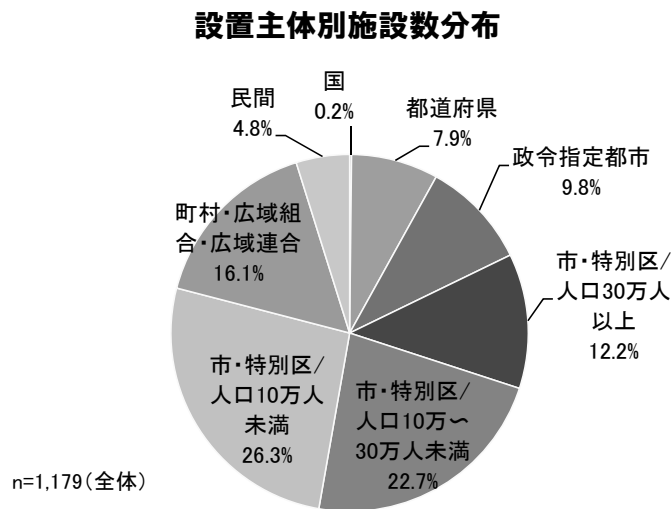
1. 回答施設の属性

(1) 設置主体別の分布

今回の調査で回答のあった 1,179 施設のうち、国立は 2 施設、民間施設(大学等の教育機関や非営利法人を含む)は 57 施設。残り 1,120 施設は公立文化施設であった。

施設の分布を設置主体別にみると、「人口 10 万人未満の市・特別区」が設置した施設が最も多く、全体の 26.3%を占める。次いで「10 万～30 万人未満の市・特別区」が設置した施設 22.7%、「町村・広域組合・広域連合」(以下「町村等」という)が設置した施設 16.1%の順で多くなっている。[表 1-1]

公立文化施設(1,120 施設)に限ってみると、設置主体は、「都道府県」93 施設(8.3%)、「政令指定都市」115 施設(10.3%)、「人口 30 万人以上の市・特別区」144 施設(12.9%)、「10 万～30 万人未満の市・特別区」268 施設(23.9%)、「人口 10 万人未満の市・特別区」310 施設(27.7%)、「町村等」190 施設(17.0%)という構成比となっている。[表 1-2]



[表 1-1] 設置主体別施設数分布（全体）

	n数	国	都道府県	政令指定都市	市・特別区			町村・広域組合・ 広域連合	民間
					30万人以上	10万～30万人未満	10万人未満		
全体	1,179	2	93	115	144	268	310	190	57
	100.0%	0.2%	7.9%	9.8%	12.2%	22.7%	26.3%	16.1%	4.8%

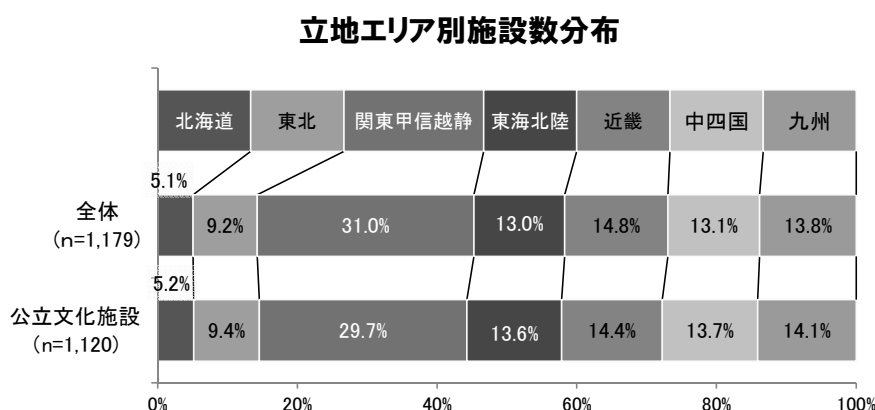
[表 1-2] 設置主体別施設数分布（公立文化施設のみ）

		n数	都道府県	政令指定都市	市・特別区			町村・広域組合・ 広域連合
					30万人以上	10万～30万人未満	10万人未満	
公立文化施設		1,120	93	115	144	268	310	190
		100.0%	8.3%	10.3%	12.9%	23.9%	27.7%	17.0%
エリア別	北海道	58	1	5	5	8	13	26
		100.0%	1.7%	8.6%	8.6%	13.8%	22.4%	44.8%
	東北	105	9	9	10	27	30	20
		100.0%	8.6%	8.6%	9.5%	25.7%	28.6%	19.0%
	関東甲信越静	333	29	43	50	100	70	41
		100.0%	8.7%	12.9%	15.0%	30.0%	21.0%	12.3%
	東海北陸	152	10	6	26	36	52	22
		100.0%	6.6%	3.9%	17.1%	23.7%	34.2%	14.5%
近畿	161	17	19	23	29	43	30	
	100.0%	10.6%	11.8%	14.3%	18.0%	26.7%	18.6%	
中四国	153	16	18	12	40	41	26	
	100.0%	10.5%	11.8%	7.8%	26.1%	26.8%	17.0%	
九州	158	11	15	18	28	61	25	
	100.0%	7.0%	9.5%	11.4%	17.7%	38.6%	15.8%	
最大ホール 席数別	1000席以上	396	46	32	59	131	105	23
		100.0%	11.6%	8.1%	14.9%	33.1%	26.5%	5.8%
	500～1000席未満	479	27	45	53	79	158	117
	100.0%	5.6%	9.4%	11.1%	16.5%	33.0%	24.4%	
500席未満	245	20	38	32	58	47	50	
	100.0%	8.2%	15.5%	13.1%	23.7%	19.2%	20.4%	
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	652	56	69	88	160	183	96	
	100.0%	8.6%	10.6%	13.5%	24.5%	28.1%	14.7%	
人材養成事業実施施設	184	52	27	25	33	17	1	
	100.0%	17.4%	15.8%	13.0%	22.3%	21.2%	10.3%	
文化条例あり	155	52	27	25	33	17	1	
	100.0%	33.5%	17.4%	16.1%	21.3%	11.0%	0.6%	

(2)エリア別の分布

施設のエリア別では、「関東甲信越静」の施設が最も多く、全体の 31.0%を占めている。次いで「近畿」の 14.8%、九州の 13.8%となっている。公立文化施設だけに絞ると、若干、「関東甲信越静」の構成比が下がる(29.7%)。これは民間施設の立地が東京に集中しているためである。

なお、「近畿」では、エリア内における文化芸術系自主企画制作事業実施施設／人材養成事業実施施設／設置自治体に文化条例がある施設の構成比がいずれも高めであり、「近畿」の公立文化施設 161 施設のうち、文化芸術系自主企画制作事業実施施設は 111 施設で構成比 68.9%(全国平均 58.2%)、人材養成事業実施施設が 35 施設で構成比 21.7%(全国平均 16.4%)、設置自治体に文化条例がある施設が 38 施設で構成比 23.6%(全国平均 13.8%)となっている。



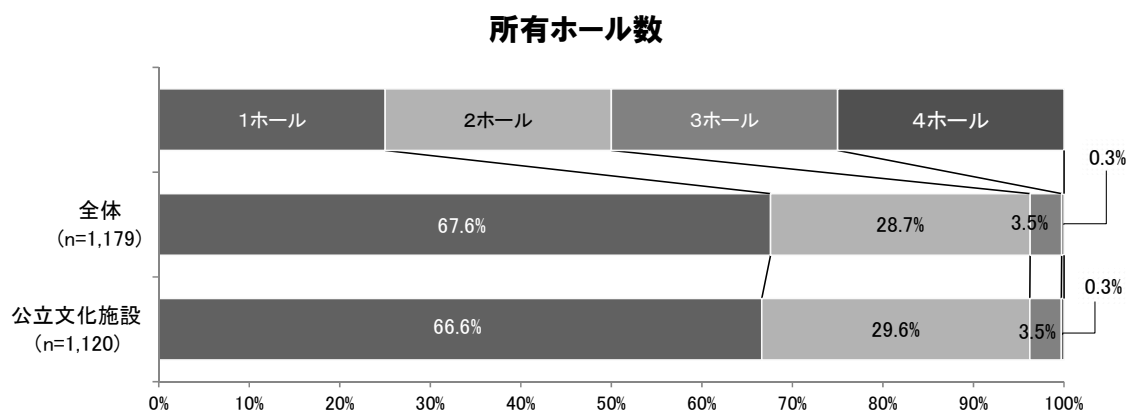
[表 1-3] エリア別回答施設

		n 数	北海道	東北	関東甲信越静	東海北陸	近畿	中四国	九州
全体		1,179	60	108	366	153	174	155	163
		100.0%	5.1%	9.2%	31.0%	13.0%	14.8%	13.1%	13.8%
公立文化施設		1,120	58	105	333	152	161	153	158
		100.0%	5.2%	9.4%	29.7%	13.6%	14.4%	13.7%	14.1%
最大ホール 席数別	1000 席以上	396	19	47	136	44	54	41	55
		100.0%	4.8%	11.9%	34.3%	11.1%	13.6%	10.4%	13.9%
	500～1000 席未満	479	24	35	128	73	54	84	81
	100.0%	5.0%	7.3%	26.7%	15.2%	11.3%	17.5%	16.9%	
	500 席未満	245	15	23	69	35	53	28	22
	100.0%	6.1%	9.4%	28.2%	14.3%	21.6%	11.4%	9.0%	
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		652	26	54	201	88	111	82	90
		100.0%	4.0%	8.3%	30.8%	13.5%	17.0%	12.6%	13.8%
人材養成事業実施施設		184	10	12	59	18	35	22	28
		100.0%	5.4%	6.5%	32.1%	9.8%	19.0%	12.0%	15.2%
文化条例あり		155	12	8	51	13	38	22	11
		100.0%	7.7%	5.2%	32.9%	8.4%	24.5%	14.2%	7.1%
文化指針あり(中核市以上)		209	7	21	63	23	46	16	33
		100.0%	3.3%	10.0%	30.1%	11.0%	22.0%	7.7%	15.8%
文化指針なし(中核市以上)		73	1	11	7	5	8	33	8
		100.0%	1.4%	15.1%	9.6%	6.8%	11.0%	45.2%	11.0%

(3) 所有ホール数

各施設が有するホール数は、1ホールの施設が全体の67.6%を占めている。2ホール所有は28.7%、3ホール以上所有する施設は3.8%となった。全体の3分の2が1ホール所有、3分の1が複数ホール所有という結果であった。

公立文化施設も全体では比率はほとんど変わらないが、設置自治体の規模別にみると、都道府県設置施設で2ホール以上を有する施設が48.4%(93施設のうち45施設)と約半数を占めている。また、人口10万人以上の市・特別区でも約4割の施設が複数ホールを所有している。



エリア別では、4つ以上のホールを有する施設があるのは関東甲信越静のみとなっている。また北海道では、3つ以上のホールを有する施設はないという結果になっている。

また、文化芸術系自主企画制作事業実施施設／人材養成実施施設／設置主体に文化条例がある施設では、複数ホール所有施設の割合が全体平均より高めである。

[表 1-4] 所有ホール数

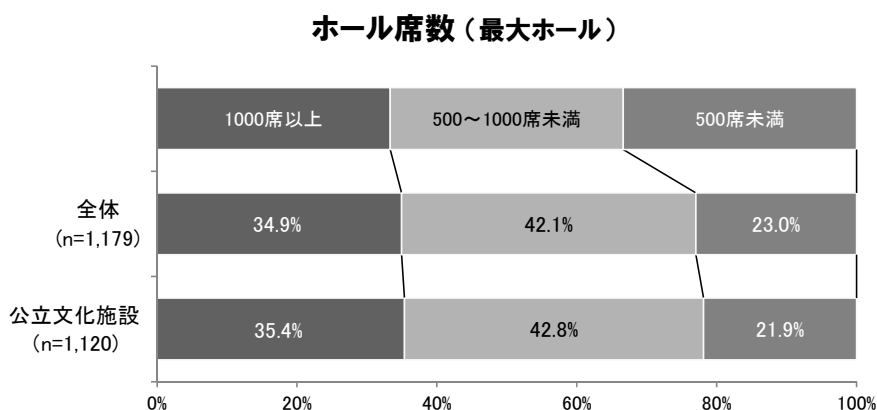
	n数	個別ホール数				
		1ホール	2ホール	3ホール	4ホール	
全体	1,179	67.6%	28.7%	3.5%	0.3%	
公立文化施設	1,120	66.6%	29.6%	3.5%	0.3%	
設置主体別	都道府県	93	51.6%	33.3%	12.9%	2.2%
	政令指定都市	115	75.7%	21.7%	2.6%	0.0%
	市・特別区 30万人以上	144	61.1%	34.0%	4.9%	0.0%
	市・特別区 10万～30万人未満	268	60.8%	35.1%	3.7%	0.4%
	市・特別区 10万人未満	310	64.5%	33.9%	1.6%	0.0%
	町村・広域組合・広域連合	190	84.2%	14.7%	1.1%	0.0%
エリア別	北海道	58	62.1%	37.9%	0.0%	0.0%
	東北	105	64.8%	32.4%	2.9%	0.0%
	関東甲信越静	333	61.6%	33.9%	3.6%	0.9%
	東海北陸	152	71.1%	25.7%	3.3%	0.0%
	近畿	161	67.7%	26.7%	5.6%	0.0%
	中四国	153	71.9%	26.8%	1.3%	0.0%
	九州	158	69.6%	25.3%	5.1%	0.0%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	652	59.4%	34.8%	5.5%	0.3%	
人材養成事業実施施設	184	46.2%	44.0%	9.2%	0.5%	
文化条例あり	155	59.4%	34.8%	3.9%	1.9%	
文化指針あり(中核市以上)	209	64.1%	28.7%	6.2%	1.0%	
文化指針なし(中核市以上)	73	63.0%	31.5%	5.5%	0.0%	

(4) ホール席数

その施設で最大ホール席数の分布をみると、34.9%が「1000 席以上」、42.1%が「500～1000 席未満」、23.0%が「500 席未満」と回答しており、「500～1000 席未満」の施設が最も多く、4 割強を占めている。

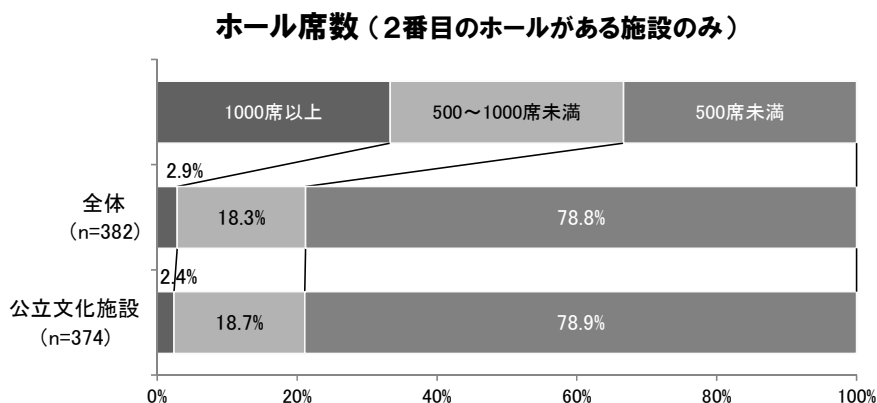
最大ホール席数「1000 席以上」の占める割合は、公立文化施設では、民間施設を含む全体結果より若干だけ高く 35.4%となっているが、設置主体別でみると、都道府県設置施設では 5 割に及ぶことがわかる。また、市・特別区の人口規模別では、10 万～30 万人未満でも「1000 席以上」の施設が 5 割近くを占める結果になり、人口規模が 10 万人を超える都市においては大規模ホールを備える施設が多くあることがわかる。

エリア別では、最大ホール席数が「1000 席以上」の占める割合が、東北(44.8%)や関東甲信越静(40.8%)で、やや高い比率となっている。一方、最大ホール席数が「500 席未満」の比率が高いのは近畿(32.9%)となっており、公立文化施設の全国平均(21.9%)を大きく上回っている。[表 1-5]



2番目のホール席数をみると、「500 席未満」が 78.8%と 8 割近くを占め、複数ホールをもつ施設は、大型ホール+500 席未満の小ホールという構成が多いことがわかる。

一方、公立文化施設でみると、都道府県や政令指定都市の設置施設では、2番目のホールが「1000 席以上」の施設も 10%以上あることから、非常に大型の施設(1000 席以上が2ホール)が一定数あることがうかがえる。[表 1-5]



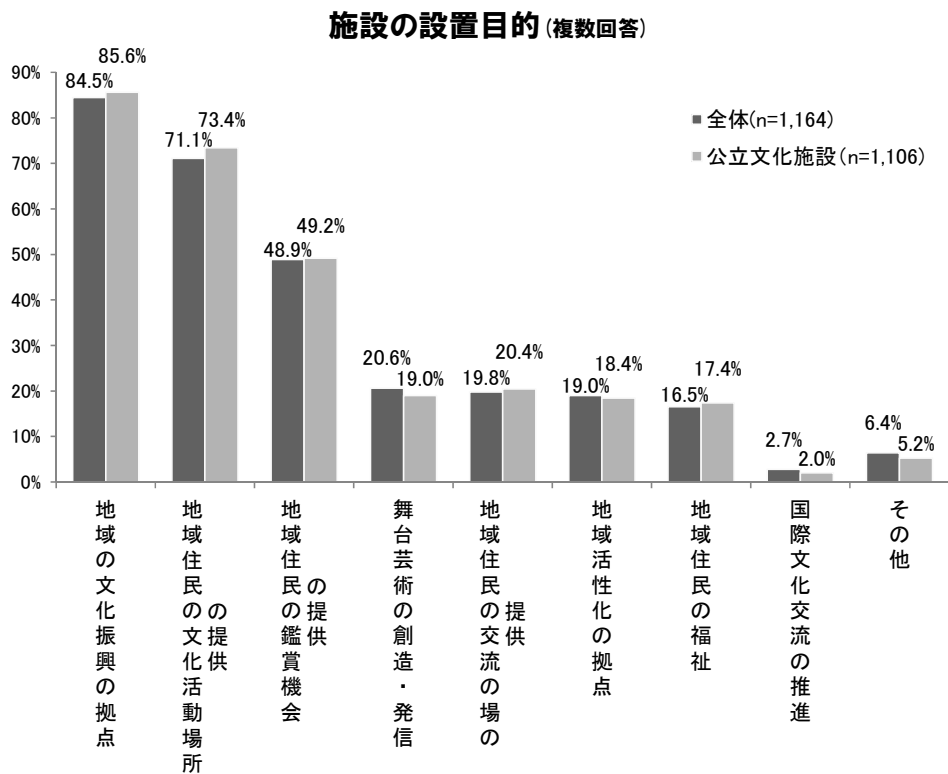
[表 1-5] ホール席数の分布

	最大ホール席数				2番目のホール席数				
	n数	1000席以上	500 ～ 1000席未満	500席未満	n数	1000席以上	500 ～ 1000席未満	500席未満	
全体	1,179	412	496	271	382	11	70	301	
	100.0%	34.9%	42.1%	23.0%	382	2.9%	18.3%	78.8%	
公立文化施設	1,120	396	479	245	374	9	70	295	
	100.0%	35.4%	42.8%	21.9%	374	2.4%	18.7%	78.9%	
設置主体別	都道府県	93	46	27	20	45	5	16	24
		100.0%	49.5%	29.0%	21.5%	45	11.1%	35.6%	53.3%
	政令指定都市	115	32	45	38	28	3	7	18
		100.0%	27.8%	39.1%	33.0%	100.0%	10.7%	25.0%	64.3%
	市・特別区 30万人以上	144	59	53	32	56	1	15	40
		100.0%	41.0%	36.8%	22.2%	100.0%	1.8%	26.8%	71.4%
	市・特別区 10万～30万人未満	268	131	79	58	105	0	19	86
		100.0%	48.9%	29.5%	21.6%	100.0%	0.0%	18.1%	81.9%
	市・特別区 10万人未満	310	105	158	47	110	0	11	99
		100.0%	33.9%	51.0%	15.2%	100.0%	0.0%	10.0%	90.0%
	町村・広域組合・広域連合	190	23	117	50	30	0	2	28
		100.0%	12.1%	61.6%	26.3%	100.0%	0.0%	6.7%	93.3%
エリア別	北海道	58	19	24	15	22	0	2	20
		100.0%	32.8%	41.4%	25.9%	100.0%	0.0%	9.1%	90.9%
	東北	105	47	35	23	37	0	6	31
		100.0%	44.8%	33.3%	21.9%	100.0%	0.0%	16.2%	83.8%
	関東甲信越静	333	136	128	69	128	5	23	100
		100.0%	40.8%	38.4%	20.7%	100.0%	3.9%	18.0%	78.1%
	東海北陸	152	44	73	35	44	2	9	33
		100.0%	28.9%	48.0%	23.0%	100.0%	4.5%	20.5%	75.0%
	近畿	161	54	54	53	52	0	10	42
		100.0%	33.5%	33.5%	32.9%	100.0%	0.0%	19.2%	80.8%
	中四国	153	41	84	28	43	0	7	36
		100.0%	26.8%	54.9%	18.3%	100.0%	0.0%	16.3%	83.7%
九州	158	55	81	22	48	2	13	33	
	100.0%	34.8%	51.3%	13.9%	100.0%	4.2%	27.1%	68.8%	
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	652	255	263	134	265	7	52	206	
	100.0%	39.1%	40.3%	20.6%	265	2.6%	19.6%	77.7%	
人材養成事業実施施設	184	78	78	28	99	5	26	68	
	100.0%	42.4%	42.4%	15.2%	99	5.1%	26.3%	68.7%	
文化条例あり	155	64	54	37	63	3	13	47	
	100.0%	41.3%	34.8%	23.9%	100.0%	4.8%	20.6%	74.6%	
文化指針あり(中核市以上)	209	85	68	56	75	6	20	49	
	100.0%	40.7%	32.5%	26.8%	75	8.0%	26.7%	65.3%	
文化指針なし(中核市以上)	73	27	29	17	27	1	8	18	
	100.0%	37.0%	39.7%	23.3%	100.0%	3.7%	29.6%	66.7%	

2. 施設の設置目的

施設の設置目的を複数回答方式で聞いたところ、最も多くあげられたのが、「地域の文化振興の拠点」で84.5%（公立文化施設 85.6%）を占めた。次いで、「地域住民の文化活動場所の提供」が71.1%（公立文化施設 73.4%）と大半を占めるほか、約半数が「地域住民の鑑賞機会の提供」（全体 48.9%、公立文化施設 49.2%）をあげている。また「舞台芸術の創造・発信」では公立文化施設（19.0%）のほうが全体（20.6%）より回答率が低いが、これは、演劇や音楽の専門劇場を含む民間施設で「舞台芸術の創造・発信」を目的に掲げる施設が多いためである。

「その他」の目的としては、「生涯学習の場・拠点」をあげている施設が多いほか、「福祉の増進・向上」「社会教育の場」「男女共同参画推進」「青少年の健全育成」などがあげられた。



●その他(フリーアンサー)

- ・生涯学習の場・拠点
- ・福祉の増進・向上
- ・社会教育の場
- ・男女共同参画推進
- ・青少年の健全育成
- ・産業振興
- ・観光推進
- その他、文化の担い手育成、健康増進、国際会議の場など

最大ホール席数別の傾向をみると、ホール客席規模が大きいほど、「地域の文化振興の拠点」「地域住民の鑑賞機会の提供」の回答率が高くなっている。逆に、規模が小さいほど、「地域活性化の拠点」「地域住民の交流の場の提供」の回答率が高まる傾向がみられる。

文化芸術系自主企画制作事業実施施設／人材養成事業実施施設／設置自治体に文化条例がある施設／中核市以上で設置主体に文化指針がある施設は、「舞台芸術の創造・発信」を目的としてあげる施設の回答率が高めとなっている。

[表 2] 施設の設置目的

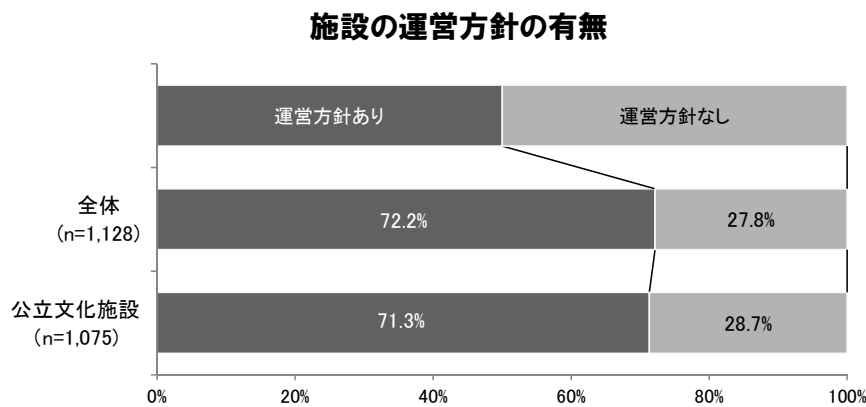
※無回答を除く

	n数	地域の文化振興の拠点	地域活性化の拠点	地域住民の福祉	舞台芸術の創造・発信	地域住民の鑑賞機会の提供	地域住民の文化活動場所の提供	地域住民の交流の場の提供	国際文化交流の推進	その他	
全体	1,164	84.5%	19.0%	16.5%	20.6%	48.9%	71.1%	19.8%	2.7%	6.4%	
公立文化施設	1,106	85.6%	18.4%	17.4%	19.0%	49.2%	73.4%	20.4%	2.0%	5.2%	
設置主体別	都道府県	91	76.9%	18.7%	18.7%	28.6%	45.1%	61.5%	17.6%	4.4%	13.2%
	政令指定都市	111	75.7%	27.9%	9.0%	21.6%	32.4%	64.9%	27.0%	8.1%	10.8%
	市・特別区 30 万人以上	143	86.7%	14.7%	13.3%	19.6%	47.6%	79.7%	21.0%	2.1%	6.3%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	266	84.6%	17.3%	22.6%	23.7%	47.4%	72.6%	18.0%	0.4%	3.8%
	市・特別区 10 万人未満	309	91.3%	16.2%	20.7%	15.5%	54.0%	75.7%	18.4%	1.0%	2.3%
	町村・広域組合・広域連合	186	87.1%	21.0%	11.8%	11.3%	57.0%	76.9%	24.2%	1.1%	4.3%
エリア別	北海道	57	84.2%	8.8%	14.0%	15.8%	52.6%	77.2%	28.1%	3.5%	8.8%
	東北	104	87.5%	20.2%	16.3%	24.0%	50.0%	81.7%	12.5%	1.9%	1.0%
	関東甲信越静	327	88.7%	15.9%	20.5%	18.0%	49.5%	73.4%	19.0%	0.9%	4.9%
	東海北陸	152	82.2%	19.1%	19.1%	20.4%	46.1%	69.7%	24.3%	5.3%	5.3%
	近畿	161	83.2%	18.0%	9.9%	27.3%	47.8%	77.0%	20.5%	3.1%	7.5%
	中四国	149	85.9%	22.1%	20.1%	10.7%	48.3%	69.1%	22.1%	0.7%	6.0%
最大ホール席数別	九州	156	84.0%	22.4%	16.0%	16.7%	51.9%	70.5%	20.5%	0.6%	4.5%
	1000 席以上	393	93.1%	14.8%	18.1%	23.9%	58.5%	70.2%	11.2%	2.3%	3.3%
	500～1000 席未満	471	84.3%	18.0%	18.3%	14.4%	46.9%	77.3%	24.6%	1.7%	4.5%
	500 席未満	242	76.0%	25.2%	14.5%	19.8%	38.4%	71.1%	27.3%	2.1%	9.9%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	652	88.7%	17.3%	14.3%	25.3%	53.8%	72.7%	17.6%	1.5%	3.1%	
人材養成事業実施施設	184	85.3%	16.3%	8.2%	35.9%	51.6%	71.7%	15.8%	3.8%	4.9%	
文化条例あり	154	83.8%	16.9%	13.0%	27.3%	44.8%	65.6%	19.5%	6.5%	8.4%	
文化指針あり(中核市以上)	203	78.8%	20.2%	13.3%	26.1%	39.9%	68.0%	20.7%	6.4%	11.3%	
文化指針なし(中核市以上)	72	77.8%	20.8%	16.7%	16.7%	33.3%	80.6%	25.0%	4.2%	5.6%	

3. 施設の運営方針

運営方針をもっている施設は、全体では 72.2% (公立文化施設 71.3%) であった。この点については、公立文化施設の設置自治体の規模による差が顕著で、都道府県では 94.5% とほとんどが運営方針を定めているのに対し、設置自治体の規模が小さくなるにつれて策定率が低下し、市・特別区の人口規模別で 10 万人未満では 63.9%、町村等では 53.0% と約半数まで下がっている。設置自治体の規模が小さくなるほど策定率が低下する傾向がみられる。

人材養成事業実施施設や設置自治体に文化条例のある施設では、8~9 割の高い割合で運営方針をもっている。また、中核市以上にある施設においても 8 割以上が運営方針をもっているが、そのうち文化指針がある都市の施設のほうが運営方針をたてている比率が高くなっている。



[表 3] 施設の運営方針の有無 ※無回答を除く

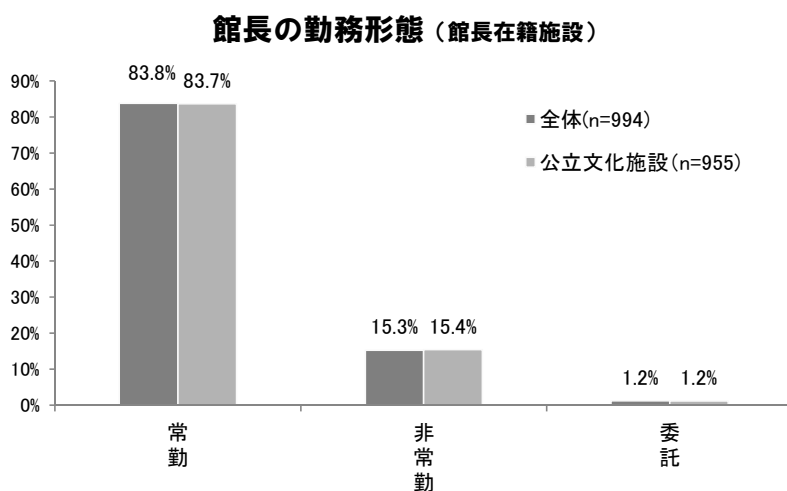
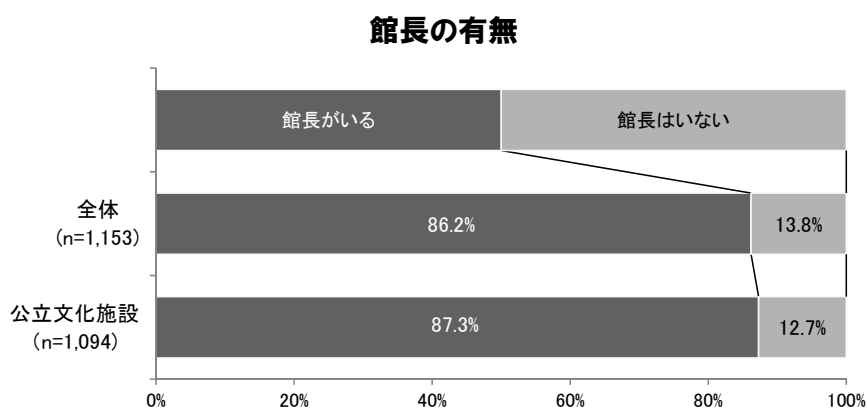
		n 数	運営方針あり	運営方針なし
全体		1,128	72.2%	27.8%
公立文化施設		1,075	71.3%	28.7%
設置主体別	都道府県	91	94.5%	5.5%
	政令指定都市	107	88.8%	11.2%
	市・特別区 30 万人以上	138	76.1%	23.9%
	市・特別区 10 万~30 万人未満	259	74.9%	25.1%
	市・特別区 10 万人未満	299	63.9%	36.1%
	町村・広域組合・広域連合	181	53.0%	47.0%
エリア別	北海道	54	55.6%	44.4%
	東北	102	77.5%	22.5%
	関東甲信越静	324	72.2%	27.8%
	東海北陸	146	67.1%	32.9%
	近畿	157	70.7%	29.3%
	中四国	144	78.5%	21.5%
	九州	148	68.9%	31.1%
最大ホール席数別	1000 席以上	378	79.4%	20.6%
	500~1000 席未満	456	65.1%	34.9%
	500 席未満	241	70.5%	29.5%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		639	76.8%	23.2%
人材養成事業実施施設		179	91.6%	8.4%
文化条例あり		150	84.7%	15.3%
文化指針あり(中核市以上)		199	89.4%	10.6%
文化指針なし(中核市以上)		70	84.3%	15.7%

4. 施設の職員の状況

(1) 館長

館長がいる施設は全体では 86.2%、公立文化施設では 87.3%である。

館長の勤務形態をみると、83.8%が「常勤」、15.3%が「非常勤」、「委託」は 1.2%となっている。公立文化施設においてもこの比率はほぼ同様である。



公立文化施設の設置自治体の規模別では、都道府県や政令指定都市、市・特別区の30万人以上で館長の配置率が90%台であるのに対し、市・特別区の10万～30万人未満、10万人未満及び町村等では、館長がいる割合が80%台と下がる。

また、館長がいる施設のうち、常勤の館長がいる割合は、10万～30万未満の市・特別区で最も高く91.4%に及ぶ。一方、非常勤の館長がいる割合は、都道府県設置施設で最も高く、24.1%となっている。

[表 4-1] 館長の有無

※無回答を除く

	n数	いる					いない	
			n数	常勤	非常勤	委託		
全体	1,153	86.2%	994	83.8%	15.3%	1.2%	13.8%	
民間施設	57	66.7%	38	86.8%	13.2%	2.6%	33.3%	
公立文化施設	1,094	87.3%	955	83.7%	15.4%	1.2%	12.7%	
設置主体別	都道府県	92	90.2%	83	75.9%	24.1%	0.0%	9.8%
	政令指定都市	107	91.6%	98	85.7%	11.2%	3.1%	8.4%
	市・特別区 30万人以上	143	90.2%	129	86.0%	13.2%	0.8%	9.8%
	市・特別区 10万～30万人未満	264	84.1%	222	91.4%	9.0%	0.5%	15.9%
	市・特別区 10万人未満	306	86.6%	265	80.0%	18.5%	1.5%	13.4%
	町村・広域組合・広域連合	182	86.8%	158	79.7%	19.0%	1.3%	13.2%
エリア別	北海道	57	93.0%	53	94.3%	3.8%	1.9%	7.0%
	東北	103	90.3%	93	80.6%	21.5%	0.0%	9.7%
	関東甲信越静	325	87.7%	285	87.4%	11.9%	0.7%	12.3%
	東海北陸	147	84.4%	124	83.1%	16.1%	0.8%	15.6%
	近畿	160	87.5%	140	81.4%	18.6%	0.0%	12.5%
	中四国	147	85.0%	125	84.8%	14.4%	0.8%	15.0%
最大ホール 席数別	九州	155	87.1%	135	75.6%	20.0%	4.4%	12.9%
	1000席以上	393	90.1%	354	85.9%	13.8%	0.6%	9.9%
	500～1000席未満	466	87.3%	407	80.1%	18.7%	1.5%	12.7%
	500席未満	235	82.6%	194	87.1%	11.3%	1.5%	17.4%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	648	89.4%	579	82.9%	16.4%	0.7%	10.6%	
人材養成事業実施施設	184	94.6%	174	83.3%	14.9%	1.7%	5.4%	
文化条例あり	154	90.9%	140	85.0%	15.0%	0.0%	9.1%	
文化指針あり(中核市以上)	200	91.5%	183	78.7%	19.1%	2.2%	8.5%	
文化指針なし(中核市以上)	72	90.3%	65	86.2%	16.9%	0.0%	9.7%	

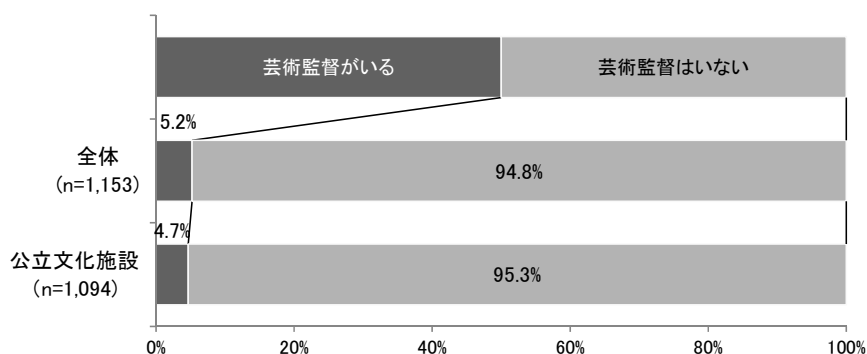
(2) 芸術監督

芸術監督がいる施設は 5.2% (公立文化施設 4.7%) にとどまっている。全体結果の比率のほうが高いのは、民間施設での設置率が 14.0% と高いためである。[表 4-2]

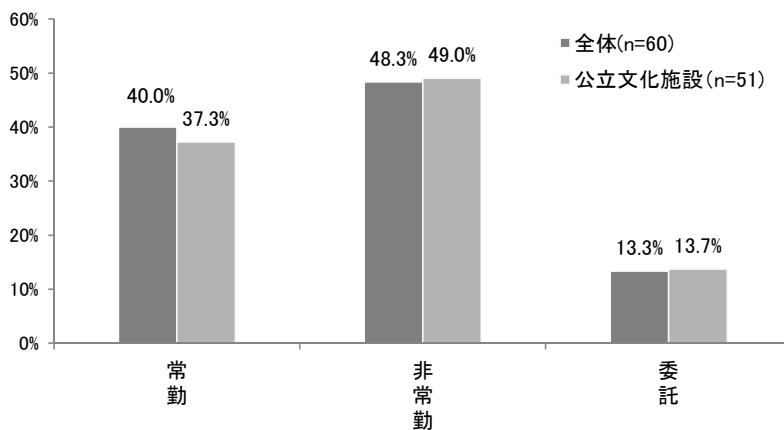
芸術監督がいる施設のうち、「常勤」の芸術監督がいる割合が 40.0%、「非常勤」が 48.3%である(なお、常勤の芸術監督も非常勤の芸術監督も両方いる施設は1施設である。)。また、「委託」の芸術監督のいる割合は 13.3%である。公立文化施設では「常勤」37.3%、「非常勤」49.0%、「委託」13.7%となっており、「非常勤」の割合がやや多い。

なお、『平成 22 年度活動状況調査』では芸術監督がいる施設割合は 5.1%であった。

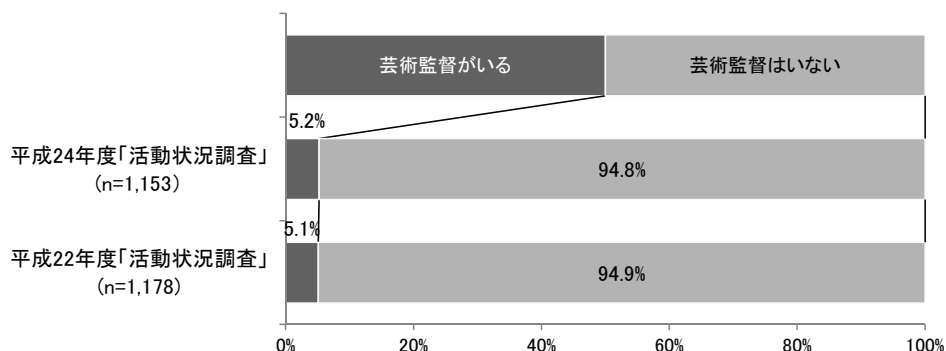
芸術監督の有無



芸術監督の勤務形態 (芸術監督在籍施設)



芸術監督設置施設比率の推移



公立文化施設の設置自治体の規模別では、都道府県での配置率が 14.1%と突出して高くなっている。エリア別では近畿、中四国、関東甲信越静で設置率が全体を上回っている。
また、人材養成事業実施施設も 16.8%と高い数値となっている。

[表 4-2] 芸術監督の有無

※無回答を除く

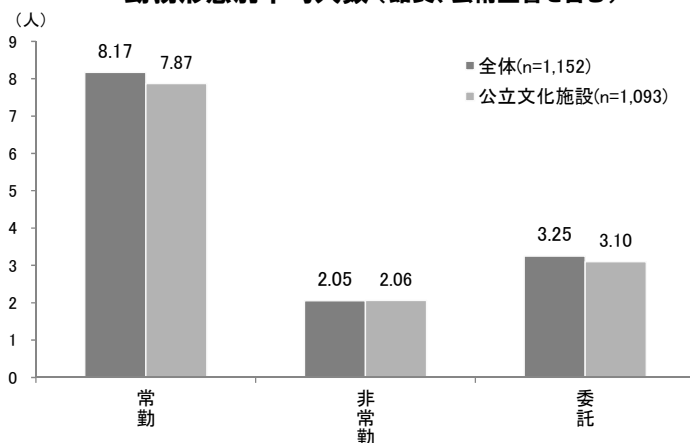
	n 数	い る	い る				い ない	
			n 数	常 勤	非 常 勤	委 託		
全体	1,153	5.2%	60	40.0%	48.3%	13.3%	94.8%	
民間施設	57	14.0%	8	8.8%	5.3%	1.8%	86.0%	
公立文化施設	1,094	4.7%	51	37.3%	49.0%	13.7%	95.3%	
設置主体別	都道府県	92	14.1%	13	53.8%	46.2%	0.0%	85.9%
	政令指定都市	107	4.7%	5	40.0%	40.0%	20.0%	95.3%
	市・特別区 30 万人以上	143	4.2%	6	33.3%	50.0%	16.7%	95.8%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	264	4.5%	12	25.0%	66.7%	8.3%	95.5%
	市・特別区 10 万人未満	306	3.6%	11	45.5%	36.4%	18.2%	96.4%
	町村・広域組合・広域連合	182	2.2%	4	0.0%	50.0%	50.0%	97.8%
エリア別	北海道	57	1.8%	1	0.0%	100.0%	0.0%	98.2%
	東北	103	1.9%	2	0.0%	50.0%	50.0%	98.1%
	関東甲信越静	325	5.5%	18	27.8%	66.7%	5.6%	94.5%
	東海北陸	147	3.4%	5	40.0%	20.0%	40.0%	96.6%
	近畿	160	6.9%	11	36.4%	63.6%	0.0%	93.1%
	中四国	147	6.8%	10	60.0%	20.0%	20.0%	93.2%
	九州	155	2.6%	4	50.0%	25.0%	25.0%	97.4%
最大ホール 席数別	1000 席以上	393	5.3%	21	38.1%	52.4%	9.5%	94.7%
	500～1000 席未満	466	3.6%	17	29.4%	52.9%	17.6%	96.4%
	500 席未満	235	5.5%	13	46.2%	38.5%	15.4%	94.5%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	648	7.4%	48	37.5%	50.0%	12.5%	92.6%	
人材養成事業実施施設	184	16.8%	31	29.0%	58.1%	12.9%	83.2%	
文化条例あり	154	8.4%	13	53.8%	46.2%	0.0%	91.6%	
文化指針あり(中核市以上)	200	7.5%	15	60.0%	40.0%	0.0%	92.5%	
文化指針なし(中核市以上)	72	5.6%	4	25.0%	25.0%	50.0%	94.4%	

(3) 部門別職員数と勤務形態

勤務形態別の職員の配置状況については 96.1%にあたる施設に常勤の職員がいるほか、非常勤の職員も 50.5%にあたる施設で配置し、委託の職員も 55.2%にあたる施設が配置している。この比率は、公立文化施設に限定してもほぼ変わらない(なお、いずれの職員もいないと回答があったのは、東海北陸の町村等設置施設1施設)。

公立文化施設の設置自治体の規模別で特徴をみると、「常勤」の比率は大きくは変わらないが、「非常勤」がいる比率は都道府県の施設が高く、また、「委託」がいる比率は、10 万人以上の市・特別区で高い。また、最大ホール席数別では、1000 席以上のホールを有する公立文化施設で「委託」がいる比率が高い。

勤務形態別平均人数(館長、芸術監督を含む)



[表 4-3] 平成 22 年度「活動状況調査」との常勤/非常勤職員数比較

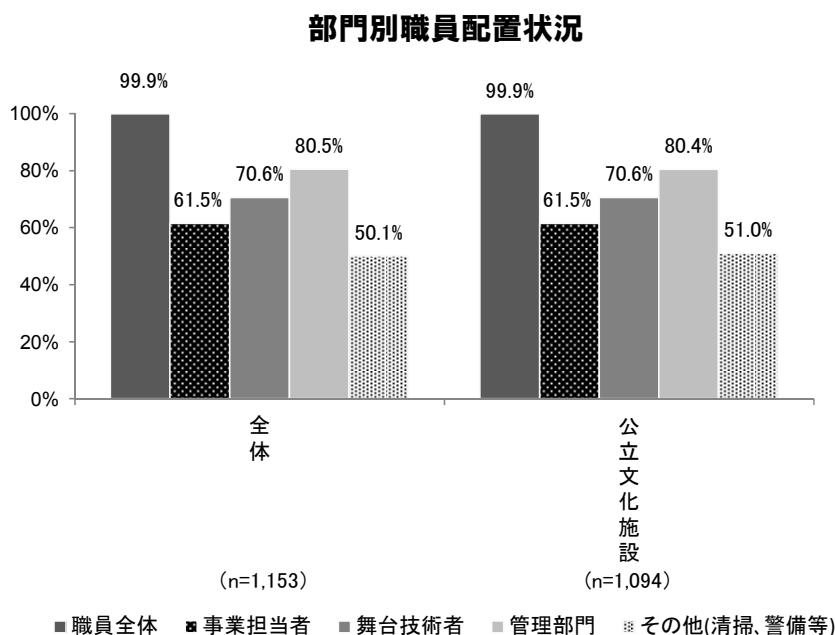
	平成 24 年度「活動状況調査」		平成 22 年度「活動状況調査」	
	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
事業担当	3.5	0.6	2.4	0.3
舞台技術者	1.5	0.2	2.1	0.3
管理部門	3.5	0.8	3.5	0.9
その他(清掃、警備等)	2.9	1.5	1.8	0.6

[表 4-4] 職員の有無(全体)

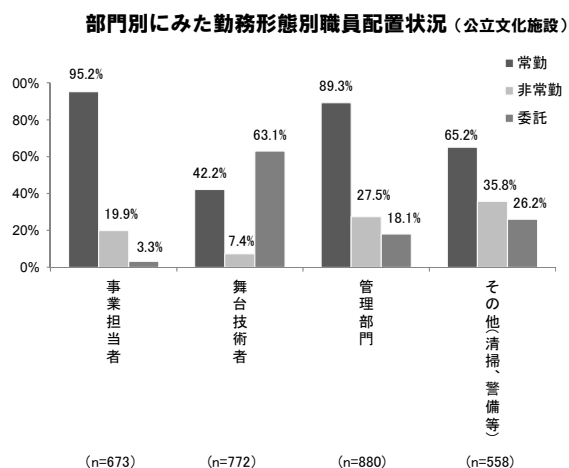
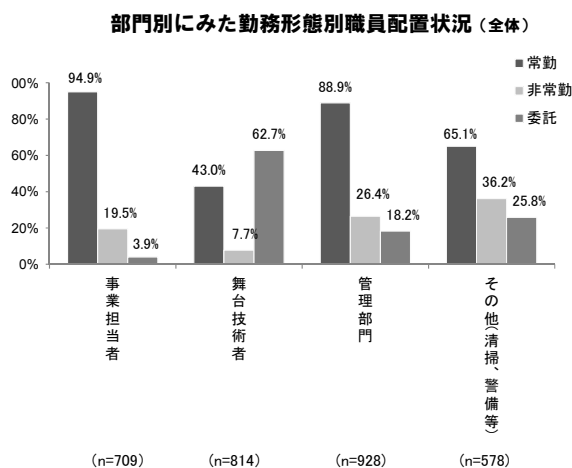
※無回答を除く

	n 数	いる	いる				いない	
			n 数	常勤	非常勤	委託		
全体	1,153	99.9%	1,152	96.1%	50.5%	55.2%	0.1%	
公立文化施設	1,094	99.9%	1,093	96.3%	50.9%	55.3%	0.1%	
設置主体別	都道府県	92	100.0%	92	98.9%	65.2%	48.9%	0.0%
	政令指定都市	107	100.0%	107	95.3%	51.4%	55.1%	0.0%
	市・特別区 30 万人以上	143	100.0%	143	97.2%	49.0%	60.8%	0.0%
	市・特別区 10 万~30 万人未満	264	100.0%	264	97.3%	50.0%	64.0%	0.0%
	市・特別区 10 万人未満	306	100.0%	306	95.8%	48.7%	52.9%	0.0%
	町村・広域組合・広域連合	182	99.5%	181	94.5%	49.7%	45.3%	0.5%
エリア別	北海道	57	100.0%	57	100.0%	26.3%	50.9%	0.0%
	東北	103	100.0%	103	100.0%	44.7%	48.5%	0.0%
	関東甲信越静	325	100.0%	325	96.9%	50.8%	59.1%	0.0%
	東海北陸	147	99.3%	146	96.6%	50.0%	56.8%	0.7%
	近畿	160	100.0%	160	95.0%	60.0%	55.6%	0.0%
	中四国	147	100.0%	147	95.9%	53.1%	40.8%	0.0%
	九州	155	100.0%	155	92.9%	53.5%	65.2%	0.0%
最大ホール席数別	1000 席以上	393	100.0%	393	98.5%	49.6%	64.6%	0.0%
	500~1000 席未満	466	100.0%	466	95.3%	52.8%	50.6%	0.0%
	500 席未満	235	99.6%	234	94.9%	49.1%	48.7%	0.4%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	648	100.0%	648	97.7%	55.4%	57.6%	0.0%	
人材養成事業実施施設	184	100.0%	184	99.5%	62.0%	56.5%	0.0%	
文化条例あり	154	100.0%	154	96.8%	60.4%	57.1%	0.0%	
文化指針あり(中核市以上)	200	100.0%	200	97.0%	56.0%	56.0%	0.0%	
文化指針なし(中核市以上)	72	100.0%	72	98.6%	59.7%	47.2%	0.0%	

部門別での職員の配置状況をみると、事業担当者がいる施設は 61.5%、舞台技術者は 70.6%、管理部門は 80.5%、その他部門が 50.1%であった(公立文化施設でも事業担当者 61.5%、舞台技術者 70.6%、管理部門 80.4%、その他 51.0%とほとんど変わらない)。



部門ごとの勤務形態をみると、事業担当者では「常勤」が 94.9%(公立文化施設 95.2%) (事業担当がいる施設のみでの平均値、以下同様)、管理部門も「常勤」が全体／公立文化施設ともに 9 割近くを占めている。一方、舞台技術者では「常勤」が 43.0%(公立文化施設 42.2%)、「委託」が 62.7%(公立文化施設 63.1%)となり、6 割以上が委託職員である。



[表 4-5] 職種別職員の有無（事業担当者／舞台技術者）

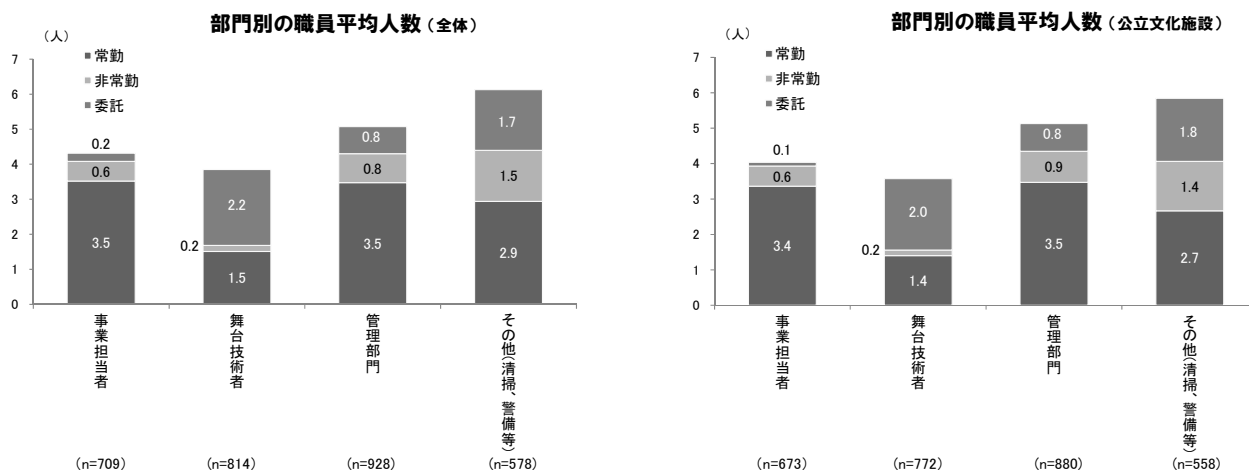
※無回答を除く

		n数	いる	いる				いない	
				n数	常勤	非常勤	委託		
事業担当者	全体	1,153	61.5%	709	94.9%	19.5%	3.9%	38.5%	
	公立文化施設	1,094	61.5%	673	95.2%	19.9%	3.3%	38.5%	
	設置主体別	都道府県	92	75.0%	69	94.2%	31.9%	1.4%	25.0%
		政令指定都市	107	61.7%	66	97.0%	28.8%	1.5%	38.3%
		市・特別区 30 万人以上	143	64.3%	92	90.2%	23.9%	4.3%	35.7%
		市・特別区 10 万～30 万人未満	264	62.9%	166	98.2%	17.5%	3.6%	37.1%
		市・特別区 10 万人未満	306	61.1%	187	95.2%	12.8%	4.8%	38.9%
		町村・広域組合・広域連合	182	51.1%	93	94.6%	19.4%	1.1%	48.9%
	エリア別	北海道	57	54.4%	31	100.0%	12.9%	0.0%	45.6%
		東北	103	66.0%	68	94.1%	17.6%	2.9%	34.0%
		関東甲信越静	325	64.3%	209	96.2%	19.6%	3.3%	35.7%
		東海北陸	147	52.4%	77	96.1%	23.4%	3.9%	47.6%
		近畿	160	72.5%	116	93.1%	20.7%	3.4%	27.5%
		中四国	147	55.1%	81	93.8%	22.2%	2.5%	44.9%
		九州	155	58.7%	91	95.6%	18.7%	4.4%	41.3%
	最大ホール席数別	1000 席以上	393	73.3%	288	94.8%	19.1%	5.2%	26.7%
		500～1000 席未満	466	55.8%	260	96.2%	17.7%	2.3%	44.2%
		500 席未満	235	53.2%	125	94.4%	26.4%	0.8%	46.8%
		文化芸術系自主企画制作事業実施施設	648	75.5%	489	95.7%	19.2%	3.7%	24.5%
	人材養成事業実施施設	184	90.8%	167	97.6%	24.0%	4.8%	9.2%	
	文化条例あり	154	72.1%	111	92.8%	30.6%	2.7%	27.9%	
	文化指針あり(中核市以上)	200	64.5%	129	93.0%	25.6%	2.3%	35.5%	
	文化指針なし(中核市以上)	72	65.3%	47	91.5%	40.4%	4.3%	34.7%	
舞台技術者	全体	1,153	70.6%	814	43.0%	7.7%	62.7%	29.4%	
	公立文化施設	1,094	70.6%	772	42.2%	7.4%	63.1%	29.4%	
	設置主体別	都道府県	92	81.5%	75	54.7%	8.0%	53.3%	18.5%
		政令指定都市	107	80.4%	86	61.6%	7.0%	52.3%	19.6%
		市・特別区 30 万人以上	143	76.9%	110	42.7%	4.5%	67.3%	23.1%
		市・特別区 10 万～30 万人未満	264	78.8%	208	34.6%	6.3%	68.3%	21.2%
		市・特別区 10 万人未満	306	65.7%	201	41.3%	9.5%	60.7%	34.3%
		町村・広域組合・広域連合	182	50.5%	92	32.6%	8.7%	69.6%	49.5%
	エリア別	北海道	57	68.4%	39	46.2%	2.6%	59.0%	31.6%
		東北	103	73.8%	76	48.7%	7.9%	56.6%	26.2%
		関東甲信越静	325	75.7%	246	38.6%	4.1%	65.4%	24.3%
		東海北陸	147	65.3%	96	50.0%	10.4%	60.4%	34.7%
		近畿	160	71.9%	115	40.9%	9.6%	67.0%	28.1%
		中四国	147	57.8%	85	49.4%	12.9%	49.4%	42.2%
		九州	155	74.2%	115	33.9%	7.0%	72.2%	25.8%
	最大ホール席数別	1000 席以上	393	85.5%	336	43.5%	5.7%	65.5%	14.5%
		500～1000 席未満	466	65.0%	303	40.3%	9.2%	60.7%	35.0%
		500 席未満	235	56.6%	133	43.6%	7.5%	62.4%	43.4%
		文化芸術系自主企画制作事業実施施設	648	76.5%	496	46.2%	7.9%	60.3%	23.5%
	人材養成事業実施施設	184	85.3%	157	56.7%	8.9%	55.4%	14.7%	
	文化条例あり	154	81.2%	125	51.2%	8.8%	56.8%	18.8%	
	文化指針あり(中核市以上)	200	84.0%	168	53.0%	7.7%	58.3%	16.0%	
	文化指針なし(中核市以上)	72	66.7%	48	54.2%	4.2%	60.4%	33.3%	

[表 4-6] 職種別職員の有無（管理部門／その他(清掃、警備等) ※無回答を除く

	n数	いる					いない		
			n数	常勤	非常勤	委託			
管理部門	全体	1,153	80.5%	928	88.9%	26.4%	18.2%	19.5%	
	公立文化施設	1,094	80.4%	880	89.3%	27.5%	18.1%	19.6%	
	設置主体別	都道府県	92	92.4%	85	98.8%	30.6%	10.6%	7.6%
		政令指定都市	107	88.8%	95	92.6%	29.5%	10.5%	11.2%
		市・特別区 30万人以上	143	86.7%	124	92.7%	31.5%	21.0%	13.3%
		市・特別区 10万～30万人未満	264	84.1%	222	94.1%	29.3%	16.7%	15.9%
		市・特別区 10万人未満	306	79.1%	242	84.3%	21.9%	22.7%	20.9%
		町村・広域組合・広域連合	182	61.5%	112	76.8%	27.7%	19.6%	38.5%
	エリア別	北海道	57	77.2%	44	88.6%	11.4%	22.7%	22.8%
		東北	103	83.5%	86	95.3%	18.6%	18.6%	16.5%
		関東甲信越静	325	82.8%	269	91.4%	31.6%	17.1%	17.2%
		東海北陸	147	79.6%	117	89.7%	31.6%	23.9%	20.4%
		近畿	160	76.9%	123	85.4%	23.6%	20.3%	23.1%
		中四国	147	76.9%	113	87.6%	32.7%	8.8%	23.1%
		九州	155	82.6%	128	85.9%	25.8%	18.8%	17.4%
	最大ホール 席数別	1000席以上	393	91.6%	360	93.1%	25.6%	19.4%	8.4%
		500～1000席未満	466	76.4%	356	84.8%	30.6%	17.7%	23.6%
		500席未満	235	69.8%	164	90.9%	25.0%	15.9%	30.2%
	文化芸術系自主企画制作事業実施施設	648	81.5%	528	91.9%	29.4%	16.9%	18.5%	
	人材養成事業実施施設	184	90.2%	166	94.6%	31.9%	13.9%	9.8%	
文化条例あり	154	87.7%	135	97.8%	31.9%	11.9%	12.3%		
文化指針あり(中核市以上)	200	90.0%	180	96.1%	28.9%	12.8%	10.0%		
文化指針なし(中核市以上)	72	87.5%	63	92.1%	36.5%	12.7%	12.5%		
その他(清掃、警備等)	全体	1,153	50.1%	578	65.1%	36.2%	25.8%	49.8%	
	公立文化施設	1,094	51.0%	558	65.2%	35.8%	26.2%	48.9%	
	設置主体別	都道府県	92	52.2%	48	72.9%	35.4%	25.0%	46.7%
		政令指定都市	107	46.7%	50	66.0%	40.0%	38.0%	53.3%
		市・特別区 30万人以上	143	42.7%	61	55.7%	39.3%	29.5%	57.3%
		市・特別区 10万～30万人未満	264	48.5%	128	60.2%	41.4%	34.4%	51.5%
		市・特別区 10万人未満	306	54.9%	168	62.5%	31.5%	25.6%	45.1%
		町村・広域組合・広域連合	182	56.6%	103	77.7%	32.0%	9.7%	43.4%
	エリア別	北海道	57	50.9%	29	72.4%	13.8%	27.6%	49.1%
		東北	103	43.7%	45	73.3%	24.4%	22.2%	56.3%
		関東甲信越静	325	52.9%	172	62.2%	34.3%	32.6%	46.8%
		東海北陸	147	52.4%	77	70.1%	22.1%	26.0%	47.6%
		近畿	160	53.8%	86	66.3%	51.2%	18.6%	46.3%
		中四国	147	45.6%	67	67.2%	47.8%	20.9%	54.4%
		九州	155	52.9%	82	57.3%	40.2%	26.8%	47.1%
	最大ホール 席数別	1000席以上	393	48.9%	192	65.1%	31.3%	33.3%	50.9%
		500～1000席未満	466	51.5%	240	67.5%	36.7%	20.0%	48.5%
		500席未満	235	53.6%	126	61.1%	41.3%	27.0%	46.4%
	文化芸術系自主企画制作事業実施施設	648	51.5%	334	62.6%	38.0%	27.5%	48.3%	
	人材養成事業実施施設	184	53.3%	98	62.2%	41.8%	23.5%	46.7%	
文化条例あり	154	42.9%	66	62.1%	51.5%	28.8%	56.5%		
文化指針あり(中核市以上)	200	47.0%	94	66.0%	38.3%	26.6%	52.5%		
文化指針なし(中核市以上)	72	51.4%	37	54.1%	51.4%	21.6%	48.6%		

職員がいる施設における職員人数の平均値は、13.5人（「常勤」8.2人/「非常勤」2.1人/「委託」3.2人）、事業担当者4.3人（「常勤」3.5人/「非常勤」0.6人/「委託」0.2人）、舞台技術者3.9人（「常勤」1.5人/「非常勤」0.2人/「委託」2.2人）、管理部門5.1人（「常勤」3.5人/「非常勤」0.8人/「委託」0.8人）、その他部門6.1人（「常勤」2.9人/「非常勤」1.5人/「委託」1.7人）となっており、舞台技術者は、半数以上が委託である。公立文化施設の平均値も全体結果と大きくは変わらない。



【表 4-7】 職種別職員の平均人数（全体）

※無回答を除く

	n数	平均人数(人)				
		総人数	常勤	非常勤	委託	
全体	1,152	13.5	8.2	2.1	3.2	
公立文化施設	1093	13.0	7.9	2.1	3.1	
設置主体別	都道府県	92	22.9	16.5	3.0	3.4
	政令指定都市	107	18.6	11.3	3.8	3.5
	市・特別区 30万人以上	143	17.6	9.6	2.7	5.4
	市・特別区 10万～30万人未満	264	14.0	8.0	2.0	4.0
	市・特別区 10万人未満	306	8.9	5.2	1.5	2.2
	町村・広域組合・広域連合	181	6.7	4.3	1.2	1.1
エリア別	北海道	57	11.9	8.1	1.2	2.7
	東北	103	12.5	8.7	1.2	2.6
	関東甲信越静	325	16.7	9.2	2.9	4.6
	東海北陸	146	10.8	7.0	1.6	2.3
	近畿	160	12.0	7.1	2.2	2.7
	中四国	147	8.9	5.8	1.7	1.4
最大ホール席数別	1000席以上	393	18.4	11.3	2.3	4.7
	500～1000席未満	466	9.9	5.8	1.8	2.4
	500席未満	234	10.2	6.3	2.1	1.9
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	648	14.8	8.9	2.4	3.5	
人材養成事業実施施設	184	20.4	12.7	3.8	3.9	
文化条例あり	154	19.1	11.5	3.2	4.3	
文化指針あり(中核市以上)	200	20.1	13.1	3.2	3.9	
文化指針なし(中核市以上)	72	15.9	9.8	2.9	3.2	

[表 4-8] 職種別職員の平均人数（事業担当者／舞台技術者）

※無回答を除く

	n 数	平均人数(人)					
		総 人 数	常 勤	非 常 勤	委 託		
事業担当者	全体	709	4.3	3.5	0.6	0.2	
	公立文化施設	673	4.0	3.4	0.6	0.1	
	設置主体別	都道府県	69	7.7	6.4	1.2	0.1
		政令指定都市	66	5.4	4.3	1.1	0.0
		市・特別区 30 万人以上	92	5.3	4.2	0.8	0.3
		市・特別区 10 万～30 万人未満	166	3.9	3.5	0.4	0.1
		市・特別区 10 万人未満	187	2.6	2.1	0.4	0.1
		町村・広域組合・広域連合	93	2.2	1.9	0.3	0.0
	エリア別	北海道	31	4.2	3.8	0.5	0.0
		東北	68	3.6	3.2	0.3	0.1
		関東甲信越静	209	4.7	3.9	0.6	0.2
		東海北陸	77	3.5	3.0	0.4	0.1
		近畿	116	3.8	3.2	0.6	0.0
		中四国	81	3.0	2.4	0.5	0.1
		九州	91	4.3	3.5	0.8	0.1
	最大ホール 席数別	1000 席以上	288	4.9	4.2	0.6	0.1
		500～1000 席未満	260	3.2	2.6	0.5	0.1
		500 席未満	125	3.7	3.1	0.6	0.0
	文化芸術系自主企画制作事業実施施設	489	4.2	3.5	0.6	0.1	
	人材養成事業実施施設	167	5.8	4.8	0.8	0.2	
文化条例あり	111	6.2	4.7	1.2	0.3		
文化指針あり(中核市以上)	129	6.3	5.2	1.0	0.1		
文化指針なし(中核市以上)	47	5.1	4.0	1.0	0.1		
舞台技術者	全体	814	3.9	1.5	0.2	2.2	
	公立文化施設	772	3.6	1.4	0.2	2.0	
	設置主体別	都道府県	75	5.4	3.1	0.1	2.2
		政令指定都市	86	4.6	2.2	0.1	2.3
		市・特別区 30 万人以上	110	4.9	1.9	0.1	2.9
		市・特別区 10 万～30 万人未満	208	3.5	1.2	0.2	2.2
		市・特別区 10 万人未満	201	2.5	0.8	0.2	1.4
		町村・広域組合・広域連合	92	1.9	0.5	0.2	1.3
	エリア別	北海道	39	3.2	1.2	0.0	1.9
		東北	76	3.3	1.6	0.1	1.6
		関東甲信越静	246	4.5	1.7	0.1	2.7
		東海北陸	96	3.0	1.4	0.2	1.4
		近畿	115	3.0	1.0	0.3	1.8
		中四国	85	2.9	1.2	0.3	1.4
		九州	115	3.4	1.2	0.1	2.0
	最大ホール 席数別	1000 席以上	336	4.7	1.8	0.1	2.8
		500～1000 席未満	303	2.7	1.0	0.2	1.5
		500 席未満	133	2.8	1.4	0.2	1.2
	文化芸術系自主企画制作事業実施施設	496	3.9	1.6	0.2	2.1	
	人材養成事業実施施設	157	4.9	2.2	0.2	2.5	
文化条例あり	125	5.3	2.3	0.2	2.8		
文化指針あり(中核市以上)	168	4.9	2.4	0.1	2.4		
文化指針なし(中核市以上)	48	4.6	2.4	0.1	2.1		

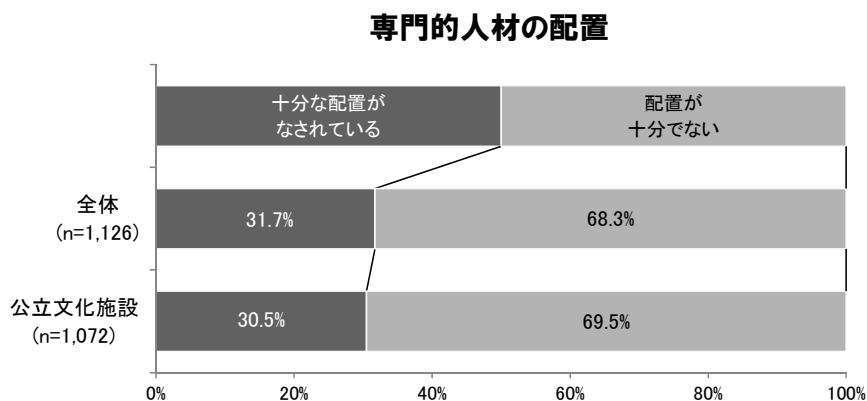
[表 4-9] 職種別職員の平均人数（管理部門／その他） ※無回答を除く

	n数	平均人数(人)					
		総人数	常勤	非常勤	委託		
管理部門	全体	928	5.1	3.5	0.8	0.8	
	公立文化施設	880	5.1	3.5	0.9	0.8	
	設置主体別	都道府県	85	8.0	6.7	0.8	0.4
		政令指定都市	95	6.3	4.8	1.0	0.5
		市・特別区 30万人以上	124	7.2	4.2	1.6	1.4
		市・特別区 10万～30万人未満	222	5.5	3.6	0.9	1.0
		市・特別区 10万人未満	242	3.3	2.1	0.5	0.7
		町村・広域組合・広域連合	112	2.9	1.8	0.7	0.4
	エリア別	北海道	44	4.4	3.3	0.3	0.8
		東北	86	5.7	4.5	0.5	0.7
		関東甲信越静	269	6.5	4.0	1.3	1.1
		東海北陸	117	4.8	3.1	1.0	0.7
		近畿	123	4.7	3.0	0.8	1.0
		中四国	113	3.3	2.4	0.7	0.2
		九州	128	4.5	3.4	0.5	0.6
	最大ホール席数別	1000席以上	360	6.8	4.8	0.9	1.1
		500～1000席未満	356	3.7	2.4	0.8	0.6
		500席未満	164	4.5	3.0	1.0	0.6
	文化芸術系自主企画制作事業実施施設	528	5.4	3.7	1.0	0.7	
人材養成事業実施施設	166	6.8	4.9	1.1	0.7		
文化条例あり	135	6.5	4.7	1.2	0.6		
文化指針あり(中核市以上)	180	7.1	5.7	0.9	0.6		
文化指針なし(中核市以上)	63	6.1	3.9	1.4	0.8		
その他部門	全体	578	6.1	2.9	1.5	1.7	
	公立文化施設	558	5.8	2.7	1.4	1.8	
	設置主体別	都道府県	48	8.3	4.4	1.6	2.2
		政令指定都市	50	10.8	4.1	4.3	2.4
		市・特別区 30万人以上	61	7.7	2.6	1.4	3.7
		市・特別区 10万～30万人未満	128	6.6	2.4	1.5	2.7
		市・特別区 10万人未満	168	3.9	2.1	0.8	1.0
		町村・広域組合・広域連合	103	3.5	2.4	0.8	0.3
	エリア別	北海道	29	6.1	3.5	1.2	1.4
		東北	45	5.0	2.5	0.7	1.8
		関東甲信越静	172	7.4	2.5	2.1	2.8
		東海北陸	77	4.0	2.5	0.5	1.0
		近畿	86	4.8	2.2	1.4	1.3
		中四国	67	4.6	2.6	1.3	0.7
		九州	82	6.7	3.6	1.2	2.0
	最大ホール席数別	1000席以上	192	7.3	3.1	1.6	2.6
		500～1000席未満	240	5.1	2.5	1.2	1.4
		500席未満	126	4.9	2.3	1.4	1.2
	文化芸術系自主企画制作事業実施施設	334	6.2	2.6	1.6	2.0	
	人材養成事業実施施設	98	7.3	2.6	3.1	1.7	
文化条例あり	66	8.5	3.5	2.0	3.0		
文化指針あり(中核市以上)	94	9.8	4.3	2.9	2.6		
文化指針なし(中核市以上)	37	5.8	2.6	1.5	1.6		

(4) 必要な専門的人材

専門的な人材について「十分な配置がなされている」と回答した施設は、約3分の1弱の31.7%(公立文化施設30.5%)で、3分の2強の68.3%(公立文化施設69.5%)が「配置が十分でない」と答えている。

設置主体別にみると、市・特別区10万人未満(79.8%)と町村等(79.0%)では約8割が、政令指定都市の施設でも5割を超える施設が専門的人材の「配置が十分でない」と回答している。



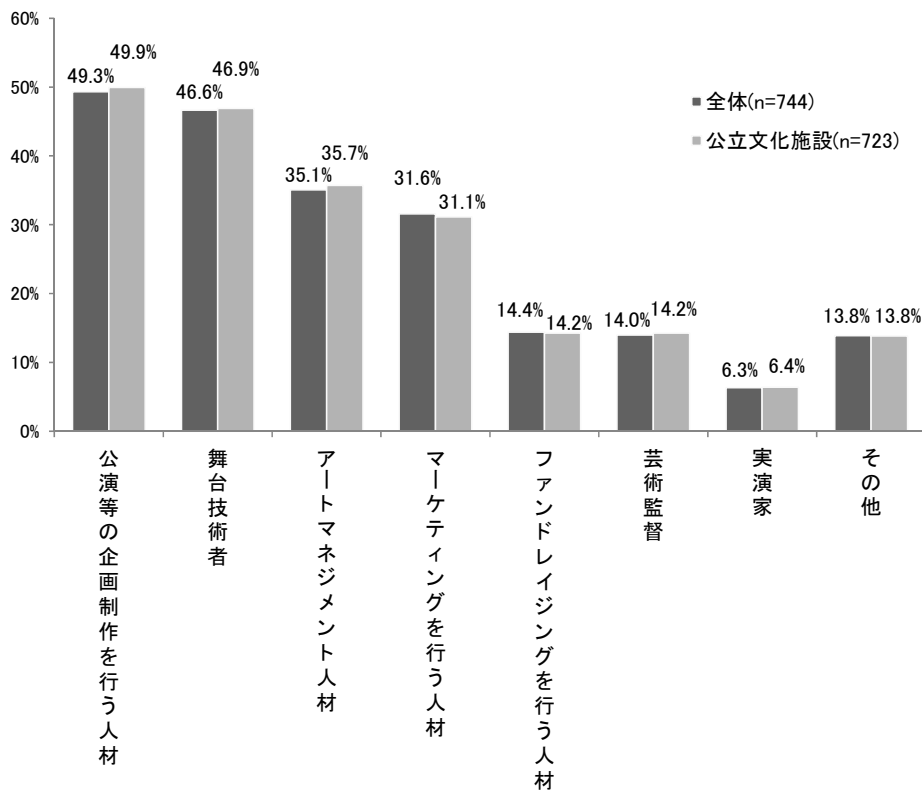
[表 4-10] 専門的人材の配置 ※無回答を除く

		n数	十分な配置がなされている	配置が十分でない
全体		1,126	31.7%	68.3%
公立文化施設		1,072	30.5%	69.5%
設置主体別	都道府県	89	36.0%	64.0%
	政令指定都市	102	47.1%	52.9%
	市・特別区 30万人以上	139	39.6%	60.4%
	市・特別区 10万～30万人未満	259	35.9%	64.1%
	市・特別区 10万人未満	302	20.2%	79.8%
	町村・広域組合・広域連合	181	21.0%	79.0%
エリア別	北海道	56	33.9%	66.1%
	東北	103	35.0%	65.0%
	関東甲信越静	311	33.8%	66.2%
	東海北陸	147	27.2%	72.8%
	近畿	156	31.4%	68.6%
	中四国	148	21.6%	78.4%
	九州	151	30.5%	69.5%
最大ホール席数別	1000席以上	386	31.6%	68.4%
	500～1000席未満	456	28.5%	71.5%
	500席未満	230	32.6%	67.4%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		642	30.2%	69.8%
人材養成事業実施施設		184	29.9%	70.1%
文化条例あり		148	34.5%	65.5%
文化指針あり(中核市以上)		191	42.4%	57.6%
文化指針なし(中核市以上)		72	25.0%	75.0%

今後必要な人材としては、「公演等の企画・制作を行う人材」が 49.3%(公立文化施設 49.9%)でトップ。次いで「舞台技術者」46.6%(公立文化施設 46.9%)が半数近くを占めており、「マーケティングを行う人材」31.6%(公立文化施設 31.1%)も多くあげられている。

今後必要な人材で「その他」についての記述回答としては、ボランティアのコーディネーターなど、ボランティアや住民との間を繋ぐ人材等が多くあげられた。

今後配置が必要な人材の類型



●その他（フリーアンサー）

- ・舞台設備専門の人材
 - ・ボランティアのコーディネーター
 - ・友の会等の会員組織や市民サポーターのようなボランティアを束ねる人材
 - ・市民の文化・芸術活動を下支えする制作コーディネーター
 - ・コミュニティ・アーツワーカー
 - ・広報
- など

公立文化施設の設置自治体の規模別でみると、「公演等の企画制作を行う人材」は市・特別区 30 万人以上で今後必要な割合が 62.2%と特に高くなっている。「舞台技術者」については、市・特別区 10 万人未満と町村等では 6～7 割の施設で今後必要としているが、都道府県及び他の設置主体では 30%台にとどまっている(市・特別区 30 万人以上では 25.6%)。「アートマネジメント人材」は、町村等では若干低くなっているが、ほぼ万遍なく必要としている。

最大ホール席数別でみると、1000 席以上の施設では、「アートマネジメント人材」(43.8%)や「マーケティングを行う人材」(42.7%)を今後必要とする割合が 1000 席未満の施設に比較し十数ポイント上回っている。また、1000 席未満の施設では、「舞台技術者」が今後必要と回答した割合が 1000 席以上に比べて 20～30 ポイント高い。特に 500～1000 席未満では 60.9%が「舞台技術者」を今後必要と答えており、これは 1000 席以上(28.1%)の倍以上に当たる。

[表 4-11] 今後配置が必要な人材の類型

※無回答を除く

		n数	芸術監督	公演等の企画制作を行う人材	アートマネジメント人材	舞台技術者	実演家	ファンディングを行う人材	マーケティングを行う人材	その他
全体		744	14.0%	49.3%	35.1%	46.6%	6.3%	14.4%	31.6%	13.8%
公立文化施設		723	14.2%	49.9%	35.7%	46.9%	6.4%	14.2%	31.1%	13.8%
設置主体別	都道府県	56	12.5%	39.3%	39.3%	30.4%	1.8%	21.4%	42.9%	14.3%
	政令指定都市	53	11.3%	43.4%	37.7%	35.8%	3.8%	17.0%	35.8%	22.6%
	市・特別区 30 万人以上	82	12.2%	62.2%	41.5%	25.6%	7.3%	13.4%	39.0%	14.6%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	162	17.9%	46.3%	40.7%	36.4%	6.2%	17.9%	33.3%	15.4%
	市・特別区 10 万人未満	234	15.4%	52.1%	36.3%	56.8%	8.5%	15.4%	32.5%	10.7%
	町村・広域組合・広域連合	136	11.0%	50.0%	22.8%	66.2%	5.1%	4.4%	14.7%	13.2%
エリア別	北海道	37	8.1%	32.4%	35.1%	54.1%	5.4%	5.4%	13.5%	10.8%
	東北	64	9.4%	60.9%	39.1%	54.7%	4.7%	9.4%	31.3%	12.5%
	関東甲信越静	202	16.8%	49.0%	35.1%	44.1%	7.4%	12.9%	35.1%	15.8%
	東海北陸	104	15.4%	46.2%	31.7%	44.2%	5.8%	12.5%	28.8%	16.3%
	近畿	102	7.8%	53.9%	38.2%	43.1%	1.0%	18.6%	33.3%	15.7%
	中四国	112	16.1%	47.3%	35.7%	56.3%	8.0%	16.1%	30.4%	12.5%
	九州	102	17.6%	53.9%	36.3%	41.2%	9.8%	18.6%	30.4%	8.8%
最大ホール席数別	1000 席以上	260	17.7%	52.3%	43.8%	28.1%	6.5%	18.5%	42.7%	10.8%
	500～1000 席未満	312	14.1%	51.3%	31.1%	60.9%	5.8%	12.2%	26.6%	11.5%
	500 席未満	151	8.6%	43.0%	31.1%	50.3%	7.3%	11.3%	20.5%	23.8%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		443	16.7%	54.4%	40.9%	44.2%	7.0%	17.6%	36.1%	11.3%
人材養成事業実施施設		128	18.0%	45.3%	43.0%	36.7%	7.8%	30.5%	45.3%	11.7%
文化条例あり		94	11.7%	41.5%	40.4%	23.4%	4.3%	19.1%	36.2%	19.1%
文化指針あり(中核市以上)		107	9.3%	44.9%	37.4%	28.0%	1.9%	17.8%	36.4%	15.0%
文化指針なし(中核市以上)		54	13.0%	46.3%	46.3%	37.0%	3.7%	11.1%	37.0%	22.2%

5. 施設の稼働状況

(1) 稼働率

施設稼働状況については、「利用可能日数」302.2 日、「利用日数」190.8 日、「施設稼働率^{*注}」63.1%であった。公立文化施設に限ると、「利用可能日数」300.7 日、「利用日数」189.2 日、「施設稼働率」62.9%となっている。

公立文化施設の設置主体別の稼働状況をみると、都道府県と政令指定都市の設置施設の稼働率が 70%を超えている(72.9 %と 72.6%)。一方で、市・特別区になると人口規模が小さくなるにつれて稼働率が下がり、町村等の施設では 54.0%にまで下がっている。

ちなみに、『平成 22 年度活動状況調査』(平成 21 年度実績)との差はほとんどない。

[表 5-1] 平成 23 年度平均稼働状況 ※無回答を除く

	n 数	利用日数(日)		平均稼働率	
		平均利用可能日数	平均利用日数		
全体	1,107	302.2	190.8	63.1%	
公立文化施設	1,049	300.7	189.2	62.9%	
設置主体別	都道府県	85	302.9	220.7	72.9%
	政令指定都市	98	308.0	223.6	72.6%
	市・特別区 30 万人以上	136	302.8	200.3	66.1%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	248	302.9	190.6	62.9%
	市・特別区 10 万人未満	299	299.0	181.6	60.7%
	町村・広域組合・広域連合	183	293.8	158.7	54.0%
エリア別	北海道	55	330.1	215.9	65.4%
	東北	103	249.4	161.8	64.9%
	関東甲信越静	299	293.4	202.2	68.9%
	東海北陸	144	309.3	179.2	57.9%
	近畿	152	304.2	182.9	60.1%
	中四国	147	316.3	176.5	55.8%
	九州	149	312.5	201.1	64.4%
最大ホール席数別	1000 席以上	373	298.3	207.0	69.4%
	500～1000 席未満	451	301.1	178.1	59.1%
	500 席未満	225	303.7	182.2	60.0%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	624	304.3	199.9	65.7%	
人材養成事業実施施設	173	304.6	228.0	74.9%	
文化条例あり	144	303.1	202.4	66.8%	
文化指針あり(中核市以上)	188	303.2	214.4	70.7%	
文化指針なし(中核市以上)	70	297.8	193.5	65.0%	

[表 5-2] 22 年度調査との施設稼働状況比較

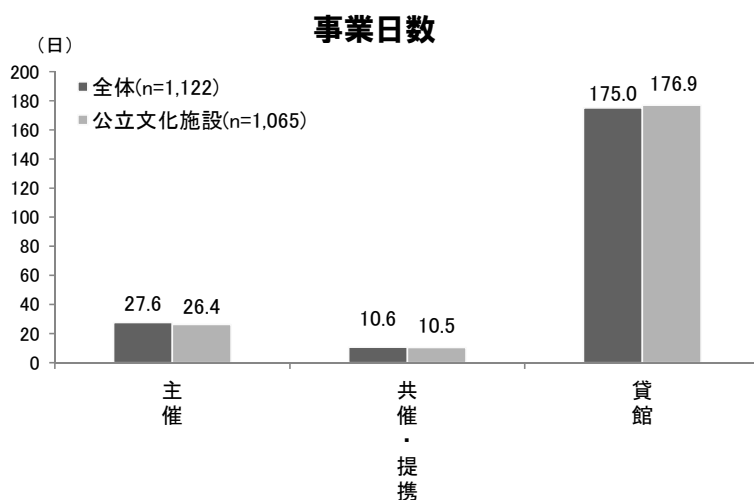
		利用日数(日)		平均稼働率(%)
		平均利用可能日数	平均利用日数	
平成 24 年度活動状況調査	全体	302.2	190.8	63.1
	公立文化施設	300.7	189.2	62.9
平成 22 年度活動状況調査		302.5	191.7	64.1

*注 稼働率は個別ホールごとに算出しているのではなく、複数のホールをもつ施設の場合はどちらかのホールを利用してれば利用日とみなす算出方法のため、複数ホールをもつ施設のほうが高くなりやすい。

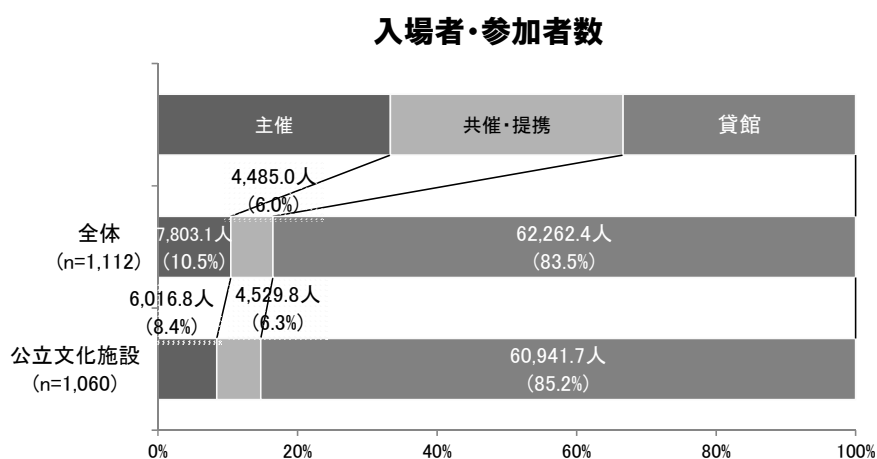
(2) 「主催」「共催・提携」「貸館」の稼働日数、入場者・参加者数

主催事業、共催・提携事業、貸館別の平均稼働日数は、「主催事業」が27.6日、「共催・提携事業」が10.6日、「貸館事業」では175.0日となり、貸館事業での稼働日数が圧倒的に多くなっている。民間施設では貸館を行わない施設もあるため、公立文化施設に限ってみると、「主催事業」26.4日、「共催・提携事業」10.5日に対し、「貸館事業」が176.9日となり、さらに貸館の稼働日数が多い結果となった。

また、年間平均「入場者・参加者数」の平均値については、「主催事業」が7,803.1人(公立文化施設6,016.8人)、「共催・提携事業」4,485.0人(公立文化施設4,529.8人)に対して、「貸館事業」は6万2,262.4人(公立文化施設6万941.7人)と全体の8割以上となり、稼働日数、入場者・参加者ともに「貸館事業」の占める割合が極めて高くなっている。



※同一日に複数事業が開催されているため、合計値が全体の日数にはならない。



公立文化施設について設置主体別にみると、「主催」、「共催・提携」、「貸館」とも、設置自治体の規模が大きいほど「入場者・参加者」の数が多い傾向がみられる。最大ホール席数別でも同様に、席数が多いほど「入場者・参加者数」が多くなっている。一方、稼働日数については、いずれの形態の事業についてもこうした傾向は見受けられない。

エリア別にみると近畿で「主催」が、北海道で「貸館」、関東甲信越静では「共催・提携」で稼働日数が多い。

文化芸術系自主企画制作事業実施施設／人材養成事業実施施設／設置自治体に文化条例がある施設では、「日数」及び「入場者・参加者」の人数ともに全体、公立文化施設全体の平均と比較しても多い結果となり、施設が活発に活用されていることがわかる。なかでも、人材養成事業実施施設の「主催事業日数」は年61.4日となっており、突出して高い数値となっている。

また、中核市以上で文化指針がある施設のほうが指針のない施設に比べて、いずれの事業についても、「稼働日数」及び「入場者・参加者数」が多くなっている。

[表 5-3] 23 年度事業実績(平均日数／入場者・参加者数)

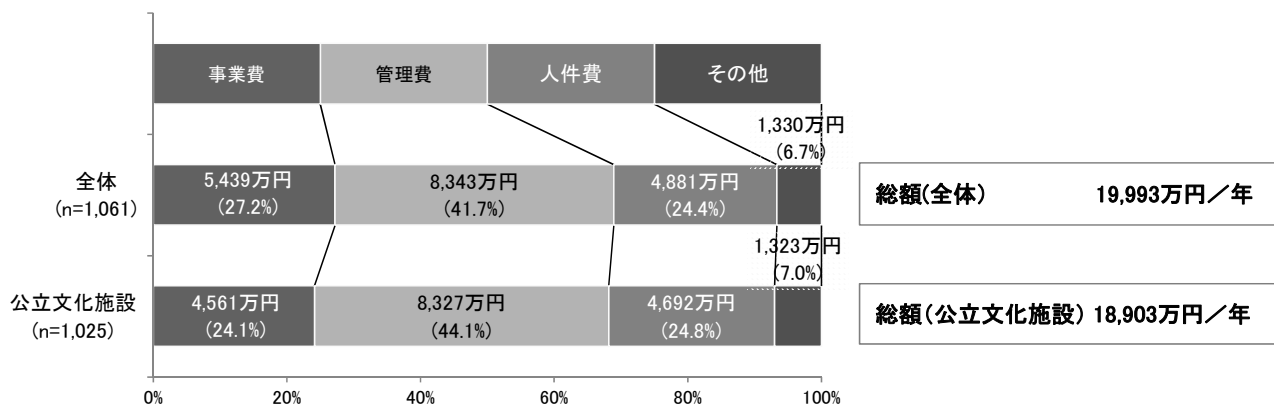
※無回答を除く

	n数		主催		共催・提携		貸館		
	日数	入場者・参加者数	日数(日)	入場者・参加者数(人)	日数(日)	入場者・参加者数(人)	日数(日)	入場者・参加者数(人)	
全体	1,122	1,112	27.6	7,803.1	10.6	4,485.0	175.0	62,262.4	
公立文化施設	1,065	1,060	26.4	6,016.8	10.5	4,529.8	176.9	60,941.7	
設置主体別	都道府県	91	89	35.4	10,983.3	15.2	11,343.7	250.8	123,586.1
	政令指定都市	99	99	32.1	8,139.0	7.8	5,754.3	178.9	101,289.8
	市・特別区 30 万人以上	136	134	27.8	7,116.0	12.9	5,998.0	166.9	78,421.5
	市・特別区 10 万～30 万人未満	258	259	24.3	6,487.9	14.3	5,382.1	202.5	70,505.0
	市・特別区 10 万人未満	299	299	22.2	4,256.6	7.3	2,285.6	167.1	38,384.8
	町村・広域組合・広域連合	182	180	27.3	3,821.7	7.8	1,895.8	126.0	18,472.6
エリア別	北海道	56	55	36.8	5,362.7	6.8	1,800.9	237.6	58,809.8
	東北	101	101	21.0	3,726.0	7.8	2,685.1	136.6	40,437.9
	関東甲信越静	314	312	27.3	7,823.4	16.9	7,165.6	214.1	76,776.4
	東海北陸	146	147	18.7	5,186.1	4.5	2,032.7	141.2	57,577.6
	近畿	158	156	41.7	7,166.0	9.4	5,933.9	180.6	64,452.4
	中四国	145	145	22.1	4,076.8	9.1	3,303.3	157.5	45,667.2
	九州	145	144	19.1	5,515.6	8.7	3,418.2	152.2	56,840.4
最大ホール席数別	1000 席以上	383	383	28.0	9,578.5	12.4	8,739.3	220.8	111,912.4
	500～1000 席未満	453	449	21.5	4,051.5	8.8	2,457.6	141.2	35,911.8
	500 席未満	229	228	33.2	3,904.1	10.6	1,539.4	174.0	24,611.3
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	639	637	35.4	8,345.5	11.8	5,257.6	188.7	69,024.7	
人材養成事業実施施設	182	181	61.4	12,751.6	18.7	10,629.7	203.0	95,972.8	
文化条例あり	151	148	39.9	8,515.5	16.9	5,688.9	242.7	88,910.1	
文化指針あり(中核市以上)	192	190	30.3	8,209.7	10.9	7,272.0	208.0	110,902.8	
文化指針なし(中核市以上)	70	69	22.7	5,685.1	8.6	4,605.1	181.6	82,947.4	

6. 年間予算額

年間予算額の平均は「事業費」が 5,439 万円 (27.2%)、「管理費」が 8,343 万円 (41.7%)、「人件費」が 4,881 万円 (24.4%)、「その他」が 1,330 万円 (6.7%)、総額が1億 9,993 万円である。公立文化施設では、「事業費」が 4,561 万円 (24.1%)、「管理費」が 8,327 万円 (44.1%)、「人件費」が 4,692 万円 (24.8%)、総額が1億 8,903 万円であり、公立文化施設のほうが「事業費」で 878 万円、総額で約 1 千万円少なくなっている。

平成23年度年間予算額(平均)



公立文化施設の年間予算額は、設置自治体の規模の大小に比例しており、都道府県が3億4,355万円と最も多く、政令指定都市、人口規模の多い市・特別区から少ない市・特別区へと段階的に下がり、町村等では5,764万円である。

一方、年間予算額を最大ホール席数別にみると、1000席以上が圧倒的に多いが、500席未満の施設は500～1000席未満より多く、必ずしも席数に比例していないことがわかる。

また、人材養成事業実施施設／設置自治体に文化条例／文化指針がある施設では、年間予算額及び「事業費」が突出している。

[表 6] 平成 23 年度年間予算額(平均)

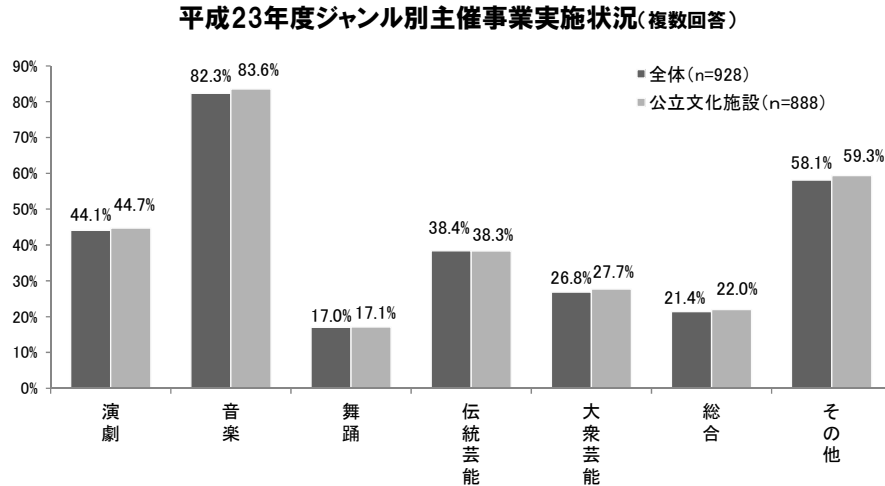
※無回答を除く

		n数	事業費(万円)	管理費(万円)	人件費(万円)	その他(万円)	総額(万円)
全体		1,061	5,439	8,343	4,881	1,330	19,993
公立文化施設		1,025	4,561	8,327	4,692	1,323	18,903
設置主体別	都道府県	87	11,995	12,832	8,339	1,189	34,355
	政令指定都市	88	4,825	14,402	7,312	1,397	27,937
	市・特別区 30 万人以上	131	6,372	12,807	5,637	2,119	26,934
	市・特別区 10 万～30 万人未満	246	5,296	8,787	6,397	2,453	22,934
	市・特別区 10 万人未満	297	2,857	6,096	3,003	647	12,604
	町村・広域組合・広域連合	176	1,251	2,850	1,342	322	5,764
エリア別	北海道	52	2,778	7,155	3,454	405	13,792
	東北	98	3,123	8,772	5,200	2,701	19,796
	関東甲信越静	305	6,247	9,958	5,734	2,097	24,036
	東海北陸	141	4,094	8,915	5,041	675	18,726
	近畿	148	6,313	8,185	5,415	1,244	21,156
	中四国	141	1,817	5,448	2,874	642	10,781
最大ホール席数別	九州	140	3,935	7,352	3,241	438	14,967
	1000 席以上	375	8,179	13,628	7,116	1,913	30,837
	500～1000 席未満	433	2,295	5,257	2,975	459	10,986
	500 席未満	217	2,828	5,291	3,928	2,028	14,076
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		620	5,869	9,424	5,669	1,183	22,146
人材養成事業実施施設		181	10,463	11,205	7,873	1,595	31,136
文化条例あり		138	7,039	11,904	6,346	1,329	26,619
文化指針あり(中核市以上)		177	7,806	13,426	7,237	1,125	29,594
文化指針なし(中核市以上)		66	3,795	9,084	5,876	4,116	22,872

7. 主催公演事業

(1) 実施状況

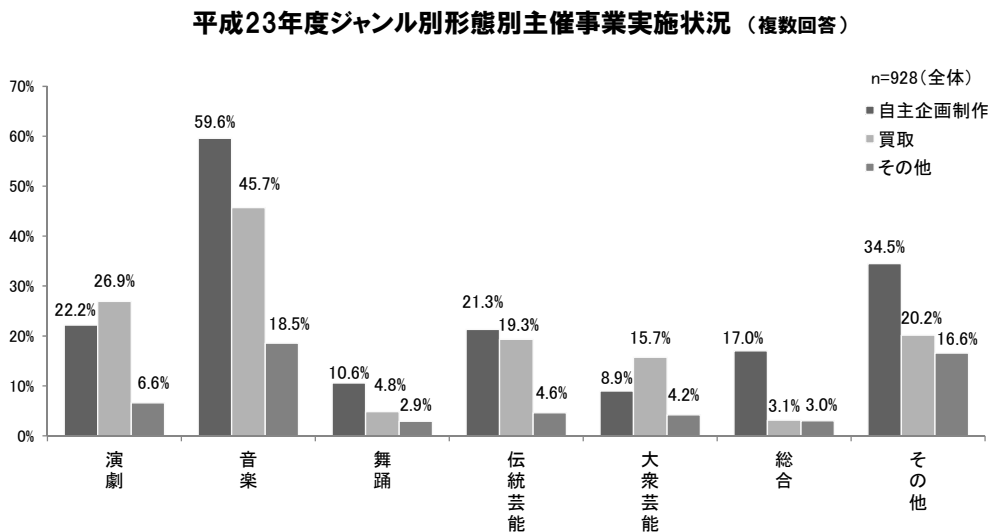
主催公演事業について回答のあった 928 施設(公立文化施設 888 施設)におけるジャンル別実施率は、「音楽」が 82.3%(公立文化施設 83.6%)と 8 割以上を占めて最も高く、次いで、「演劇」が 44.1%(公立文化施設 44.7%)、「伝統芸能」38.4%(公立文化施設 38.3%)と続く。



公立文化施設における各ジャンルの主催公演について、実施形態(「自主企画制作」、「買取」、「その他」)別の比較では、すべてのジャンル・実施形態の中で、「音楽」の「自主企画制作」が 59.6%と最も高く、次いで「音楽」の「買取」公演となっている。

また、「音楽」をはじめ、「舞踊」、「伝統芸能」、「総合」では「自主企画制作」が「買取」の実施率を上回るが、「演劇」と「大衆芸能」では逆に「買取」が「自主企画制作」を上回っており、ジャンルごとの実施形態のあり方の違いがみえる(全体、公立文化施設とも同じ傾向)。

最大ホール座席数別にみると、1000 席以上のホールを有する大型施設では、6 割以上(64.5%)が音楽の自主企画制作事業を行っている。[表 7-1]



〔表 7-1〕 平成 23 年度主催公演事業の実施状況(全体、演劇、音楽)

	n数	企画制作事業計 文化芸術系	演劇				音楽				
			主催公演計	自主企画制作	買取	その他	主催公演計	自主企画制作	買取	その他	
全体	928	73.7%	44.1%	22.2%	26.9%	6.6%	82.3%	59.6%	45.7%	18.5%	
公立文化施設	888	73.5%	44.7%	22.1%	27.7%	6.9%	83.6%	60.1%	46.7%	19.0%	
設置主体別	都道府県	74	77.0%	47.3%	28.4%	33.8%	6.8%	81.1%	67.6%	47.3%	18.9%
	政令指定都市	83	83.1%	33.7%	22.9%	14.5%	3.6%	80.7%	66.3%	28.9%	12.0%
	市・特別区 30 万人以上	114	77.2%	52.6%	26.3%	33.3%	8.8%	81.6%	58.8%	46.5%	19.3%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	211	75.8%	50.7%	23.7%	29.9%	9.0%	85.3%	62.6%	55.0%	17.1%
	市・特別区 10 万人未満	249	73.5%	43.4%	20.5%	29.3%	6.0%	87.6%	62.2%	45.0%	23.3%
	町村・広域組合・広域連合	157	61.1%	37.6%	15.9%	22.3%	5.7%	79.0%	47.8%	47.8%	18.5%
エリア別	北海道	45	57.8%	42.2%	22.2%	28.9%	4.4%	77.8%	42.2%	51.1%	13.3%
	東北	82	65.9%	53.7%	22.0%	35.4%	8.5%	85.4%	53.7%	47.6%	25.6%
	関東甲信越静	267	75.3%	41.2%	22.1%	24.7%	5.2%	87.6%	65.9%	51.3%	15.7%
	東海北陸	120	73.3%	46.7%	23.3%	28.3%	5.8%	82.5%	58.3%	48.3%	18.3%
	近畿	140	79.3%	49.3%	22.9%	30.7%	9.3%	85.7%	65.7%	44.3%	20.7%
	中四国	112	74.1%	33.9%	16.1%	18.8%	6.3%	83.0%	63.4%	38.4%	17.9%
	九州	122	73.8%	50.0%	25.4%	32.8%	9.0%	74.6%	50.8%	43.4%	23.8%
最大ホール 席数別	1000 席以上	338	75.7%	51.2%	23.7%	37.0%	7.4%	90.5%	64.5%	62.1%	20.7%
	500～1000 席未満	365	72.1%	43.3%	21.4%	25.5%	6.0%	82.7%	58.9%	43.0%	20.0%
	500 席未満	185	72.4%	35.7%	20.5%	15.1%	7.6%	72.4%	54.6%	25.9%	14.1%
人材養成事業実施施設	182	89.0%	63.2%	40.7%	39.0%	11.0%	90.1%	74.7%	50.5%	23.6%	
文化条例あり	126	71.4%	46.8%	23.0%	29.4%	8.7%	84.9%	59.5%	49.2%	19.8%	
文化指針あり(中核市以上)	157	78.3%	39.5%	22.3%	26.1%	4.5%	78.3%	62.4%	38.9%	14.0%	
文化指針なし(中核市以上)	53	86.8%	56.6%	35.8%	24.5%	17.0%	84.9%	66.0%	37.7%	32.1%	

〔表 7-2〕 平成 23 年度主催公演事業の実施状況(舞踊、伝統芸能)

	n数	舞踊				伝統芸能				
		主催公演計	自主企画制作	買取	その他	主催公演計	自主企画制作	買取	その他	
全体	928	17.0%	10.6%	4.8%	2.9%	38.4%	21.3%	19.3%	4.6%	
公立文化施設	888	17.1%	10.4%	5.0%	3.0%	38.3%	20.8%	19.8%	4.6%	
設置主体別	都道府県	74	28.4%	13.5%	10.8%	4.1%	54.1%	36.5%	25.7%	6.8%
	政令指定都市	83	26.5%	24.1%	4.8%	3.6%	34.9%	18.1%	13.3%	7.2%
	市・特別区 30 万人以上	114	14.9%	8.8%	6.1%	2.6%	42.1%	23.7%	27.2%	4.4%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	211	18.5%	10.4%	4.3%	4.3%	45.5%	22.3%	26.1%	5.2%
	市・特別区 10 万人未満	249	16.1%	8.8%	5.6%	2.4%	31.3%	18.5%	13.3%	2.8%
	町村・広域組合・広域連合	157	8.3%	5.1%	1.3%	1.9%	31.2%	14.6%	17.2%	4.5%
エリア別	北海道	45	13.3%	8.9%	4.4%	2.2%	26.7%	6.7%	20.0%	8.9%
	東北	82	9.8%	6.1%	3.7%	0.0%	35.4%	15.9%	17.1%	4.9%
	関東甲信越静	267	19.5%	14.2%	5.6%	2.2%	44.2%	24.3%	24.7%	4.9%
	東海北陸	120	18.3%	9.2%	5.0%	4.2%	37.5%	26.7%	15.8%	1.7%
	近畿	140	25.0%	15.0%	6.4%	5.0%	45.7%	24.3%	22.9%	5.7%
	中四国	112	12.5%	4.5%	3.6%	5.4%	29.5%	17.0%	13.4%	3.6%
	九州	122	12.3%	6.6%	4.1%	1.6%	32.0%	15.6%	17.2%	4.9%
最大ホール 席数別	1000 席以上	338	24.6%	13.6%	8.9%	4.7%	47.6%	24.0%	28.1%	6.5%
	500～1000 席未満	365	14.2%	8.8%	3.6%	2.2%	33.7%	18.1%	16.7%	3.3%
	500 席未満	185	9.2%	7.6%	0.5%	1.6%	30.3%	20.5%	10.8%	3.8%
人材養成事業実施施設	182	29.1%	19.2%	7.7%	5.5%	49.5%	31.9%	24.2%	5.5%	
文化条例あり	126	23.8%	12.7%	8.7%	5.6%	45.2%	30.2%	19.0%	7.1%	
文化指針あり(中核市以上)	157	24.8%	17.2%	7.6%	2.5%	42.0%	27.4%	19.7%	4.5%	
文化指針なし(中核市以上)	53	17.0%	11.3%	1.9%	7.5%	41.5%	30.2%	15.1%	9.4%	

[表 7-3] 平成 23 年度主催公演事業の実施状況(大衆芸能、総合)

	n 数	大衆芸能				総合				
		主催公演計	自主企画制作	買取	その他	主催公演計	自主企画制作	買取	その他	
全体	928	26.8%	8.9%	15.7%	4.2%	21.4%	17.0%	3.1%	3.0%	
公立文化施設	888	27.7%	9.1%	16.3%	4.4%	22.0%	17.5%	3.3%	3.0%	
設置主体別	都道府県	74	16.2%	4.1%	10.8%	1.4%	23.0%	17.6%	5.4%	1.4%
	政令指定都市	83	19.3%	10.8%	7.2%	1.2%	31.3%	27.7%	1.2%	3.6%
	市・特別区 30 万人以上	114	34.2%	12.3%	18.4%	7.0%	15.8%	14.0%	1.8%	0.9%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	211	27.5%	9.0%	17.1%	3.8%	20.4%	16.1%	3.8%	4.3%
	市・特別区 10 万人未満	249	29.3%	9.6%	18.5%	4.8%	21.3%	15.7%	3.6%	3.2%
	町村・広域組合・広域連合	157	30.6%	7.6%	17.8%	5.7%	24.2%	19.1%	3.2%	3.2%
エリア別	北海道	45	26.7%	4.4%	17.8%	4.4%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	東北	82	14.6%	4.9%	9.8%	1.2%	17.1%	13.4%	2.4%	2.4%
	関東甲信越静	267	36.3%	12.4%	20.6%	6.0%	16.9%	13.1%	3.4%	1.5%
	東海北陸	120	30.8%	10.0%	16.7%	5.0%	25.8%	18.3%	6.7%	3.3%
	近畿	140	32.9%	11.4%	20.0%	5.0%	20.7%	16.4%	2.1%	3.6%
	中四国	112	17.0%	6.3%	10.7%	3.6%	25.9%	23.2%	4.5%	3.6%
	九州	122	18.9%	5.7%	11.5%	2.5%	31.1%	23.8%	1.6%	6.6%
最大ホール 席数別	1000 席以上	338	31.7%	8.6%	21.6%	4.4%	21.6%	16.6%	4.1%	3.8%
	500～1000 席未満	365	26.3%	7.9%	15.1%	4.7%	24.4%	19.2%	3.6%	2.7%
	500 席未満	185	23.2%	12.4%	9.2%	3.8%	17.8%	15.7%	1.1%	2.2%
人材養成事業実施施設	182	34.1%	13.2%	17.6%	5.5%	33.0%	26.9%	6.0%	3.3%	
文化条例あり	126	25.4%	7.9%	14.3%	4.0%	20.6%	15.9%	3.2%	4.0%	
文化指針あり(中核市以上)	157	17.2%	5.1%	10.8%	1.3%	25.5%	21.0%	2.5%	2.5%	
文化指針なし(中核市以上)	53	20.8%	5.7%	9.4%	7.5%	32.1%	30.2%	1.9%	1.9%	

[表 7-4] 平成 23 年度主催公演事業の実施状況(その他)

	n 数	その他				
		主催公演計	自主企画制作	買取	その他	
全体	928	58.1%	34.5%	20.2%	16.6%	
公立文化施設	888	59.3%	35.1%	20.8%	17.1%	
設置主体別	都道府県	74	52.7%	32.4%	16.2%	16.2%
	政令指定都市	83	51.8%	30.1%	9.6%	19.3%
	市・特別区 30 万人以上	114	55.3%	39.5%	17.5%	11.4%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	211	60.2%	36.0%	24.2%	15.6%
	市・特別区 10 万人未満	249	62.7%	39.0%	21.3%	18.1%
	町村・広域組合・広域連合	157	63.1%	28.7%	26.1%	21.0%
エリア別	北海道	45	53.3%	33.3%	15.6%	20.0%
	東北	82	46.3%	25.6%	14.6%	17.1%
	関東甲信越静	267	63.7%	40.1%	23.2%	15.0%
	東海北陸	120	60.0%	38.3%	15.0%	16.7%
	近畿	140	58.6%	30.7%	25.0%	17.9%
	中四国	112	62.5%	36.6%	22.3%	17.0%
	九州	122	58.2%	32.0%	21.3%	20.5%
最大ホール 席数別	1000 席以上	338	57.7%	34.0%	25.1%	16.0%
	500～1000 席未満	365	60.3%	34.5%	20.5%	17.3%
	500 席未満	185	60.5%	38.4%	13.5%	18.9%
人材養成事業実施施設	182	58.8%	44.0%	19.8%	13.7%	
文化条例あり	126	59.5%	34.9%	19.0%	19.8%	
文化指針あり(中核市以上)	157	54.1%	32.5%	14.0%	18.5%	
文化指針なし(中核市以上)	53	47.2%	32.1%	9.4%	11.3%	

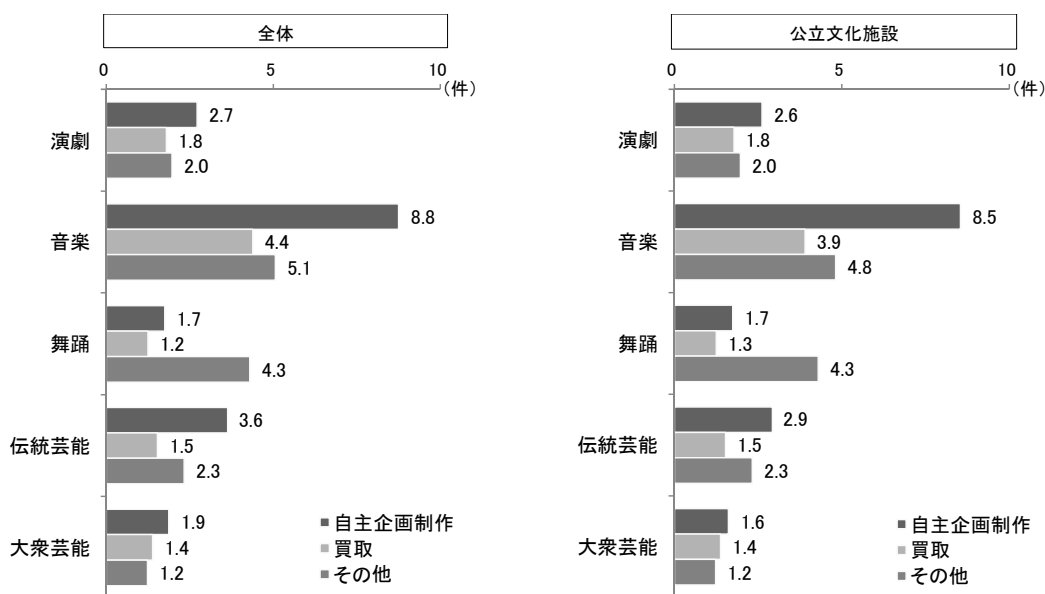
(2) 実施事業数、実施回数、入場者・参加者数

公立文化施設における主催公演の平均実施事業数、平均実施回数、平均入場者・参加者数をみると、事業数と入場者・参加者数では「音楽」が最も多い。実施回数では「演劇」がトップで、2番目が「音楽」となっている（全体平均では、民間の演劇専用劇場とお笑いの専用劇場が入っており、これらが各平均値を大きく押し上げ、演劇の事業数、実施回数、入場者・参加者数が突出するという結果になった）。

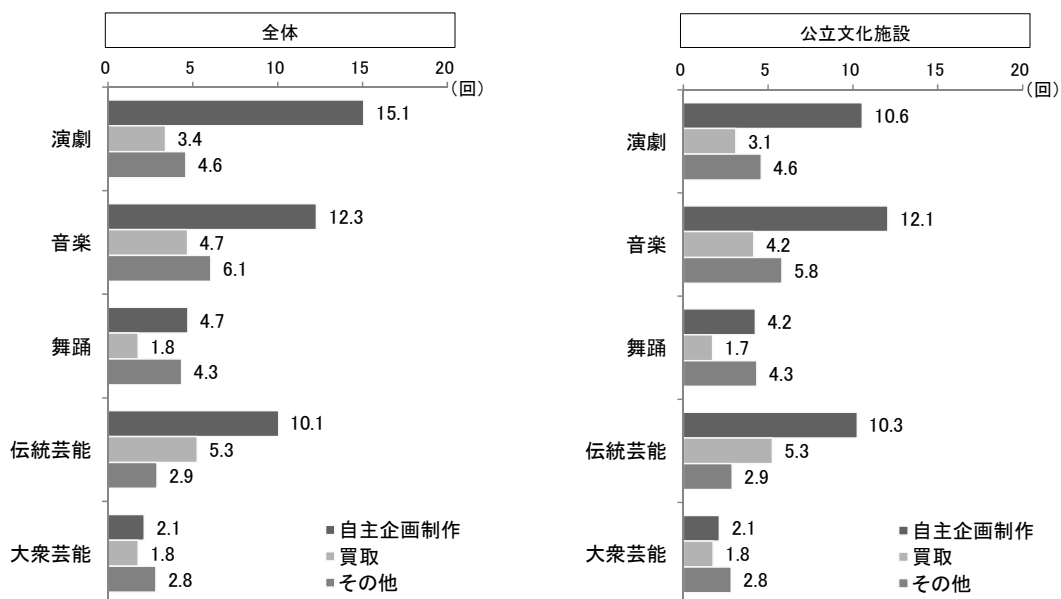
最大ホール席数別にみると、1000席以上の施設での「音楽」の「自主企画制作」本数の多さが目立つ。

[表 7-6]

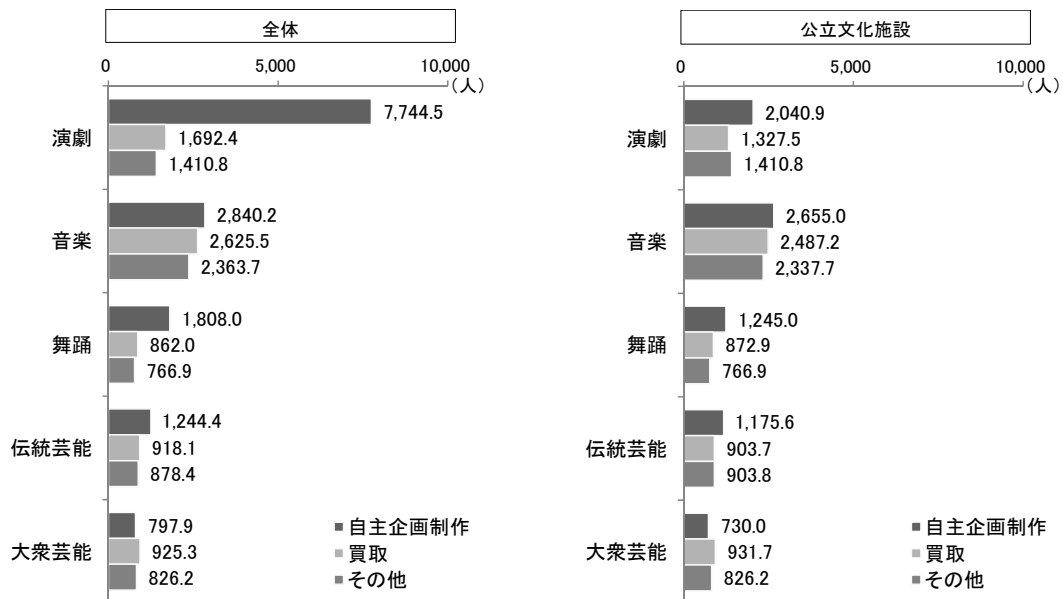
平成23年度ジャンル別主催公演事業年間平均事業数（主要5ジャンル）



平成23年度ジャンル別主催公演事業年間平均実施回数（主要5ジャンル）



平成23年度ジャンル別主催公演事業年間平均入場者・参加者数（主要5ジャンル）



[表 7-5] 平成 23 年度主催公演事業の実施状況(演劇)

	自主企画制作				買取				その他				
	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)	
全体	206	2.7	15.1	7,744.5	250	1.8	3.4	1,692.4	61	2.0	4.6	1,410.8	
公立文化施設	196	2.6	10.6	2,040.9	246	1.8	3.1	1,327.5	61	2.0	4.6	1,410.8	
設置主体別	都道府県	21	7.5	13.3	3,188.0	25	2.0	2.4	1,220.2	5	3.8	10.4	4,032.0
	政令指定都市	19	3.4	11.8	1,636.7	12	3.3	5.8	2,785.3	3	3.3	8.0	1,427.3
	市・特別区 30 万人以上	30	2.1	9.0	2,080.7	38	1.9	2.7	1,489.8	10	2.0	3.4	2,340.2
	市・特別区 10 万～30 万人未満	50	2.2	17.2	2,697.7	63	1.6	3.0	1,203.7	19	1.7	4.6	1,082.6
	市・特別区 10 万人未満	51	1.6	6.7	1,680.0	73	1.6	3.7	1,394.0	15	1.5	4.1	850.8
	町村・広域組合・広域連合	25	1.5	3.8	759.4	35	1.6	1.9	812.5	9	1.8	2.2	542.2
エリア別	北海道	10	1.8	4.0	1,114.2	13	1.4	4.5	1,432.5	2	1.5	4.0	1,352.5
	東北	18	1.7	5.8	3,044.1	29	2.0	3.1	1,439.0	7	1.3	4.9	2,517.7
	関東甲信越静	59	4.4	20.1	3,334.7	66	2.1	3.4	1,463.4	14	2.4	4.5	1,906.7
	東海北陸	28	1.7	6.5	1,132.8	34	1.7	2.2	1,458.5	7	2.0	5.4	813.9
	近畿	32	2.2	7.9	1,315.2	43	1.6	2.1	1,099.1	13	2.2	7.1	1,459.5
	中四国	18	1.9	8.9	1,726.0	21	1.4	5.5	1,354.4	7	2.0	3.7	1,002.6
	九州	31	1.6	4.5	1,047.2	40	1.8	2.8	1,108.6	11	1.5	1.7	667.7
最大ホール席数別	1000 席以上	80	2.2	13.6	2,247.0	125	1.9	2.8	1,656.6	25	1.8	4.5	1,938.1
	500～1000 席未満	78	1.8	6.3	1,863.1	93	1.5	2.0	812.8	22	1.9	3.1	1,027.6
	500 席未満	38	5.2	12.9	1,971.8	28	2.1	8.1	1,568.4	14	2.3	7.1	1,071.1
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	196	2.6	10.2	1,994.9	184	1.9	3.1	1,377.5	49	1.9	4.8	1,522.0	
人材養成事業実施施設	74	2.6	17.9	3,384.2	71	2.0	5.0	1,758.8	20	1.8	6.7	1,611.9	
文化条例あり	29.0	6.4	16.0	3,901.3	37.0	2.2	4.2	1,532.6	11.0	2.5	6.4	2,363.1	
文化指針あり(中核市以上)	35.0	5.5	12.9	2,529.6	41.0	2.2	3.5	1,591.7	7.0	3.0	9.4	3,369.1	
文化指針なし(中核市以上)	19.0	2.2	5.9	1,234.4	13.0	1.8	2.5	1,826.4	9.0	2.8	3.7	2,479.4	

[表 7-6] 平成 23 年度主催公演の実施状況(音楽)

	自主企画制作				買取				その他					
	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)		
全体	553	8.8	12.3	2,840.2	424	4.4	4.7	2,625.5	172	5.1	6.1	2,363.7		
公立文化施設	534	8.5	12.1	2,655.0	415	3.9	4.2	2,487.2	169	4.8	5.8	2,337.7		
設置主体別	都道府県	50	7.3	14.0	6,294.5	35	5.4	4.9	4,064.2	14	6.1	10.6	4,126.1	
	政令指定都市	55	5.5	8.5	3,964.8	24	5.4	6.2	3,579.4	10	5.2	6.7	4,899.6	
	市・特別区 30 万人以上	67	4.5	7.6	3,030.4	53	5.0	5.5	3,059.2	22	4.5	5.2	3,234.6	
	市・特別区 10 万～30 万人未満	132	4.6	7.4	2,409.0	116	4.2	4.4	3,032.9	36	2.9	3.4	2,458.6	
	市・特別区 10 万人未満	155	17.5	20.4	1,667.6	112	3.1	3.4	1,760.1	58	3.9	4.8	1,619.5	
	町村・広域組合・広域連合	75	3.7	8.2	1,406.2	75	2.7	2.9	1,239.3	29	8.6	8.7	1,196.6	
エリア別	北海道	19	3.3	5.2	2,763.4	23	3.1	3.1	1,649.3	6	2.2	2.2	1,770.8	
	東北	44	4.1	7.1	2,096.5	39	3.9	4.1	1,974.9	21	1.7	2.9	1,155.4	
	関東甲信越静	176	5.2	8.5	3,438.0	137	4.9	5.3	3,564.3	42	8.3	8.8	4,339.3	
	東海北陸	70	4.9	10.1	2,291.9	58	2.9	3.0	1,794.1	22	3.1	5.2	1,661.8	
	近畿	92	28.0	31.8	2,331.8	62	3.5	4.1	2,296.0	29	4.3	5.2	1,600.6	
	中四国	71	4.0	6.5	1,727.8	43	2.7	2.8	1,458.1	20	6.2	6.7	2,361.8	
九州	62	3.5	6.9	2,746.5	53	4.3	4.1	2,260.8	29	3.5	4.9	1,645.4		
	最大ホール席数別	1000 席以上	218	15.0	20.2	4,416.8	210	4.6	5.0	3,457.1	70	4.0	5.2	3,554.1
	500～1000 席未満	215	4.0	6.6	1,607.9	157	3.3	3.3	1,687.9	73	6.0	6.6	1,778.0	
500 席未満	101	4.3	6.1	1,081.2	48	3.0	3.4	858.3	26	3.9	5.1	634.0		
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	533	8.6	12.0	2,646.4	292	4.2	4.4	2,679.3	119	5.6	7.0	2,830.2		
人材養成事業実施施設	136	6.4	12.4	4,244.9	92	4.7	5.2	3,583.8	43	5.3	6.7	4,044.7		
文化条例あり	75.0	5.6	10.6	4,220.1	62.0	4.7	4.8	3,001.9	25.0	3.4	4.2	2,201.0		
文化指針あり(中核市以上)	98.0	5.6	10.3	4,702.1	61.0	5.4	5.5	3,360.3	22.0	6.6	9.7	4,972.6		
文化指針なし(中核市以上)	35.0	4.9	6.5	2,292.4	20.0	2.8	2.8	1,928.4	17.0	3.6	5.1	2,281.3		

[表 7-7] 平成 23 年度主催公演の実施状況(舞踊)

	自主企画制作				買取				その他					
	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)		
全体	98	1.7	4.7	1,808.0	45	1.2	1.8	862.0	27	4.3	4.3	766.9		
公立文化施設	92	1.7	4.2	1,245.0	44	1.3	1.7	872.9	27	4.3	4.3	766.9		
設置主体別	都道府県	10	2.5	3.6	1,407.4	8	1.4	1.8	1,451.4	3	1.0	1.0	560.3	
	政令指定都市	20	1.6	6.0	963.5	4	1.0	1.8	561.0	3	1.3	1.3	441.7	
	市・特別区 30 万人以上	10	2.3	4.0	2,306.8	7	1.3	1.7	635.0	3	1.0	1.3	1,184.7	
	市・特別区 10 万～30 万人未満	22	1.6	5.0	1,525.5	9	1.6	2.9	1,051.8	9	6.2	6.2	929.1	
	市・特別区 10 万人未満	22	1.3	3.2	903.8	14	1.1	1.1	669.2	6	5.5	5.5	708.8	
	町村・広域組合・広域連合	8	1.3	2.0	585.5	2	1.0	1.0	636.5	3	5.7	5.7	510.0	
エリア別	北海道	4	1.0	2.8	695.0	2	1.0	1.5	409.0	1	1.0	1.0	200.0	
	東北	5	1.0	1.0	716.6	3	1.0	1.0	974.3	0	0.0	0.0	0.0	
	関東甲信越静	38	1.8	4.2	1,563.6	15	1.2	2.2	963.0	6	1.2	1.2	595.8	
	東海北陸	11	1.5	5.9	1,035.3	6	1.2	1.2	751.7	5	9.4	9.6	1,072.4	
	近畿	21	1.5	3.9	773.7	9	1.6	2.0	1,065.3	7	3.6	3.6	785.0	
	中四国	5	3.0	9.8	1,175.4	4	1.5	1.5	552.5	6	5.2	5.2	917.0	
九州	8	1.3	2.3	1,906.0	5	1.0	1.2	782.8	2	2.5	2.5	285.5		
	最大ホール席数別	1000 席以上	46	1.8	4.2	1,413.5	30	1.3	1.7	976.6	16	1.3	1.3	626.0
	500～1000 席未満	32	1.4	2.8	1,281.1	13	1.1	1.2	575.7	8	4.8	4.9	985.6	
500 席未満	14	1.9	7.6	608.9	1	1.0	10.0	1,627.0	3	19.0	19.0	934.7		
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	92	1.7	4.2	1,217.3	37	1.2	1.6	845.9	21	2.6	2.6	752.8		
人材養成事業実施施設	35	1.7	5.2	1,545.3	14	1.3	1.6	962.5	10	1.2	1.2	592.3		
文化条例あり	16.0	2.7	5.9	1,718.5	11.0	1.5	2.6	1,421.0	7.0	7.0	7.0	594.6		
文化指針あり(中核市以上)	27.0	1.9	3.9	1,093.1	12.0	1.3	1.8	1,105.3	4.0	1.0	1.0	496.0		
文化指針なし(中核市以上)	6.0	1.7	11.5	913.0	1.0	1.0	1.0	459.0	4.0	1.0	1.0	587.8		

[表 7-8] 平成 23 年度主催公演の実施状況(伝統芸能)

	自主企画制作				買取				その他				
	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)	
全体	198	3.6	10.1	1,244.4	179	1.5	5.3	918.1	43	2.3	2.9	878.4	
公立文化施設	185	2.9	10.3	1,175.6	176	1.5	5.3	903.7	41	2.3	2.9	903.8	
設置主体別	都道府県	27	2.0	2.6	1,146.8	19	1.7	2.4	1,262.7	5	2.0	3.2	670.4
	政令指定都市	15	2.7	4.4	1,940.1	11	2.0	2.5	1,251.5	6	1.0	1.7	758.2
	市・特別区 30 万人以上	27	2.1	45.8	1,297.4	31	1.6	21.4	1,071.9	5	1.4	2.6	747.4
	市・特別区 10 万～30 万人未満	47	2.1	2.7	1,449.6	55	1.5	1.9	879.3	11	2.0	2.5	1,489.3
	市・特別区 10 万人未満	46	2.1	3.7	635.6	33	1.4	1.7	743.7	7	1.0	1.3	557.1
	町村・広域組合・広域連合	23	8.6	9.9	1,088.3	27	1.2	1.2	561.3	7	6.3	6.3	733.9
エリア別	北海道	3	2.0	2.3	341.0	9	1.2	1.3	1,080.7	4	1.0	1.3	649.0
	東北	13	1.6	1.8	569.0	14	1.2	1.6	1,039.0	4	1.8	1.8	698.8
	関東甲信越静	65	2.3	3.9	1,801.3	66	1.5	2.0	947.6	13	1.5	2.5	1,106.5
	東海北陸	32	2.2	2.8	849.7	19	1.4	1.6	959.3	2	1.0	2.0	1,108.0
	近畿	34	2.5	5.7	1,063.2	32	1.9	2.3	900.3	8	5.6	6.3	592.0
	中四国	19	1.3	58.9	511.8	15	1.3	41.7	902.7	4	1.8	1.8	1,001.0
	九州	19	9.9	11.4	996.2	21	1.2	1.4	555.0	6	1.8	2.3	1,054.3
最大ホール席数別	1000 席以上	81	2.2	4.0	1,098.3	95	1.7	2.1	1,140.3	22	2.6	3.1	1,087.0
	500～1000 席未満	66	1.6	19.2	1,156.4	61	1.2	11.2	673.8	12	1.6	2.0	633.3
	500 席未満	38	6.7	8.1	1,374.0	20	1.7	2.5	480.6	7	2.9	3.9	792.0
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	185	2.9	10.2	1,171.5	136	1.5	6.3	927.6	27	2.5	3.1	1,009.4	
人材養成事業実施施設	58	5.0	7.1	1,461.0	44	1.6	2.1	971.7	10	1.5	2.7	950.3	
文化条例あり	38.0	1.8	3.6	1,311.9	24.0	1.6	2.5	1,192.3	9.0	1.6	2.3	1,183.7	
文化指針あり(中核市以上)	43.0	2.0	3.7	1,361.8	31.0	1.9	2.5	1,352.4	7.0	1.1	2.0	905.3	
文化指針なし(中核市以上)	16.0	2.7	74.7	939.8	8.0	1.5	77.0	921.6	5.0	1.6	2.0	602.2	

[表 7-9] 平成 23 年度主催公演の実施状況(大衆芸能)

	自主企画制作				買取				その他				
	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)	
全体	83	1.9	2.1	797.9	146	1.4	1.8	925.3	39	1.2	2.8	826.2	
公立文化施設	81	1.6	2.1	730.0	145	1.4	1.8	931.7	39	1.2	2.8	826.2	
設置主体別	都道府県	3	1.7	1.7	678.0	8	1.6	2.5	2,221.6	1	1.0	1.0	1,172.0
	政令指定都市	9	2.0	3.6	750.1	6	1.5	1.8	474.3	1	1.0	2.0	243.0
	市・特別区 30 万人以上	14	1.9	2.6	1,241.5	21	1.9	2.1	1,120.0	8	1.3	6.4	1,116.3
	市・特別区 10 万～30 万人未満	19	1.8	1.8	623.2	36	1.2	2.1	1,215.1	8	1.3	3.5	849.5
	市・特別区 10 万人未満	24	1.3	1.8	597.6	46	1.3	1.5	641.5	12	1.0	1.2	494.8
	町村・広域組合・広域連合	12	1.3	1.5	564.8	28	1.3	1.4	632.2	9	1.6	1.6	1,015.8
エリア別	北海道	2	1.5	5.5	624.5	8	1.0	1.0	283.3	2	1.5	1.5	1,216.5
	東北	4	1.3	1.3	949.5	8	1.4	1.6	856.0	1	1.0	1.0	903.0
	関東甲信越静	33	1.8	2.1	741.7	55	1.7	2.4	1,212.4	16	1.3	4.9	927.3
	東海北陸	12	2.0	2.2	1,148.3	20	1.3	1.7	951.7	6	1.3	1.3	831.0
	近畿	16	1.4	2.1	575.5	28	1.2	1.2	606.6	7	1.1	1.6	778.0
	中四国	7	1.7	2.0	573.4	12	1.2	1.3	802.4	4	1.0	1.0	513.0
	九州	7	1.0	1.1	371.7	14	1.3	1.6	975.1	3	1.0	1.3	521.7
最大ホール席数別	1000 席以上	29	1.5	2.3	1,019.9	73	1.5	1.9	1,202.2	15	1.1	1.3	968.3
	500～1000 席未満	29	1.3	1.6	654.9	55	1.3	1.8	775.1	17	1.3	1.5	896.8
	500 席未満	23	2.1	2.3	459.0	17	1.2	1.2	276.5	7	1.3	9.1	350.1
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	81	1.6	2.0	723.4	104	1.5	2.0	1,031.5	28	1.2	2.0	895.7	
人材養成事業実施施設	24	1.6	2.5	704.6	32	1.4	2.3	1,261.6	10	1.0	1.3	702.5	
文化条例あり	10.0	1.7	2.5	726.5	18.0	1.4	1.8	1,183.9	5.0	1.2	9.4	609.6	
文化指針あり(中核市以上)	8.0	1.9	3.0	818.8	17.0	1.4	1.8	1,195.1	2.0	1.0	1.5	707.5	
文化指針なし(中核市以上)	3.0	2.7	3.3	647.7	5.0	1.2	1.2	709.2	4.0	1.0	1.3	1,211.5	

[表 7-10] 平成 23 年度主催公演の実施状況(総合)

	自主企画制作				買取				その他				
	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)	
全体	158	2.1	9.4	3,313.2	29	5.2	8.2	2,865.7	28	2.2	5.4	968.8	
公立文化施設	155	2.1	7.6	2,746.9	29	5.2	8.2	2,865.7	27	2.1	5.4	893.6	
設置主体別	都道府県	13	1.6	1.9	3,301.8	4	24.5	25.8	7,345.5	1	1.0	1.0	1,000.0
	政令指定都市	23	1.6	2.7	3,077.9	1	1.0	1.0	770.0	3	1.0	15.3	819.7
	市・特別区 30 万人以上	16	2.2	4.6	2,613.4	2	1.0	5.5	1,301.5	1	2.0	7.0	0.0
	市・特別区 10 万～30 万人未満	34	1.9	3.4	3,725.5	8	1.4	4.8	2,831.0	9	3.6	3.6	1,131.4
	市・特別区 10 万人未満	39	1.8	20.3	2,265.1	9	3.3	7.3	2,558.7	8	1.6	6.0	660.8
	町村・広域組合・広域連合	30	3.0	3.8	1,841.0	5	2.0	3.8	935.0	5	1.2	2.4	1,039.6
エリア別	北海道	9	1.8	4.0	2,465.8	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	東北	11	2.0	59.5	1,709.5	2	1.5	3.0	4,134.5	2	1.0	2.0	511.5
	関東甲信越静	35	1.7	3.1	4,275.3	9	11.6	13.1	3,681.6	4	1.8	3.0	792.0
	東海北陸	22	1.4	2.9	1,218.0	8	2.0	2.4	1,552.8	4	6.3	6.3	1,031.3
	近畿	23	2.7	4.6	1,380.5	3	1.7	12.3	4,215.0	5	1.0	2.0	717.0
	中四国	26	1.8	2.5	2,343.5	5	1.4	1.6	1,035.2	4	1.3	1.3	980.0
	九州	29	2.9	5.1	3,988.1	2	8.5	25.0	5,730.0	8	1.6	11.1	1,038.1
最大ホール席数別	1000 席以上	56	2.2	4.2	4,033.4	14	2.5	6.9	3,055.7	13	1.6	7.5	921.2
	500～1000 席未満	70	2.1	11.2	2,164.0	13	8.8	9.8	2,833.2	10	1.2	1.8	801.5
	500 席未満	29	1.7	5.6	1,669.3	2	1.5	6.5	1,747.0	4	6.0	7.5	1,034.0
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	155	2.1	7.6	2,699.6	22	6.4	9.8	3,328.9	19	1.4	5.6	714.5	
人材養成事業実施施設	49	2.1	16.3	2,900.4	11	2.6	8.3	3,131.6	6	1.2	8.3	887.2	
文化条例あり	20.0	1.7	2.9	4,955.2	4.0	28.0	37.0	8,758.3	5.0	5.0	6.0	831.4	
文化指針あり(中核市以上)	33.0	1.6	2.8	2,445.6	4.0	24.5	25.8	7,298.5	4.0	1.0	11.8	864.8	
文化指針なし(中核市以上)	16.0	2.0	2.6	3,397.3	1.0	1.0	1.0	770.0	1.0	1.0	1.0	178.0	

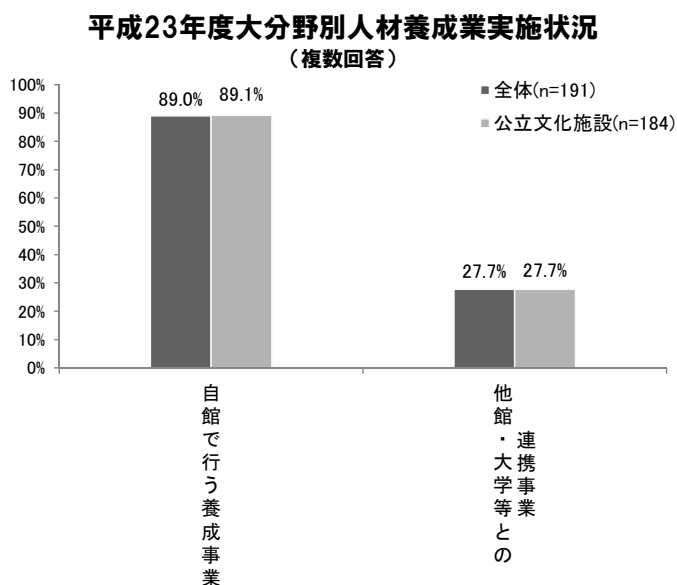
[表 7-11] 平成 23 年度主催公演の実施状況(その他)

	自主企画制作				買取				その他				
	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	年間事業数(回)	入場者・参加者数(人)	
全体	320	21.5	29.7	3,035.8	187	2.2	3.9	1,396.8	154	64.5	61.7	3,168.0	
公立文化施設	312	21.0	26.2	1,802.8	185	2.2	3.9	1,406.5	152	65.3	53.7	3,141.6	
設置主体別	都道府県	24	4.4	12.9	2,601.6	12	3.0	4.3	1,906.5	12	183.9	25.8	8,737.5
	政令指定都市	25	5.0	9.3	740.6	8	2.9	3.8	1,311.3	16	4.1	14.5	5,411.5
	市・特別区 30 万人以上	45	3.3	11.5	2,467.6	20	2.9	9.4	2,905.1	13	6.3	39.7	1,938.2
	市・特別区 10 万～30 万人未満	76	75.3	81.2	2,015.9	51	1.9	3.4	1,559.9	33	177.2	187.0	3,481.2
	市・特別区 10 万人未満	97	3.0	6.9	1,774.1	53	2.1	3.3	1,044.5	45	8.5	14.8	1,320.1
	町村・広域組合・広域連合	45	3.9	5.9	1,004.3	41	1.9	2.6	824.9	33	40.5	8.1	2,624.5
エリア別	北海道	15	2.4	6.9	1,445.8	7	2.6	3.0	1,214.9	9	1.2	11.4	873.9
	東北	21	6.1	13.2	1,119.7	12	1.2	1.6	1,099.5	14	13.6	19.9	1,125.1
	関東甲信越静	107	3.2	7.4	1,529.4	62	2.0	4.5	1,716.3	40	11.6	19.7	4,916.6
	東海北陸	46	3.0	7.5	2,068.7	18	1.8	3.0	1,015.2	20	10.9	17.3	1,315.0
	近畿	43	4.4	12.5	2,452.7	35	2.5	5.5	1,719.2	25	51.7	21.5	3,497.5
	中四国	41	4.1	9.5	1,564.3	25	3.2	3.8	1,150.6	19	119.0	20.6	6,471.8
最大ホール席数別	九州	39	142.6	146.6	2,279.0	26	1.7	2.5	957.0	25	219.4	228.6	821.8
	1000 席以上	115	2.9	7.9	2,134.8	85	2.4	5.0	2,071.5	54	8.8	16.7	4,210.5
	500～1000 席未満	126	46.6	50.0	1,711.5	75	1.9	3.0	874.9	63	127.2	100.0	2,845.1
500 席未満	71	5.0	13.5	1,427.2	25	2.4	3.0	740.4	35	40.9	27.3	2,026.2	
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	262	24.4	30.0	1,931.8	127	2.2	4.3	1,392.9	100	62.9	78.7	3,071.2	
人材養成事業実施施設	80	3.7	9.3	1,404.0	36	3.2	6.1	1,770.0	25	3.6	29.7	5,807.9	
文化条例あり	44.0	4.2	11.0	2,585.8	24.0	2.7	3.5	1,517.4	25.0	6.9	19.4	2,169.8	
文化指針あり(中核市以上)	51.0	4.4	11.1	2,325.4	22.0	2.2	3.2	1,518.3	29.0	80.2	19.4	5,877.3	
文化指針なし(中核市以上)	17.0	3.6	10.3	1,450.1	5.0	3.8	5.6	4,000.0	6.0	3.5	29.2	1,043.0	

8. 人材養成事業

(1) 実施状況

人材養成事業について回答のあった 191 施設(公立文化施設 184 施設)における実施状況をみると、89.0% (公立文化施設 89.1%)が「自館で行う養成事業」を、また、27.7%(公立文化施設 27.7%)が「他館・大学等との連携事業(職員の派遣や受入など)」を行っている。



[表 8-1] 平成 23 年度人材養成事業の実施状況

		n数	自館で行う養成事業	他館・大学等との連携事業
全体		191	89.0%	27.7%
公立文化施設		184	89.1%	27.7%
設置主体別	都道府県	32	84.4%	40.6%
	政令指定都市	29	93.1%	31.0%
	市・特別区 30 万人以上	24	91.7%	29.2%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	41	82.9%	31.7%
	市・特別区 10 万人未満	39	94.9%	10.3%
	町村・広域組合・広域連合	19	89.5%	26.3%
エリア別	北海道	10	90.0%	40.0%
	東北	12	91.7%	16.7%
	関東甲信越静	59	89.8%	25.4%
	東海北陸	18	88.9%	27.8%
	近畿	35	85.7%	28.6%
	中四国	22	95.5%	36.4%
	九州	28	85.7%	25.0%
最大ホール席数別	1000 席以上	78	88.5%	29.5%
	500～1000 席未満	78	87.2%	26.9%
	500 席未満	28	96.4%	25.0%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		162	90.1%	27.2%
文化条例あり		39	84.6%	46.2%
文化指針あり(中核市以上)		48	85.4%	33.3%
文化指針なし(中核市以上)		21	95.2%	42.9%

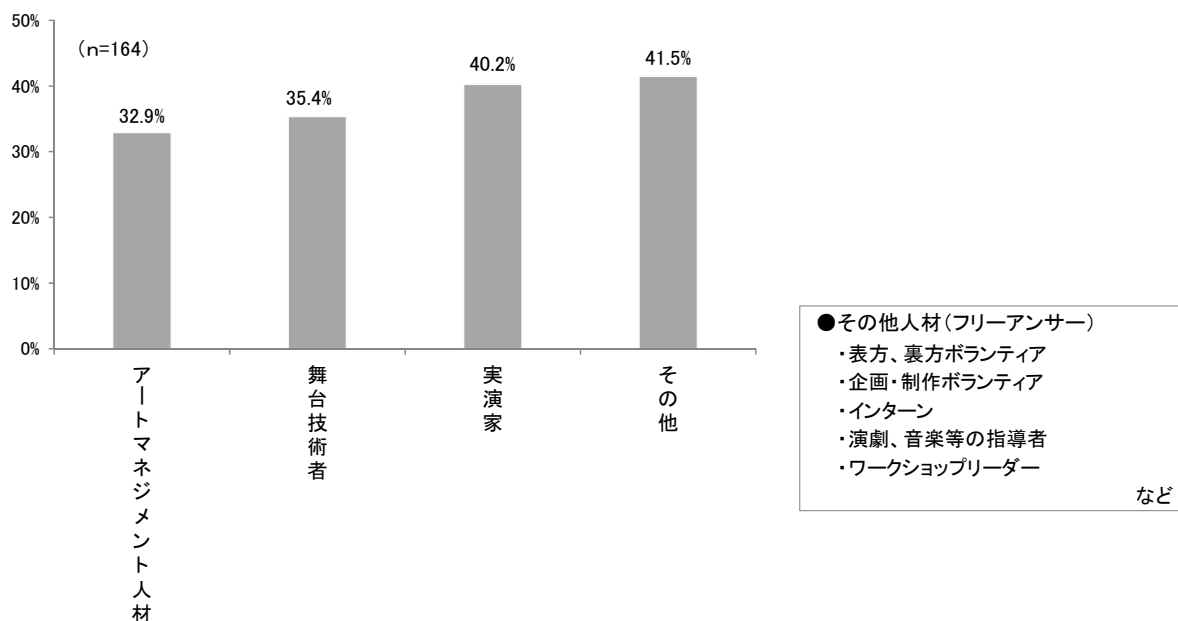
(2) 事業の内容

公立文化施設が自館で行う人材養成事業の対象は、「実演家」が 40.2%で最も多い。次いで、「舞台技術者」(35.4%)と「アートマネジメント人材」(32.9%)の順となり、ともに3~4割を占めている。

なお、「その他」の回答が多かったのは、各種の市民ボランティアやワークショップリーダーなどである。

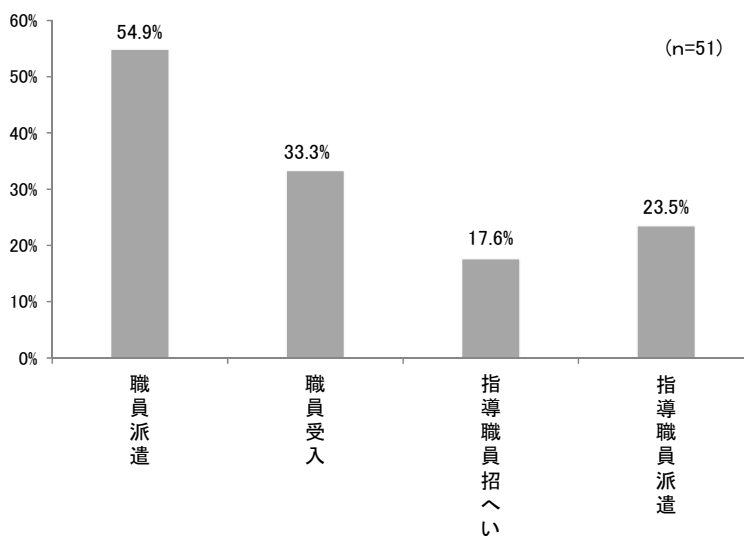
サンプル数が少ないため参考値ではあるものの、設置主体別にみると、都道府県や政令指定都市、さらに、設置自治体に文化条例がある施設や中核市以上で設置自治体に文化指針がある施設で「アートマネジメント人材」の養成が多くなっている。また、都道府県では「舞台技術者」が2番目に多い。[表 8-2]

平成23年度自館で行う人材養成事業の対象人材
(公立文化施設/複数回答)



公立文化施設が他機関との連携で人材養成事業を行う場合は、半数以上(54.9%)が「職員派遣」、次いで「職員受入」33.3%や「指導職員派遣」23.5%となっている。

平成23年度他館・大学等との連携事業での人材養成事業内訳(公立文化施設/複数回答)



[表 8-2] 平成 23 年度自館で行う人材養成事業の内訳

	n 数	自館で行う人材養成事業の内容				
		アート人材 アートマネジ メント	舞台技術者	実演家	その他	
全体	170	33.5%	34.7%	41.2%	40.0%	
公立文化施設	164	32.9%	35.4%	40.2%	41.5%	
設置主体別	都道府県	27	59.3%	48.1%	44.4%	44.4%
	政令指定都市	27	51.9%	11.1%	51.9%	37.0%
	市・特別区 30 万人以上	22	27.3%	50.0%	45.5%	36.4%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	34	26.5%	20.6%	35.3%	55.9%
	市・特別区 10 万人未満	37	21.6%	37.8%	37.8%	35.1%
	町村・広域組合・広域連合	17	5.9%	58.8%	23.5%	35.3%
エリア別	北海道	9	22.2%	44.4%	33.3%	55.6%
	東北	11	9.1%	63.6%	27.3%	27.3%
	関東甲信越静	53	35.8%	28.3%	45.3%	35.8%
	東海北陸	16	37.5%	43.8%	31.3%	56.3%
	近畿	30	33.3%	46.7%	40.0%	40.0%
	中四国	21	38.1%	33.3%	47.6%	38.1%
	九州	24	33.3%	16.7%	37.5%	50.0%
最大ホール 席数別	1000 席以上	69	46.4%	36.2%	46.4%	33.3%
	500～1000 席未満	68	19.1%	33.8%	33.8%	47.1%
	500 席未満	27	33.3%	37.0%	40.7%	48.1%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	147	34.7%	34.7%	43.5%	38.8%	
人材養成事業実施施設	164	32.9%	35.4%	40.2%	41.5%	
文化条例あり	33	51.5%	39.4%	48.5%	54.5%	
文化指針あり(中核市以上)	41	48.8%	29.3%	41.5%	43.9%	
文化指針なし(中核市以上)	20	35.0%	30.0%	45.0%	50.0%	

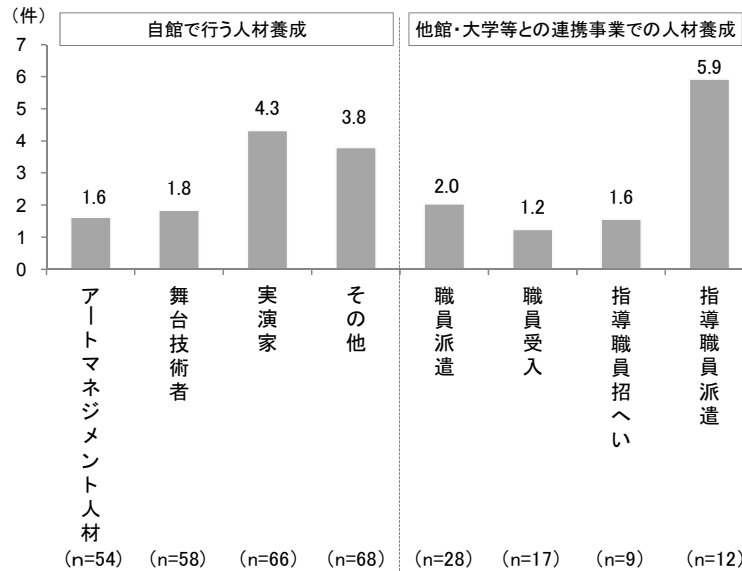
[表 8-3] 平成 23 年度他機関との連携で行う人材養成事業の内訳

	n 数	他機関との連携での人材養成事業				
		職員派遣	職員受入	指導職員招へい	指導職員派遣	
全体	53	54.7%	32.1%	17.0%	24.5%	
公立文化施設	51	54.9%	33.3%	17.6%	23.5%	
設置主体別	都道府県	13	46.2%	38.5%	15.4%	38.5%
	政令指定都市	9	55.6%	44.4%	11.1%	11.1%
	市・特別区 30 万人以上	7	57.1%	57.1%	28.6%	42.9%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	13	61.5%	30.8%	7.7%	15.4%
	市・特別区 10 万人未満	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	町村・広域組合・広域連合	5	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%
エリア別	北海道	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	東北	2	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	関東甲信越静	15	40.0%	40.0%	20.0%	13.3%
	東海北陸	5	100.0%	40.0%	20.0%	20.0%
	近畿	10	50.0%	40.0%	10.0%	30.0%
	中四国	8	37.5%	25.0%	25.0%	25.0%
	九州	7	57.1%	28.6%	14.3%	42.9%
最大ホール 席数別	1000 席以上	23	52.2%	43.5%	17.4%	34.8%
	500～1000 席未満	21	66.7%	19.0%	14.3%	14.3%
	500 席未満	7	28.6%	42.9%	28.6%	14.3%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	44	52.3%	34.1%	20.5%	22.7%	
人材養成事業実施施設	50	56.0%	32.0%	18.0%	24.0%	
文化条例あり	18	50.0%	27.8%	27.8%	27.8%	
文化指針あり(中核市以上)	16	56.3%	43.8%	12.5%	18.8%	
文化指針なし(中核市以上)	9	55.6%	33.3%	22.2%	44.4%	

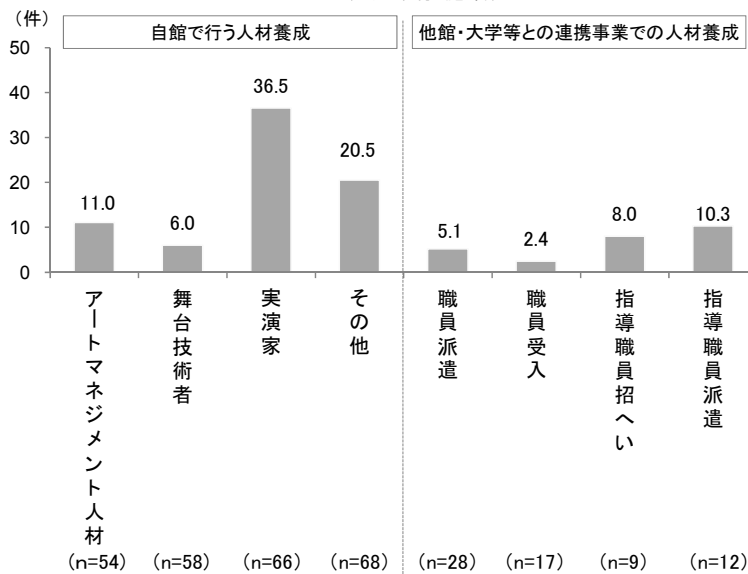
(3) 事業数、実施回数、入場者・参加者数

公立文化施設が自館で行う人材養成事業の実施状況をみると、事業数・実施回数ともに「実演家」が最も多く、他機関との連携で行う人材養成事業では、「指導職員派遣」が事業数・実施回数ともに最も多く、特に事業数は5.9回と突出している。

平成23年度人材養成事業年間平均事業数
(公立文化施設)



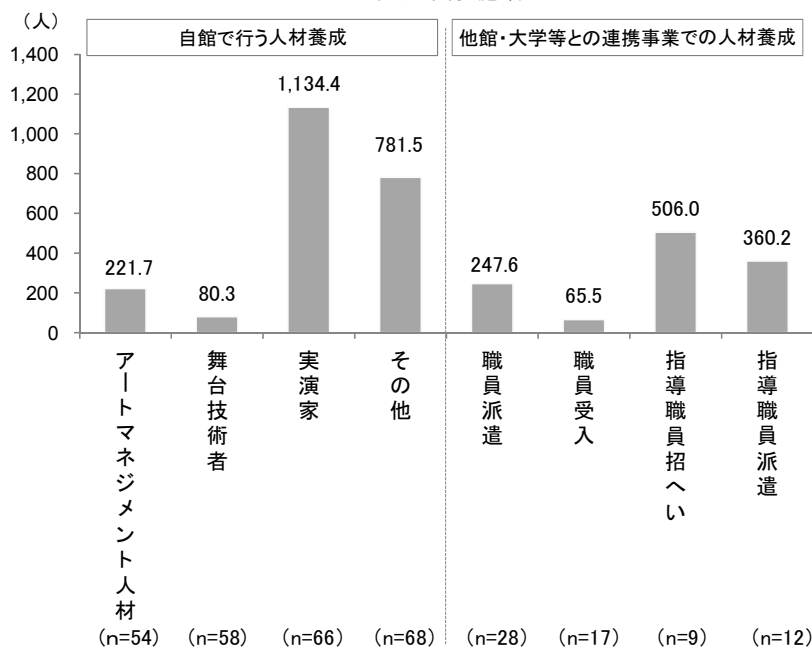
平成23年度人材養成事業年間平均実施回数
(公立文化施設)



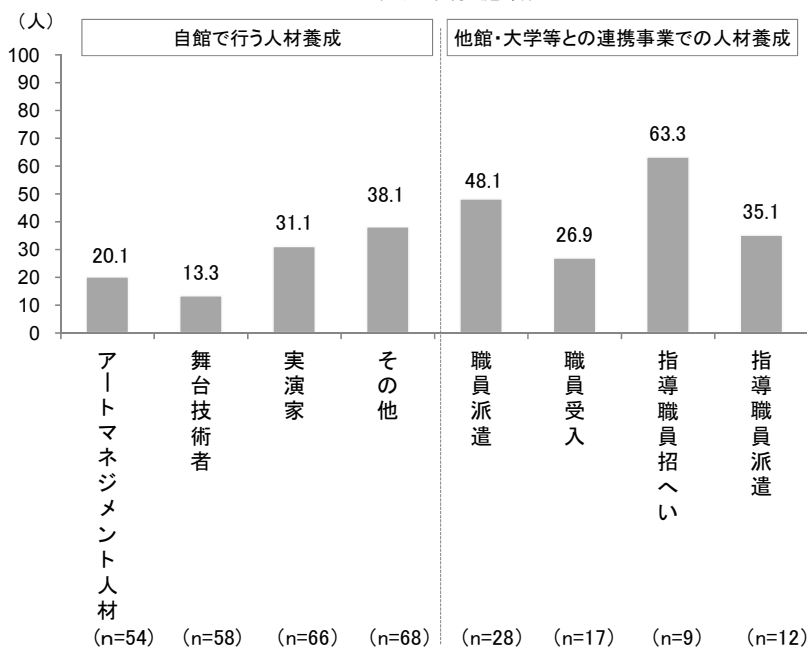
公立文化施設が自館で行う人材養成事業の年間平均入場者・参加者数をみると、「実演家」1,134.4 人が圧倒的に多く、1回あたりの平均入場者・参加者数も「実演家」31.1 人と最も多く、「アートマネジメント人材」は 20.1 人、「舞台技術者」は 13.3 人となっている。

公立文化施設の他機関との連携事業では、「指導職員招へい」の年間入場者・参加人数が、506.0 人と最も多くなっている(1回あたりの平均入場者・参加者数は 63.3 人)。

平成23年度人材養成事業平均入場者・参加者数（年間）
（公立文化施設）



平成23年度人材養成事業平均入場者・参加者数（1回あたり）
（公立文化施設）



**[表 8-4] 平成 23 年度人材養成事業実施状況
(アートマネジメント人材、舞台技術者／平均)**

	アートマネジメント人材				舞台技術者				
	件数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	件数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	
全体	57	1.6	10.6	212.9	59	1.8	5.9	79.1	
公立文化施設	54	1.6	11.0	221.7	58	1.8	6.0	80.3	
設置主体別	都道府県	16	1.4	4.9	183.9	13	1.4	10.2	126.7
	政令指定都市	14	1.4	7.1	111.6	3	3.0	5.7	61.3
	市・特別区 30 万人以上	6	3.2	10.8	66.0	11	1.9	3.0	49.9
	市・特別区 10 万～30 万人未満	9	1.9	34.9	477.3	7	1.9	3.7	156.4
	市・特別区 10 万人未満	8	1.1	4.3	342.6	14	1.7	6.4	51.7
	町村・広域組合・広域連合	1	2.0	4.0	36.0	10	2.2	5.1	45.7
エリア別	北海道	2	2.0	3.5	695.0	4	1.3	2.3	83.3
	東北	1	3.0	3.0	3.0	7	1.1	5.4	93.3
	関東甲信越静	19	1.0	4.8	124.4	15	1.9	4.9	127.5
	東海北陸	6	1.3	10.2	142.8	7	1.0	1.7	59.0
	近畿	10	2.4	9.8	99.9	14	1.9	11.2	51.2
	中四国	8	2.9	38.6	598.8	7	3.9	7.7	67.0
	九州	8	1.0	3.1	196.3	4	1.5	1.5	39.8
最大ホール席数別	1000 席以上	32	1.7	6.2	190.0	25	1.5	4.0	105.7
	500～1000 席未満	13	1.9	26.7	324.2	23	2.2	4.7	68.8
	500 席未満	9	1.1	5.6	186.7	10	1.8	14.0	43.1
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	51	1.6	11.5	230.9	50	1.8	6.4	85.4	
人材養成事業実施施設	54	1.6	11.0	221.7	57	1.8	6.0	78.7	
文化条例あり	17	2.1	5.7	186.4	13	2.0	4.0	79.3	
文化指針あり(中核市以上)	20	1.3	6.8	68.8	12	1.3	10.1	101.4	
文化指針なし(中核市以上)	7	2.3	6.3	241.3	6	2.2	4.7	79.0	

**[表 8-5] 平成 23 年度人材養成事業実施状況
(実演家、その他／平均)**

	実演家				その他				
	件数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	件数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	
全体	70	4.6	36.1	1,079.1	68	3.8	20.5	781.5	
公立文化施設	66	4.3	36.5	1,134.4	68	3.8	20.5	781.5	
設置主体別	都道府県	12	3.3	26.8	1,560.8	12	1.7	15.8	1,993.5
	政令指定都市	14	3.0	24.1	905.4	10	7.0	53.3	520.7
	市・特別区 30 万人以上	10	3.6	15.1	341.1	8	1.4	7.5	246.1
	市・特別区 10 万～30 万人未満	12	5.7	54.9	1,629.2	19	5.5	13.8	967.3
	市・特別区 10 万人未満	14	3.1	53.8	1,259.9	13	1.4	22.8	113.8
	町村・広域組合・広域連合	4	14.3	46.8	717.0	6	5.3	8.7	364.5
エリア別	北海道	3	2.7	6.0	283.7	5	3.2	56.8	882.4
	東北	3	1.0	6.0	308.7	3	1.7	49.7	479.3
	関東甲信越静	24	5.5	38.5	1,945.2	19	2.2	14.2	1,783.3
	東海北陸	5	4.8	23.2	540.6	9	4.4	10.1	326.1
	近畿	12	2.5	40.8	364.3	12	2.9	16.6	606.8
	中四国	10	4.2	32.9	469.7	8	12.6	31.5	153.5
	九州	9	5.0	57.3	1,626.6	12	1.3	12.3	163.8
最大ホール席数別	1000 席以上	32	3.2	39.9	1,596.3	23	4.3	18.7	1,001.7
	500～1000 席未満	23	6.2	30.4	840.1	32	3.6	9.9	120.1
	500 席未満	11	3.6	39.5	405.9	13	3.2	49.6	2,020.2
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	63	4.3	36.4	1,176.0	57	3.8	19.6	885.9	
人材養成事業実施施設	65	4.4	36.7	1,108.3	68	3.8	19.3	548.7	
文化条例あり	16	5.2	19.8	643.5	18	2.3	25.7	1,184.3	
文化指針あり(中核市以上)	17	2.4	23.4	1,106.6	18	2.9	36.1	1,877.2	
文化指針なし(中核市以上)	9	2.7	24.7	468.7	10	5.6	13.5	113.3	

[表 8-6] 平成 23 年度人材養成事業実施状況

(職員派遣、職員受入／平均)

	職員派遣				職員受入				
	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	
全体	29	2.0	6.0	239.9	17	1.2	2.4	65.5	
公立文化施設	28	2.0	5.1	247.6	17	1.2	2.4	65.5	
設置主体別	都道府県	6	1.8	9.2	595.3	5	1.0	2.4	69.6
	政令指定都市	5	2.0	8.4	528.4	4	1.8	1.8	1.8
	市・特別区 30万人以上	4	1.8	1.8	3.5	4	1.0	1.5	6.3
	市・特別区 10万～30万人未満	8	2.1	2.0	20.5	4	1.3	3.8	183.5
	市・特別区 10万人未満	3	3.0	5.3	119.3	0	0.0	0.0	0.0
	町村・広域組合・広域連合	2	1.5	4.0	91.0	0	0.0	0.0	0.0
エリア別	北海道	3	1.3	10.0	738.0	0	0.0	0.0	0.0
	東北	2	2.5	2.5	6.0	1	1.0	1.0	0.0
	関東甲信越静	6	1.8	6.2	12.8	6	1.2	1.5	122.3
	東海北陸	5	3.0	2.4	23.0	2	1.0	1.5	2.5
	近畿	5	1.8	3.6	107.2	4	1.5	1.8	2.3
	中四国	3	1.3	4.0	32.7	2	1.5	5.5	3.0
	九州	4	2.3	7.5	970.0	2	1.0	4.5	180.0
最大ホール席数別	1000席以上	12	2.2	4.0	313.3	10	1.0	1.9	108.2
	500～1000席未満	14	1.9	4.6	69.3	4	1.5	1.8	6.5
	500席未満	2	2.5	15.5	1,101.0	3	1.7	4.7	2.0
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	23	2.1	5.9	296.7	15	1.3	2.5	72.9	
人材養成事業実施施設	28	2.0	5.0	247.4	16	1.3	2.4	69.5	
文化条例あり	9	1.8	6.9	270.6	5	1.0	1.4	2.0	
文化指針あり(中核市以上)	9	2.1	10.1	680.2	7	1.4	2.4	50.0	
文化指針なし(中核市以上)	5	1.6	2.4	21.0	3	1.0	1.0	2.3	

[表 8-7] 平成 23 年度人材養成事業実施状況

(指導職員招へい、指導職員派遣／平均)

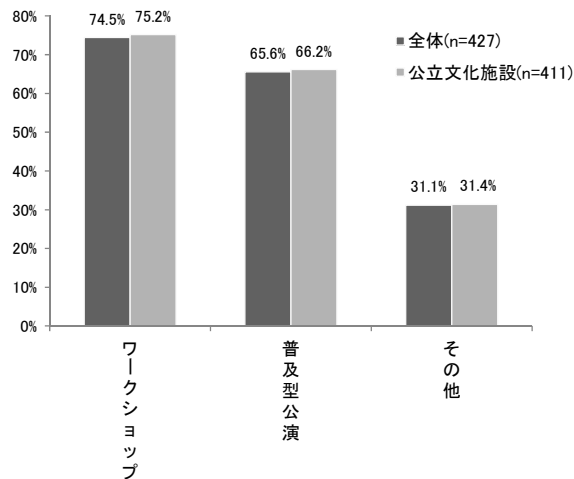
	指導職員招へい				指導職員派遣				
	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	
全体	9	1.6	8.0	506.0	13	5.5	10.0	337.8	
公立文化施設	9	1.6	8.0	506.0	12	5.9	10.3	360.2	
設置主体別	都道府県	2	1.0	1.0	47.0	5	3.6	10.4	154.6
	政令指定都市	1	1.0	3.0	36.0	1	1.0	1.0	100.0
	市・特別区 30万人以上	2	2.0	15.0	965.0	3	2.3	3.3	133.3
	市・特別区 10万～30万人未満	1	1.0	2.0	114.0	2	22.0	29.5	1,519.5
	市・特別区 10万人未満	1	2.0	2.0	1,450.0	0	0.0	0.0	0.0
	町村・広域組合・広域連合	2	2.0	16.5	465.0	1	1.0	1.0	10.0
エリア別	北海道	1	1.0	3.0	30.0	0	0.0	0.0	0.0
	東北	0	0.0	0.0	0.0	1	3.0	3.0	5.0
	関東甲信越静	3	1.7	11.0	355.7	2	4.5	11.5	170.0
	東海北陸	1	1.0	3.0	22.0	1	43.0	52.0	750.0
	近畿	1	3.0	27.0	1,908.0	3	3.0	12.7	913.7
	中四国	2	1.5	2.5	743.0	2	2.0	2.0	74.5
	九州	1	1.0	1.0	41.0	3	1.0	1.0	112.3
最大ホール席数別	1000席以上	4	1.5	8.0	506.0	8	8.4	13.1	487.8
	500～1000席未満	3	2.0	11.7	795.3	3	1.0	5.7	136.7
	500席未満	2	1.0	2.5	72.0	1	1.0	1.0	10.0
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	9	1.6	8.0	506.0	10	6.5	9.7	366.5	
人材養成事業実施施設	9	1.6	8.0	506.0	12	5.9	10.2	360.2	
文化条例あり	5	1.4	6.8	427.6	5	2.2	5.8	37.2	
文化指針あり(中核市以上)	2	2.0	14.0	980.5	3	4.7	16.0	232.3	
文化指針なし(中核市以上)	2	1.0	2.0	38.5	4	2.0	2.0	45.3	

9. 普及啓発事業

(1) 実施状況

普及啓発事業について回答のあった 427 施設(公立文化施設 411 施設)のうち、「ワークショップ事業」を 74.5%(公立文化施設 75.2%)が、「普及型公演」を 65.6%(公立文化施設 66.2%)が実施している。

平成23年度普及啓発事業の類型別実施状況



公立文化施設の普及啓発事業実施状況をみると、「ワークショップ」については人材養成事業実施施設で、「普及型公演」については文化条例ありの施設で実施率が高い傾向がみられる。

【表 9-1】 平成 23 年度普及啓発事業の実施状況

		n 数	ワークショップ	普及型公演	その他
全体		427	74.5%	65.6%	31.1%
公立文化施設		411	75.2%	66.2%	31.4%
設置主体別	都道府県	50	82.0%	70.0%	54.0%
	政令指定都市	53	73.6%	69.8%	32.1%
	市・特別区 30 万人以上	59	81.4%	62.7%	32.2%
	市・特別区 10 万~30 万人未満	102	71.6%	73.5%	28.4%
	市・特別区 10 万人未満	109	78.9%	60.6%	26.6%
	町村・広域組合・広域連合	38	57.9%	57.9%	21.1%
エリア別	北海道	14	78.6%	71.4%	21.4%
	東北	38	73.7%	65.8%	26.3%
	関東甲信越静	133	83.5%	63.2%	33.8%
	東海北陸	55	81.8%	60.0%	30.9%
	近畿	69	66.7%	76.8%	34.8%
	中四国	48	56.3%	64.6%	33.3%
	九州	54	75.9%	66.7%	25.9%
最大ホール席数別	1000 席以上	194	77.3%	74.7%	32.5%
	500~1000 席未満	147	72.8%	60.5%	27.9%
	500 席未満	70	74.3%	54.3%	35.7%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		344	77.3%	69.8%	31.4%
人材養成事業実施施設		142	87.3%	75.4%	35.2%
文化条例あり		73	75.3%	78.1%	37.0%
文化指針あり(中核市以上)		98	73.5%	66.3%	42.9%
文化指針なし(中核市以上)		34	82.4%	76.5%	29.4%

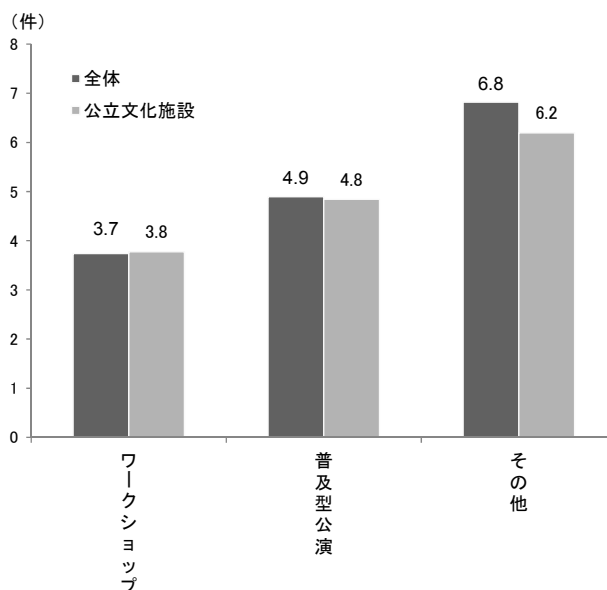
(2) 事業数、実施回数、入場者・参加者人数

普及啓発事業の年間平均事業数については、実施施設の平均値で「ワークショップ」が 3.7 件、「普及型公演」4.9 件、「その他」6.8 件となっている。

公立文化施設の内訳をみると、「ワークショップ」は設置自治体の規模が大きいほど年間事業数が多い。一方、「普及型公演」では、最大ホールの席数が多いほど、年間事業数が多いという傾向がみられる。

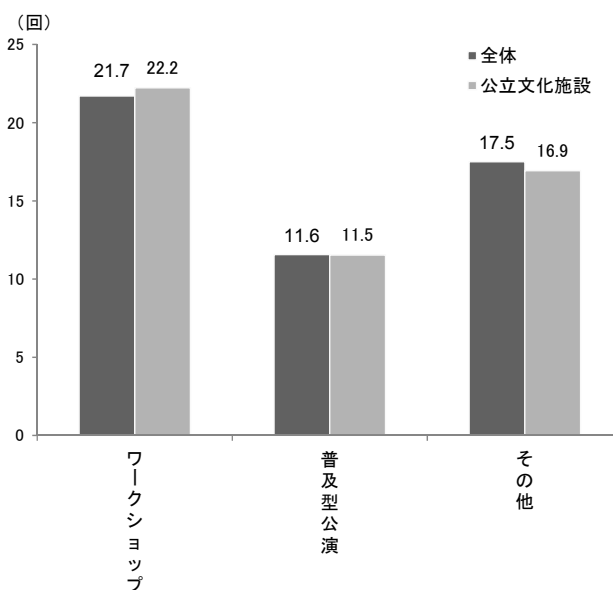
文化芸術系自主企画制作事業実施施設／人材養成事業実施施設／設置自治体に文化条例がある施設では、実施施設における年間事業数が、「ワークショップ」、「普及型公演」ともに多い。[表 9-2]

平成23年度普及啓発事業年間平均事業数



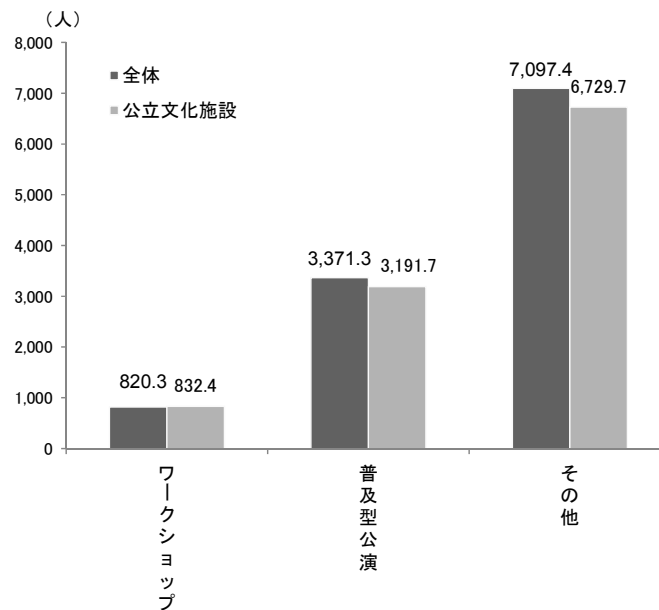
普及啓発事業の類型別の年間平均実施回数は、全体結果では「ワークショップ」は 21.7 回、「普及型公演」11.6 回、「その他」17.5 回となっている。

平成23年度普及啓発事業年間平均実施回数



普及型啓発事業の年間平均入場者・参加者数は、「ワークショップ」650.4 人、「普及型公演」3,371.3 人、「その他」7,097.4 人となっている。ワークショップ型事業は、公演型に比べ参加人数が限定されている。

平成23年度普及啓発事業年間平均入場者・参加者数



「ワークショップ」、「普及型公演」とも、最大ホール席数が多いほど平均実施回数や入場者・参加者が増える傾向がある。設置自治体に文化条例がある施設で年間実施回数が多くなっている。

[表 9-2] 平成 23 年度普及啓発事業実施状況(平均)

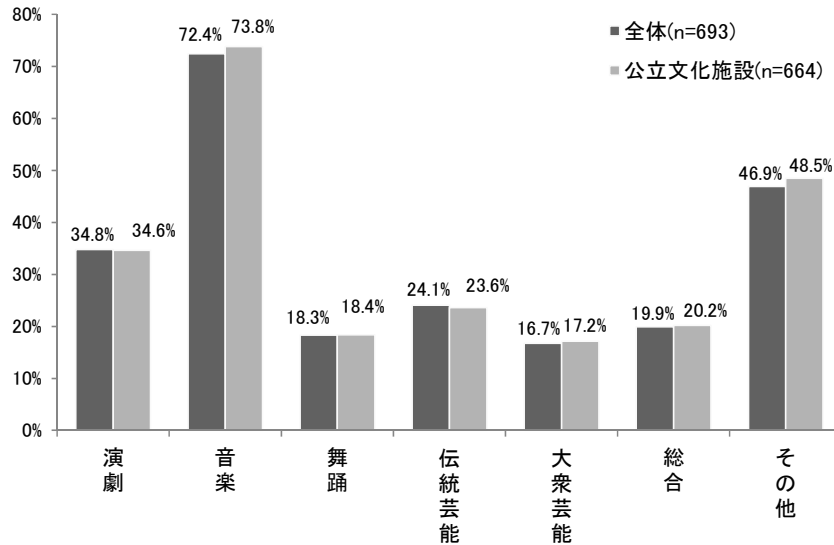
	ワークショップ				普及型公演				その他普及啓発事業				
	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	
全体	318	3.7	21.7	820.3	280	4.9	11.6	3,371.3	133	6.8	17.5	7,097.4	
公立文化施設	309	3.8	22.2	832.4	272	4.8	11.5	3,191.7	129	6.2	16.9	6,729.7	
設置主体別	都道府県	41	4.3	37.0	1,168.3	35	5.3	15.2	5,929.9	27	2.6	9.9	7,686.9
	政令指定都市	39	4.0	15.7	414.2	37	5.9	12.6	4,768.4	17	5.1	17.6	10,378.4
	市・特別区 30 万人以上	48	4.1	20.7	753.6	37	7.0	18.1	2,520.4	19	2.9	35.6	4,908.1
	市・特別区 10 万～30 万人未満	72	3.5	19.4	557.4	75	3.8	11.3	2,935.6	29	4.9	11.0	7,592.1
	市・特別区 10 万人未満	86	3.7	12.0	558.4	66	3.9	7.5	1,784.0	29	14.4	20.0	4,060.1
	町村・広域組合・広域連合	22	2.5	59.0	642.2	22	5.0	5.9	2,408.3	8	3.3	5.3	6,622.9
エリア別	北海道	11	5.3	12.8	824.4	10	4.7	8.6	4,387.3	3	1.7	4.3	14,624.3
	東北	28	4.0	19.9	599.1	25	6.4	8.0	1,380.6	10	3.8	22.9	3,451.5
	関東甲信越静	110	3.5	15.8	544.2	84	4.6	16.3	3,597.8	45	4.0	15.6	6,715.9
	東海北陸	45	2.8	16.7	641.8	33	4.6	10.9	2,341.0	17	2.9	5.4	4,544.3
	近畿	46	3.8	44.8	1,219.4	53	5.1	11.3	4,436.9	24	14.8	3.4	9,798.1
	中四国	27	3.2	10.0	324.1	31	3.1	6.1	1,579.7	16	6.2	49.6	3,060.8
最大ホール席数別	九州	41	5.2	32.6	562.9	36	5.6	9.4	3,504.1	14	5.2	19.4	9,010.6
	1000 席以上	149	3.8	25.2	802.7	145	5.6	13.2	4,527.9	63	3.8	11.3	10,421.4
	500～1000 席未満	107	3.7	20.9	539.8	89	4.1	9.8	1,717.2	41	4.4	32.3	3,727.6
500 席未満	52	3.7	16.8	483.5	38	3.6	9.4	1,546.0	25	15.1	5.9	2,349.9	
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	265	4.0	24.4	701.1	240	4.9	12.1	3,184.3	108	6.9	16.9	7,076.3	
人材養成事業実施施設	123	5.1	27.0	726.7	107	6.5	18.3	4,812.5	50	4.4	14.2	10,298.7	
文化条例あり	55.0	4.8	35.4	937.6	57.0	5.8	17.3	3,771.6	27.0	2.7	9.5	7,962.2	
文化指針あり(中核市以上)	71.0	4.1	27.3	795.9	65.0	5.9	15.0	5,810.6	42.0	4.3	11.8	8,992.5	
文化指針なし(中核市以上)	28.0	4.3	22.4	743.6	26.0	6.9	11.0	1,604.3	10.0	4.0	59.8	4,171.1	

10. 共催・提携事業

(1) 実施状況

共催・提携事について回答のあった 693 施設(公立文化施設 664 施設)における事業のジャンル別内訳は、「音楽」の 72.4%(公立文化施設 73.8%)と最も高く、次いで、「演劇」が 34.8%(公立文化施設 34.6%)の順となっている。

平成23年度ジャンル別共催・提携事業実施状況



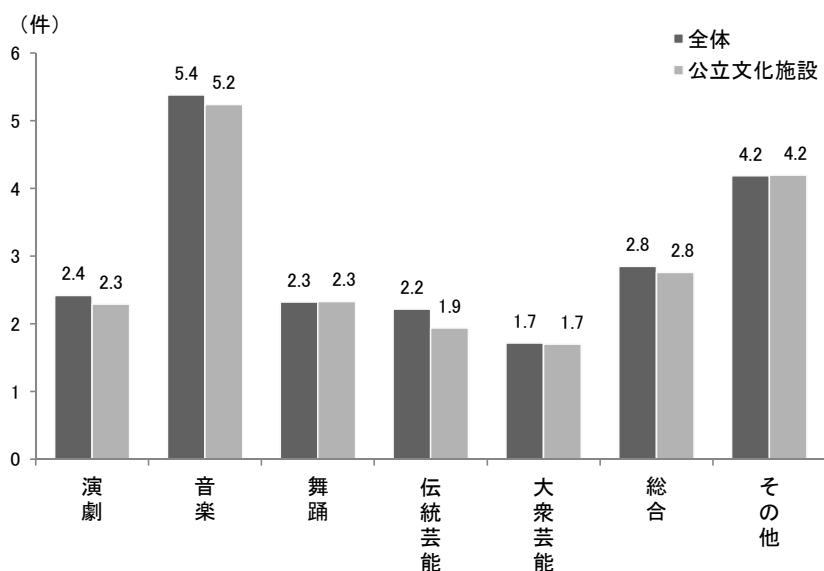
[表 10-1] 平成 23 年度共催・提携事業の実施状況

		n 数	演劇	音楽	舞踊	伝統芸能	大衆芸能	総合	その他
全体		693	34.8%	72.4%	18.3%	24.1%	16.7%	19.9%	46.9%
公立文化施設		664	34.6%	73.8%	18.4%	23.6%	17.2%	20.2%	48.5%
設置主体別	都道府県	63	36.5%	79.4%	28.6%	27.0%	12.7%	20.6%	54.0%
	政令指定都市	62	32.3%	67.7%	25.8%	27.4%	3.2%	11.3%	38.7%
	市・特別区 30 万人以上	81	54.3%	72.8%	21.0%	37.0%	23.5%	16.0%	46.9%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	157	33.8%	80.3%	20.4%	23.6%	20.4%	17.2%	50.3%
	市・特別区 10 万人未満	187	32.6%	72.2%	14.4%	17.6%	16.0%	20.3%	43.3%
	町村・広域組合・広域連合	114	25.4%	68.4%	10.5%	20.2%	20.2%	31.6%	57.9%
エリア別	北海道	34	29.4%	70.6%	8.8%	17.6%	17.6%	17.6%	35.3%
	東北	62	38.7%	82.3%	14.5%	11.3%	8.1%	22.6%	46.8%
	関東甲信越静	207	36.2%	80.2%	22.2%	26.1%	26.1%	15.0%	49.8%
	東海北陸	77	33.8%	59.7%	13.0%	24.7%	14.3%	22.1%	36.4%
	近畿	111	30.6%	77.5%	17.1%	20.7%	13.5%	23.4%	49.5%
	中四国	87	40.2%	69.0%	23.0%	26.4%	12.6%	21.8%	59.8%
	九州	86	30.2%	66.3%	17.4%	29.1%	14.0%	24.4%	50.0%
最大ホール席数別	1000 席以上	281	40.2%	86.5%	25.6%	27.0%	23.1%	17.4%	43.1%
	500～1000 席未満	269	29.7%	68.4%	14.1%	23.8%	12.6%	21.6%	49.8%
	500 席未満	114	32.5%	55.3%	10.5%	14.9%	13.2%	23.7%	58.8%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		471	35.7%	76.6%	20.6%	25.5%	15.9%	19.1%	46.7%
人材養成事業実施施設		151	50.3%	78.1%	21.9%	28.5%	15.2%	22.5%	45.7%
文化条例あり		102	34.3%	73.5%	27.5%	33.3%	11.8%	13.7%	50.0%
文化指針あり(中核市以上)		121	34.7%	71.9%	23.1%	29.8%	5.8%	14.9%	48.8%
文化指針なし(中核市以上)		44	47.7%	77.3%	22.7%	43.2%	18.2%	18.2%	38.6%

(2) 事業数、実施回数、入場者・参加者数

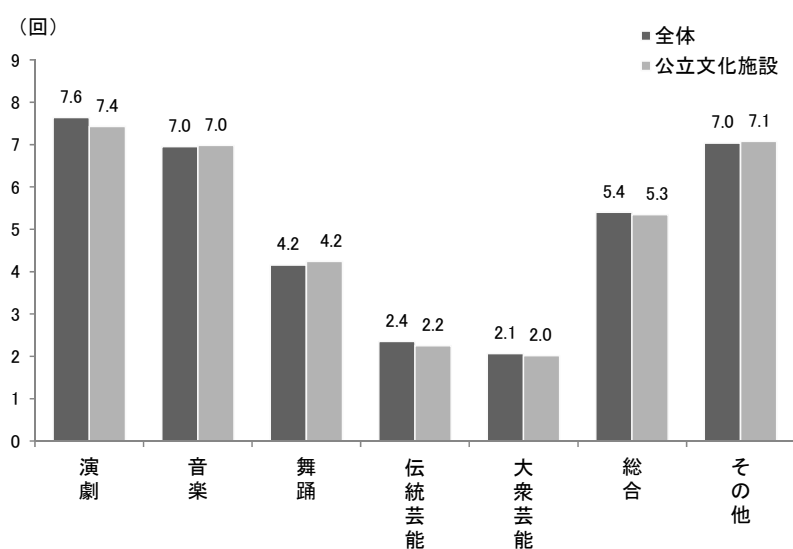
共催・提携事業のジャンル別内訳は、年間平均事業数が最も多いのは「音楽」の 5.4 件(公立文化施設 5.2 件)である。

平成23年度ジャンル別共催・提携事業年間平均事業数



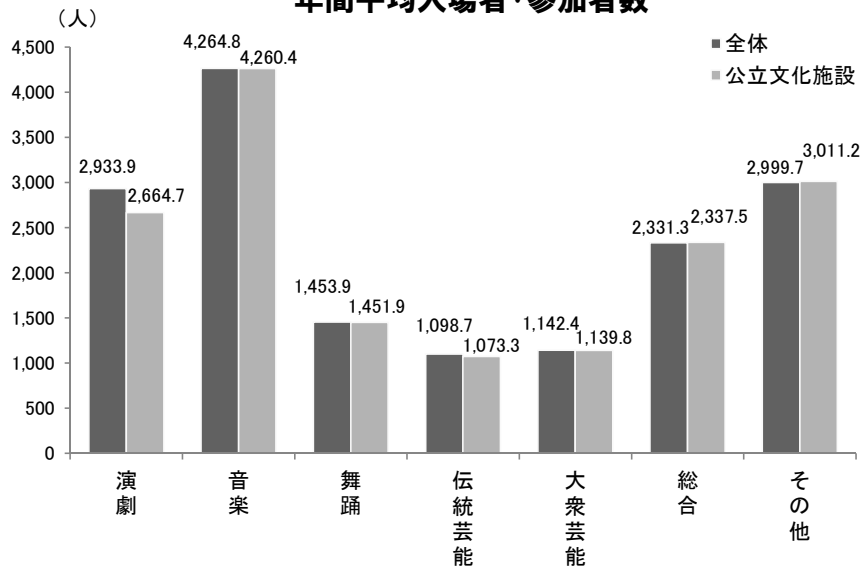
年間平均事業回数では、「演劇」が最も多く 7.6 回(公立文化施設 7.4 回)、次いで「音楽」の 7.0 回(公立文化施設 7.0 回)であった。「演劇」では、事業数に対して、公演回数が多い。また、公立文化施設をみると、「演劇」は、最大ホールの席数が少ないほど公演回数が多いのも特徴となっている。

平成23年度ジャンル別共催・提携事業年間平均実施回数



年間平均入場者・参加者数では、「音楽」が年間平均 4,264.8 人(公立文化施設 4,260.4 人)で他を引き離して1位である。次いで、「演劇」の 2,933.9 人(公立文化施設 2,664.7 人)の順番となっている。

平成23年度ジャンル別共催・提携事業 年間平均入場者・参加者数



[表 10-2] 平成 23 年度共催・提携事業実施状況(演劇・音楽・舞踊／平均)

	演劇				音楽				舞踊				
	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	
全体	241	2.4	7.6	2,933.9	502	5.4	7.0	4,264.8	127	2.3	4.2	1,453.9	
公立文化施設	230	2.3	7.4	2,664.7	490	5.2	7.0	4,260.4	122	2.3	4.2	1,451.9	
設置主体別	都道府県	23	2.3	13.7	5,450.6	50	6.5	7.5	6,641.7	18	2.2	2.4	1,819.1
	政令指定都市	20	3.2	7.2	3,867.1	42	6.9	9.2	6,399.7	16	2.9	4.1	1,587.6
	市・特別区 30万人以上	44	2.7	10.7	4,474.3	59	7.7	8.4	5,740.8	17	1.9	4.6	1,303.4
	市・特別区 10万～30万人未満	53	2.1	9.3	2,307.2	126	5.2	8.7	5,336.6	32	1.5	5.7	1,977.0
	市・特別区 10万人未満	61	1.7	3.2	1,147.0	135	4.0	5.5	2,780.6	27	1.9	2.9	940.6
	町村・広域組合・広域連合	29	2.8	3.2	726.1	78	3.9	4.2	1,284.8	12	5.5	5.8	680.3
エリア別	北海道	10	1.5	4.9	1,670.3	24	2.6	3.5	1,482.1	3	2.7	3.0	1,283.3
	東北	24	1.9	4.1	2,112.8	51	3.5	4.5	1,839.0	9	4.0	6.1	761.9
	関東甲信越静	75	2.4	10.3	3,473.2	166	6.7	8.5	6,744.2	46	2.1	4.1	2,044.8
	東海北陸	26	3.5	7.4	2,179.0	46	3.8	4.7	1,743.3	10	1.3	2.1	808.7
	近畿	34	2.3	9.4	2,896.3	86	5.1	5.9	3,323.7	19	1.7	2.3	1,086.1
	中四国	35	1.7	2.9	1,100.4	60	5.9	9.9	4,712.4	20	2.6	7.6	1,366.7
	九州	26	2.1	6.9	3,513.1	57	4.4	6.7	3,332.1	15	3.0	3.1	1,086.8
最大ホール席数別	1000席以上	113	1.9	4.5	2,499.8	243	6.1	7.6	6,710.3	72	1.6	2.2	1,564.0
	500～1000席未満	80	2.7	8.4	2,996.3	184	4.5	6.5	2,114.4	38	3.9	7.9	1,271.9
	500席未満	37	2.5	14.4	2,451.4	63	4.3	5.7	1,078.5	12	1.9	4.8	1,348.9
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	168	2.2	7.4	2,919.2	361	5.4	7.3	4,440.8	97	1.8	4.1	1,405.6	
人材養成事業実施施設	76	2.8	11.8	3,982.2	118	6.5	10.2	5,884.6	33	1.7	5.9	1,433.6	
文化条例あり	35	2.9	18.1	5,534.9	75.0	4.7	5.7	5,069.9	28	3.1	5.5	2,219.8	
文化指針あり(中核市以上)	42	2.5	10.7	5,137.3	87.0	6.7	7.7	6,360.7	28	2.9	3.8	1,912.4	
文化指針なし(中核市以上)	21	3.1	6.7	2,021.0	34	5.6	6.7	4,114.2	10	1.5	1.5	1,154.9	

[表 10-3] 平成 23 年度共催・提携事業実施状況(伝統芸能、大衆芸能、総合／平均)

	伝統芸能				大衆芸能				総合				
	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	
全体	167	2.2	2.4	1,098.7	116	1.7	2.1	1,142.4	138	2.8	5.4	2,331.3	
公立文化施設	157	1.9	2.2	1,073.3	114	1.7	2.0	1,139.8	134	2.8	5.3	2,337.5	
設置主体別	都道府県	17	1.6	2.8	2,031.4	8	1.6	1.9	1,311.3	13	1.1	1.9	2,352.3
	政令指定都市	17	2.5	2.8	887.2	2	2.5	2.5	1,367.0	7	1.9	2.4	3,145.4
	市・特別区 30 万人以上	30	1.7	2.1	1,458.1	19	1.9	2.3	1,558.5	13	1.7	5.8	4,779.3
	市・特別区 10 万～30 万人未満	37	1.5	1.7	931.6	32	1.7	2.2	1,465.3	27	2.0	7.1	2,350.3
	市・特別区 10 万人未満	33	1.5	1.5	861.3	30	1.4	1.9	954.8	38	2.2	5.0	1,492.5
	町村・広域組合・広域連合	23	3.3	3.6	532.7	23	1.8	1.7	502.9	36	5.1	6.1	2,175.6
エリア別	北海道	6	1.0	1.3	621.8	6	1.2	1.0	596.2	6	1.0	1.5	1,256.7
	東北	7	1.6	1.3	996.9	5	1.2	4.2	1,584.8	14	2.8	8.4	1,814.4
	関東甲信越静	54	1.8	2.2	1,156.4	54	1.9	2.3	1,532.4	31	1.7	5.7	2,994.0
	東海北陸	19	1.2	1.3	829.7	11	1.2	1.3	737.9	17	4.2	5.3	1,448.5
	近畿	23	3.0	3.7	855.4	15	2.3	2.5	855.7	26	3.4	5.1	3,225.4
	中四国	23	2.6	2.6	932.5	11	1.3	1.3	794.5	19	2.6	6.2	1,808.1
	九州	25	1.5	2.0	1,538.6	12	1.3	1.2	499.8	21	2.9	3.6	2,125.1
最大ホール席数別	1000 席以上	76	1.9	2.2	1,345.8	65	1.6	1.9	1,465.4	49	2.1	4.8	3,392.9
	500～1000 席未満	64	1.9	2.2	871.4	34	1.5	1.6	787.5	58	3.4	5.6	1,983.9
	500 席未満	17	1.9	2.7	614.9	15	2.5	3.4	527.3	27	2.6	5.7	1,181.5
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	120	1.7	2.1	1,077.1	75	1.8	2.0	1,067.4	90	2.7	6.0	2,845.8	
人材養成事業実施施設	43	1.5	1.9	1,171.6	23	1.4	1.7	1,191.3	34	2.1	7.9	3,240.8	
文化条例あり	34	2.0	2.6	1,507.0	12	1.8	2.0	1,115.7	14	2.0	3.1	2,335.6	
文化指針あり(中核市以上)	36	2.1	2.8	1,531.3	7	2.0	2.3	1,271.3	18	1.7	2.3	1,456.9	
文化指針なし(中核市以上)	19	1.6	1.8	1,071.1	8	1.1	1.3	1,284.4	8	1.1	3.3	6,166.6	

[表 10-4] 平成 23 年度共催・提携事業実施状況(その他／平均)

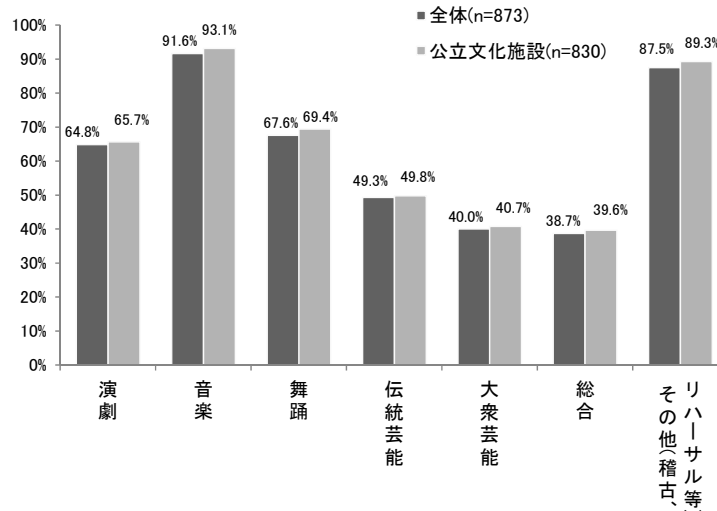
	その他				
	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	
全体	325	4.2	7.0	2,999.7	
公立文化施設	322	4.2	7.1	3,011.2	
設置主体別	都道府県	34	4.4	13.6	4,515.7
	政令指定都市	24	4.5	6.9	5,340.2
	市・特別区 30 万人以上	38	5.4	6.6	2,045.8
	市・特別区 10 万～30 万人未満	79	2.6	7.0	2,701.4
	市・特別区 10 万人未満	81	4.7	5.8	3,780.3
	町村・広域組合・広域連合	66	4.6	5.8	1,372.2
エリア別	北海道	12	9.0	14.3	1,687.8
	東北	29	3.6	5.5	973.0
	関東甲信越静	103	3.2	7.2	2,865.4
	東海北陸	28	3.1	3.9	1,279.8
	近畿	55	3.4	6.8	2,185.3
	中四国	52	3.9	5.1	2,609.2
	九州	43	7.7	10.6	7,774.5
最大ホール席数別	1000 席以上	121	4.3	8.3	5,302.8
	500～1000 席未満	134	4.3	5.8	1,771.4
	500 席未満	67	3.9	7.4	1,352.4
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	220	3.6	6.9	2,518.1	
人材養成事業実施施設	69	3.7	8.2	3,943.7	
文化条例あり	51	5.7	11.9	6,671.7	
文化指針あり(中核市以上)	59	3.8	9.9	3,038.3	
文化指針なし(中核市以上)	17	5.6	7.2	4,691.9	

11. 貸館事業

(1) 実施状況

貸館事業について回答のあった 873 施設(公立文化施設 830 施設)における事業のジャンル別内訳は、「音楽」が 91.6%(公立文化施設 93.1%)と高い割合になり、次いで、「舞踊」67.6%(公立文化施設 69.4%)、「演劇」64.8%(公立文化施設 65.7%)と続く。主催公演事業や共催・提携事業に比べて、「音楽」と他ジャンルとの差が小さく、貸館では偏りのない形で事業が実施されている。

平成23年度ジャンル別貸館事業実施状況



最大ホール 1000 席以上の施設／文化芸術系自主企画制作事業実施施設では、いずれのジャンルも、平均を上回っている。

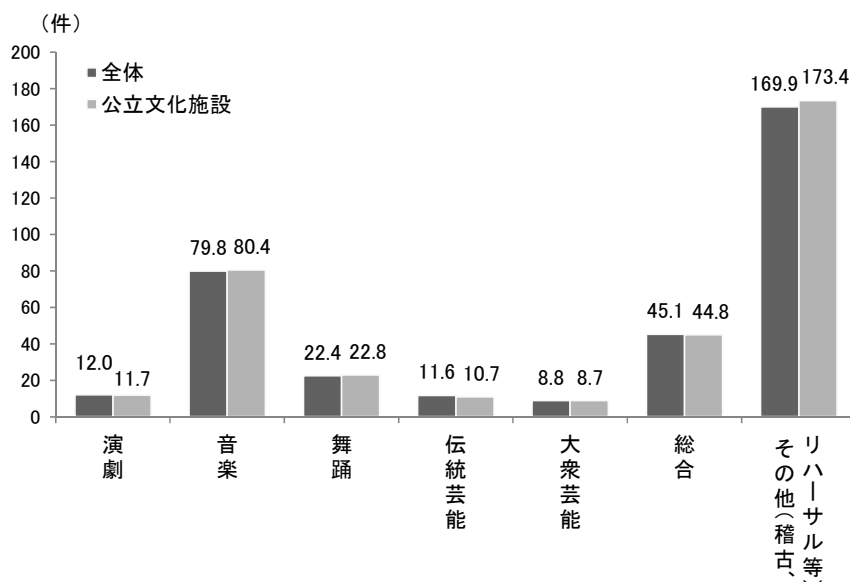
[表 11-1] 平成 23 年度貸館事業の実施状況

		n 数	演劇	音楽	舞踊	伝統芸能	大衆芸能	総合	リハーサル等 その他(稽古)
全体		873	64.8%	91.6%	67.6%	49.3%	40.0%	38.7%	87.5%
公立文化施設		830	65.7%	93.1%	69.4%	49.8%	40.7%	39.6%	89.3%
設置主 体別	都道府県	69	72.5%	94.2%	79.7%	53.6%	40.6%	31.9%	94.2%
	政令指定都市	81	77.8%	92.6%	71.6%	45.7%	32.1%	27.2%	76.5%
	市・特別区 30 万人以上	101	72.3%	93.1%	75.2%	58.4%	51.5%	33.7%	92.1%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	201	73.1%	94.5%	73.6%	56.7%	43.3%	42.3%	91.5%
	市・特別区 10 万人未満	228	64.0%	94.7%	69.7%	47.4%	43.4%	43.0%	91.2%
	町村・広域組合・広域連合	150	44.0%	88.7%	53.3%	38.7%	30.7%	45.3%	86.0%
エリア 別	北海道	43	60.5%	83.7%	55.8%	37.2%	23.3%	39.5%	86.0%
	東北	78	70.5%	97.4%	78.2%	47.4%	47.4%	38.5%	89.7%
	関東甲信越静	226	68.6%	93.8%	75.7%	50.4%	45.6%	31.4%	89.8%
	東海北陸	108	57.4%	91.7%	54.6%	45.4%	42.6%	33.3%	88.0%
	近畿	120	55.8%	94.2%	65.0%	50.8%	34.2%	44.2%	91.7%
	中四国	126	67.5%	91.3%	69.8%	47.6%	36.5%	46.8%	83.3%
	九州	129	73.6%	94.6%	73.6%	58.9%	42.6%	48.8%	93.8%
最大ホ ール 席数別	1000 席以上	294	77.6%	96.9%	80.6%	56.1%	50.7%	42.5%	89.8%
	500～1000 席未満	367	61.9%	92.6%	68.7%	49.3%	37.3%	41.7%	88.3%
	500 席未満	169	53.3%	87.6%	51.5%	39.6%	30.8%	30.2%	90.5%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		503	69.0%	94.0%	72.2%	52.1%	43.7%	40.0%	89.5%
人材養成事業実施施設		154	77.3%	96.8%	77.9%	63.6%	57.1%	41.6%	87.0%
文化条例あり		116	73.3%	95.7%	79.3%	41.4%	40.5%	28.4%	92.2%
文化指針あり(中核市以上)		146	71.9%	93.2%	76.0%	50.0%	37.0%	30.8%	84.9%
文化指針なし(中核市以上)		59	84.7%	94.9%	78.0%	55.9%	52.5%	37.3%	91.5%

(2) 事業数、実施回数、入場者・参加者数

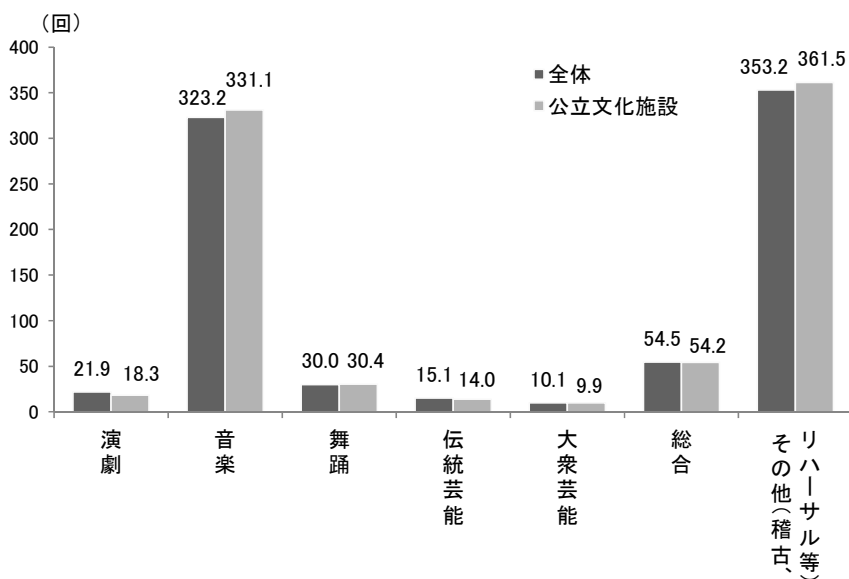
各ジャンルの年間平均事業数は、「音楽」が79.8件(公立文化施設 80.4件)と最も多く、「総合」が45.1件(公立文化施設 44.8件)、「舞踊」が22.4件(公立文化施設 22.8件)と続いている。

平成23年度ジャンル別貸館事業年間平均事業数



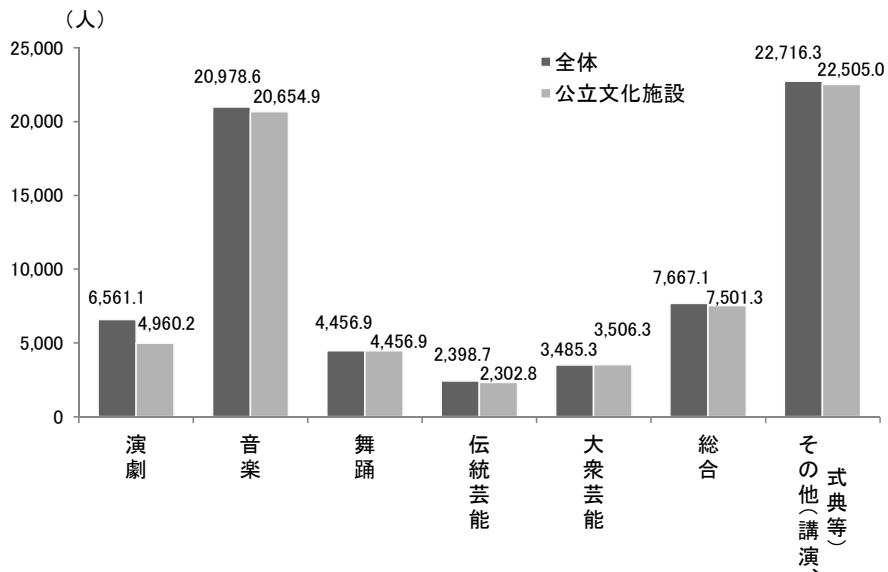
年間平均実施回数では、「音楽」の323.2回(公立文化施設 331.1回)が圧倒的に多い。

平成23年度ジャンル別貸館事業年間平均実施回数



年間平均入場者・参加者数も、事業数、事業回数と同様、「音楽」の2万978.6人(公立文化施設2万654.9人)が他を引き離している。

平成23年度ジャンル別貸館事業年間平均入場者・参加者数



[表 11-2] 平成 23 年度貸館事業実施状況(演劇・音楽・舞踊／平均)

	演劇				音楽				舞踊				
	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者・参加者数(人)	
全体	566	12.0	21.9	6,561.1	800	79.8	323.2	20,978.6	590	22.4	30.0	4,456.9	
公立文化施設	545	11.7	18.3	4,960.2	773	80.4	331.1	20,654.9	576	22.8	30.4	4,456.9	
設置主体別	都道府県	50	13.1	18.4	9,755.9	65	82.5	102.2	43,826.6	55	12.9	15.7	5,381.2
	政令指定都市	63	20.3	32.4	9,245.3	75	121.2	150.2	38,098.1	58	37.9	44.4	6,090.8
	市・特別区 30万人以上	73	16.7	23.5	7,739.3	94	100.3	116.2	32,124.8	76	27.4	35.1	9,347.9
	市・特別区 10万~30万人未満	147	10.6	22.3	4,757.4	190	129.9	1,093.1	24,871.5	148	33.4	40.0	5,489.4
	市・特別区 10万人未満	146	5.6	7.5	1,896.2	216	44.0	59.3	8,468.9	159	15.2	22.2	1,895.8
	町村・広域組合・広域連合	66	13.0	13.7	1,392.6	133	31.0	49.6	5,154.6	80	9.6	24.6	1,170.3
エリア別	北海道	26	24.7	39.3	2,981.1	36	84.4	116.3	22,145.2	24	35.4	70.9	2,102.7
	東北	55	9.2	12.3	3,634.5	76	127.8	2,494.8	13,994.5	61	8.9	13.0	2,058.0
	関東甲信越静岡	155	17.0	29.6	6,340.1	212	112.0	141.5	32,354.2	171	41.2	50.0	6,548.8
	東海北陸	62	7.9	10.9	3,065.5	99	55.0	68.3	13,689.7	59	14.1	26.8	3,316.4
	近畿	67	10.3	15.0	4,794.6	113	66.2	90.6	19,178.7	78	15.9	23.6	5,715.3
	中四国	85	7.3	9.4	4,299.3	115	52.0	64.7	13,439.0	88	9.0	11.1	2,644.5
	九州	95	8.4	12.5	5,962.6	122	55.6	63.1	17,855.4	95	19.1	22.0	4,180.4
最大ホール席数別	1000席以上	228	15.0	20.2	8,436.1	285	120.9	777.5	41,157.1	237	32.9	40.7	7,491.5
	500~1000席未満	227	10.0	12.6	2,758.3	340	55.0	65.2	10,028.7	252	13.3	20.2	2,637.7
	500席未満	90	7.6	27.8	1,708.2	148	61.0	82.1	5,585.7	87	22.6	31.9	1,459.5
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	347	12.8	18.9	5,184.1	473	100.1	501.3	24,865.1	363	28.5	36.8	5,427.3	
人材養成事業実施施設	119	14.5	23.6	6,599.1	149	90.0	116.1	32,816.6	120	26.5	37.1	6,291.9	
文化条例あり	85	21.1	29.8	5,089.4	111	124.9	140.8	30,035.7	92	50.6	53.7	6,095.6	
文化指針あり(中核市以上)	105	18.0	27.0	9,112.5	136	105.9	127.7	39,792.3	111	27.8	32.4	6,374.1	
文化指針なし(中核市以上)	50	13.9	19.1	9,000.5	56	74.6	84.4	29,327.3	46	14.5	17.6	5,806.8	

[表 11-3] 平成 23 年度貸館表事業実施状況(伝統芸能、大衆芸能、総合／平均)

	伝統芸能				大衆芸能				総合				
	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者参加者数(人)	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者参加者数(人)	
全体	430	11.6	15.1	2,398.7	349	8.8	10.1	3,485.3	338	45.1	54.5	7,667.1	
公立文化施設	413	10.7	14.0	2,302.8	338	8.7	9.9	3,506.3	329	44.8	54.2	7,501.3	
設置主体別	都道府県	37	6.6	7.7	3,471.6	28	8.8	9.9	5,103.5	22	24.2	26.0	10,875.7
	政令指定都市	37	9.1	9.6	1,934.2	26	8.6	12.3	3,781.2	22	181.4	186.0	14,457.2
	市・特別区 30 万人以上	59	16.5	19.0	4,424.2	52	8.8	10.4	4,789.5	34	43.3	66.2	12,347.7
	市・特別区 10 万～30 万人未満	114	9.7	13.2	2,395.3	87	13.0	13.8	5,254.6	85	26.6	45.7	9,791.0
	市・特別区 10 万人未満	108	9.8	13.5	1,422.4	99	5.8	6.9	1,781.5	98	35.3	39.2	3,503.2
	町村・広域組合・広域連合	58	12.0	18.6	1,092.2	46	6.7	7.5	1,333.5	68	44.5	47.1	4,635.9
エリア別	北海道	16	5.3	24.1	668.3	10	2.8	2.3	783.8	17	356.6	358.2	7,689.1
	東北	37	6.8	7.9	1,854.5	37	6.6	7.4	2,957.3	30	11.3	11.9	3,811.7
	関東甲信越静	114	11.6	14.1	2,713.6	103	14.0	15.5	4,515.0	71	30.7	42.8	10,201.1
	東海北陸	49	13.9	15.1	3,183.8	46	6.9	7.6	4,822.0	36	15.4	16.6	9,830.0
	近畿	61	12.0	15.4	2,119.1	41	5.6	6.8	2,314.9	53	55.6	86.5	5,256.0
	中四国	60	9.2	12.4	1,662.6	46	6.9	8.8	2,407.8	59	15.7	18.0	6,119.1
	九州	76	10.4	14.4	2,333.9	55	6.7	7.9	3,187.9	63	27.4	33.4	8,017.7
最大ホール席数別	1000 席以上	165	10.9	14.4	3,649.6	149	12.2	13.7	6,023.6	125	70.0	83.9	12,730.7
	500～1000 席未満	181	8.9	11.3	1,559.7	137	5.6	6.5	1,670.5	153	34.5	43.0	5,077.6
	500 席未満	67	14.9	20.5	993.7	52	6.8	8.2	1,129.7	51	13.7	15.1	1,955.3
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	262	11.5	15.2	2,480.6	220	9.9	10.7	3,704.3	201	52.2	61.6	9,004.6	
人材養成事業実施施設	98	10.9	14.4	2,173.6	88	7.8	9.1	3,644.6	64	93.1	127.0	10,308.4	
文化条例あり	48	18.4	19.3	3,110.9	47	18.8	19.6	2,613.8	33	104.8	106.2	6,079.4	
文化指針あり(中核市以上)	73	12.9	13.7	3,401.5	54	8.7	11.0	5,460.9	45	105.2	109.4	15,662.1	
文化指針なし(中核市以上)	33	11.5	13.3	3,046.2	31	10.0	11.9	4,740.2	22	24.8	26.6	9,042.8	

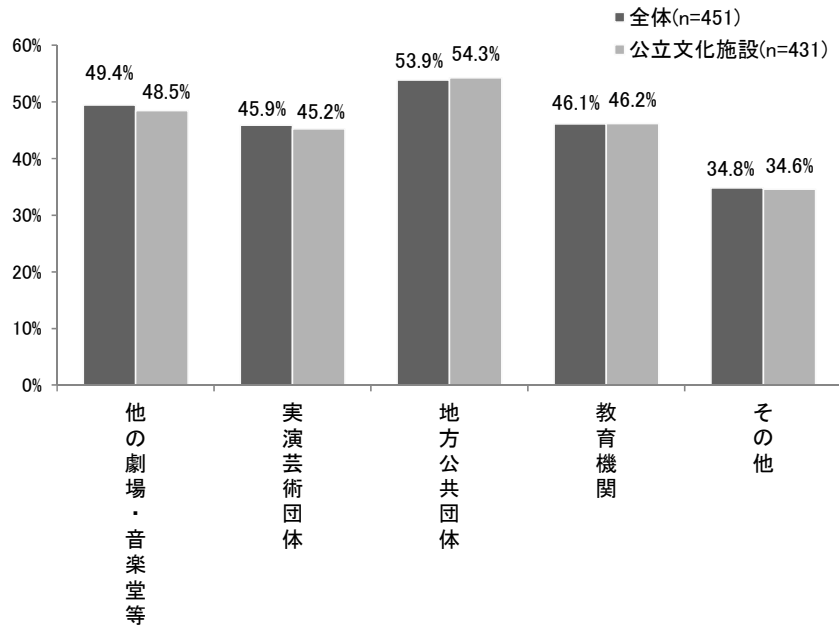
[表 11-4] 平成 23 年度貸館事業実施状況(その他／平均)

	その他 (稽古、リハーサル、講演、式典等)				
	n数	年間事業数(件)	実施回数(回)	入場者参加者数(人)	
全体	764	169.9	353.2	22,716.3	
公立文化施設	741	173.4	361.5	22,505.0	
設置主体別	都道府県	65	168.3	203.2	43,311.5
	政令指定都市	62	251.8	279.9	23,431.4
	市・特別区 30 万人以上	93	177.2	250.9	28,790.4
	市・特別区 10 万～30 万人未満	184	293.0	361.6	26,857.5
	市・特別区 10 万人未満	208	112.2	653.2	16,686.9
	町村・広域組合・広域連合	129	63.5	89.9	10,217.3
エリア別	北海道	37	227.4	329.4	11,639.3
	東北	70	52.2	78.1	16,636.2
	関東甲信越静	203	239.0	338.1	31,266.8
	東海北陸	95	150.3	1,176.0	19,205.9
	近畿	110	72.0	192.8	18,520.1
	中四国	105	175.5	187.8	16,839.2
	九州	121	225.3	239.4	25,652.5
最大ホール席数別	1000 席以上	264	182.3	628.8	35,088.8
	500～1000 席未満	324	180.7	231.3	17,631.1
	500 席未満	153	142.5	176.2	11,112.9
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	450	197.6	283.9	24,188.4	
人材養成事業実施施設	134	264.0	327.8	29,560.2	
文化条例あり	107	147.4	169.4	23,959.7	
文化指針あり(中核市以上)	124	165.8	194.1	30,980.2	
文化指針なし(中核市以上)	54	236.5	250.1	31,360.4	

12. 関係機関との連携・協力

関係機関との連携・協力について回答のあった 451 施設(公立文化施設 431 施設)における連携・協力先は、「地方公共団体」53.9%(公立文化施設 54.3%)が最も多く、2 番目が「他の劇場や音楽堂等」49.4%(公立文化施設 48.5%)となっているが、「教育機関」46.1%(公立文化施設 46.2%)や「実演芸術団体」45.9%(公立文化施設 45.2%)もほぼ同率となっている。

機関種別ごとの連携・協力の実施状況



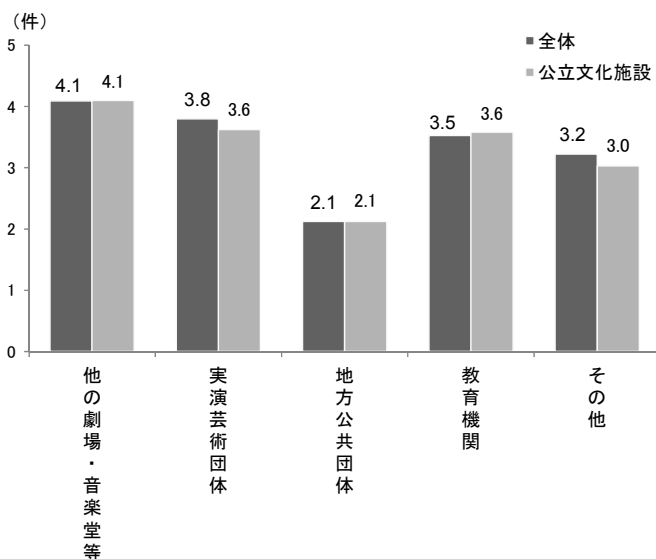
設置自治体別では都道府県がどの機関との連携・協力実施率も公立文化施設における平均を上回っている。

【表 12-1】 関係機関との連携・協力実施状況

		n数	他の劇場・音楽堂等	実演芸術団体	地方公共団体	教育機関	その他
全体		451	49.4%	45.9%	53.9%	46.1%	34.8%
公立文化施設		431	48.5%	45.2%	54.3%	46.2%	34.6%
設置主体別	都道府県	49	53.1%	53.1%	59.2%	59.2%	34.7%
	政令指定都市	47	48.9%	44.7%	55.3%	55.3%	38.3%
	市・特別区 30 万人以上	47	48.9%	40.4%	46.8%	38.3%	44.7%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	111	55.0%	45.0%	56.8%	41.4%	26.1%
	市・特別区 10 万人未満	106	53.8%	50.9%	48.1%	40.6%	35.8%
	町村・広域組合・広域連合	71	26.8%	35.2%	60.6%	52.1%	36.6%
エリア別	北海道	20	30.0%	35.0%	55.0%	45.0%	50.0%
	東北	38	44.7%	39.5%	50.0%	55.3%	36.8%
	関東甲信越静	112	49.1%	45.5%	51.8%	44.6%	33.9%
	東海北陸	50	58.0%	38.0%	48.0%	46.0%	32.0%
	近畿	76	44.7%	56.6%	51.3%	47.4%	34.2%
	中四国	63	42.9%	41.3%	71.4%	55.6%	34.9%
	九州	72	56.9%	47.2%	52.8%	34.7%	31.9%
最大ホール席数別	1000 席以上	169	52.7%	53.3%	57.4%	50.3%	39.6%
	500～1000 席未満	182	47.3%	39.6%	54.4%	42.3%	29.7%
	500 席未満	80	42.5%	41.3%	47.5%	46.3%	35.0%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		323	48.0%	51.7%	57.3%	46.1%	34.1%
人材養成事業実施施設		133	63.9%	60.9%	60.2%	62.4%	37.6%
文化条例あり		66	59.1%	60.6%	51.5%	53.0%	40.9%
文化指針あり(中核市以上)		88	54.5%	50.0%	53.4%	56.8%	39.8%
文化指針なし(中核市以上)		36	41.7%	38.9%	63.9%	41.7%	33.3%

各関係機関と連携している施設の提携先機関数の平均値は、全体結果では、「他の劇場や音楽堂等」が 4.1、「実演芸術団体」が 3.8、「地方公共団体」2.1、「教育機関」が 3.5 となっている。

機関種別ごとの連携・協力機関平均提携数



設置主体別では、都道府県設置施設の平均機関数が、いずれの提携先についても平均を大きく上回るなど、設置自治体の規模が大きいほど平均提携機関数が多くなる傾向がうかがえる。

エリア別では九州で、最大ホール席数別では 1000 席以上で高く、教育機関や他の劇場音楽堂等、地方公共団体をはじめ、他機関との連携を積極的に行っている傾向がみられる。また、文化芸術系自主企画制作事業実施施設／人材養成事業実施施設／設置自治体に文化条例がある施設などでも提携先機関数が多くなっている。

[表 12-2] 連携機関数平均

	他の劇場、音楽堂等		実演芸術団体		地方公共団体		教育機関		その他		
	n数	平均提携数	n数	平均提携数	n数	平均提携数	n数	平均提携数	n数	平均提携数	
全体	223	4.1	207	3.8	243	2.1	208	3.5	157	3.2	
公立文化施設	209	4.1	195	3.6	234	2.1	199	3.6	149	3.0	
設置主体別	都道府県	26	7.5	26	6.4	29	4.5	29	6.7	17	5.5
	政令指定都市	23	5.2	21	3.1	26	1.3	26	3.0	18	4.7
	市・特別区 30 万人以上	23	4.5	19	6.5	22	2.0	18	5.9	21	3.6
	市・特別区 10 万～30 万人未満	61	3.2	50	2.4	63	1.5	46	2.6	29	2.4
	市・特別区 10 万人未満	57	3.4	54	3.3	51	1.9	43	2.5	38	1.9
	町村・広域組合・広域連合	19	2.7	25	1.9	43	2.2	37	2.9	26	2.1
エリア別	北海道	6	4.2	7	1.6	11	1.2	9	1.9	10	2.0
	東北	17	3.1	15	2.9	19	1.9	21	2.4	14	3.1
	関東甲信越静	55	3.7	51	4.5	58	1.9	50	4.7	38	3.8
	東海北陸	29	5.5	19	2.8	24	1.5	23	2.3	16	2.3
	近畿	34	3.2	43	3.3	39	1.8	36	3.1	26	3.0
	中四国	27	2.7	26	3.7	45	1.8	35	2.3	22	2.9
	九州	41	5.7	34	3.8	38	4.0	25	6.6	23	2.9
最大ホール席数別	1000 席以上	89	4.7	90	3.7	97	2.5	85	4.2	67	3.0
	500～1000 席未満	86	3.8	72	3.7	99	1.9	77	3.6	54	3.7
	500 席未満	34	3.3	33	3.3	38	1.8	37	2.1	28	2.0
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	155	4.5	167	3.7	185	2.3	149	4.2	110	3.0	
人材養成事業実施施設	85	5.1	81	5.2	80	2.7	83	5.3	50	4.1	
文化条例あり	39	5.6	40	6.2	34	3.4	35	7.0	27	6.8	
文化指針あり(中核市以上)	48	5.3	44	4.8	47	3.1	50	5.2	35	4.8	
文化指針なし(中核市以上)	15	6.7	14	3.9	23	2.1	15	2.1	12	3.3	

13. 運営協議会または類する組織

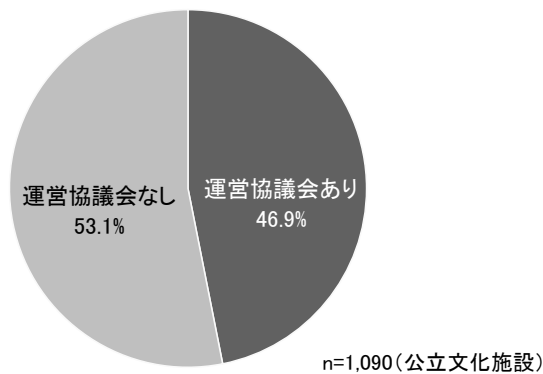
(1) 運営協議会の有無

公立文化施設における運営協議会または運営協議会に類する組織の設置率は 46.9%と約半数近くが設置している。設置主体別にみると、町村等(56.1%)や 10 万人未満の市・特別区(52.0%)などで半数以上が設置しており、規模の小さい自治体の公立文化施設で設置率が高めとなっている。

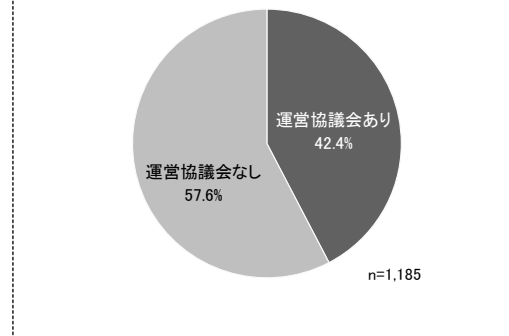
また、文化芸術系自主企画制作事業実施施設／人材養成事業実施施設でも公立文化施設全体に比べて設置率が高く、中核市以上で設置自治体に文化指針がある施設(45.2%)も若干ではあるが設置率が高い結果となっている。

『平成 22 年度活動状況調査』と比較すると、設置率が 42.4%から 46.9%へと数ポイント高くなっており、運営協議会を設置する施設が増える傾向にある。

運営協議会の有無



《参考》平成22年度「活動状況調査」運営協議会の有無

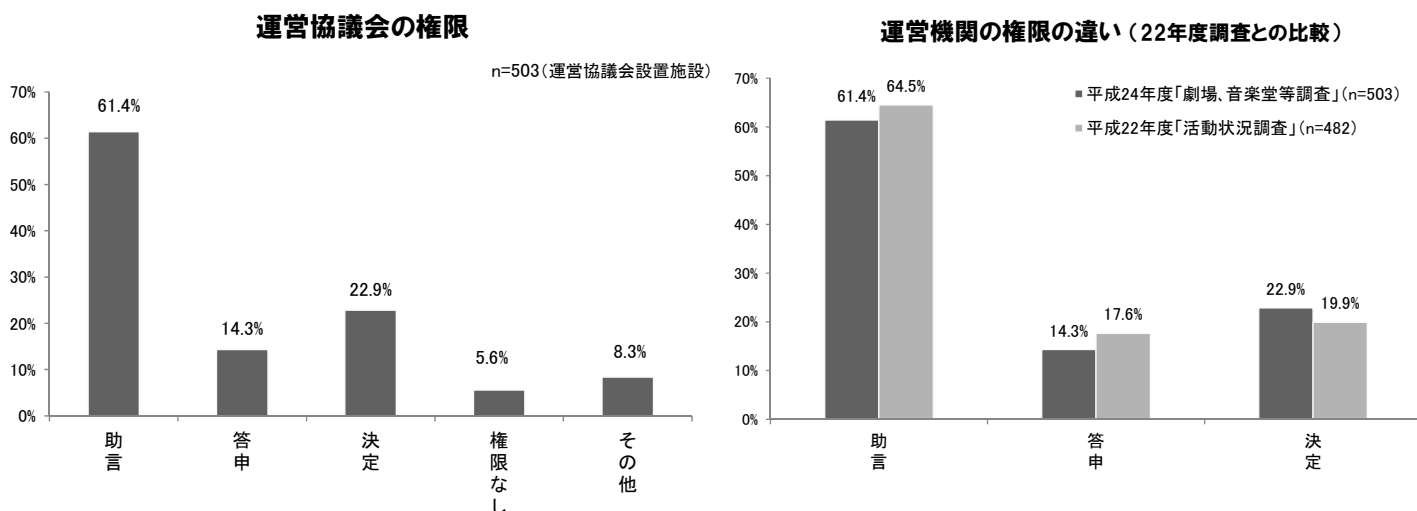


[表 13-1] 運営協議会の状況(有無) ※無回答を除く

		運営協議会または類する組織の有無		
		n数	あり	なし
公立文化施設		1,090	46.9%	53.1%
設置主体別	都道府県	92	46.7%	53.3%
	政令指定都市	105	41.0%	59.0%
	市・特別区 30 万人以上	138	41.3%	58.7%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	262	39.7%	60.3%
	市・特別区 10 万人未満	306	52.0%	48.0%
	町村・広域組合・広域連合	187	56.1%	43.9%
エリア別	北海道	56	60.7%	39.3%
	東北	102	50.0%	50.0%
	関東甲信越静	324	45.7%	54.3%
	東海北陸	145	43.4%	56.6%
	近畿	156	44.2%	55.8%
	中四国	153	44.4%	55.6%
	九州	154	50.6%	49.4%
最大ホール席数別	1000 席以上	389	46.3%	53.7%
	500～1000 席未満	470	48.3%	51.7%
	500 席未満	231	45.0%	55.0%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		643	52.1%	47.9%
人材養成事業実施施設		179	57.0%	43.0%
文化条例あり		153	46.4%	53.6%
文化指針あり(中核市以上)		197	45.2%	54.8%
文化指針なし(中核市以上)		72	41.7%	58.3%

(2) 運営協議会の権限

運営協議会がもつ権限では「助言」が61.4%と圧倒的に多く、続く「決定」は22.9%となっている。この傾向は『平成22年度活動状況調査』とほぼ同じである。



【表 13-2】 運営協議会の状況(権限)

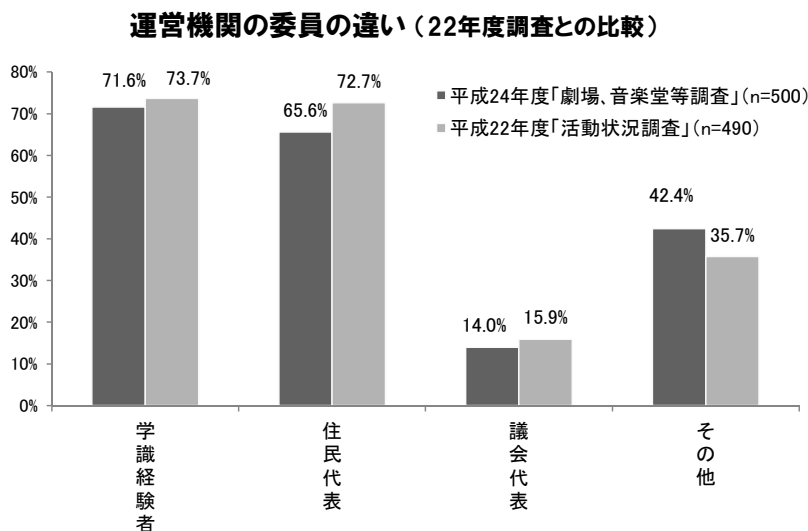
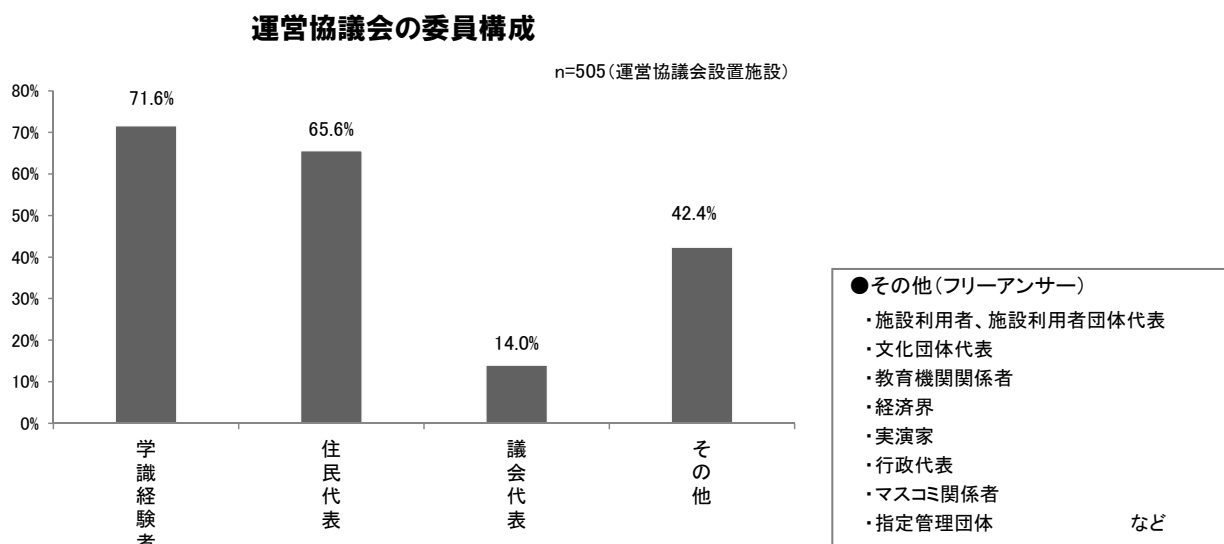
※無回答を除く

		運営協議会等の権限					
		n数	助言	答申	決定	権限なし	その他
公立文化施設		503	61.4%	14.3%	22.9%	5.6%	8.3%
設置主体別	都道府県	43	72.1%	2.3%	18.6%	7.0%	4.7%
	政令指定都市	42	71.4%	7.1%	21.4%	2.4%	7.1%
	市・特別区 30万人以上	56	64.3%	12.5%	26.8%	8.9%	14.3%
	市・特別区 10万～30万人未満	103	57.3%	14.6%	22.3%	5.8%	9.7%
	市・特別区 10万人未満	157	51.0%	20.4%	28.0%	5.1%	8.3%
	町村・広域組合・広域連合	102	71.6%	13.7%	15.7%	4.9%	5.9%
エリア別	北海道	33	51.5%	24.2%	21.2%	6.1%	9.1%
	東北	51	56.9%	25.5%	23.5%	5.9%	3.9%
	関東甲信越静岡	147	61.2%	15.0%	23.8%	4.8%	8.8%
	東海北陸	62	54.8%	9.7%	30.6%	4.8%	8.1%
	近畿	66	77.3%	4.5%	21.2%	7.6%	4.5%
	中四国	67	61.2%	7.5%	19.4%	9.0%	9.0%
	九州	77	61.0%	19.5%	19.5%	2.6%	13.0%
最大ホール席数別	1000席以上	179	62.6%	17.9%	22.9%	3.9%	6.7%
	500～1000席未満	222	60.4%	12.2%	21.6%	6.8%	9.5%
	500席未満	102	61.8%	12.7%	25.5%	5.9%	8.8%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		332	59.3%	13.0%	25.9%	7.2%	8.4%
人材養成事業実施施設		102	60.8%	10.8%	28.4%	7.8%	3.9%
文化条例あり		71	66.2%	8.5%	22.5%	7.0%	5.6%
文化指針あり(中核市以上)		88	70.5%	9.1%	18.2%	3.4%	10.2%
文化指針なし(中核市以上)		30	63.3%	10.0%	30.0%	13.3%	6.7%

(3) 運営協議会の委員構成

運営協議会の委員構成で最も多いのは、「学識経験者」71.6%、次いで、「住民代表」65.6%、「議会代表」14.0%、「その他」42.4%の順である。また「議会代表」は、町村等では多く、20.4%に達する。「その他」の内容をみると、多いのは「施設利用者、施設利用者団体代表」、「文化団体代表」、「教育機関関係者」などとなっている。協議会の開催回数は平均年 2.9 回である。

委員構成の傾向は、『平成 22 年度活動状況調査』と大きくは変わらないが、「住民代表」の率は平成 22 年度調査の 72.7%から今回調査 65.6%に減少している。



設置主体別でみると、町村等で「住民代表」や「議会代表」が構成委員になっている比率が最も高かった。ちなみに、「学識経験者」については設置自治体の規模の大小にかかわらず、7割前後となっている。

[表 13-3] 運営協議会の状況(委員構成、開催回数) ※無回答を除く

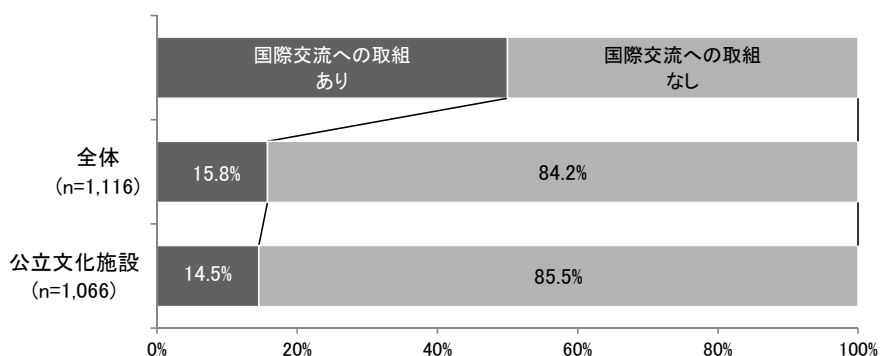
	運営協議会等の委員の構成					開催回数		
	n数	学識経験者	住民代表	議会代表	その他	n数	平均回数(回)	
公立文化施設	500	71.6%	65.6%	14.0%	42.4%	441	2.9	
設置主体別	都道府県	40	67.5%	35.0%	5.0%	75.0%	38	2.5
	政令指定都市	42	76.2%	64.3%	2.4%	45.2%	36	3.5
	市・特別区 30万人以上	56	75.0%	53.6%	16.1%	55.4%	50	2.8
	市・特別区 10万～30万人未満	104	75.0%	60.6%	12.5%	39.4%	93	3.2
	市・特別区 10万人未満	155	69.0%	74.2%	15.5%	41.3%	135	2.7
	町村・広域組合・広域連合	103	69.9%	76.7%	20.4%	26.2%	89	2.9
エリア別	北海道	33	57.6%	69.7%	3.0%	42.4%	32	3.3
	東北	51	70.6%	58.8%	2.0%	41.2%	40	2.4
	関東甲信越静	147	68.7%	70.1%	20.4%	40.1%	131	2.9
	東海北陸	61	68.9%	62.3%	8.2%	44.3%	52	3.5
	近畿	67	80.6%	59.7%	17.9%	43.3%	60	3.4
	中四国	65	72.3%	67.7%	13.8%	38.5%	58	2.4
	九州	76	77.6%	65.8%	15.8%	48.7%	68	2.6
最大ホール席数別	1000席以上	176	74.4%	53.4%	14.8%	50.0%	161	2.9
	500～1000席未満	223	67.7%	74.4%	12.1%	38.6%	200	3.0
	500席未満	101	75.2%	67.3%	16.8%	37.6%	80	2.9
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	327	73.1%	67.3%	12.5%	43.1%	292	3.0	
人材養成事業実施施設	101	75.2%	60.4%	8.9%	53.5%	95	3.6	
文化条例あり	68	70.6%	58.8%	7.4%	50.0%	63	2.9	
文化指針あり(中核市以上)	86	74.4%	48.8%	5.8%	59.3%	75	3.0	
文化指針なし(中核市以上)	30	70.0%	40.0%	10.0%	63.3%	27	2.1	

14. 国際交流に関する取組

国際交流に関する取組の実施率は 15.8%、公立文化施設に限ると 14.5%である。設置主体別で見ると、自治体が大きいほど実施率が高くなる傾向がみられ、都道府県では 31.8%、政令指定都市では 27.4%と自治体の全体平均を大きく上回っているが、市・特別区 10 万～30 万人未満(14.3%)では市・特別区 30 万人以上(12.3%)を上回っている。逆に、町村等では 6.8%しか取組がない。

また、文化芸術系自主企画制作事業実施施設／人材養成事業実施施設／設置自治体に文化条例がある施設で実施率が高く、また、中核市以上で設置自治体に文化指針がある施設もそうでない施設と比較して国際交流への実施率が高い。[表 14-1]

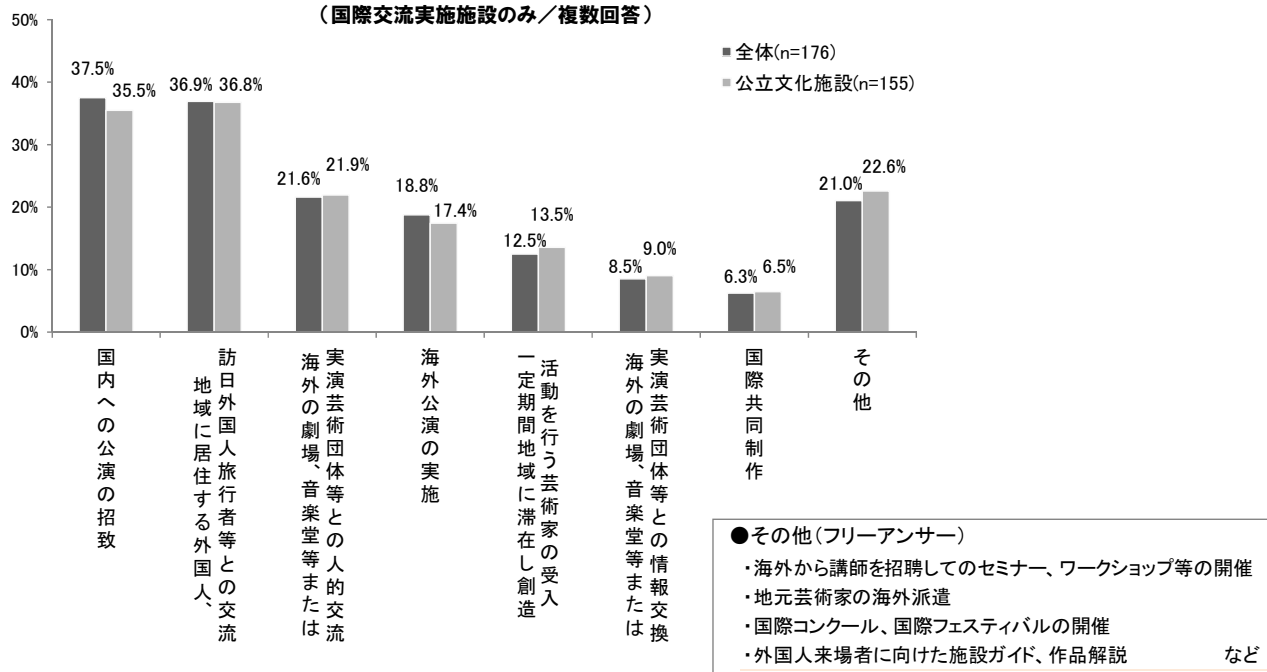
国際交流に関する取組



取組内容として多いのは、「国内への公演の招致」(全体 37.5%/公立文化施設 35.5%)、「地域に居住する外国人、訪日外国人旅行者等との交流」(全体 36.9%/公立文化施設 36.8%)がそれぞれ 3 割台、「海外の劇場、音楽堂または実演芸術団体等との人的交流」(全体 21.6%/公立文化施設 21.9%)が 2 割強となっている。

設置主体別で見ると、「地域に居住する外国人、訪日外国人旅行者等との交流」は町村等小規模の自治体での実施率が高く、「国際共同制作」については都道府県や政令指定都市の施設が中心となっている。最大ホール席数と取組内容とのかかわりはみられない。[表 14-2]

国際交流に関する取組の内容
(国際交流実施施設のみ/複数回答)



[表 14-1] 国際交流に関する取組の有無

※無回答を除く

		n数	取組あり	取組なし
全体		1,116	15.8%	84.2%
公立文化施設		1,066	14.5%	85.5%
設置主体別	都道府県	88	31.8%	68.2%
	政令指定都市	106	27.4%	72.6%
	市・特別区 30 万人以上	138	12.3%	87.7%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	258	14.3%	85.7%
	市・特別区 10 万人未満	299	10.7%	89.3%
	町村・広域組合・広域連合	177	6.8%	93.2%
エリア別	北海道	54	11.1%	88.9%
	東北	101	8.9%	91.1%
	関東甲信越静	312	17.3%	82.7%
	東海北陸	143	17.5%	82.5%
	近畿	155	13.5%	86.5%
	中四国	149	11.4%	88.6%
	九州	152	15.1%	84.9%
最大ホール席数別	1000 席以上	381	17.8%	82.2%
	500～1000 席未満	457	11.4%	88.6%
	500 席未満	228	15.4%	84.6%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		629	18.1%	81.9%
人材養成事業実施施設		181	31.5%	68.5%
文化条例あり		153	24.2%	75.8%
文化指針あり(中核市以上)		195	24.6%	75.4%
文化指針なし(中核市以上)		73	16.4%	83.6%

[表 14-2] 国際交流に関する取組の内容(国際交流実施施設のみ)

※無回答を除く

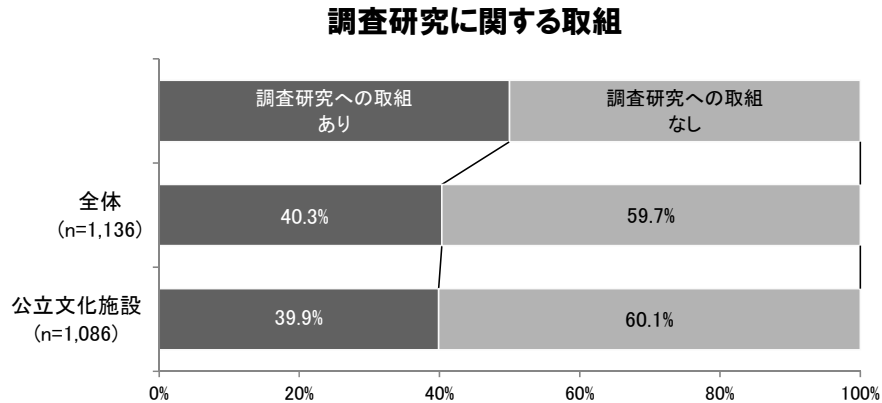
		n数	外国人旅行者等との交流 地域に居住する外国人、訪日	海外の劇場、音楽堂等または 実演芸術団体等との人的交流	海外の劇場、音楽堂等または 実演芸術団体等との情報交換	を 一 定 期 間 地 域 に 滞 在 し 創 造 活 動 を 行 う 芸 術 家 の 受 入	海外公演の実施	国内への公演の招致	国際共同制作	その他
全体		176	36.9%	21.6%	8.5%	12.5%	18.8%	37.5%	6.3%	21.0%
公立文化施設		155	36.8%	21.9%	9.0%	13.5%	17.4%	35.5%	6.5%	22.6%
設置主体別	都道府県	28	17.9%	35.7%	7.1%	17.9%	17.9%	42.9%	14.3%	28.6%
	政令指定都市	29	44.8%	31.0%	6.9%	20.7%	13.8%	37.9%	10.3%	24.1%
	市・特別区 30 万人以上	17	41.2%	29.4%	17.6%	5.9%	17.6%	35.3%	5.9%	17.6%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	37	37.8%	8.1%	10.8%	10.8%	13.5%	43.2%	2.7%	24.3%
	市・特別区 10 万人未満	32	37.5%	9.4%	3.1%	15.6%	21.9%	25.0%	3.1%	21.9%
	町村・広域組合・広域連合	12	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%	8.3%
エリア別	北海道	6	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	66.7%
	東北	9	77.8%	11.1%	11.1%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	22.2%
	関東甲信越静	54	29.6%	18.5%	13.0%	13.0%	16.7%	37.0%	11.1%	22.2%
	東海北陸	25	40.0%	16.0%	0.0%	12.0%	4.0%	40.0%	0.0%	28.0%
	近畿	21	38.1%	38.1%	14.3%	19.0%	33.3%	38.1%	14.3%	19.0%
	中四国	17	41.2%	11.8%	5.9%	17.6%	11.8%	29.4%	5.9%	23.5%
	九州	23	34.8%	30.4%	8.7%	13.0%	17.4%	39.1%	0.0%	8.7%
最大ホール席数別	1000 席以上	68	33.8%	25.0%	7.4%	11.8%	17.6%	41.2%	5.9%	23.5%
	500～1000 席未満	52	38.5%	15.4%	7.7%	11.5%	13.5%	30.8%	5.8%	23.1%
	500 席未満	35	40.0%	25.7%	14.3%	20.0%	22.9%	31.4%	8.6%	20.0%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		114	38.6%	25.4%	7.9%	14.9%	19.3%	39.5%	6.1%	20.2%
人材養成事業実施施設		57	35.1%	31.6%	5.3%	19.3%	24.6%	49.1%	7.0%	21.1%
文化条例あり		37	35.1%	32.4%	16.2%	21.6%	24.3%	37.8%	13.5%	21.6%
文化指針あり(中核市以上)		48	29.2%	37.5%	10.4%	16.7%	14.6%	43.8%	14.6%	29.2%
文化指針なし(中核市以上)		12	75.0%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	16.7%	0.0%	16.7%

15. 調査研究に関する取組

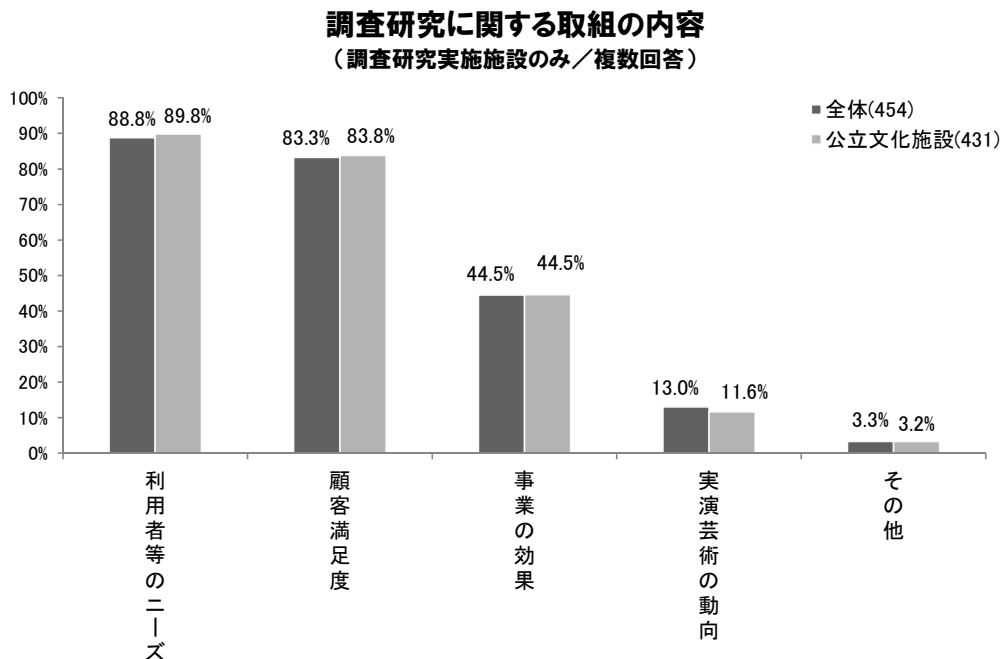
(1) 実施状況及び取組内容

調査研究の取組状況は 40.3%(公立文化施設 39.9%)と 4 割の施設が実施している。設置主体別では、設置自治体の規模が大きいほど実施率も高まり、都道府県 58.1%、政令指定都市 54.2%、30 万人以上の市・特別区 52.5%などで半数以上が取り組んでいる。

同様に、文化芸術系自主企画制作事業実施施設／人材養成事業実施施設／設置自治体に文化条例がある施設でも実施率が高い。[表 15-1]



調査研究の内容として多いのは、「利用者等のニーズ」(全体 88.8%/公立文化施設 89.8%)と「顧客満足度」(全体 83.3%/公立文化施設 83.8%)で、施設の利用向上のためのマーケティング調査が中心となっている。



[表 15-1] 調査研究に関する取組の有無

※無回答を除く

		n数	取組あり	取組なし
全体		1,136	40.3%	59.7%
公立文化施設		1,086	39.9%	60.1%
設置主体別	都道府県	93	58.1%	41.9%
	政令指定都市	107	54.2%	45.8%
	市・特別区 30 万人以上	139	52.5%	47.5%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	260	42.3%	57.7%
	市・特別区 10 万人未満	305	30.5%	69.5%
	町村・広域組合・広域連合	182	24.7%	75.3%
エリア別	北海道	55	27.3%	72.7%
	東北	101	32.7%	67.3%
	関東甲信越静	323	49.5%	50.5%
	東海北陸	144	29.2%	70.8%
	近畿	157	42.0%	58.0%
	中四国	151	44.4%	55.6%
	九州	155	32.3%	67.7%
最大ホール席数別	1000 席以上	387	50.1%	49.9%
	500～1000 席未満	467	33.6%	66.4%
	500 席未満	232	35.3%	64.7%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		644	48.3%	51.7%
人材養成事業実施施設		183	67.2%	32.8%
文化条例あり		154	52.6%	47.4%
文化指針あり(中核市以上)		200	53.0%	47.0%
文化指針なし(中核市以上)		73	60.3%	39.7%

[表 15-2] 調査研究に関する取組の内容(調査研究実施施設のみ)

※無回答を除く

		n数	実演芸術の動向	事業の効果	利用者等のニーズ	顧客満足度	その他
全体		454	13.0%	44.5%	88.8%	83.3%	3.3%
公立文化施設		431	11.6%	44.5%	89.8%	83.8%	3.2%
設置主体別	都道府県	54	11.1%	46.3%	88.9%	87.0%	3.7%
	政令指定都市	58	13.8%	46.6%	94.8%	86.2%	3.4%
	市・特別区 30 万人以上	72	12.5%	40.3%	83.3%	84.7%	4.2%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	110	11.8%	51.8%	90.0%	94.5%	3.6%
	市・特別区 10 万人未満	93	11.8%	37.6%	76.3%	92.5%	1.1%
	町村・広域組合・広域連合	44	6.8%	43.2%	63.6%	88.6%	4.5%
エリア別	北海道	15	6.7%	40.0%	80.0%	93.3%	0.0%
	東北	32	3.1%	40.6%	81.3%	96.9%	3.1%
	関東甲信越静	160	13.8%	48.8%	88.1%	90.6%	4.4%
	東海北陸	42	19.0%	45.2%	85.7%	83.3%	0.0%
	近畿	65	9.2%	41.5%	81.5%	93.8%	4.6%
	中四国	67	13.4%	43.3%	76.1%	83.6%	1.5%
	九州	50	6.0%	40.0%	84.0%	90.0%	4.0%
最大ホール席数別	1000 席以上	193	13.0%	45.6%	89.1%	88.6%	2.6%
	500～1000 席未満	156	10.9%	45.5%	78.8%	92.9%	2.6%
	500 席未満	82	9.8%	40.2%	80.5%	86.6%	6.1%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		309	14.2%	50.5%	89.6%	85.1%	2.9%
人材養成事業実施施設		121	15.7%	55.4%	90.1%	90.9%	2.5%
文化条例あり		80	13.8%	53.8%	90.0%	90.0%	7.5%
文化指針あり(中核市以上)		106	13.2%	45.3%	84.0%	87.7%	4.7%
文化指針なし(中核市以上)		44	9.1%	47.7%	90.9%	90.9%	0.0%

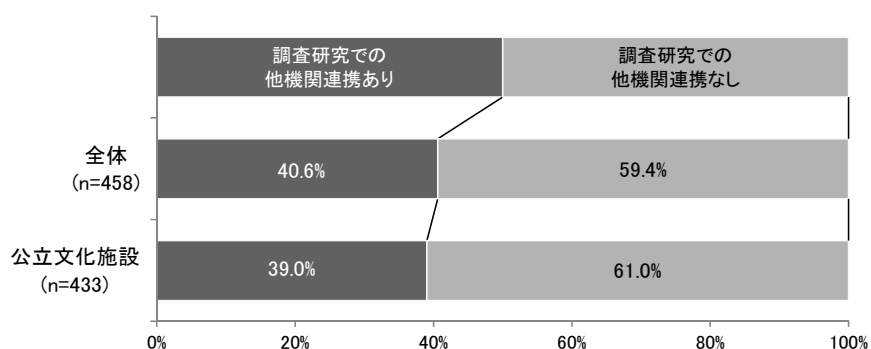
(2)調査研究における他の機関との連携・協力

調査研究を実施している施設のうち、40.6%(公立文化施設 39.0%)が他機関との連携・協力での調査取組を実施している。

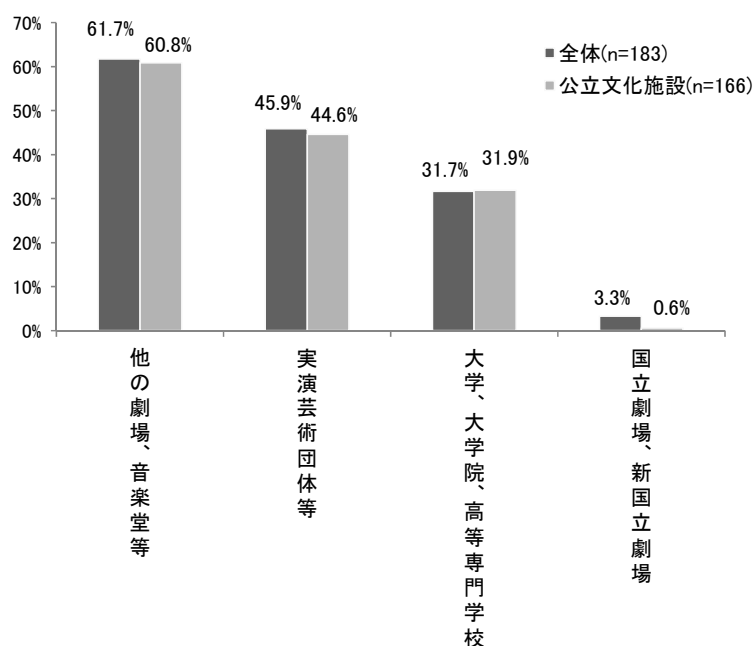
公立文化施設の内訳をみると、文化芸術系自主企画制作事業実施施設／人材養成事業実施施設／設置自治体に文化条例がある施設で、他機関との連携・協力による調査を実施している比率が高い。[表 15-3]

ちなみに、他機関との連携・協力で調査を行っていると回答した施設に連携・協力先を聞いたところ、最も多いのは、「他の劇場、音楽堂等」(全体 61.7%/公立文化施設 60.8%)であった。次いで、「実演芸術団体等」(全体 45.9%/公立文化施設 44.6%)となり、「大学、大学院、高等専門学校」をあげた施設も約3割あった。

調査研究における他機関連携（調査研究実施施設のみ）



調査研究の連携・協力先
(調査研究の他機関連携実施施設のみ/複数回答)



[表 15-3] 調査研究での他機関との連携・協力の有無(調査研究実施施設のみ)

		n数	取組あり	取組なし
全体		458	40.6%	59.4%
公立文化施設		433	39.0%	61.0%
設置主体別	都道府県	54	35.2%	64.8%
	政令指定都市	58	48.3%	51.7%
	市・特別区 30 万人以上	73	39.7%	60.3%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	110	40.9%	59.1%
	市・特別区 10 万人未満	93	34.4%	65.6%
	町村・広域組合・広域連合	45	35.6%	64.4%
エリア別	北海道	15	20.0%	80.0%
	東北	33	39.4%	60.6%
	関東甲信越静	160	35.0%	65.0%
	東海北陸	42	42.9%	57.1%
	近畿	66	51.5%	48.5%
	中四国	67	34.3%	65.7%
最大ホール 席数別	九州	50	44.0%	56.0%
	1000 席以上	194	38.7%	61.3%
	500～1000 席未満	157	36.3%	63.7%
	500 席未満	82	45.1%	54.9%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		311	42.8%	57.2%
人材養成事業実施施設		123	58.5%	41.5%
文化条例あり		81	42.0%	58.0%
文化指針あり(中核市以上)		106	37.7%	62.3%
文化指針なし(中核市以上)		44	52.3%	47.7%

※無回答を除く

[表 15-4] 調査研究における連携・協力先(調査研究の他機関連携実施施設のみ)

		n数	他の劇場 音楽堂等	大学・大学院 高等専門学校	国立劇場 新国立劇場	実演芸術団体等
全体		183	61.7%	31.7%	3.3%	45.9%
公立文化施設		166	60.8%	31.9%	0.6%	44.6%
設置主体別	都道府県	18	77.8%	44.4%	0.0%	38.9%
	政令指定都市	28	32.1%	28.6%	0.0%	57.1%
	市・特別区 30 万人以上	29	51.7%	37.9%	0.0%	48.3%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	45	68.9%	31.1%	2.2%	42.2%
	市・特別区 10 万人未満	31	71.0%	22.6%	0.0%	45.2%
	町村・広域組合・広域連合	15	66.7%	33.3%	0.0%	26.7%
エリア別	北海道	3	66.7%	66.7%	0.0%	33.3%
	東北	13	30.8%	46.2%	0.0%	53.8%
	関東甲信越静	55	72.7%	25.5%	0.0%	40.0%
	東海北陸	18	50.0%	22.2%	0.0%	33.3%
	近畿	32	65.6%	28.1%	0.0%	50.0%
	中四国	23	43.5%	34.8%	0.0%	47.8%
最大ホール 席数別	九州	22	68.2%	45.5%	4.5%	50.0%
	1000 席以上	74	55.4%	40.5%	0.0%	48.6%
	500～1000 席未満	56	64.3%	25.0%	1.8%	50.0%
	500 席未満	36	66.7%	25.0%	0.0%	27.8%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		132	61.4%	32.6%	0.8%	48.5%
人材養成事業実施施設		71	59.2%	36.6%	1.4%	50.7%
文化条例あり		34	61.8%	32.4%	0.0%	50.0%
文化指針あり(中核市以上)		39	53.8%	38.5%	0.0%	46.2%
文化指針なし(中核市以上)		23	43.5%	43.5%	0.0%	56.5%

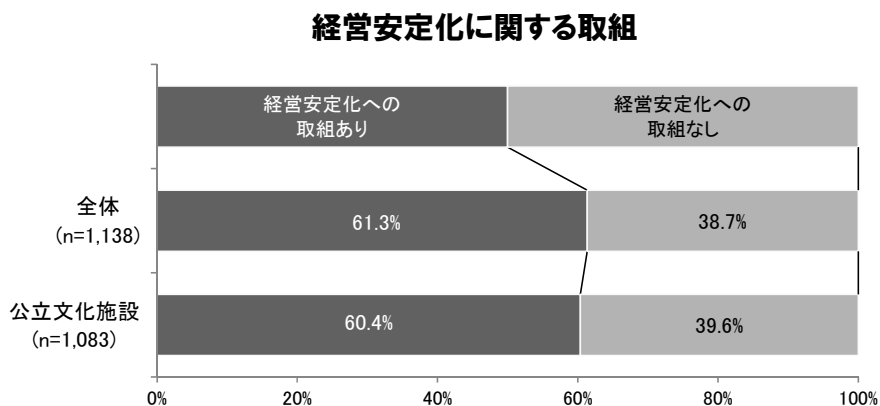
※無回答を除く

16. 経営安定化に関する取組

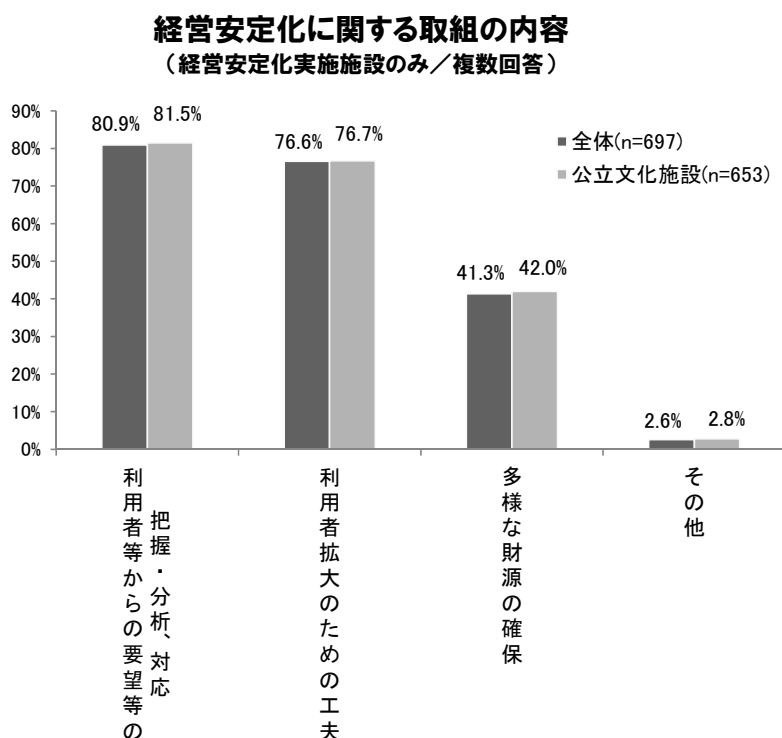
施設の経営安定化に関する取組の実施率は61.3%(公立文化施設 60.4%)であった。

公立文化施設における設置主体別では、設置自治体の規模が大きいほど実施率も高まり、都道府県設置施設では9割以上(91.3%)、政令指定都市設置施設では8割弱(76.6%)が施策を実施している。一方、町村等では39.0%と4割に満たない。

また、文化芸術系自主企画制作事業実施施設／人材養成事業実施施設／設置自治体に文化条例がある施設の実施率も高い。中核市以上で設置自治体に文化指針がある施設とそうでない施設との比較でも、「文化指針がある」ほうが、経営安定化に関する取組の実施率が高い。[表 16]



取組内容として多いのは、「利用者等からの要望等の把握・分析、対応」(全体 80.9%/公立文化施設 81.5%)と「利用者拡大のための工夫」(全体 76.6%/公立文化施設 76.7%)である。調査研究の取組内容と同様に、顧客のニーズ対応ならびに利用者拡大などマーケティング施策が基本となっている。



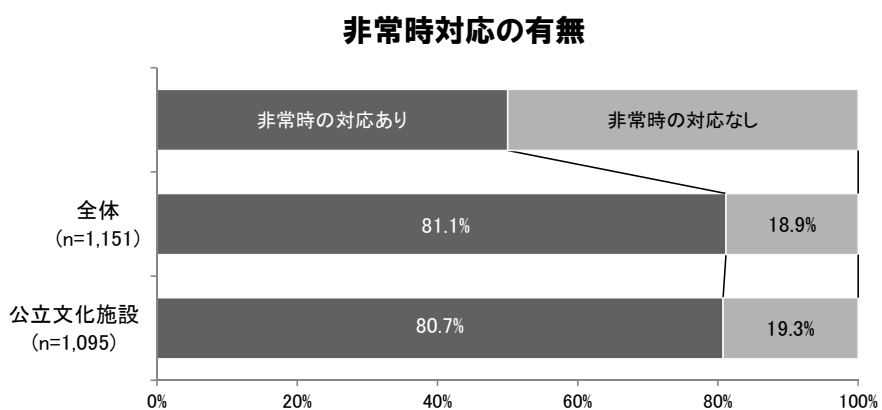
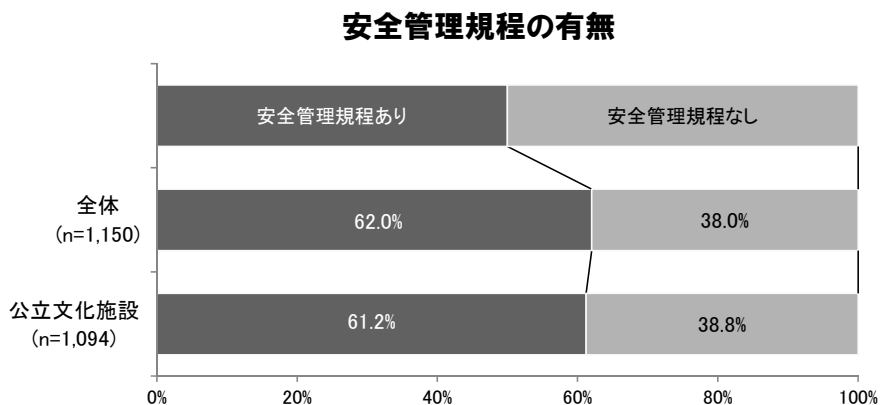
[表 16] 経営安定化に関する取組

※無回答を除く

	取組の有無			取組内容(経営安定化実施施設のみ)					
	n数	取組あり	取組なし	n数	利用者拡大のための工夫	多様な財源の確保	利用者等からの要望等の把握・分析・対応	その他	
全体	1,138	61.3%	38.7%	697	76.6%	41.3%	80.9%	2.6%	
公立文化施設	1,083	60.4%	39.6%	653	76.7%	42.0%	81.5%	2.8%	
設置主体別	都道府県	92	91.3%	8.7%	84	84.5%	51.2%	83.3%	4.8%
	政令指定都市	111	76.6%	23.4%	85	87.1%	51.8%	92.9%	3.5%
	市・特別区 30 万人以上	139	66.9%	33.1%	93	79.6%	29.0%	90.3%	4.3%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	260	65.4%	34.6%	170	70.6%	43.5%	81.8%	1.8%
	市・特別区 10 万人未満	299	50.5%	49.5%	150	74.0%	40.0%	73.3%	2.0%
	町村・広域組合・広域連合	182	39.0%	61.0%	71	71.8%	36.6%	70.4%	1.4%
エリア別	北海道	54	46.3%	53.7%	25	72.0%	56.0%	80.0%	0.0%
	東北	102	55.9%	44.1%	57	57.9%	49.1%	84.2%	0.0%
	関東甲信越静	321	66.7%	33.3%	214	84.1%	43.0%	86.4%	2.3%
	東海北陸	146	54.1%	45.9%	79	75.9%	46.8%	65.8%	1.3%
	近畿	156	69.9%	30.1%	108	76.9%	38.0%	83.3%	4.6%
	中四国 九州	150 154	62.0% 50.0%	38.0% 50.0%	93 77	75.3% 74.0%	35.5% 37.7%	80.6% 80.5%	4.3% 3.9%
最大ホール 席数別	1000 席以上	388	69.8%	30.2%	270	75.2%	46.7%	85.6%	1.9%
	500～1000 席未満	464	51.3%	48.7%	238	77.7%	40.3%	78.2%	3.4%
	500 席未満	231	62.8%	37.2%	145	77.9%	35.9%	79.3%	3.4%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	636	68.2%	31.8%	433	79.7%	48.7%	80.6%	2.1%	
人材養成事業実施施設	180	82.2%	17.8%	148	85.1%	61.5%	81.8%	3.4%	
文化条例あり	153	70.6%	29.4%	107	82.2%	50.5%	87.9%	4.7%	
文化指針あり(中核市以上)	203	82.3%	17.7%	167	83.2%	46.7%	88.0%	4.2%	
文化指針なし(中核市以上)	73	68.5%	31.5%	50	78.0%	44.0%	92.0%	4.0%	

17. 安全管理等に関する取組

安全管理に係る規程については、62.0%(公立文化施設 61.2%)と6割強の施設が所有している。非常時の対応設定については、81.1%(公立文化施設 80.7%)と8割強の施設が「対応あり」と答えている。



公立文化施設の設置主体別にみると、非常時対応については、自治体の規模による差は明確にはみられないが、安全管理規程については、自治体の規模が大きいほどもっている比率が高い傾向がある。エリア別では九州が安全管理規程を有している率が高い。また、最大ホール席数別では、席数が多いほど、安全管理規程や非常時対応を有している比率が高い。

そのほか、人材養成事業実施施設／設置自治体に文化条例がある施設のほうが安全等に関する取組の比率が高く、中核市以上で設置自治体に文化指針がある施設とそうでない施設を比較すると、設置自治体に文化指針がある施設のほうが安全管理規程や非常時対応を有している比率が高いことがわかる。

[表 17] 安全管理等に関する取組

※無回答を除く

	安全管理に係わる規程			非常時の対応			
	n数	規程あり	規程なし	n数	対応あり	対応なし	
全体	1,150	62.0%	38.0%	1,151	81.1%	18.9%	
公立文化施設	1,094	61.2%	38.8%	1,095	80.7%	19.3%	
設置主体別	都道府県	92	81.5%	18.5%	93	87.1%	12.9%
	政令指定都市	112	77.7%	22.3%	112	91.1%	8.9%
	市・特別区 30万人以上	141	72.3%	27.7%	141	90.1%	9.9%
	市・特別区 10万～30万人未満	261	56.3%	43.7%	262	78.2%	21.8%
	市・特別区 10万人未満	304	56.9%	43.1%	304	80.3%	19.7%
	町村・広域組合・広域連合	184	46.7%	53.3%	183	68.3%	31.7%
エリア別	北海道	57	54.4%	45.6%	56	76.8%	23.2%
	東北	102	65.7%	34.3%	103	83.5%	16.5%
	関東甲信越静	322	61.5%	38.5%	323	82.4%	17.6%
	東海北陸	147	60.5%	39.5%	148	76.4%	23.6%
	近畿	159	54.7%	45.3%	159	83.6%	16.4%
	中四国	151	58.3%	41.7%	150	76.7%	23.3%
九州	156	70.5%	29.5%	156	82.1%	17.9%	
最大ホール席数別	1000席以上	386	65.8%	34.2%	387	84.0%	16.0%
	500～1000席未満	473	59.2%	40.8%	473	79.3%	20.7%
	500席未満	235	57.9%	42.1%	235	78.3%	21.7%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設	645	61.9%	38.1%	648	83.0%	17.0%	
人材養成事業実施施設	183	69.9%	30.1%	183	86.3%	13.7%	
文化条例あり	155	68.4%	31.6%	154	88.3%	11.7%	
文化指針あり(中核市以上)	205	80.5%	19.5%	205	92.2%	7.8%	
文化指針なし(中核市以上)	73	68.5%	31.5%	73	84.9%	15.1%	

第II部

指定管理者制度導入状況

要約

指定管理者導入率 57.1%。「都道府県」83.9%、「政令指定都市」85.2%

今回調査における指定管理者制度の導入率は 57.1%となった。設置主体別では、「都道府県」83.9%、「政令指定都市」85.2%、「区市町村」では 50.9%であるが、人口規模が大きいほど導入率が高い傾向となっている。最大ホール席数別では、席数規模に比例し、「1000 席以上」の施設で導入率が 74.5%と高くなっている。

(注) 指定管理者制度導入率について、全公立文化施設を対象にした調査と、今回の調査対象結果を比較すると、指定管理者制度導入率は、全公立文化施設対象では 52.1%、今回調査対象では 57.1%、設置主体別では、「都道府県」が全公立文化施設対象では 81.1%、今回調査対象では 83.9%、「政令指定都市」では全公立文化施設対象では 81.3%、今回調査対象では 85.2%、「市区町村」では全公立文化施設対象では 45.5%、今回調査対象では 50.9%となっており、今回調査対象のほうが、全公立文化施設対象よりも導入率が高い結果となっている。

指定管理者の種別で最も多いのは「財団」の 60.9%

指定管理者の種別をみると、「財団」の 60.9%が最も比率が高い。以下、「民間事業者」16.7%、「共同体」13.3%と続く。

財団別では「公益財団法人」が 64.4%、「財団法人」が 35.6%。「共同体」では「複数の民間事業者」が最も多く、56.5%を占める。

指定管理者の選定方法は「公募」が 59.7%

指定管理者団体の選定方法は、「公募」が 59.7%、「非公募」が 40.3%であった。設置主体別では、「公募」率が最も高いのは「政令指定都市」の 77.6%で、最も低いのは「市・特別区 30 万人以上」の 46.9%で 5 割をやや下回る。

最大ホール席数別では、席数が多いほど公募率は低くなる傾向がある。

指定管理期間は「5～6年未満」が3分の2

指定管理期間をみると、平成 21 年度以降、4年以上の管理期間が増加しており、「5～6 年未満」が 66.9%と3分の2を占めている。また、「7年以上」も増加傾向にある。

利用料金制度の導入率 75.8%

利用料金制度の導入率は 75.8%。設置主体別でみると、「都道府県」では 94.9%の高い導入率となっている。

※ 22 年度の「公立文化施設における指定管理者制度導入状況調査」では 2,180 の全公立文化施設を対象に調査を行った。今回の調査は、対象要件を限定(100 席以上の固定座席を有する施設に限定)している等から、回答があった公立文化施設 1,128 施設について集計・分析を行っている。このため、母数に相違があるため、指定管理者制度導入率を除いては、両年の調査結果の比較については、あくまで参考データとして掲載している。

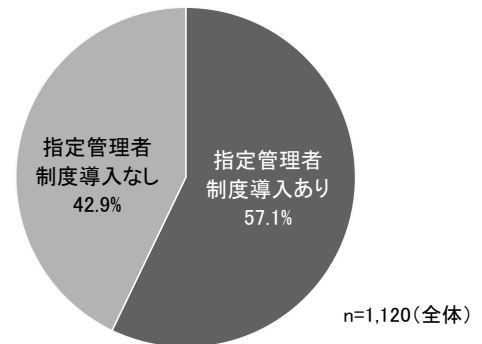
調査の結果

1. 導入状況

指定管理者制度を導入している施設は 57.1%、導入していない施設は 42.9%となっている。

【導入の有無】	施設数	割合
あり	640	57.1%
なし	480	42.9%
計	1120	100.0%

指定管理者制度導入の有無



設置主体別では、「都道府県」83.9%、「政令指定都市」85.2%で、制度の導入割合は8割を大幅に超えている。人口規模が小さいほど導入率が低い傾向となっており、一方、「町村等」では、導入率が最も低く 22.1%に止まっている。

最大ホール席数別では、「1000 席以上」で 74.5%と特に高くなっている。

「人材養成事業実施施設」、「中核市以上で設置自治体に文化指針がある施設」でも指定管理者制度を導入している割合が高い。

指定管理者制度導入率について、全公立文化施設を対象にした調査と、今回の調査対象結果を比較すると下記の通りとなる。

指定管理者制度導入率は、全公立文化施設対象では 52.1%、今回調査対象では 57.1%である。設置主体別では、「都道府県」が全公立文化施設対象では 81.1%、今回調査対象では 83.9%、「政令指定都市」では全公立文化施設対象では 81.3%、今回調査対象では 85.2%、「市区町村」では全公立文化施設対象では 45.5%、今回調査対象では 50.9%となっており、今回調査対象のほうが、全公立文化施設対象よりも導入率が高い結果となっている。(全公立文化施設対象調査は P115 参考資料1を参照)

指定管理者制度導入の有無

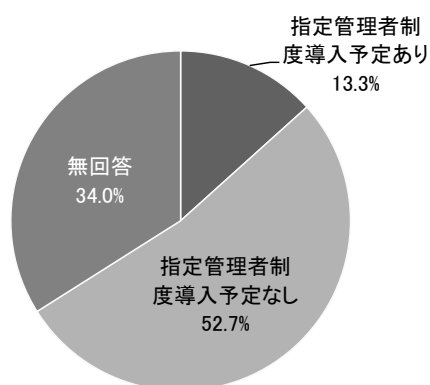
		n数	導入あり	導入なし
公立文化施設		1120	57.1%	42.9%
設置主体別	都道府県	93	83.9%	16.1%
	政令指定都市	115	85.2%	14.8%
	市・特別区 30 万人以上	144	68.1%	31.9%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	268	65.3%	34.7%
	市・特別区 10 万人未満	310	48.1%	51.9%
	町村・広域組合・広域連合	190	22.1%	77.9%
立地エリア別	北海道	58	43.1%	56.9%
	東北	105	59.0%	41.0%
	関東甲信越静	333	58.9%	41.1%
	東海北陸	152	57.2%	42.8%
	近畿	161	60.2%	39.8%
	中四国	153	60.1%	39.9%
	九州	158	51.3%	48.7%
最大ホール席数別	1000 席以上	396	74.5%	25.5%
	500～1000 席未満	479	45.9%	54.1%
	500 席未満	245	51.0%	49.0%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		652	67.0%	33.0%
人材養成事業実施施設		184	77.2%	22.8%
文化条例あり		155	71.0%	29.0%
文化指針あり(中核市以上)		209	83.3%	16.7%
文化指針なし(中核市以上)		73	72.6%	27.4%

2. 導入予定

現在、指定管理者制度を導入していない施設は 480 施設で、そのうち 13.3%(64 施設)が今後「導入予定あり」と回答している。

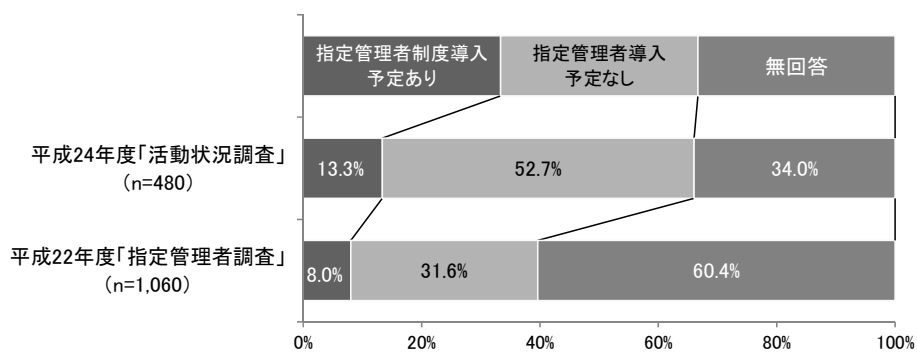
【導入予定】	施設数	割合
あり	64	13.3%
なし	253	52.7%
無回答	163	34.0%
計	480	100.0%

指定管理者制度導入予定



n=480(指定管理者制度を導入していない施設)

指定管理者制度導入予定率の推移



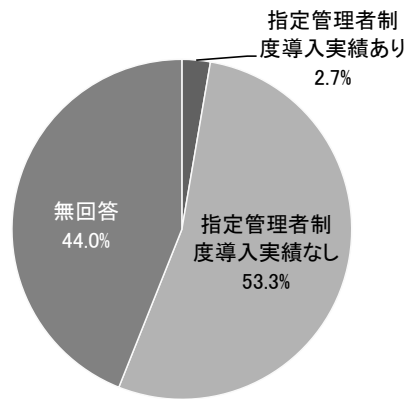
3. 過去の導入実績

現在、指定管理者制度を導入していない施設が 480 施設のうち、13 施設が過去に指定管理者制度を導入した実績があると回答している。

何らかの理由により、現在は直営となっているのは、「市・特別区 10 万～30 万人未満」の自治体設置施設、最大ホール席数別では「500 席未満」の中小規模施設が中心である。

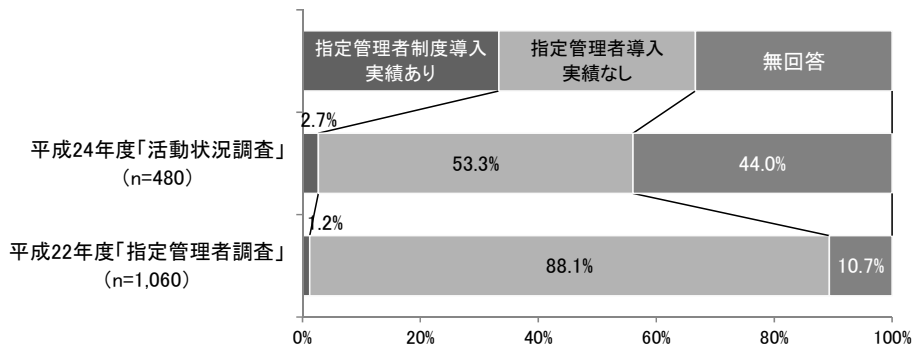
【導入実績】	施設数	割合
あり	13	2.7%
なし	256	53.3%
無回答	211	44.0%
計	480	100.0%

指定管理者制度導入実績



n=480(指定管理者制度を導入していない施設)

指定管理者制度導入実績率の推移



4. 指定管理者の種別

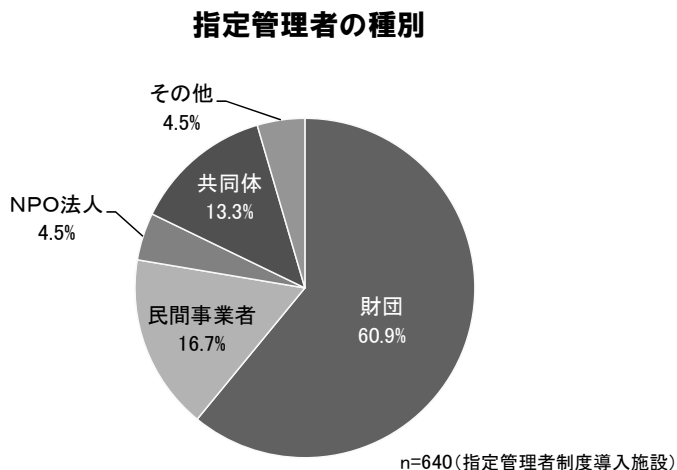
指定管理者の種別で最も多いのは「財団」の 60.9%で、次いで「民間事業者」16.7%、「共同体」13.3%となっている。その他としては、「社会福祉法人」、「任意団体」、「第三セクター」、「社団法人」などがある。

財団の内訳では「公益財団法人」が 64.4%、「財団法人」が 35.6%となっている。

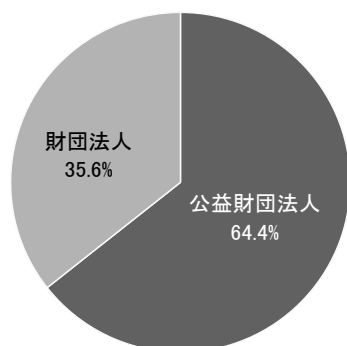
共同体の内訳では「複数の民間事業者」が 56.5%で最も多く、次いで「財団と民間事業者」の 29.4%となっている。

【指定管理者の種別】	施設数	割合
財団	390	60.9%
民間事業者	107	16.7%
NPO法人	29	4.5%
共同体	85	13.3%
その他	29	4.5%
計	640	100.0%

- その他(フリーアンサー)
- ・社会福祉法人
 - ・任意団体
 - ・第三セクター
 - ・社団法人

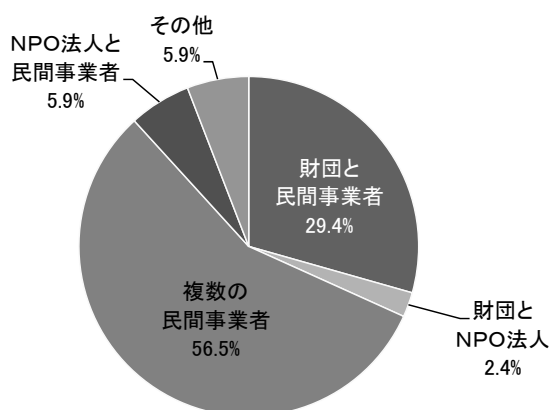


財団の内訳



財団	施設数	割合
公益財団法人	251	64.4%
財団法人	139	35.6%
計	390	100.0%

共同体の内訳



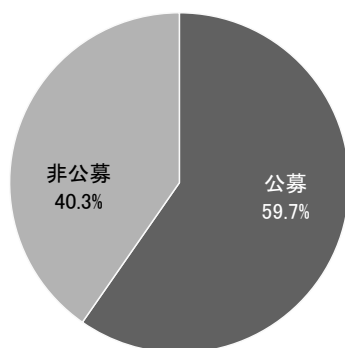
共同体	施設数	割合
財団と民間事業者	25	29.4%
財団とNPO法人	2	2.4%
複数の民間事業者	48	56.5%
NPO法人と民間事業者	5	5.9%
その他	5	5.9%
計	85	100.0%

5. 選定方法

指定管理者の選定方法は「公募」59.7%、「非公募」40.3%となっており、公募比率は、平成 18 年から緩やかに上昇後、22 年から横ばいとなっている。

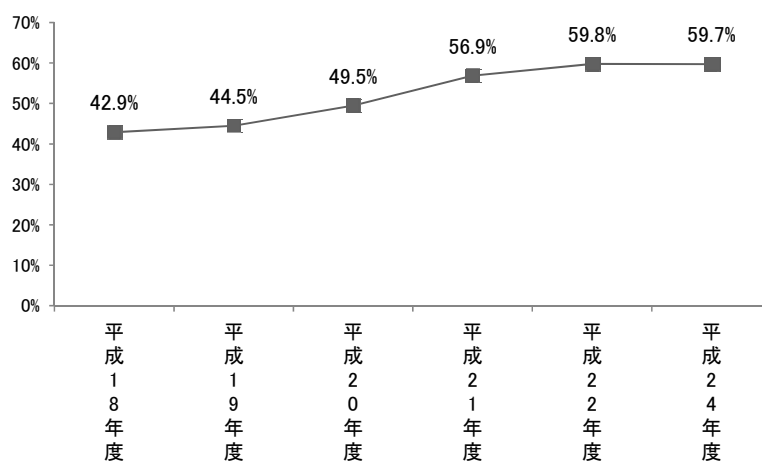
【募集の方法】	施設数	割合
公募	382	59.7%
非公募	258	40.3%
計	640	100.0%

指定管理者団体の選定方法



n=640(指定管理者制度導入施設)

指定管理者制度公募比率の推移



設置主体別で、「公募」の比率が高いのは「政令指定都市」77.6%、次いで「都道府県」69.2%、「町村等」では52.4%となっている。

最大ホール席数別では、「1000席以上」が54.9%、「500席未満」が64.0%と反比例している。

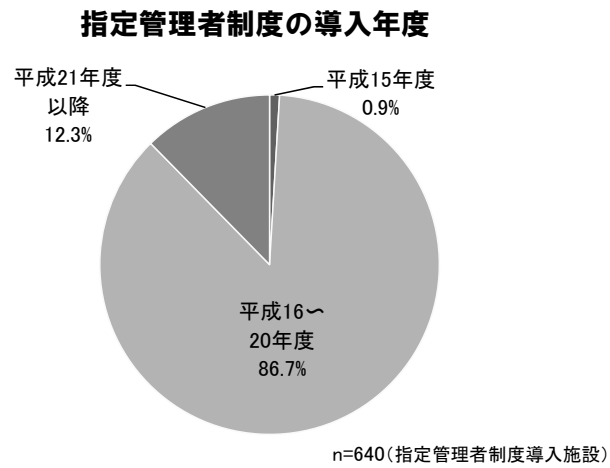
条例、指針等の有無でみると、「設置主体に文化条例ありの施設」、「中核市以上で設置自治体に文化指針がある施設」では「公募」の比率が高い結果となっている。

指定管理者の選定方法 (指定管理者制度導入施設)

		選定方法		
		n数	公募	非公募
公立文化施設		640	59.7%	40.3%
設置主体別	都道府県	78	69.2%	30.8%
	政令指定都市	98	77.6%	22.4%
	市・特別区 30万人以上	98	46.9%	53.1%
	市・特別区 10万～30万人未満	175	52.0%	48.0%
	市・特別区 10万人未満	149	62.4%	37.6%
	町村・広域組合・広域連合	42	52.4%	47.6%
立地エリア別	北海道	25	72.0%	28.0%
	東北	62	61.3%	38.7%
	関東甲信越静	196	58.2%	41.8%
	東海北陸	87	56.3%	43.7%
	近畿	97	50.5%	49.5%
	中四国	92	59.8%	40.2%
	九州	81	72.8%	27.2%
最大ホール席数別	1000席以上	295	54.9%	45.1%
	500～1000席未満	220	63.6%	36.4%
	500席未満	125	64.0%	36.0%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		437	57.2%	42.8%
人材養成事業実施施設		142	59.2%	40.8%
文化条例あり		110	68.2%	31.8%
文化指針あり(中核市以上)		174	67.2%	32.8%
文化指針なし(中核市以上)		53	54.7%	45.3%

6. 導入年度

現在、指定管理者制度を導入している施設は、制度が始まった「平成 15 年度」に 0.9%が導入し、「平成 16～20 年度」に 86.7%が導入し、12.3%が「平成 21 年度以降」に導入している。



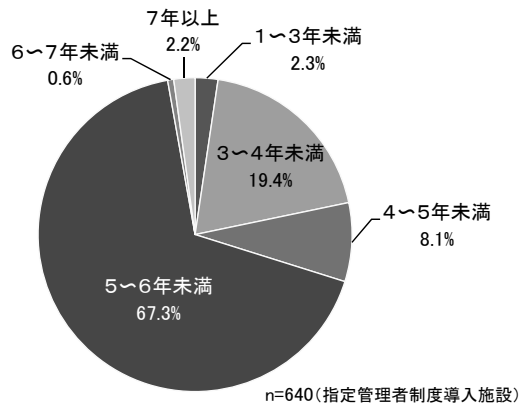
7. 指定管理期間

指定管理期間は、「5～6年未満」が67.3%と3分の2強を占めており、「市・特別区10万～30万人未満」が75.4%と特に高い比率となっている。

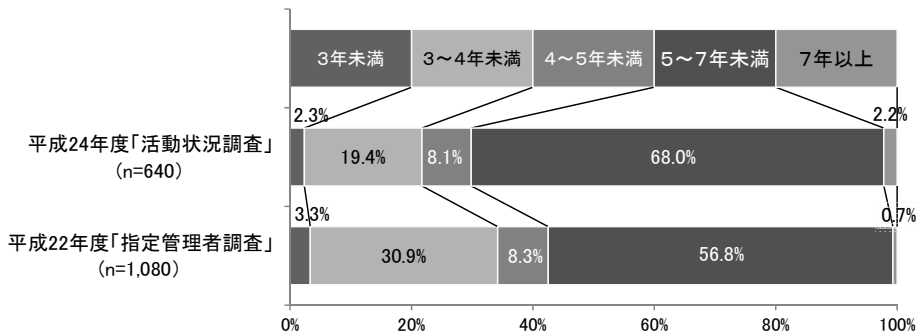
「7年以上」と回答した施設も14施設あるなど、平成22年度「指定管理者調査」と比較すると、長期の指定期間としている施設の割合は増加している。

【指定期間】	施設数	割合
3年未満	15	2.3%
3年～4年未満	124	19.4%
4年～5年未満	52	8.1%
5年～6年未満	431	67.3%
6年～7年未満	4	0.6%
7年以上	14	2.2%
計	640	100.0%

指定管理者の管理期間



指定管理期間の推移

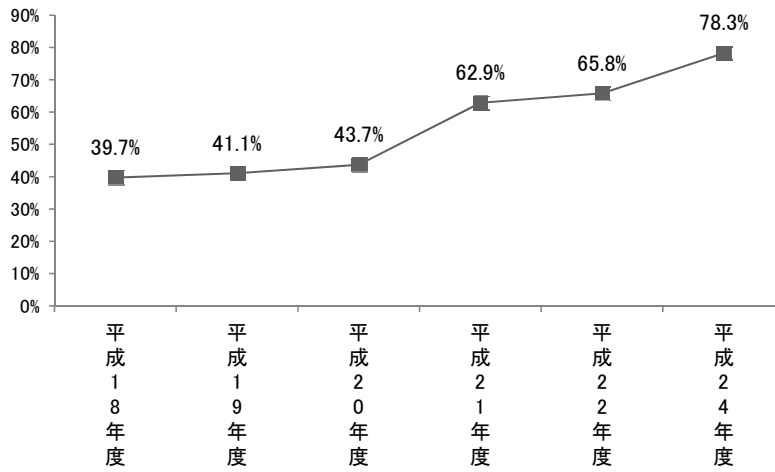


指定管理者の管理期間

		n数	平均期間(年)	1～3年未満	3～4年未満	4～5年未満	5～6年未満	6～7年未満	7年以上
公立文化施設		640	4.6	2.3%	19.4%	8.1%	67.3%	0.6%	2.2%
設置主体別	都道府県	79	4.6	1.3%	20.3%	2.5%	72.2%	0.0%	3.8%
	政令指定都市	98	4.7	4.1%	6.1%	26.5%	59.2%	1.0%	3.1%
	市・特別区30万人以上	97	4.4	5.2%	20.6%	6.2%	66.0%	1.0%	1.0%
	市・特別区10万～30万人未満	175	4.6	1.1%	16.0%	5.7%	75.4%	0.0%	1.7%
	市・特別区10万人未満	149	4.4	1.3%	27.5%	4.0%	64.4%	1.3%	1.3%
	町村・広域組合・広域連合	42	4.5	2.4%	31.0%	4.8%	57.1%	0.0%	4.8%
立地エリア別	北海道	25	4.7	0.0%	16.0%	32.0%	40.0%	8.0%	4.0%
	東北	62	4.4	8.1%	16.1%	4.8%	71.0%	0.0%	0.0%
	関東甲信越静	197	4.7	1.5%	15.2%	4.6%	75.6%	0.5%	2.5%
	東海北陸	86	4.7	2.3%	11.6%	9.2%	75.6%	0.0%	1.1%
	近畿	97	4.2	1.0%	33.0%	15.5%	49.5%	1.0%	0.0%
	中四国	92	4.5	4.3%	19.6%	6.5%	65.2%	0.0%	4.3%
	九州	81	4.7	0.0%	24.7%	3.7%	67.9%	0.0%	3.7%
最大ホール席数別	1000席以上	296	4.6	2.0%	17.2%	6.4%	70.9%	1.0%	2.4%
	500～1000席未満	220	4.5	3.6%	21.8%	5.5%	65.5%	0.5%	3.2%
	500席未満	124	4.4	0.8%	20.2%	16.9%	62.1%	0.0%	0.0%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		437	4.6	2.3%	18.8%	6.6%	69.6%	0.7%	2.1%
人材養成事業実施施設		142	4.7	0.7%	15.5%	9.9%	71.1%	0.0%	2.8%
文化条例あり		111	4.5	1.8%	16.2%	18.9%	59.5%	0.9%	2.7%
文化指針あり(中核市以上)		175	4.6	4.0%	12.6%	16.0%	64.6%	0.6%	2.3%
文化指針なし(中核市以上)		53	4.6	3.8%	17.0%	7.5%	67.9%	0.0%	3.8%

平成 18 年以降、4 年以上を管理期間としている施設比率の推移をみると、平成 21 年度以降、4 年以上の管理期間が増大していることがわかる。

指定管理期間4年以上の施設比率推移



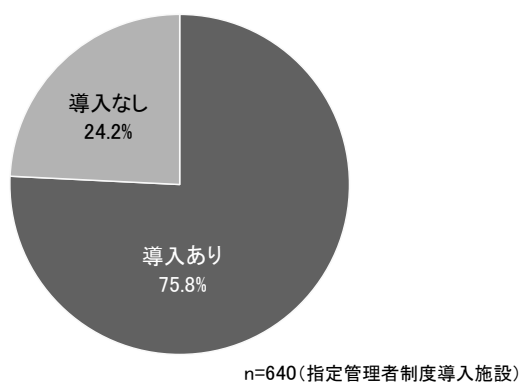
8. 利用料金制度

利用料金制度を導入している公立文化施設は 75.8%となっている。

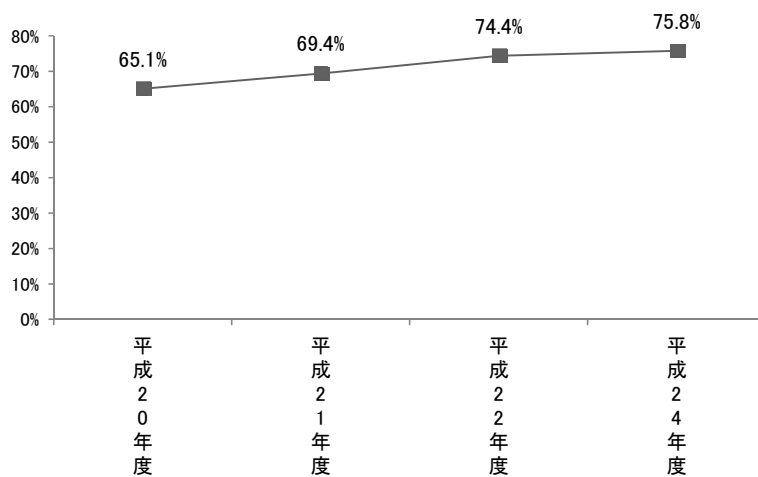
平成 22 年度「指定管理者調査」と比較すると、平成 20 年度以降の上昇傾向が、22 年以降、横ばいとなっている。

【導入状況】	施設数	割合
導入あり	485	75.8%
導入なし	155	24.2%
計	640	100.0%

利用料金制度の導入状況



利用料金制導入状況の推移



設置主体別では、「都道府県」で 94.9%と高い導入率となっている。また、「文化芸術系自主企画事業実施施設」、「人材養成事業実施施設」、「設置自治体に文化条例がある施設」は導入率が高い。

利用料金制度の導入(指定管理制度導入施設)

		n 数	導入 あり	導入 なし
公立文化施設		641	75.8%	24.2%
設置主体別	都道府県	79	94.9%	5.1%
	政令指定都市	98	72.4%	27.6%
	市・特別区 30 万人以上	98	56.1%	43.9%
	市・特別区 10 万～30 万人未満	175	72.0%	28.0%
	市・特別区 10 万人未満	149	86.6%	13.4%
	町村・広域組合・広域連合	42	71.4%	28.6%
立地 エリア別	北海道	25	80.0%	20.0%
	東北	62	74.2%	25.8%
	関東甲信越静	196	73.5%	26.5%
	東海北陸	87	78.2%	21.8%
	近畿	97	76.3%	23.7%
	中四国	93	81.7%	18.3%
	九州	81	71.6%	28.4%
最大ホール 席数別	1000 席以上	296	74.3%	25.7%
	500～1000 席未満	220	80.5%	19.5%
	500 席未満	125	71.2%	28.8%
文化芸術系自主企画制作事業実施施設		438	76.7%	23.3%
人材養成事業実施施設		143	81.1%	18.9%
文化条例あり		110	80.9%	19.1%
文化指針あり(中核市以上)		175	74.9%	25.1%
文化指針なし(中核市以上)		53	64.2%	35.8%



參考資料

1. 22年度、24年度国公立文化施設の運営(地区・都道府県別)

表 1

単位：件

都道府県	直営		指定管理者		※ その他		合計		指定管理者 導入率		都道府県	直営		指定管理者		※ その他		合計		指定管理者 導入率			
	22	24	22	24	22	24	22	24	22	24		22	24	22	24	22	24	22	24	22	24		
北海道	69	69	41	46	1	0	111	115	36.9%	40.0%	滋賀	23	22	25	26	0	0	48	48	52.1%	54.2%		
東北	青森	13	14	12	12	2	2	27	28	44.4%	42.9%	京都	9	9	25	26	4	5	38	40	65.8%	65.0%	
	岩手	14	15	18	17	0	0	32	32	56.3%	53.1%	大阪	15	15	54	56	0	1	69	72	78.3%	77.8%	
	宮城	22	23	21	21	2	2	45	46	46.7%	45.7%	近畿	兵庫	39	35	58	65	2	1	99	101	58.6%	64.4%
	秋田	20	19	6	7	0	0	26	26	23.1%	26.9%	奈良	22	23	17	16	0	0	39	39	43.6%	41.0%	
	山形	16	14	13	15	0	0	29	29	44.8%	51.7%	和歌山	15	14	7	8	0	0	22	22	31.8%	36.4%	
	福島	20	20	17	18	0	0	37	38	45.9%	47.4%	地区計	123	118	186	197	6	7	315	322	59.0%	61.2%	
	地区計	105	105	87	90	4	4	196	199	44.4%	45.2%	鳥取	3	3	13	13	0	0	16	16	81.3%	81.3%	
関東甲信越 静岡	茨城	23	20	23	22	0	1	46	43	50.0%	51.2%	島根	11	12	28	27	0	0	39	39	71.8%	69.2%	
	栃木	17	17	16	16	0	0	33	33	48.5%	48.5%	岡山	31	32	20	20	1	1	52	53	38.5%	37.7%	
	群馬	26	26	19	17	1	3	46	46	41.3%	37.0%	広島	19	19	30	30	1	1	50	50	60.0%	60.0%	
	埼玉	27	25	56	55	0	0	83	80	67.5%	68.8%	中四国	山口	26	24	19	21	1	1	46	46	41.3%	45.7%
	千葉	32	33	26	26	1	0	59	59	44.1%	44.1%	徳島	10	8	4	5	1	1	15	14	26.7%	35.7%	
	東京	33	28	65	70	3	12	101	110	64.4%	63.6%	香川	8	8	12	11	1	0	21	19	57.1%	57.9%	
	神奈川	53	45	43	54	7	6	103	105	41.7%	51.4%	愛媛	17	15	9	10	0	0	26	25	34.6%	40.0%	
	新潟	26	24	19	20	0	1	45	45	42.2%	44.4%	高知	13	13	13	13	0	1	26	27	50.0%	48.1%	
	山梨	17	17	9	9	0	0	26	26	34.6%	34.6%	地区計	138	134	148	150	5	5	291	289	50.9%	51.9%	
	長野	32	29	25	24	1	1	58	54	43.1%	44.4%	福岡	35	27	33	43	3	3	71	73	46.5%	58.9%	
静岡	19	17	39	39	1	1	59	57	66.1%	68.4%	佐賀	17	17	14	14	0	0	31	31	45.2%	45.2%		
地区計	305	281	340	352	14	25	659	658	51.6%	53.5%	長崎	23	21	14	15	0	0	37	36	37.8%	41.7%		
東海・北陸	富山	8	7	29	29	1	2	37	38	75.7%	76.3%	九州	熊本	22	18	16	20	1	0	39	38	41.0%	52.6%
	石川	13	12	16	17	4	4	33	33	48.5%	51.5%	大分	23	22	8	9	0	0	31	31	25.8%	29.0%	
	福井	16	17	18	17	0	0	34	34	52.9%	50.0%	宮崎	16	15	12	13	0	0	28	28	42.9%	46.4%	
	岐阜	38	36	20	22	0	0	58	58	34.5%	37.9%	鹿児島	34	33	22	22	0	0	56	55	39.3%	40.0%	
	愛知	29	29	60	57	1	0	90	86	66.7%	66.3%	沖縄	17	17	4	4	0	1	21	22	19.0%	18.2%	
	三重	29	29	13	13	0	0	42	42	31.0%	31.0%	地区計	187	170	123	140	4	4	314	314	39.2%	44.6%	
	地区計	133	130	155	155	6	6	294	291	52.7%	53.3%	全国計	1060	1007	1080	1130	40	51	2180	2188	49.5%	51.6%	

22年度は、平成22年8月1日現在

24年度は、平成24年9月1日現在

※「その他」とは、地方自治法による公の施設に該当しない財団所有施設、PFI施設等

2. 24年度公立文化施設 設置者別・管理運営形態別

表 2

単位：件

管理方法	都道府県					政令指定都市					市区町村					総計			
	直営	指定管理者	※ その他	合計	指定管理者 導入率	直営	指定管理者	※ その他	合計	指定管理者 導入率	直営	指定管理者	※ その他	合計	指定管理者 導入率	指定管理者	合計	指定管理者 導入率	
北海道	0	2	0	2	100.0%	0	6	0	6	100.0%	69	37	0	106	34.9%	45	114	39.5%	
東北	青森	0	0	0	—	0	0	0	0	—	14	11	1	26	42.3%	11	26	42.3%	
	岩手	0	3	0	3	100.0%	0	0	0	—	15	14	0	29	48.3%	17	32	53.1%	
	宮城	0	1	0	1	100.0%	0	13	2	15	86.7%	22	7	0	29	24.1%	21	45	46.7%
	秋田	0	4	0	4	100.0%	0	0	0	—	19	3	0	22	13.6%	7	26	26.9%	
	山形	0	4	0	4	100.0%	0	0	0	—	14	11	0	25	44.0%	15	29	51.7%	
	福島	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	—	20	17	0	37	45.9%	18	38	47.4%	
	地区計	0	13	0	13	100.0%	0	13	2	15	86.7%	104	63	1	168	37.5%	89	196	45.4%
関東甲信越静	茨城	0	3	0	3	100.0%	0	0	0	—	20	19	1	40	47.5%	22	43	51.2%	
	栃木	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	—	17	15	0	32	46.9%	16	33	48.5%	
	群馬	2	3	0	5	60.0%	0	0	0	—	23	14	3	40	35.0%	17	45	37.8%	
	埼玉	0	7	0	7	100.0%	0	7	0	7	100.0%	25	41	0	66	62.1%	55	80	68.8%
	千葉	1	5	0	6	83.3%	0	6	0	6	100.0%	31	15	0	46	32.6%	26	58	44.8%
	東京	1	3	1	5	60.0%	0	0	0	—	27	67	3	97	69.1%	70	102	68.6%	
	神奈川	3	7	1	11	63.6%	13	36	5	54	66.7%	29	11	0	40	27.5%	54	105	51.4%
	新潟	0	2	0	2	100.0%	3	5	0	8	62.5%	21	13	1	35	37.1%	20	45	44.4%
	山梨	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	—	17	8	0	25	32.0%	9	26	34.6%	
	長野	0	5	0	5	100.0%	0	0	0	—	28	18	0	46	39.1%	23	51	45.1%	
	静岡	0	2	0	2	100.0%	2	11	0	13	84.6%	15	26	1	42	61.9%	39	57	68.4%
地区計	7	39	2	48	81.3%	18	65	5	88	73.9%	253	247	9	509	48.5%	351	645	54.4%	
東海・北陸	富山	0	6	1	7	85.7%	0	0	0	—	7	23	1	31	74.2%	29	38	76.3%	
	石川	1	3	2	6	50.0%	0	0	0	—	11	14	1	26	53.8%	17	32	53.1%	
	福井	1	6	0	7	85.7%	0	0	0	—	16	11	0	27	40.7%	17	34	50.0%	
	岐阜	0	5	0	5	100.0%	0	0	0	—	36	17	0	53	32.1%	22	58	37.9%	
	愛知	1	4	0	5	80.0%	1	13	0	14	92.9%	27	40	0	67	59.7%	57	86	66.3%
	三重	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	—	29	11	0	40	27.5%	13	42	31.0%	
	地区計	3	26	3	32	81.3%	1	13	0	14	92.9%	126	116	2	244	47.5%	155	290	53.4%

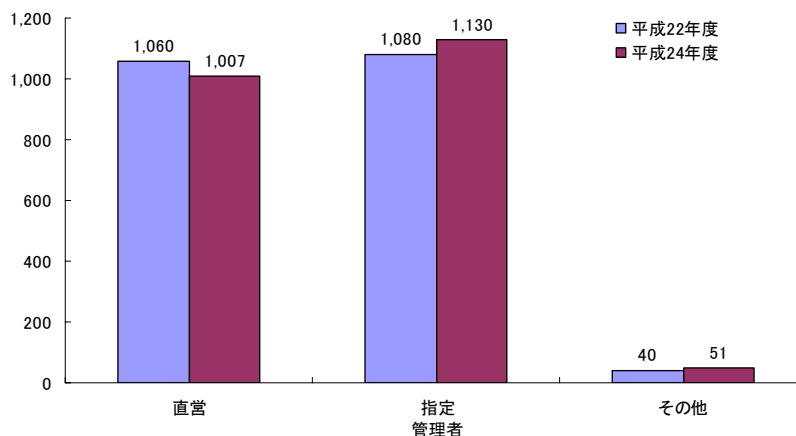
管理方法	都道府県					政令指定都市					市区町村					総計			
	直営	指定 管理者	※ その他	合計	指定管理者 導入率	直営	指定 管理者	※ その他	合計	指定管理者 導入率	直営	指定 管理者	※ その他	合計	指定管理者 導入率	指定管 理者	合計	指定管理者 導入率	
近畿	滋賀	0	4	0	4	100.0%	0	0	0	0	—	22	22	0	44	50.0%	26	48	54.2%
	京都	0	4	4	8	50.0%	0	10	0	10	100.0%	9	12	0	21	57.1%	26	39	66.7%
	大阪	2	6	0	8	75.0%	2	9	0	11	81.8%	11	40	0	51	78.4%	55	70	78.6%
	兵庫	1	9	0	10	90.0%	0	18	0	18	100.0%	33	38	1	72	52.8%	65	100	65.0%
	奈良	4	0	0	4	0.0%	0	0	0	0	—	19	16	0	35	45.7%	16	39	41.0%
	和歌山	1	3	0	4	75.0%	0	0	0	0	—	13	5	0	18	27.8%	8	22	36.4%
	地区計	8	26	4	38	68.4%	2	37	0	39	94.9%	107	133	1	241	55.2%	196	318	61.6%
	中四国	鳥取	0	4	0	4	100.0%	0	0	0	0	—	3	9	0	12	75.0%	13	16
島根		0	3	0	3	100.0%	0	0	0	0	—	12	23	0	35	65.7%	26	38	68.4%
岡山		0	2	1	3	66.7%	3	6	0	9	66.7%	28	12	0	40	30.0%	20	52	38.5%
広島		0	3	0	3	100.0%	0	15	1	16	93.8%	19	12	0	31	38.7%	30	50	60.0%
山口		0	5	1	6	83.3%	0	0	0	0	—	24	16	0	40	40.0%	21	46	45.7%
徳島		1	2	0	3	66.7%	0	0	0	0	—	7	3	0	10	30.0%	5	13	38.5%
香川		0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	—	7	10	0	17	58.8%	11	18	61.1%
愛媛		0	2	0	2	100.0%	0	0	0	0	—	15	8	0	23	34.8%	10	25	40.0%
高知		0	4	0	4	100.0%	0	0	0	0	—	13	9	1	23	39.1%	13	27	48.1%
地区計		1	26	2	29	89.7%	3	21	1	25	84.0%	128	102	1	231	44.2%	149	285	52.3%
九州	福岡	0	4	0	4	100.0%	4	18	2	24	75.0%	23	21	1	45	46.7%	43	73	58.9%
	佐賀	2	1	0	3	33.3%	0	0	0	0	—	15	13	0	28	46.4%	14	31	45.2%
	長崎	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	—	21	14	0	35	40.0%	15	36	41.7%
	熊本	0	2	0	2	100.0%	3	5	0	8	62.5%	15	13	0	28	46.4%	20	38	52.6%
	大分	1	2	0	3	66.7%	0	0	0	0	—	21	7	0	28	25.0%	9	31	29.0%
	宮崎	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	—	15	12	0	27	44.4%	13	28	46.4%
	鹿児島	1	2	0	3	66.7%	0	0	0	0	—	32	20	0	52	38.5%	22	55	40.0%
	沖縄	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	—	17	3	0	20	15.0%	4	21	19.0%
	地区計	4	14	0	18	77.8%	7	23	2	32	71.9%	159	103	1	263	39.2%	140	313	44.7%
全国計	23	146	11	180	81.1%	31	178	10	219	81.3%	946	801	15	1762	45.5%	1125	2161	52.1%	

※「その他」とは、地方自治法による公の施設に該当しない財団所有施設、PFI施設等

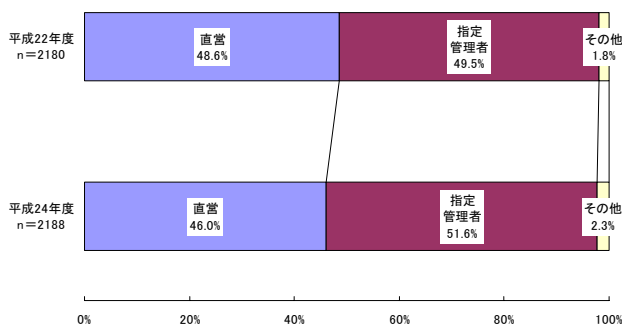
3. 国公立文化施設の運営方法の推移

国公立文化施設における指定管理者制度導入率は、22年度 49.5%、24年度 51.6%と2.1ポイント上昇し、全体では5割を超える導入率となった。施設数では、22年度の1,080施設から24年度は1,130施設と50施設増加している。

指定管理者制度導入施設数の推移



文化施設運営法の推移比較

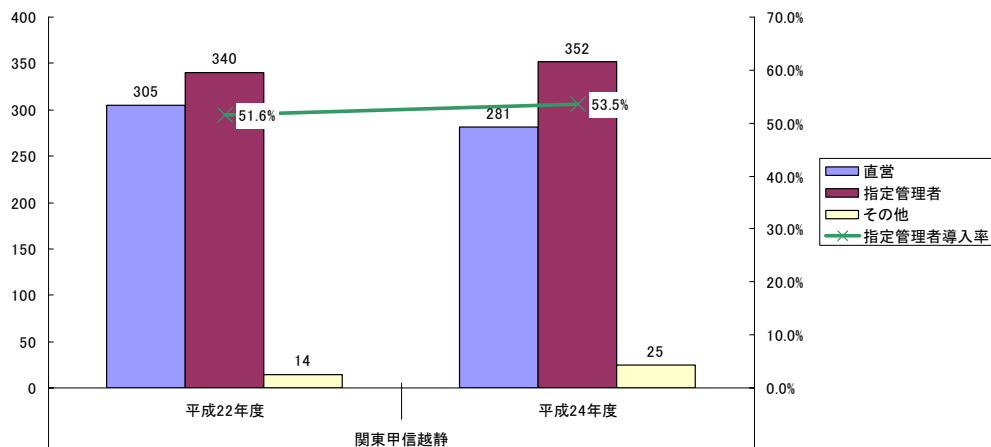
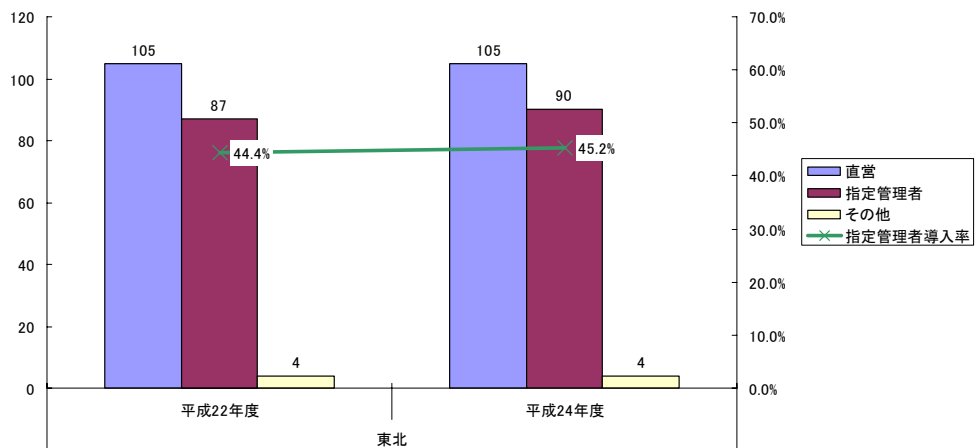
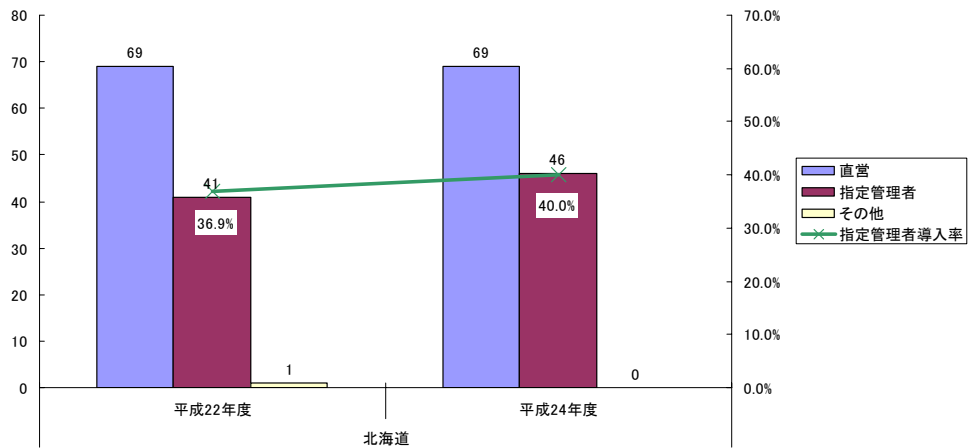


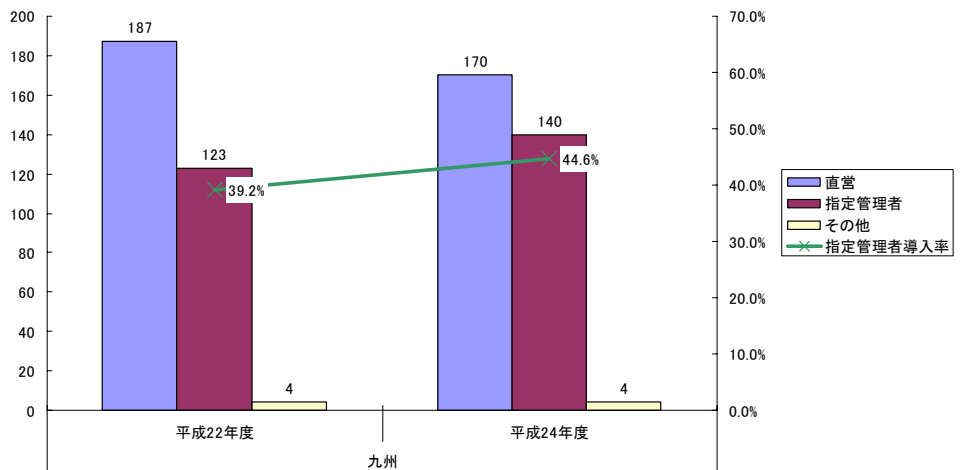
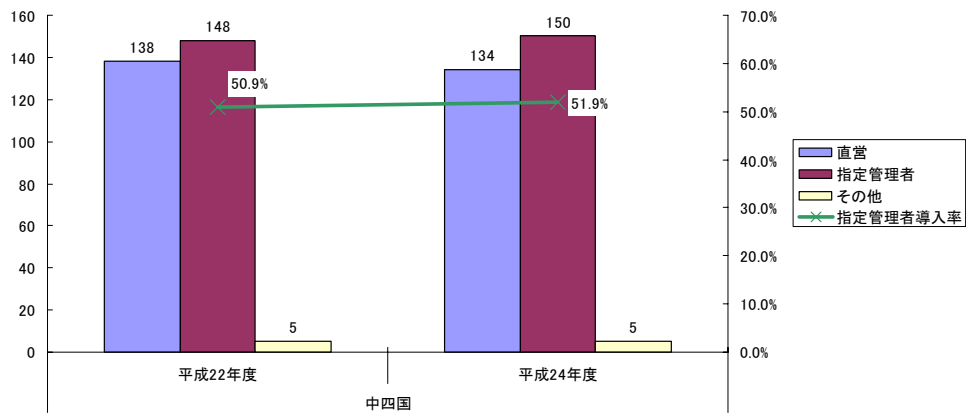
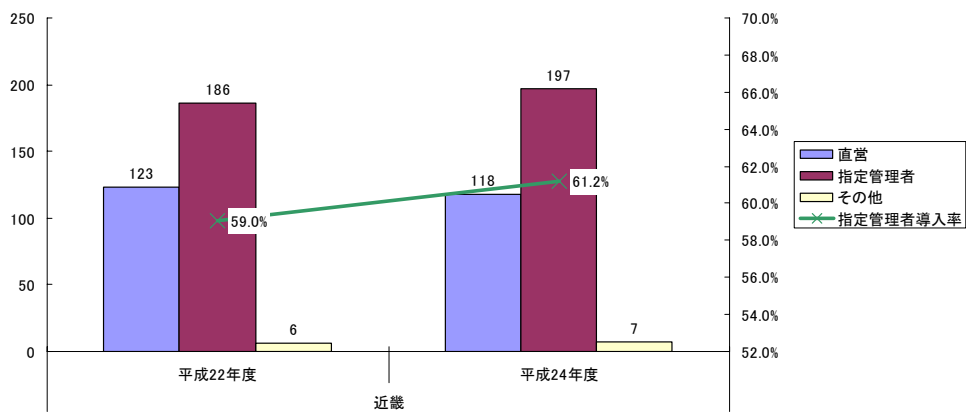
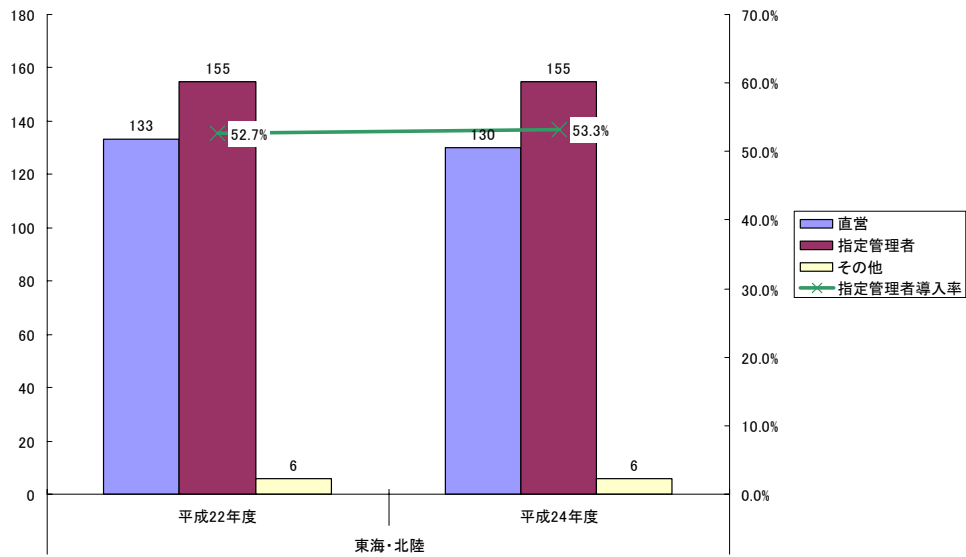
文化施設運営方法の推移

運営	直営		指定管理者		その他		施設数 合計
	施設数	率(%)	施設数	率(%)	施設数	率(%)	
22年度	1,060	48.6%	1,080	49.5%	40	1.8%	2,180
24年度	1,007	46.0%	1,130	51.6%	51	2.3%	2,188

指定管理者導入率を地区別で見ると「近畿」が 61.2%と6割を超え、「関東甲信越静」、「東海・北陸」、「中四国」がそれぞれ5割を超えている。一方、「北海道」、「九州」では、それぞれ4割台と低い導入率であるが、増加率で見ると、「九州」が 5.4 ポイント(22 年度 39.2%から 24 年度 44.6%)と最も高く、次いで「北海道」3.1 ポイント(22 年度 36.9%から 24 年度 40.0%)と他に比較し高い増加率である。

地区別指定管理者導入率、施設数の推移





「都道府県別」では、「北海道」をはじめ過半数が 22 年度に比べ 24 年度の指定管理者導入率は上がっている。一方、「青森県」をはじめ約3分の1弱の都府県で減少している。

なお、「福岡県」12.4 ポイント、「熊本県」11.6 ポイントと、地区別で最も導入率の伸びが大きかった「九州地区」内の2県で高くなっている。[表1]

4. 設置者別・地区別指定管理者導入率について

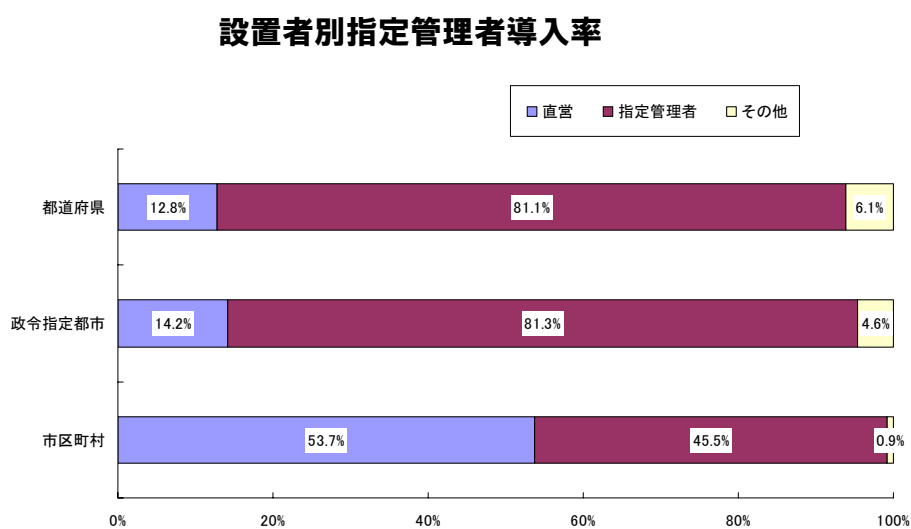
(1) 設置者別指定管理者導入率

「都道府県」、「政令指定都市」の制度導入率は約8割

24年度の設置者別指定管理者導入率は、「都道府県」、「政令指定都市」ではそれぞれ81.1%、81.3%と約8割が制度を導入している。一方、「市区町村」では、45.5%と導入率は5割弱である。

しかし、「富山県」、「大阪府」、「鳥取県」の市区町村では導入率が7割を超えている。また、「埼玉県」、「東京都」、「静岡県」、「島根県」でも6割を超え高い導入率となっている。一方、「秋田県」、「沖縄県」では、1割台と特に低い。また、「宮城県」、「神奈川県」、「三重県」、「和歌山県」、「大分県」でも2割台と低い導入率となっている。

[表2]



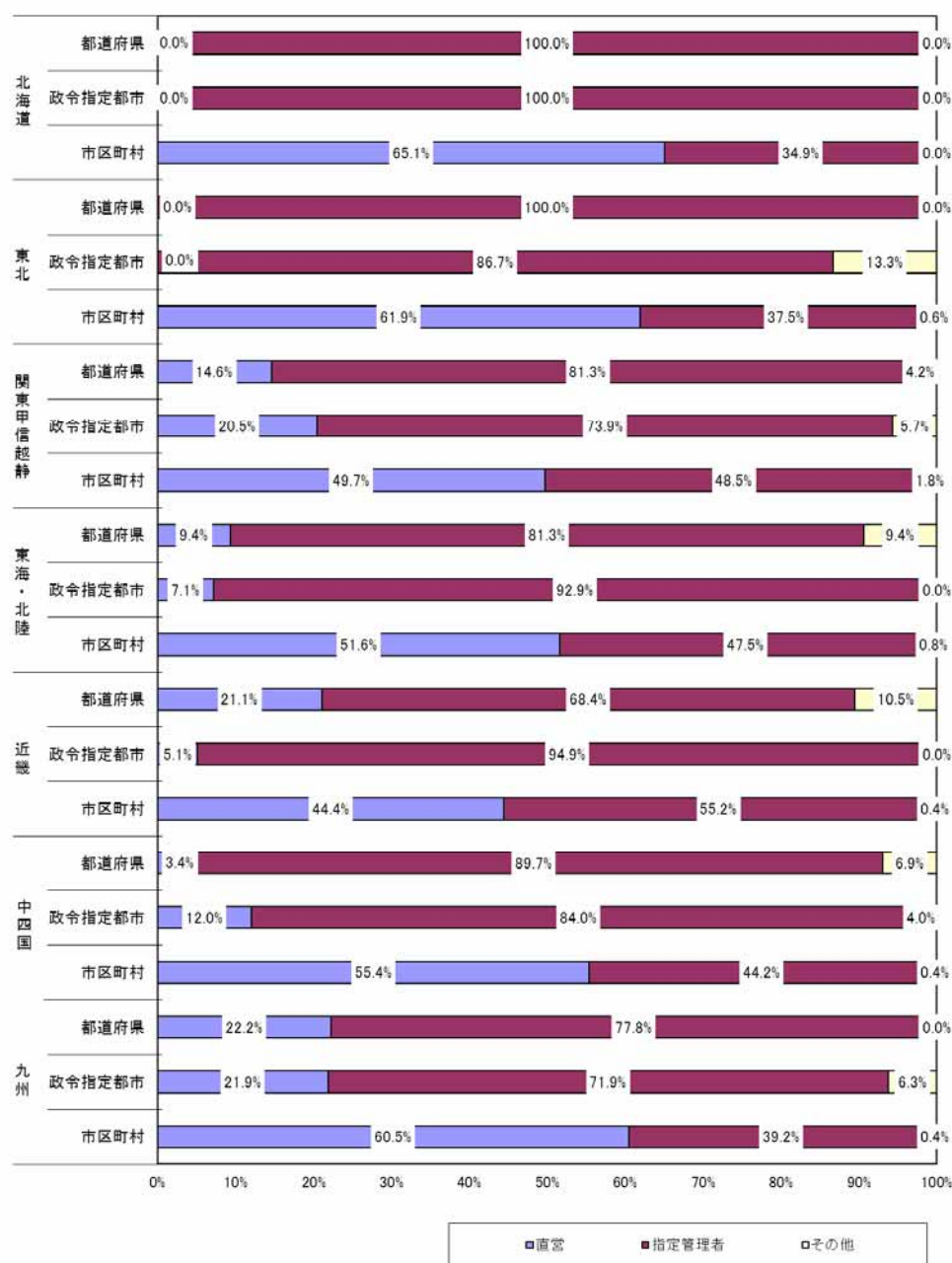
(2) 地区別設置者別指定管理者導入率


「地区別」かつ「設置者別」に指定管理者導入率をみると、都道府県では、「北海道」、「東北」が 100%、「関東甲信越静」、「東海・北陸」、「中四国」、「九州」が8割前後となっている。一方、「近畿」では、68.4%と他地区と比べて特に低くなっている。

政令指定都市では、「北海道」が 100%、「東海・北陸」、「近畿」が9割台、「東北」、「中四国」で8割台となっている。一方、「関東甲信越静」、「九州」では、それぞれ 73.9%、71.9%と低くなっている。

市区町村では、「近畿」が 55.2%と特に高くなっている。一方、「北海道」、「東北」、「九州」では、それぞれ 34.9%、37.5%、39.2%と低くなっている。

地区別設置者別指定管理者導入率





指定管理者制度 導入施設・導入状況一覧 (640 施設)

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
1	北海道	北海道立道民活動センター	(財)道民活動振興センター・東洋実業・キタデン・コンソーシアム	共同体(財団と民間事業者)	公募	18	4	あり
2	北海道	札幌市教育文化会館	(公財)札幌市芸術文化財団	公益財団	非公募	18	4	あり
3	北海道	札幌市民ホール	大和リース(株)	民間事業者	非公募	24	6.3	あり
4	北海道	札幌市こどもの劇場やまびこ座	(財)札幌市青少年女性活動協会	財団	非公募	18	4	あり
5	北海道	札幌コンサートホール	(公財)札幌市芸術文化財団	公益財団	非公募	18	4	あり
6	北海道	函館市民会館	(財)函館市文化スポーツ振興財団	財団	非公募	18	3	なし
7	北海道	室蘭市文化センター	NPO 法人室蘭文化センター	NPO 法人	公募	18	5	あり
8	北海道	釧路市生涯学習センター	(財)釧路市民文化振興財団	共同体(財団と民間事業者)	公募	18	5	なし
9	北海道	釧路市民文化会館	(財)釧路市民文化振興財団(株)北海道共立コンソーシアム	共同体(財団と民間事業者)	公募	18	5	なし
10	北海道	帯広市民文化ホール	(財)帯広市文化スポーツ振興財団	財団	公募	18	5	あり
11	北海道	北見芸術文化ホール	協同組合 日専連北見	民間事業者	公募	17	3	あり
12	北海道	北見市民会館	協同組合 日専連北見	民間事業者	公募	17	3	あり
13	北海道	江別市民文化ホール	(株)江別振興公社	民間事業者	公募	18	4	あり
14	北海道	江別市民会館	日興・プリズムグループ代表日興美装興業(株)	共同体(複数の民間事業者)	公募	18	4	なし
15	北海道	千歳市民文化センター	セントラルリーシングシステム(株)	民間事業者	公募	19	5	あり
16	北海道	滝川市文化センター	NPO 法人空知文化工房	NPO 法人	公募	19	5	あり
17	北海道	富良野演劇工場	NPO 法人ふらの演劇工房	NPO 法人	公募	16	5	あり
18	北海道	登別市民会館	(財)登別市文化・スポーツ振興財団	財団	非公募	18	5	あり
19	北海道	恵庭市民会館	恵庭リサーチ・ビジネスパーク(株)	民間事業者	公募	18	5	あり
20	北海道	だて歴史の杜カルチャーセンター あけぼの	NPO 法人伊達メセナ協会	NPO 法人	公募	18	6	あり
21	北海道	むかわ四季の館	(株)果夢工房	その他	非公募	18	10	あり
22	北海道	芽室町中央公民館	(株)半田美装芽室支店	民間事業者	公募	18	3	なし
23	北海道	幕別町百年記念ホール	NPO 法人まくべつ町民芸術劇場	NPO 法人	公募	20	5	あり
24	北海道	池田町田園ホール	(株)ドリームワーク	民間事業者	公募	21	4	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
25	北海道	中標津町総合文化会館	(財)中標津町文化スポーツ振興財団	財団	公募	18	4	あり
26	青森県	青森市中世の館	NPO法人婆婆羅凡人舎	NPO 法人	公募	20	5	なし
27	青森県	青森市民ホール	(財)青森市文化スポーツ振興公社	財団	非公募	18	2	なし
28	青森県	青森市文化会館	(財)青森市文化スポーツ振興公社	財団	非公募	18	2	なし
29	青森県	弘前文化センター	アップルウェブ(株)	民間事業者	公募	20	4	あり
30	青森県	八戸市南郷文化ホール	(株)アート&コミュニティ	民間事業者	公募	21	5	なし
31	青森県	八戸市公会堂	(株)アート&コミュニティ	民間事業者	公募	21	5	あり
32	青森県	三沢市公会堂	(株)東北共立	民間事業者	公募	21	4	あり
33	青森県	六ヶ所村文化交流プラザ	(財)六ヶ所村文化振興公社	財団	非公募	18	5	あり
34	岩手県	岩手県民会館	(公財)岩手県文化振興事業団	公益財団	公募	18	3	あり
35	岩手県	盛岡市都南文化会館	(財)盛岡市文化振興事業団	財団	非公募	15	5	あり
36	岩手県	盛岡市民文化ホール	(財)盛岡市文化振興事業団	財団	非公募	18	5	あり
37	岩手県	盛岡劇場	(財)盛岡市文化振興事業団	財団	非公募	18	5	あり
38	岩手県	北上市文化交流センターさくらホール	(財)北上市文化創造	財団	非公募	18	3	あり
39	岩手県	一関文化センター	NPO 法人一関文化会議所	NPO 法人	非公募	19	5	あり
40	岩手県	二戸市民文化会館	(株)東北共立	民間事業者	公募	20	5	あり
41	岩手県	奥州市文化会館	(財)奥州市文化振興財団	財団	非公募	18	5	あり
42	岩手県	矢巾町文化会館	東北共立・寿広グループ	共同体(複数の民間事業者)	公募	18	3	あり
43	岩手県	胆沢文化創造センター	NPO 法人胆沢文化会館自主事業協会	NPO 法人	非公募	20	5	あり
44	宮城県	宮城県民会館(ネーミングライツ:東京エレクトロンホール宮城)	宮城県民会館管理運営共同企業体	共同体(財団と民間事業者)	公募	18	5	あり
45	宮城県	仙台市広瀬文化センター	(公財)仙台ひと・まち交流財団	公益財団	非公募	16	2	なし
46	宮城県	仙台市若林区文化センター	(公財)仙台ひと・まち交流財団	公益財団	非公募	16	2	なし
47	宮城県	仙台市戦災復興記念館	仙台ひとまち交流財団・東北共立グループ	共同体(財団と民間事業者)	公募	18	5	なし
48	宮城県	仙台市シルバーセンター	(公財)仙台市健康福祉事業団	公益財団	非公募	16	5	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
49	宮城県	仙台国際センター	(財)仙台国際交流協会	財団	非公募	16	5	なし
50	宮城県	仙台太白区文化センター	(公財)仙台ひと・まち交流財団	公益財団	非公募	16	2	なし
51	宮城県	仙台市福祉プラザ	(社福)仙台市社会福祉協議会	その他	公募	16	5	あり
52	宮城県	仙台市民会館	東北共立・陽光ビル企業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	17	5	なし
53	宮城県	仙台市泉文化創造センター	(公財)仙台市市民文化事業団・東北共立・石井ビル管理グループ	共同体(財団と民間事業者)	公募	16	5	なし
54	宮城県	せんだいメディアテーク	(公財)仙台市市民文化事業団	公益財団	非公募	16	5	なし
55	宮城県	石巻文化センター	(財)石巻市文化スポーツ振興公社	財団	非公募	18	5	あり
56	宮城県	白石市文化体育活動センター	(公財)白石文化体育振興財団	公益財団	公募	17	5	あり
57	宮城県	名取市文化会館	(財)名取市文化振興財団	財団	非公募	18	5	なし
58	宮城県	登米祝祭劇場	(公財)登米文化振興財団	公益財団	公募	18	3	あり
59	宮城県	美里町文化会館	NPO 法人美里町文化振興事業団	NPO 法人	公募	15	5	なし
60	宮城県	南三陸町スポーツ交流村	陽光セントラル共同企業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	21	5	あり
61	秋田県	秋田県児童会館	NPO 法人あきた子どもネット	NPO 法人	公募	20	5	あり
62	秋田県	秋田県民会館	(財)秋田県総合公社	財団	公募	18	5	あり
63	秋田県	大館市民文化会館	(財)大館市文教振興事業団	財団	公募	18	5	あり
64	山形県	山形県郷土館「文翔館」	(公財)山形県生涯学習文化財団	公益財団	非公募	18	5	あり
65	山形県	山形県県民会館	(株)ステージアンサンブル東北支社	民間事業者	公募	21	5	あり
66	山形県	遊学館(山形県生涯学習センター)	(公財)山形県生涯学習文化財団	公益財団	公募	18	3	あり
67	山形県	山形市民会館	山形市民会館管理運営共同事業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	22	5	あり
68	山形県	米沢市市民文化会館	(株)エービーエム	民間事業者	公募	18	5	あり
69	山形県	鶴岡市文化会館	(財)鶴岡市開発公社	財団	非公募	18	5	なし
70	山形県	新庄市市民文化会館	NPO 法人芸術文化振興市民ネット新庄	NPO 法人	公募	19	5	あり
71	山形県	上山市体育文化センター	(財)上山市体育・文化振興公社	財団	公募	18	5	あり
72	山形県	長井市市民文化会館	(有)山形総合舞台サービス	民間事業者	公募	23	3	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
73	山形県	天童市市民文化会館	(株)東北共立	民間事業者	公募	19	5	あり
74	山形県	河北町総合交流センターサハトベに花	(株)河北町べに花の里振興公社	民間事業者	公募	18	5	あり
75	山形県	高島町文化ホール	(株)ステージアンサンブル東北支社	民間事業者	公募	18	3	あり
76	山形県	川西町フレンドリープラザ	NPO 法人遅筆堂文庫プロジェクト	NPO 法人	非公募	19	3	あり
77	福島県	福島県文化センター	(財)福島県文化振興財団	財団	公募	18	5	あり
78	福島県	福島市飯坂温泉観光会館	福島市観光開発(株)	民間事業者	非公募	18	5	あり
79	福島県	福島市音楽堂	(財)福島市振興公社	財団	非公募	18	5	あり
80	福島県	會津風雅堂	(財)会津若松文化振興財団	財団	公募	18	4	あり
81	福島県	郡山市民文化センター	(公財)郡山市文化・学び振興公社	公益財団	公募	18	5	あり
82	福島県	郡山ユラックス熱海	(公財)郡山市観光交流振興公社	公益財団	非公募	18	5	あり
83	福島県	いわき市常磐市民会館	常磐開発(株)・常光サービス(株)・トーホク装美(株)指定管理業務共同企業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	19	5	あり
84	福島県	いわき市勿来市民会館	常磐開発(株)・常光サービス(株)・トーホク装美(株)指定管理業務共同企業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	19	5	あり
85	福島県	白河市文化センター	NPO 法人カルチャーネットワーク	NPO 法人	公募	17	3	あり
86	福島県	白河市民会館	NPO 法人カルチャーネットワーク	NPO 法人	公募	23	3	あり
87	福島県	南相馬市市民文化会館	(財)南相馬市文化振興事業団	財団	公募	18	5	あり
88	茨城県	日立シビックセンター	(公財)日立市科学文化情報財団	公益財団	非公募	18	5	なし
89	茨城県	つくば国際会議場	つくばコンgresセンター	共同体(財団と民間事業者)	公募	18	5	あり
90	茨城県	鹿嶋勤労文化会館	(財)鹿嶋市文化スポーツ振興事業団	財団	非公募	18	5	あり
91	茨城県	東海文化センター	(公財)東海村文化・スポーツ振興財団	公益財団	公募	18	5	なし
92	栃木県	栃木県総合文化センター	(公財)とちぎ未来づくり財団	公益財団	公募	18	5	あり
93	栃木県	宇都宮市文化会館	(公財)うつのみや文化創造財団	公益財団	非公募	18	5	あり
94	栃木県	足利市民プラザ	(財)足利市みどりと文化・スポーツ財団	財団	非公募	18	5	あり
95	栃木県	足利市民会館	(財)足利市みどりと文化・スポーツ財団	財団	非公募	18	5	あり
96	栃木県	栃木市栃木文化会館	共立・環境整備・日立ビルシステム共同企業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	21	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
97	栃木県	佐野市葛生あくとブラザ	(株)ケイミックス	民間事業者	公募	22	3	あり
98	栃木県	那須野が原ハーモニー ホール	(公財)那須野が原文化振興 財団	公益財団	非公募	18	5	あり
99	栃木県	那須塩原市黒磯文化会 館	(財)那須塩原市施設振興公 社	財団	非公募	18	3	なし
100	栃木県	野木町文化会館(エニス ホール)	(公財)野木町施設振興事業 団	公益財団	非公募	18	3	あり
101	群馬県	群馬音楽センター	(公財)高崎市文化スポーツ振 興財団	公益財団	非公募	18	3	あり
102	群馬県	群馬県民会館	群馬県民会館管理共同事業 体	共同体(財団と 民間事業者)	公募	18	5	あり
103	群馬県	群馬県立自然史博物館 附帯ホール	富岡市	その他	公募	18	3	あり
104	群馬県	前橋市民文化会館	(財)前橋市文化スポーツ振興 財団	財団	公募	18	5	なし
105	群馬県	前橋市民文化会館大胡 分館	(財)前橋市文化スポーツ振興 財団	財団	公募	18	5	なし
106	群馬県	高崎シティギャラリー	(財)高崎市文化スポーツ振興 財団	財団	非公募	18	3	あり
107	群馬県	高崎市文化会館	(財)高崎市文化スポーツ振興 財団	財団	非公募	18	3	あり
108	群馬県	桐生市市民文化会館	(財)桐生市スポーツ文化事業 団	財団	非公募	18	2	なし
109	群馬県	伊勢崎市赤堀芸術文化 ブラザ	(財)伊勢崎市公共施設管理 公社	財団	非公募	19	5	なし
110	群馬県	伊勢崎市境総合文化セ ンター	(財)伊勢崎市公共施設管理 公社	財団	非公募	18	5	あり
111	群馬県	藤岡市みかぼみらい館	(公財)藤岡市文化振興事業 団	公益財団	非公募	18	3	あり
112	群馬県	大泉町文化むら	(公財)大泉町スポーツ文化振 興事業団	公益財団	公募	18	5	あり
113	埼玉県	埼玉県県民活動総合セ ンター	(財)いきいき埼玉	財団	非公募	18	5	あり
114	埼玉県	彩の国さいたま芸術劇 場	(公財)埼玉県芸術文化振興 財団	公益財団	非公募	18	3	あり
115	埼玉県	埼玉県熊谷会館	(公財)埼玉県芸術文化振興 財団	公益財団	非公募	18	3	あり
116	埼玉県	埼玉県産業文化センタ ー	(財)埼玉県産業文化センター	財団	非公募	18	5	あり
117	埼玉県	さいたま市民会館うらわ	(公財)さいたま市文化振興事 業団	公益財団	公募	18	5	あり
118	埼玉県	さいたま市文化センター	(公財)さいたま市文化振興事 業団	公益財団	非公募	18	5	あり
119	埼玉県	さいたま市民会館いわ つき	(公財)さいたま市文化振興事 業団	公益財団	公募	18	5	あり
120	埼玉県	さいたま市民会館おお みや	(公財)さいたま市文化振興事 業団	公益財団	公募	22	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
121	埼玉県	さいたま市地域中核施設プラザイースト	(公財)さいたま市文化振興事業団	公益財団	公募	18	5	なし
122	埼玉県	川越西文化会館	(財)川越市施設管理公社	財団	公募	18	5	なし
123	埼玉県	川越南文化会館	(財)川越市施設管理公社	財団	公募	18	5	なし
124	埼玉県	川越市市民会館	(財)川越市施設管理公社	財団	公募	18	5	なし
125	埼玉県	熊谷文化創造館	(公財)熊谷市文化振興財団	公益財団	非公募	18	3	あり
126	埼玉県	川口総合文化センター	(公財)川口総合文化センター	公益財団	非公募	18	5	あり
127	埼玉県	行田市産業文化会館(ベル・プラス)	(公財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	公益財団	非公募	18	5	あり
128	埼玉県	秩父ミュージックパーク音楽堂	秩父開発機構・西武造園グループ	共同体(複数の民間事業者)	公募	19	5	あり
129	埼玉県	所沢市民文化センター	(財)所沢市文化振興事業団	財団	非公募	18	5	あり
130	埼玉県	加須市文化・学習センター	(公財)加須市市民活動総合支援財団	公益財団	非公募	18	4	なし
131	埼玉県	本庄市民文化会館	(株)OKI プロサーブ	民間事業者	公募	18	3	あり
132	埼玉県	狭山市市民会館	(株)ケイミックス	民間事業者	公募	22	5	あり
133	埼玉県	羽生市産業文化ホール	(公財)羽生市地域振興センター	公益財団	公募	18	3	なし
134	埼玉県	鴻巣市文化センター(クレアこうのす)	(公財)鴻巣市施設管理公社	公益財団	非公募	18	5	あり
135	埼玉県	深谷市民文化会館	(財)深谷市施設管理公社	財団	公募	18	5	あり
136	埼玉県	上尾市文化センター	(公財)上尾市地域振興公社	公益財団	非公募	18	5	なし
137	埼玉県	草加市文化会館	(財)草加市文化協会	財団	非公募	18	5	なし
138	埼玉県	越谷コミュニティセンター	(公財)越谷市施設管理公社	公益財団	非公募	18	5	なし
139	埼玉県	蕨市民会館	(財)蕨市施設管理公社	財団	公募	18	5	あり
140	埼玉県	戸田市文化会館	(公財)戸田市文化スポーツ財団	公益財団	公募	18	5	あり
141	埼玉県	入間市市民会館	(公財)入間市振興公社	公益財団	非公募	18	5	なし
142	埼玉県	入間市産業文化センター	(公財)入間市振興公社	公益財団	公募	18	5	なし
143	埼玉県	朝霞市民会館	(公財)朝霞市文化・スポーツ管理公社	公益財団	非公募	18	5	なし
144	埼玉県	志木市民会館 パルシティ	(財)志木市文化スポーツ振興公社	財団	公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
145	埼玉県	桶川市民ホール	(財)けやき文化財団	財団	非公募	18	5	あり
146	埼玉県	久喜総合文化会館	(株)ケイミックス	民間事業者	公募	18	5	あり
147	埼玉県	やしお生涯学習館	(財)やしお生涯学習まちづくり財団	財団	非公募	17	5	なし
148	埼玉県	八潮メセナ(八潮市民文化会館及び八潮市勤労福祉センター)	(財)やしお生涯学習まちづくり財団	財団	非公募	18	5	なし
149	埼玉県	富士見市民文化会館 キラリ☆ふじみ	(財)富士見市施設管理公社	財団	公募	18	5	あり
150	埼玉県	三郷市文化会館	(財)三郷市文化振興公社	財団	非公募	18	5	なし
151	埼玉県	坂戸市文化会館	埼玉新聞社/アズビル/アイル・コーポレーショングループ	共同体(複数の民間事業者)	公募	19	5	あり
152	埼玉県	上里町勤労者総合文化センター	(財)上里町勤労文化協会	財団	非公募	18	2	なし
153	千葉県	千葉県文化会館	(公財)千葉県文化振興財団	公益財団	公募	18	5	あり
154	千葉県	千葉県南総文化ホール	(株)ケイミックス	民間事業者	公募	18	5	あり
155	千葉県	千葉県東総文化会館	(公財)千葉県文化振興財団	公益財団	公募	18	5	あり
156	千葉県	千葉県福祉ふれあいプラザ(ふれあいホール)	長寿社会文化協会・ACOPA 共同事業体	共同体(財団とNPO法人)	公募	18	5	あり
157	千葉県	千葉市美浜文化ホール	アートブレックスちば事業体	共同体(財団と民間事業者)	公募	19	5	あり
158	千葉県	千葉市若葉文化ホール	アートブレックスちば事業体	共同体(財団と民間事業者)	公募	18	5	あり
159	千葉県	千葉市幕張勤労市民プラザ	Fun Space・オーチュー共同事業体	複数の民間事業者の共同体	公募	18	3	あり
160	千葉県	木更津市民会館	(株)ケイミックス	民間事業者	公募	18	3	あり
161	千葉県	松戸市民劇場	(公財)松戸市文化振興財団	公益財団	非公募	18	4	あり
162	千葉県	松戸市文化会館(森のホール 21)	(公財)松戸市文化振興財団	公益財団	非公募	18	4	あり
163	千葉県	市原市市民会館	(公財)市原市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	なし
164	千葉県	八千代市市民会館	(公財)八千代市文化・スポーツ振興財団	公益財団	公募	18	5	なし
165	千葉県	八千代市勝田台文化センター	(公財)八千代市文化・スポーツ振興財団	公益財団	公募	18	5	なし
166	千葉県	浦安市民プラザ Wave101	(公財)浦安市施設利用振興公社	公益財団	公募	18	5	なし
167	千葉県	浦安市文化会館	(公財)浦安市施設利用振興公社	公益財団	公募	18	5	なし
168	東京都	東京文化会館	(公財)東京都歴史文化財団グループ	共同体(財団と民間事業者)	公募	18	8	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
169	東京都	港区内各区民センター	(公財)港区スポーツふれあい文化健康財団	公益財団	公募	21	4	あり
170	東京都	響きの森文京公会堂(文京シビックホール)	(公財)文京アカデミー	公益財団	非公募	18	5	あり
171	東京都	台東区立浅草公会堂	明治座・野村ビルマネグループ	共同体(複数の民間事業者)	公募	21	5	あり
172	東京都	江東区文化センター	(公財)江東区文化コミュニティ財団	公益財団	非公募	18	5	あり
173	東京都	品川区立総合区民会館	(公財)品川文化振興事業団	公益財団	公募	16	5	あり
174	東京都	目黒区文化ホール(めぐろパーシモンホール、中目黒 GT プラザホール)	(公財)目黒区芸術文化振興財団	公益財団	公募	18	5	あり
175	東京都	大田区民ホール	(公財)大田区文化振興協会	公益財団	非公募	17	3	なし
176	東京都	大田区民プラザ	(公財)大田区文化振興協会	公益財団	非公募	17	3	なし
177	東京都	世田谷文化生活情報センター	(公財)せたがや文化財団	公益財団	非公募	18	5	あり
178	東京都	渋谷公会堂	(株)パシフィックアートセンター	民間事業者	公募	18	5	なし
179	東京都	あうるすぽっと(豊島区立舞台芸術交流センター)	(公財)としま未来文化財団	公益財団	非公募	19	5	あり
180	東京都	西新井文化ホール	あだち未来創造ネットワーク	共同体(複数の民間事業者)	公募	25	5	なし
181	東京都	足立区芸術劇場 THEATER 1010	共立・キョードー東京・大星ビル管理共同事業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	16	5	あり
182	東京都	タワーホール船堀 江戸川区総合区民ホール	(株)アターブル松屋	民間事業者	公募	18	10	あり
183	東京都	八王子市南大沢文化会館	(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団	公益財団	非公募	18	5	あり
184	東京都	八王子市民会館	共立・NTT ファシリティーズ共同事業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	18	5	あり
185	東京都	八王子市芸術文化会館	(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団	公益財団	非公募	18	5	あり
186	東京都	武蔵野市立武蔵野芸能劇場	(公財)武蔵野文化事業団	公益財団	非公募	17	5	なし
187	東京都	武蔵野市立武蔵野公会堂	(公財)武蔵野文化事業団	公益財団	非公募	17	5	なし
188	東京都	武蔵野市立武蔵野スイングホール	(公財)武蔵野文化事業団	公益財団	非公募	17	5	なし
189	東京都	武蔵野市立吉祥寺シアター	(公財)武蔵野文化事業団	公益財団	非公募	17	5	なし
190	東京都	武蔵野市民文化会館	(公財)武蔵野文化事業団	公益財団	非公募	17	5	なし
191	東京都	三鷹市芸術文化センター(風のホール、星のホール)	(公財)三鷹市芸術文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	なし
192	東京都	府中の森芸術劇場	(公財)府中文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
193	東京都	調布市グリーンホール	(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
194	東京都	町田市民ホール	(財)町田市文化・国際交流財団	財団	公募	18	3	あり
195	東京都	小金井市民交流センター	こがねいしてい共同事業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	23	3	あり
196	東京都	小平市民文化会館	(公財)小平市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	なし
197	東京都	国分寺市立いずみホール	野村ビルマネジメントグループ	民間事業者	公募	20	3	なし
198	東京都	くにたち市民芸術小ホール	(公財)くにたち文化・スポーツ振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
199	東京都	福生市民会館	共立・日立共同事業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	21	5	あり
200	東京都	狛江市民ホール	(財)狛江市文化振興事業団	財団	公募	18	5	あり
201	東京都	武蔵村山市民会館	(株)ケイミックス	民間事業者	公募	20	5	あり
202	東京都	西東京市保谷こもれびホール	(株)コンベンションリンクエージ	民間事業者	公募	20	5	あり
203	神奈川県	神奈川県立音楽堂	(公財)神奈川芸術文化財団	公益財団	公募	18	5	あり
204	神奈川県	神奈川県立県民ホール	(公財)神奈川芸術文化財団	公益財団	非公募	18	5	あり
205	神奈川県	神奈川芸術劇場	(公財)神奈川芸術文化財団	公益財団	非公募	18	5	あり
206	神奈川県	横浜市泉区民文化センター テアトルフォンテ	神奈川共立・アズビル共同事業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	18	5	あり
207	神奈川県	横浜市神奈川区民文化センターかなつくホール	サントリーパブリシティサービス・共立・神奈川共立共同事業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	18	5	あり
208	神奈川県	横浜市港南区民文化センター	京急グループ共同企業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	18	5	あり
209	神奈川県	横浜能楽堂	(公財)横浜市芸術文化振興財団	公益財団	公募	19	5	あり
210	神奈川県	横浜市保土ヶ谷公会堂	(社)保土ヶ谷区民利用施設協会	その他	公募	24	5	あり
211	神奈川県	横浜市金沢公会堂	テルウェル東日本(株)	民間事業者	公募	24	5	あり
212	神奈川県	横浜市神奈川公会堂	NPO 法人こらぼネットかながわ・ジャパントータルサービス共同事業体	共同体(NPO 法人と民間事業者)	公募	24	5	あり
213	神奈川県	横浜市泉公会堂	(株)総合舞台サービス	民間事業者	公募	20	5	あり
214	神奈川県	横浜市旭区民文化センター	相鉄・神奈川共立共同事業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	18	5	あり
215	神奈川県	横浜みなとみらいホール	(公財)横浜市芸術文化振興財団他共同事業体	共同体(財団と民間事業者)	非公募	19	10	あり
216	神奈川県	横浜市民文化会館内ホール	関内ホール管理運営共同事業体	共同体(財団と民間事業者)	公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
217	神奈川県	川崎市総合福祉センター	(社福)川崎市社会福祉協議会	その他	公募	18	5	あり
218	神奈川県	川崎市アートセンター	川崎市文化財団グループ	共同体(財団とNPO 法人)	公募	19	5	あり
219	神奈川県	川崎市国際交流センター	(公財)川崎市国際交流協会	公益財団	公募	18	5	あり
220	神奈川県	サンピアンかわさき 川崎市立労働会館	アゼリアプロジェクト	民間事業者	公募	23	5	あり
221	神奈川県	相模原市立城山文化ホール	城山 SS 共同企業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	24	2	あり
222	神奈川県	横須賀市文化会館	神奈川共立・不二環境サービス共同事業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	18	4	あり
223	神奈川県	横須賀市はまゆう会館	神奈川共立・不二環境サービス共同事業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	18	4	あり
224	神奈川県	横須賀芸術劇場	(公財)横須賀芸術文化財団	公益財団	非公募	18	4	あり
225	神奈川県	鎌倉芸術館	サントリーパブリシティサービスグループ	民間事業者	公募	18	5	あり
226	神奈川県	レイ・ウェル鎌倉	レイ・ウェル鎌倉管理運営共同事業体	共同体(財団と民間事業者)	公募	18	5	あり
227	神奈川県	藤沢市湘南台文化センター市民シアター	(財)藤沢市まちづくり協会・藤沢市民会館サービスセンター(株)共同事業体	共同体(財団と民間事業者)	非公募	23	5	あり
228	神奈川県	茅ヶ崎市市民文化会館	(財)茅ヶ崎市文化振興財団	財団	非公募	18	3	あり
229	神奈川県	厚木市文化会館	(公財)厚木市文化振興財団	公益財団	非公募	15	3	あり
230	神奈川県	海老名市文化会館	相鉄・神奈川共立共同事業体	民間事業者	公募	18	8	あり
231	神奈川県	座間市立市民文化会館(ハーモニーホール座間)	(公財)座間市スポーツ・文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	なし
232	新潟県	新潟県民会館	(公財)新潟県文化振興財団	公益財団	公募	19	3	あり
233	新潟県	新潟ユニゾンプラザ	(社福)新潟県社会福祉協議会	その他	公募	18	5	あり
234	新潟県	新潟市民芸術文化会館	(公財)新潟市芸術文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	なし
235	新潟県	新潟市音楽文化会館	(公財)新潟市芸術文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	なし
236	新潟県	新潟市民プラザ	(株)新潟ビルサービス	民間事業者	公募	18	5	あり
237	新潟県	新潟市北区文化会館	NKS・ハピスカとよさか・コンベンションリンクエージ共同事業体	共同体(NPO 法人と民間事業者)	公募	22	5	なし
238	新潟県	長岡市中之島文化センター	NKS・TRC共同事業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	20	5	あり
239	新潟県	長岡市立劇場	(財)長岡市芸術文化振興財団	財団	非公募	18	5	あり
240	新潟県	長岡リリックホール	(財)長岡市芸術文化振興財団	財団	非公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
241	新潟県	柏崎市文化会館アルフォーレ	(公財)かしわざき振興財団・新潟照明技研共同事業体	共同体(財団と民間事業者)	公募	18	5	あり
242	新潟県	柏崎市産業文化会館	(公財)かしわざき振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
243	新潟県	見附市文化ホール	アルカディア運営グループ	共同体(NPO法人と民間事業者)	公募	20	5	あり
244	新潟県	村上市民ふれあいセンター	(公財)イヨボヤの里開発公社	公益財団	非公募	17	5	なし
245	新潟県	妙高市文化ホール	(公財)妙高文化振興事業団	公益財団	非公募	17	4	あり
246	新潟県	南魚沼市民会館	(公財)南魚沼市文化スポーツ振興公社	公益財団	公募	18	5	あり
247	富山県	富山県民会館	(公財)富山県文化振興財団	公益財団	公募	18	5	あり
248	富山県	富山県高岡文化ホール	(公財)富山県文化振興財団	公益財団	公募	18	5	あり
249	富山県	富山県教育文化会館	(公財)富山県文化振興財団	公益財団	公募	18	5	あり
250	富山県	富山市芸術文化ホール	(公財)富山市民文化財団	公益財団	非公募	18	5	なし
251	富山県	富山国際会議場	富山大手町コンベンション(株)	共同体(その他)	非公募	18	5	あり
252	富山県	高岡市民会館	(公財)高岡市民文化振興事業団	公益財団	非公募	18	5	あり
253	富山県	高岡市生涯学習センター	末広開発(株)	民間事業者	非公募	16	5	あり
254	富山県	新川学びの森天神山交流館	(財)魚津市施設管理公社	財団	公募	18	5	あり
255	富山県	氷見市民会館	氷見市芸術文化団体協議会	民間事業者	公募	18	5	あり
256	富山県	滑川市民会館	(公財)滑川市文化・スポーツ振興財団	公益財団	公募	18	3	なし
257	富山県	黒部市宇奈月国際会館	(財)黒部市国際文化センター	財団	非公募	20	5	あり
258	富山県	黒部市国際文化センター	(財)黒部市国際文化センター	財団	公募	18	5	あり
259	富山県	砺波市庄川生涯学習センター	(公財)砺波市文化振興会	公益財団	公募	18	5	あり
260	富山県	砺波市出町子供歌舞伎曳山会館	砺波商工会議所	その他	公募	22	3	あり
261	富山県	砺波市文化会館	(公財)砺波市文化振興会	公益財団	公募	18	5	あり
262	富山県	クロスランドおやべ	(財)クロスランドおやべ	財団	非公募	18	5	あり
263	富山県	小矢部市総合会館	日本海興発(株)	民間事業者	公募	20	5	あり
264	富山県	射水市大門総合会館	(公財)射水市文化振興財団	公益財団	公募	21	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
265	富山県	入善町民会館(入善コスモホール)	(公財)入善町文化振興財団	公益財団	非公募	16	5	なし
266	富山県	朝日町文化体育センター	(財)朝日町文化・体育振興公社	財団	非公募	18	5	あり
267	石川県	石川県立音楽堂	(財)石川県音楽文化振興事業団	財団	非公募	18	3	あり
268	石川県	石川県こまつ芸術劇場うらら	(株)北陸共立	民間事業者	公募	21	5	あり
269	石川県	金沢市文化ホール	(公財)金沢芸術創造財団	公益財団	非公募	18	5	なし
270	石川県	金沢歌劇座	(公財)金沢芸術創造財団	公益財団	非公募	18	5	なし
271	石川県	金沢市アートホール	(公財)金沢芸術創造財団	公益財団	非公募	18	5	なし
272	石川県	小松市民センター	(財)小松市施設管理公社	財団	非公募	18	3	あり
273	石川県	加賀市文化会館	(株)コーワ	民間事業者	公募	16	5	あり
274	石川県	野々市市文化会館	(公財)野々市市情報文化振興財団	公益財団	非公募	16	5	あり
275	福井県	福井県立音楽堂 ハーモニーホールふくい	(財)福井県文化振興事業団	財団	公募	18	5	あり
276	福井県	福井県県民ホール	アイリス・マインドアンドサウンドライブグループ	共同体(複数の民間事業者)	公募	19	5	あり
277	福井県	福井県子ども家族館	おおい町	その他	非公募	20	5	あり
278	福井県	フェニックス・プラザ	(財)福井市ふれあい公社	財団	非公募	18	5	あり
279	福井県	福井市文化会館	(公財)福井市ふれあい公社	公益財団	非公募	18	5	あり
280	福井県	越前市いまだて芸術館	(公財)越前市文化振興・施設管理事業団	公益財団	公募	19	5	なし
281	福井県	越前市文化センター	(公財)越前市文化振興・施設管理事業団	公益財団	公募	16	5	なし
282	山梨県	コラーニー文化ホール(山梨県立県民文化ホール)	アドブレーション・共立・NTT-F 共同事業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	18	5	あり
283	山梨県	都の杜うぐいすホール	(財)都留楽友協会	財団	公募	18	5	あり
284	山梨県	甲斐市双葉ふれあい文化館	(公財)やまなし文化学習協会	公益財団	公募	20	5	あり
285	長野県	長野県県民文化会館(ホクト文化ホール)	(財)長野県文化振興事業団	財団	公募	18	5	あり
286	長野県	キッセイ文化ホール(長野県松本文化会館)	(財)長野県文化振興事業団	財団	公募	18	5	あり
287	長野県	長野県伊那文化会館	(財)長野県文化振興事業団	財団	公募	17	5	あり
288	長野県	長野市松代文化ホール	(株)Dynamics	民間事業者	公募	18	4	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
289	長野県	まつもと市民芸術館	(公財)松本市教育文化振興財団	公益財団	非公募	16	5	あり
290	長野県	岡谷市文化会館	(公財)岡谷市振興公社	公益財団	公募	18	5	なし
291	長野県	茅野市民館	(株)地域文化創造	その他	公募	17	5	あり
292	長野県	塩尻市文化会館(レザンホール)	(財)塩尻市文化振興事業団	財団	公募	18	5	あり
293	長野県	千曲市上山田文化会館	(財)千曲市文化振興事業団	財団	非公募	17	5	あり
294	岐阜県	長良川国際会議場	トリニティぎふ	共同体(財団と民間事業者)	公募	18	5	あり
295	岐阜県	岐阜市民会館	(財)岐阜市公共ホール管理財団	財団	非公募	18	5	なし
296	岐阜県	岐阜市文化センター	(財)岐阜市公共ホール管理財団	財団	非公募	18	5	なし
297	岐阜県	岐阜市文化産業交流センター(じゅうろくプラザ)	THB ファシリティズ	共同体(複数の民間事業者)	公募	19	5	あり
298	岐阜県	大垣市スイトピアセンター	(公財)大垣市文化事業団	公益財団	公募	18	4	あり
299	岐阜県	大垣市民会館	(公財)大垣市文化事業団	公益財団	公募	18	4	あり
300	岐阜県	高山市民文化会館	(社)高山市文化協会	その他	公募	18	5	あり
301	岐阜県	高山市丹生川文化ホール	丹生川地区社会教育運営委員会	その他	公募	19	5	あり
302	岐阜県	多治見市文化会館	(公財)多治見市文化振興事業団	公益財団	公募	18	5	あり
303	岐阜県	多治見市笠原中央公民館	(公財)多治見市文化振興事業団	公益財団	公募	20	5	あり
304	岐阜県	各務原市民会館	各務原文化コンソーシアム	共同体(複数の民間事業者)	公募	19	5	あり
305	岐阜県	可児市文化創造センターals	(公財)可児市文化芸術振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
306	岐阜県	飛騨市文化交流センター	NPO 法人ひだ文化村	NPO 法人	公募	19	3	あり
307	岐阜県	飛騨・世界生活文化センター	飛騨コンソーシアム	共同体(複数の民間事業者)	公募	18	5	あり
308	岐阜県	大野町総合町民センター	大野町総合町民センター管理運営共同体	共同体(複数の民間事業者)	公募	19	5	あり
309	静岡県	静岡芸術劇場及び静岡県舞台芸術公園	(財)静岡県舞台芸術センター	財団	非公募	18	5	なし
310	静岡県	静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ	(財)静岡県文化財団	財団	非公募	18	5	あり
311	静岡県	静岡音楽館 AOI	(公財)静岡市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	なし
312	静岡県	静岡市民文化会館	静岡市文化振興財団共同事業体	共同体(財団と民間事業者)	公募	18	5	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
313	静岡県	浜松市浜北文化センター	(公財)浜松市文化振興財団	公益財団	公募	19	5	あり
314	静岡県	アクトシティ浜松	(公財)浜松市文化振興財団	公益財団	非公募	18	3	あり
315	静岡県	浜松市福祉交流センター	(社福)浜松市社会福祉協議会グループ	共同体(その他)	公募	18	3	あり
316	静岡県	浜松市天竜壬生ホール	浜松市文化振興財団・日本シアターサービス共同事業体	共同体(財団と民間事業者)	公募	18	5	あり
317	静岡県	浜松市勤労会館	浜松市勤労福祉協会・日本シアターサービス共同事業体	共同体(財団と民間事業者)	公募	18	5	あり
318	静岡県	沼津市民文化センター	(財)沼津市振興公社	財団	非公募	18	3	なし
319	静岡県	三島市民文化会館	(株)SBSプロモーション・(株)エスピーエスタくみ・(株)NTTファシリティーズ東海支店	共同体(複数の民間事業者)	公募	17	5	あり
320	静岡県	富士宮市民文化会館	(財)富士宮市振興公社グループ	共同体(財団と民間事業者)	公募	18	5	あり
321	静岡県	伊東市観光会館	(財)伊東市振興公社	財団	公募	18	5	あり
322	静岡県	島田市金谷生きがいセンター	(株)まちづくり島田	民間事業者	公募	21	5	あり
323	静岡県	島田市民会館	(株)まちづくり島田	民間事業者	公募	18	3	あり
324	静岡県	島田市民総合施設プラザおおるり	(株)まちづくり島田	民間事業者	公募	18	3	あり
325	静岡県	島田市川根文化センター	NPO 法人 NPO まちづくり川根の会	NPO 法人	公募	22	3	あり
326	静岡県	富士市交流プラザ	(公財)富士市振興公社	公益財団	公募	20	5	あり
327	静岡県	富士市文化会館(ロゼシアター)	(公財)富士市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
328	静岡県	焼津市焼津文化会館	(財)焼津市振興公社	財団	非公募	18	5	なし
329	静岡県	焼津市大井川文化会館ミュージコ	(財)焼津市振興公社	財団	非公募	21	5	なし
330	静岡県	掛川市生涯学習センター	(公財)掛川市生涯学習振興公社	公益財団	公募	18	5	あり
331	静岡県	藤枝市民会館	(株)日本シアターサービス	民間事業者	公募	18	3	あり
332	静岡県	御殿場市民会館	御殿場総合サービスグループ	共同体(その他)	公募	18	5	あり
333	静岡県	袋井市月見の里学遊館	袋井市文化協会グループ	共同体(その他)	公募	21	3	あり
334	静岡県	裾野市民文化センター	(財)裾野市振興公社	財団	非公募	19	6	あり
335	静岡県	御前崎市民会館	(公財)御前崎市振興公社	公益財団	非公募	18	2	なし
336	愛知県	愛知県尾西勤労青少年福祉センター	(財)愛知県労働協会	財団	非公募	18	10	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
337	愛知県	名古屋市民会館	(公財)名古屋市文化振興事業団	公益財団	公募	18	4	あり
338	愛知県	名古屋市芸術創造センター	(公財)名古屋市文化振興事業団	公益財団	公募	18	4	あり
339	愛知県	名古屋市南文化小劇場	(公財)名古屋市文化振興事業団	公益財団	公募	18	4	あり
340	愛知県	名古屋市港文化小劇場	(公財)名古屋市文化振興事業団	公益財団	公募	18	4	あり
341	愛知県	名古屋市天白文化小劇場	(公財)名古屋市文化振興事業団	公益財団	公募	18	4	あり
342	愛知県	名古屋能楽堂	(公財)名古屋市文化振興事業団	公益財団	公募	18	4	あり
343	愛知県	豊橋市民文化会館	(公財)豊橋文化振興財団	公益財団	公募	18	5	あり
344	愛知県	岡崎市せきれいホール	(社)岡崎パブリックサービス	その他	非公募	18	5	あり
345	愛知県	岡崎市民会館	(社)岡崎パブリックサービス	民間事業者	非公募	18	5	あり
346	愛知県	一宮市民会館	共立・伊藤忠アーバン・コミュニティ共同事業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	18	5	あり
347	愛知県	一宮市尾西市民会館	共立・伊藤忠アーバン・コミュニティ共同事業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	18	5	あり
348	愛知県	瀬戸市文化センター文化ホール	(公財)瀬戸市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	なし
349	愛知県	瀬戸蔵	(公財)瀬戸市開発公社	公益財団	公募	16	5	あり
350	愛知県	春日井市民会館／春日井市文芸館	(公財)かすがい市民文化財団	公益財団	非公募	17	5	なし
351	愛知県	豊川市文化会館	豊川市施設管理協会	その他	非公募	18	3	なし
352	愛知県	豊田産業文化センター	(公財)豊田市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	なし
353	愛知県	豊田市民文化会館	(公財)豊田市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	なし
354	愛知県	西尾市文化会館	西尾市都市施設管理協会	その他	非公募	18	5	なし
355	愛知県	江南市民文化会館	JSP ジェイコム・グループ	民間事業者	公募	18	5	あり
356	愛知県	新城地域文化広場	新城総合サービスセンター	民間事業者	非公募	18	1	なし
357	愛知県	知多市勤労文化会館	知多市施設管理協会	その他	公募	18	3	なし
358	愛知県	知立市文化会館(パティオ池鯉鮒)	ちりゅう芸術創造協会	その他	非公募	18	5	あり
359	愛知県	みよし市勤労文化会館	ホームメックスグループ共同企業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	19	5	あり
360	愛知県	東郷町民会館	東郷町施設サービス(株)	民間事業者	非公募	16	3	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
361	愛知県	幸田町民会館	幸田町文化振興協会	その他	非公募	18	5	あり
362	三重県	四日市市文化会館	(財)四日市市まちづくり振興事業団	財団	公募	18	5	あり
363	三重県	アドバンスコープ ADS ホール(名張市青少年センター)	(株)アドバンスコープ	民間事業者	公募	22	3	あり
364	三重県	亀山市文化会館	(公財)亀山市地域社会振興会	公益財団	公募	21	5	あり
365	三重県	伊賀市文化会館	(公財)伊賀市文化都市協会	公益財団	非公募	18	5	あり
366	三重県	ふるさと会館いが	(公財)伊賀市文化都市協会	公益財団	非公募	18	5	あり
367	三重県	青山ホール	(公財)伊賀市文化都市協会	公益財団	非公募	18	5	あり
368	三重県	あやま文化センター	(公財)伊賀市文化都市協会	公益財団	非公募	18	5	あり
369	三重県	南伊勢町町民文化会館	NPO 法人みなみいせ市民活動ネット	NPO 法人	公募	19	5	あり
370	滋賀県	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール	(公財)びわ湖ホール	公益財団	非公募	18	5	あり
371	滋賀県	しが県民芸術創造館	(公財)滋賀県文化振興事業団	公益財団	非公募	18	3	あり
372	滋賀県	滋賀県立県民交流センター	ビューテック(株)	民間事業者	公募	18	4	あり
373	滋賀県	滋賀県立文化産業交流会館	(公財)滋賀県文化振興事業団	公益財団	非公募	18	3	あり
374	滋賀県	大津市伝統芸能会館	(株)ピーエーシーウエスト	民間事業者	公募	19	5	あり
375	滋賀県	大津市民会館	(株)ピーエーシーウエスト	民間事業者	公募	20	5	あり
376	滋賀県	ひこね市文化プラザ	ひこね市文化プラザ運営共同事業体	共同体(NPO 法人と民間事業者)	公募	21	5	あり
377	滋賀県	文芸セミナーヨ	(公財)安土町文芸の郷振興事業団	公益財団	非公募	18	3	あり
378	滋賀県	守山市民文化会館(守山市民ホール)	(公財)守山市文化体育振興財団	公益財団	公募	18	5	あり
379	滋賀県	栗東芸術文化会館さくら	(株)ケイミックス	民間事業者	公募	18	5	あり
380	滋賀県	さざなみホール 野洲市豊積の里総合センター	(財)野洲市文化スポーツ振興事業団	財団	公募	18	5	あり
381	滋賀県	東近江市あかね文化ホール	(公財)東近江市地域振興事業団	公益財団	公募	18	5	なし
382	滋賀県	伊吹薬草の里文化センター ジョイホール	(財)伊吹山麓青少年育成事業団	財団	公募	19	5	あり
383	滋賀県	日野町町民会館わたむきホール虹	日野町文化振興事業団	その他	非公募	18	5	あり
384	滋賀県	愛荘町立ハーティーセンター秦荘	愛荘町文化協会	共同体(その他)	非公募	22	3	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
385	京都府	京都府立府民ホール	(財)京都文化財団	財団	公募	18	3	あり
386	京都府	京都府中丹文化会館	(財)京都府中丹文化事業団	財団	非公募	20	3	あり
387	京都府	京都府民総合交流プラザ 京都勤労者総合福祉センター 京都テルサ	(財)京都府民総合交流事業団	財団	公募	21	5	あり
388	京都府	京都府立文化芸術会館	(財)京都文化財団	財団	公募	18	3	あり
389	京都府	京都市国際交流会館	(公財)京都市国際交流協会	公益財団	公募	18	4	あり
390	京都府	京都市男女共同参画センター	(公財)京都市男女共同参画推進協会	公益財団	公募	18	4	なし
391	京都府	京都市東部文化会館	(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	公益財団	公募	18	4	あり
392	京都府	京都市呉竹文化センター	(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	公益財団	公募	18	4	あり
393	京都府	京都市西文化会館 ウエスティ	(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	公益財団	公募	18	4	あり
394	京都府	京都市北文化会館	(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	公益財団	公募	18	4	あり
395	京都府	京都市右京ふれあい文化会館	(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	公益財団	公募	18	4	あり
396	京都府	京都コンサートホール	(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	公益財団	公募	18	4	あり
397	京都府	京都芸術センター	(公財)京都市芸術文化協会	公益財団	非公募	18	4	なし
398	京都府	舞鶴市総合文化会館	(公財)舞鶴市文化事業団	公益財団	非公募	18	5	あり
399	京都府	宇治市文化会館	(公財)宇治市文化センター	公益財団	非公募	18	5	なし
400	京都府	宮津会館	(公財)宮津市民実践活動センター	公益財団	非公募	18	3	あり
401	京都府	ガレリアかめおか	(公財)生涯学習かめおか財団	公益財団	非公募	18	4	あり
402	京都府	文化パルク城陽	(公財)城陽市民余暇活動センター	公益財団	公募	18	5	なし
403	京都府	八幡市文化センター	(公財)やわた市民文化事業団	公益財団	非公募	18	2	あり
404	大阪府	大阪府立男女共同参画・青少年センター	ドーン運営共同体	共同体(その他)	公募	18	5	あり
405	大阪府	大阪市立こども文化センター	(財)大阪市教育振興公社／サントリーパブリシティサービス(株)	共同体(財団と民間事業者)	公募	21	4	なし
406	大阪府	堺市立柁文化会館	(公財)堺市文化振興財団	公益財団	公募	18	5	あり
407	大阪府	堺市民会館	(公財)堺市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
408	大阪府	堺市立美原文化会館	(有)南海ステージ	民間事業者	公募	21	5.5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
409	大阪府	吹田市文化会館	(公財)吹田市文化振興事業団	公益財団	非公募	18	5	なし
410	大阪府	高槻市立文化会館	(公財)高槻市文化振興事業団	公益財団	非公募	18	3	なし
411	大阪府	貝塚市民文化会館	(財)貝塚市文化振興事業団	財団	非公募	18	5	あり
412	大阪府	守口文化センター	(財)守口市文化振興事業団	財団	公募	18	3	あり
413	大阪府	枚方市市民会館	(株)JTB コミュニケーションズ	民間事業者	公募	18	3	なし
414	大阪府	茨木市市民会館	(公財)茨木市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
415	大阪府	茨木市福祉文化会館	(公財)茨木市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
416	大阪府	茨木市市民総合センター	(公財)茨木市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
417	大阪府	八尾市文化会館(プリズムホール)	(公財)八尾市文化振興事業団	公益財団	公募	17	5	あり
418	大阪府	寝屋川市立地域交流センター(アルカスホール)	(株)大阪共立	民間事業者	公募	23	5	あり
419	大阪府	河内長野市立文化会館ラプリーホール	(公財)河内長野市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
420	大阪府	大東市立文化ホール	(株)アステム	民間事業者	公募	20	5	あり
421	大阪府	和泉市生涯学習センター(和泉シティプラザ 弥生の風ホール)	(財)和泉市公共施設管理公社	財団	非公募	18	5	あり
422	大阪府	摂津市民文化ホール	(財)摂津市施設管理公社	財団	非公募	18	3	なし
423	大阪府	藤井寺市立市民総合会館	(財)藤井寺市施設管理公社	財団	非公募	18	5	なし
424	大阪府	東大阪市立児童文化スポーツセンター	(公財)東大阪市文化振興協会	公益財団	非公募	18	3	なし
425	大阪府	四條畷市市民総合センター	毎日美装(株)	民間事業者	公募	21	5	あり
426	大阪府	大阪狭山市文化会館(SAYAKA ホール)	(公財)大阪狭山市文化振興事業団	公益財団	非公募	18	5	あり
427	大阪府	阪南市立文化センター	南海ビルサービス(株)	民間事業者	公募	20	5	あり
428	兵庫県	兵庫県立芸術文化センター	(公財)兵庫県芸術文化協会	公益財団	非公募	17	3	あり
429	兵庫県	兵庫県立尼崎青少年創造劇場	(公財)兵庫県芸術文化協会	公益財団	非公募	18	3	あり
430	兵庫県	兵庫県立但馬文教府	(公財)兵庫県生きがい創造協会	公益財団	非公募	23	3	あり
431	兵庫県	神戸ポートアイランドホール(ワールド記念ホール)	(公財)神戸市スポーツ教育協会、(株)神戸国際会館 共同企画	共同体(財団と民間事業者)	公募	18	4	あり
432	兵庫県	神戸市立灘区民ホール	日本管財・文化律灘共同企業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	18	4	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
433	兵庫県	神戸市立北神学区センター	(公財)神戸市民文化振興財団	公益財団	公募	23	3	あり
434	兵庫県	神戸文化ホール	(公財)神戸市民文化振興財団・神戸国際会館共同事業体	共同体(財団と民間事業者)	公募	17	4	あり
435	兵庫県	姫路キャスパホール	(公財)姫路市文化国際交流財団	公益財団	公募	18	3	なし
436	兵庫県	姫路市文化センター	(公財)姫路市文化国際交流財団	公益財団	非公募	18	3	なし
437	兵庫県	明石市立市民会館	共立・NTT ファシリティーズ共同事業体	民間事業者	公募	18	3	あり
438	兵庫県	西宮市民会館 アミティホール	(公財)西宮市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	なし
439	兵庫県	伊丹市立文化会館	(公財)伊丹市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
440	兵庫県	伊丹市立生涯学習センター(ラストホール)	(公財)伊丹市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
441	兵庫県	伊丹市立演劇ホール(アイホール)	(公財)伊丹市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
442	兵庫県	加古川市民会館	神戸新聞・神戸国際会館共同事業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	21	5	あり
443	兵庫県	西脇市立音楽ホール アピカホール	(公財)西脇市文化・スポーツ振興財団	公益財団	公募	15	3	なし
444	兵庫県	宝塚市立文化施設 ソリオホール	(公財)宝塚市文化財団	公益財団	非公募	18	5	あり
445	兵庫県	宝塚市立文化施設 ベガ・ホール	(公財)宝塚市文化財団	公益財団	非公募	18	5	あり
446	兵庫県	三木市文化会館	(公財)三木市文化振興財団	公益財団	非公募	18	3	あり
447	兵庫県	高砂市文化会館	国際ライフパートナー・ピーエーシーウエスト共同事業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	21	5	あり
448	兵庫県	川西みつなかホール	(公財)川西市文化・スポーツ振興財団	公益財団	公募	18	5	なし
449	兵庫県	川西市文化会館	(公財)川西市文化・スポーツ振興財団	公益財団	公募	18	5	なし
450	兵庫県	小野市うるおい交流館 エクラ	NPO 法人北播磨市民活動支援センター	NPO 法人	非公募	16	5	あり
451	兵庫県	宍粟市山崎文化会館	(財)山崎文化振興財団	財団	非公募	18	6	あり
452	兵庫県	たつの市総合文化会館 赤とんぼ文化ホール	(公財)童謡の里 龍野文化振興財団	公益財団	非公募	18	3	なし
453	兵庫県	稲美町立文化会館 コスモスホール	NPO 法人いなみ文化振興協会	NPO 法人	公募	23	3	あり
454	奈良県	なら 100 年会館	(財)奈良市総合財団	財団	非公募	18	5	なし
455	奈良県	やまと郡山城ホール(大和郡山市立文化会館)	(公財)大和郡山市文化体育振興公社	公益財団	非公募	18	5	あり
456	奈良県	桜井市民会館	共栄印刷(株)	民間事業者	公募	17	3	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
457	奈良県	五條市市民会館	桜井誠文堂	民間事業者	公募	22	3	あり
458	奈良県	たけまるホール(旧名称:生駒市中央公民館)	JTB・南海グループ	共同体(複数の民間事業者)	公募	24	3.75	あり
459	奈良県	三郷町文化センター	(公財)三郷町文化振興財団	公益財団	非公募	21	3	なし
460	奈良県	斑鳩町文化振興センター	(公財)斑鳩町文化振興財団	公益財団	非公募	18	3	あり
461	和歌山県	和歌山ビッグホエール	(財)和歌山県スポーツ振興財団	財団	公募	18	3	あり
462	和歌山県	和歌の浦アート・キューブ	(公財)和歌山市文化スポーツ振興財団	公益財団	非公募	21	5	なし
463	和歌山県	和歌山市民会館	(公財)和歌山市文化スポーツ振興財団	公益財団	非公募	21	5	なし
464	和歌山県	橋本市市民会館	(公財)橋本市文化スポーツ振興公社	公益財団	非公募	22	3	あり
465	和歌山県	橋本市産業文化会館	(公財)橋本市文化スポーツ振興公社	公益財団	非公募	22	3	あり
466	和歌山県	紀南文化会館	(株)ケイミックス	民間事業者	公募	19	5	あり
467	鳥取県	鳥取県立生涯学習センター(県民ふれあい会館)	(公財)鳥取県教育文化財団	公益財団	公募	18	5	あり
468	鳥取県	米子コンベンションセンター	(公財)とっとりコンベンションビューロー	公益財団	非公募	18	7	あり
469	鳥取県	鳥取県立倉吉未来中心	(公財)鳥取県文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
470	鳥取県	鳥取市民会館	(財)鳥取市教育福祉振興会	財団	公募	18	5	あり
471	鳥取県	米子市淀江文化センター	(財)米子市教育文化事業団	財団	公募	18	5	あり
472	鳥取県	米子市文化ホール	(財)米子市教育文化事業団	財団	公募	18	5	あり
473	鳥取県	日南町総合文化センター さつきホール	(株)アシスト日南	民間事業者	公募	19	5	なし
474	島根県	島根県民会館	(公財)しまね文化振興財団	公益財団	公募	17	5	あり
475	島根県	島根県立男女共同参画センター	(公財)しまね女性センター	公益財団	公募	17	5	なし
476	島根県	松江市美保関海の学苑ふるさと創生館(メテオプラザ)	(株)サンライズ美保関	民間事業者	非公募	18	1	あり
477	島根県	松江市総合文化センター・ブラバホール	(財)松江市教育文化振興事業団	財団	非公募	18	7	あり
478	島根県	松江市八雲林間劇場(しいの実シアター)	NPO 法人あしぶえ	NPO 法人	非公募	19	4	あり
479	島根県	鹿島文化ホール	NPO 法人かしま	NPO 法人	非公募	19	4	あり
480	島根県	石央文化ホール	(財)浜田市教育文化振興事業団	財団	非公募	17	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
481	島根県	平田文化館	(公財)出雲市教育文化振興財団	公益財団	非公募	18	3	あり
482	島根県	大社文化プレイスうらら館	(公財)出雲市教育文化振興財団	公益財団	非公募	17	3	あり
483	島根県	サンレディー大田	(財)大田市体育・公園・文化事業団	財団	公募	18	5	あり
484	島根県	江津市総合市民センター	(財)江津市教育文化財団	財団	公募	18	5	あり
485	島根県	雲南市加茂文化ホール	(株)キラキラ雲南	民間事業者	非公募	18	3	あり
486	島根県	悠邑ふるさと会館	川本町	その他	非公募	16	3	あり
487	島根県	隠岐島文化会館	(財)隠岐の島町教育文化振興財団	財団	公募	19	5	あり
488	岡山県	おかやま旧日銀ホール	NPO 法人バンクオブアーツ岡山	NPO 法人	公募	17	5	あり
489	岡山県	岡山シンフォニーホール	(公財)岡山シンフォニーホール	公益財団	非公募	18	10	なし
490	岡山県	岡山市民会館	岡山市民会館コンソーシアム	共同体(複数の民間事業者)	公募	18	5	あり
491	岡山県	西大寺緑花公園体験学習施設 百花プラザ	(財)岡山市公園協会	財団	非公募	23	5	あり
492	岡山県	西川アイプラザ	(財)岡山市スポーツ・文化振興財団	財団	公募	18	5	なし
493	岡山県	岡山コンベンションセンター	(株)岡山コンベンションセンター	民間事業者	公募	18	5	あり
494	岡山県	倉敷市玉島文化センター	(公財)倉敷市文化振興財団	公益財団	非公募	18	2	あり
495	岡山県	倉敷市芸文館	(財)倉敷市文化振興財団	財団	非公募	18	5	あり
496	岡山県	倉敷市児島文化センター	(財)倉敷市文化振興財団	財団	非公募	18	2	なし
497	岡山県	マービーふれあいセンター	(財)倉敷市文化振興財団	財団	非公募	18	5	あり
498	岡山県	津山市勝北文化センター	(有)アライス	民間事業者	公募	20	5	あり
499	岡山県	音楽文化ホール・ベルフォーレ津山	津山街づくり(株)	民間事業者	公募	21	5	あり
500	岡山県	津山文化センター	(公財)津山文化振興財団	公益財団	公募	18	5	あり
501	岡山県	笠岡市民会館	(財)笠岡市総合福祉事業団 吸江社	財団	非公募	18	5	あり
502	岡山県	真庭市久世エスパセンター	(公財)庭エスパ文化振興財団	公益財団	公募	18	4	あり
503	広島県	広島県民文化センターふくやま	県民文化センターふくやま共同事業体	共同体(財団と民間事業者)	公募	17	5	あり
504	広島県	広島県立文化芸術ホール(上野学園ホール)	RCC ホールマネジメントグループ	民間事業者	公募	19	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
505	広島県	広島県民文化センター	(財)県民センター	財団	非公募	17	1	あり
506	広島県	広島市安芸区民文化センター	(財)広島市未来都市創造財団	財団	公募	18	5	あり
507	広島県	広島市東区民文化センター	(財)広島市未来都市創造財団	財団	公募	18	5	あり
508	広島県	広島市佐伯区民文化センター	(財)広島市未来都市創造財団	財団	公募	18	5	あり
509	広島県	広島市文化交流会館	広島アートウインド運営企業体	民間事業者	公募	22	5	あり
510	広島県	広島市南区民文化センター	(財)広島市未来都市創造財団	財団	公募	18	5	あり
511	広島県	広島市西区民文化センター	(財)広島市未来都市創造財団	財団	公募	18	5	あり
512	広島県	広島市安佐南区民文化センター	(財)広島市未来都市創造財団	財団	公募	18	5	あり
513	広島県	広島平和記念資料館	(公財)広島平和文化センター	公益財団	非公募	18	4	なし
514	広島県	広島市青少年センター	(財)広島市未来都市創造財団	財団	非公募	18	4	なし
515	広島県	広島市こども文化科学館	(財)広島市未来都市創造財団	財団	非公募	18	4	あり
516	広島県	広島国際会議場	(公財)広島平和文化センター	公益財団	公募	18	5	あり
517	広島県	アステールプラザ(広島市文化創造センター、広島市中区民文化センター、広島市国際青年会館)	(財)広島市未来都市創造財団	財団	公募	18	5	あり
518	広島県	広島市安佐北区民文化センター	(財)広島市未来都市創造財団	財団	公募	18	5	あり
519	広島県	呉市文化ホール	(公財)呉市文化振興財団	公益財団	公募	19	5	あり
520	広島県	三原市芸術文化センター ポポロ	三原まちづくり芸術文化センター共同事業体	共同体(複数の民間事業者)	非公募	17	3	あり
521	広島県	尾道市因島市民会館	(公財)尾道市自治振興事業団	公益財団	非公募	18	3	あり
522	広島県	ふくやま芸術文化ホール(リーデンローズ)	(公財)ふくやま芸術文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	なし
523	広島県	福山市神辺文化会館	(公財)福山市かなべ文化振興会	公益財団	非公募	18	5	なし
524	広島県	府中市文化センター	(株)賛興	民間事業者	公募	18	5	あり
525	広島県	三次市文化会館	(株)暮らしサポートみよし	民間事業者	公募	18	3	あり
526	広島県	三次市みわ文化センター	三和町自治連合会	その他	非公募	18	3	あり
527	広島県	庄原市民会館	NPO 法人庄原市芸術文化センター	NPO 法人	非公募	21	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
528	山口県	シンフォニア岩国(山口県民文化ホールいわくに)	サントリーパブリシティサービ スグループ	民間事業者	公募	18	5	あり
529	山口県	山口県民芸術文化ホ ルながと	(公財)長門市文化振興財団	公益財団	公募	18	5	なし
530	山口県	下関市民会館	(財)下関市文化振興財団	財団	非公募	18	5	なし
531	山口県	宇部市楠総合センター	(社福)宇部市社会福祉協議 会	その他	公募	18	5	あり
532	山口県	山口市民会館	(公財)山口市文化振興財団	公益財団	非公募	17	3	なし
533	山口県	防府市公会堂	(公財)防府市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
534	山口県	下松市文化会館	(公財)下松市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
535	山口県	光市民ホール	(公財)光市文化振興会	公益財団	公募	18	5	あり
536	山口県	周南市文化会館	(公財)周南市文化振興財団	公益財団	公募	18	5	なし
537	徳島県	徳島県郷土文化会館	(財)徳島県文化振興財団	財団	公募	18	5	あり
538	徳島県	徳島市立文化センター	(公財)徳島市文化振興公社	公益財団	公募	19	3	あり
539	徳島県	吉野川市鴨島公民館	(株)松島組	民間事業者	公募	18	3	あり
540	香川県	香川県県民ホール(アル ファあなぶきホール)	穴吹エンタープライズ(株)	民間事業者	公募	18	5	あり
541	香川県	高松テルサ	穴吹エンタープライズ(株)	民間事業者	公募	20	5	あり
542	香川県	高松市芸術ホール(サン ポートホール高松)	(公財)高松市文化芸術財団	公益財団	非公募	16	3	なし
543	香川県	丸亀市民会館	(公財)丸亀市福祉事業団	公益財団	公募	18	5	あり
544	香川県	丸亀市綾歌総合文化会 館	(公財)丸亀市福祉事業団	公益財団	公募	19	5	あり
545	香川県	丸亀市生涯学習センタ ー	(公財)丸亀市福祉事業団	公益財団	公募	18	5	あり
546	香川県	さぬき市志度音楽ホ ール	(公財)さぬき市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
547	香川県	人形劇場とらまる座	(財)とらまる人形劇研究所	財団	公募	17	3	あり
548	香川県	ユーブラザうたづ	(財)宇多津町振興財団	財団	非公募	18	3	あり
549	香川県	多度津町民会館	(財)多度津町文化体育振興 事業団	財団	非公募	18	3	あり
550	愛媛県	松山市総合コミュニテ ィセンター キャメリアホ ール	(公財)松山市文化・スポーツ 振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
551	愛媛県	新居浜市市民文化セン ター	(財)新居浜市文化体育振興 事業団	財団	公募	18	5	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
552	愛媛県	西予市宇和文化会館	(財)宇和文化会館	財団	公募	18	3	あり
553	愛媛県	砥部町文化会館	アクティオ(株)	民間事業者	公募	19	8	あり
554	高知県	高知県立県民文化ホール	(公財)高知県文化財団	公益財団	非公募	18	5	あり
555	高知県	高知県立ふくし交流プラザ	(社福)高知県社会福祉協議会	その他	公募	18	5	あり
556	高知県	高知市春野文化ホールピアステージ	(株)四国舞台テレビ照明	民間事業者	公募	22	3	あり
557	高知県	高知市文化プラザ	高知市文化プラザ共同企業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	18	5	あり
558	高知県	須崎市立市民文化会館	須崎商工会議所	その他	公募	18	5	なし
559	高知県	土佐清水市立市民文化会館 くろしおホール	土佐清水市商工会議所	その他	公募	18	3	なし
560	福岡県	アクロス福岡	(公財)アクロス福岡	公益財団	非公募	18	5	あり
561	福岡県	福岡県立ももち文化センター	(株)イズミテクノ	民間事業者	公募	18	5	あり
562	福岡県	クローバープラザ(福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情報センター及び福岡県総合福祉センター)	(公財)福岡県地域福祉財団	公益財団	非公募	18	5	あり
563	福岡県	八幡市民会館	グループ A2K(代表企業:朝日建物管理(株)九州支店)	民間事業者	公募	18	5	なし
564	福岡県	北九州市立響ホール	(財)北九州市芸術文化振興財団	財団	公募	19	5	あり
565	福岡県	北九州市立黒崎ひびしんホール(北九州市立黒崎文化ホール)	(株)黒崎コミュニティサービス	民間事業者	公募	24	15	なし
566	福岡県	北九州市立男女共同参画センター	(財)アジア女性交流・研究フォーラム	財団	公募	18	5	なし
567	福岡県	北九州芸術劇場	(公財)北九州市芸術文化振興財団	公益財団	条件付公募	15	5	なし
568	福岡県	福岡市立西市民センター	(株)大興社・(株)福岡市民ホールサービス共同事業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	24	3	あり
569	福岡県	福岡市立東市民センター	(株)創建サービス	民間事業者	公募	24	3	なし
570	福岡県	福岡市民会館	(株)福岡市民ホールサービス	民間事業者	公募	18	5	なし
571	福岡県	福岡市立博多市民センター	(株)創建サービス	民間事業者	公募	24	3	なし
572	福岡県	大牟田文化会館	(公財)大牟田文化会館	公益財団	公募	18	5	あり
573	福岡県	久留米市民会館	(株)西日本企画サービス	民間事業者	公募	17	3	あり
574	福岡県	ユメニティのおがた	(公財)直方文化青少年協会	公益財団	公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
575	福岡県	田川文化センター	田川ビルメンテナンス協同組合	民間事業者	公募	19	3	あり
576	福岡県	柳川市民会館	九州ビルサービス(株)	共同体(財団と民間事業者)	公募	18	9	あり
577	福岡県	サザンクス筑後	(財)筑後市文化振興財団	財団	公募	18	5	あり
578	福岡県	筑紫野市文化会館	(財)筑紫野市管理公社	財団	非公募	18	5	なし
579	福岡県	大野城まどかびあ	(公財)大野城まどかびあ	公益財団	非公募	18	5	あり
580	福岡県	宗像総合市民センター	(公財)宗像市総合公園管理公社	公益財団	非公募	18	4	あり
581	福岡県	福津市文化会館 カメラホール	(公財)福津市文化振興財団	公益財団	非公募	24	3	あり
582	福岡県	ミリカローデン那珂川	(公財)那珂川町教育文化振興財団	公益財団	公募	18	5	あり
583	福岡県	そびあしんぐう	(財)新宮町文化振興財団	財団	非公募	18	5	なし
584	福岡県	岡垣サンリーアイ	(公財)岡垣サンリーアイ文化スポーツ振興財団	公益財団	非公募	18	5	なし
585	佐賀県	佐賀県立男女共同参画センター	(財)佐賀県女性と生涯学習財団	財団	公募	18	3	あり
586	佐賀県	佐賀市立東与賀文化ホール	NPO 法人さが市民活動サポートセンター	NPO 法人	公募	17	5	あり
587	佐賀県	佐賀市民会館	(公財)佐賀市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
588	佐賀県	佐賀市文化会館	(公財)佐賀市文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
589	佐賀県	唐津市民会館	(公財)唐津市文化振興財団	公益財団	非公募	16	5	なし
590	佐賀県	鹿島市生涯学習センター エイブル	かしま市民立楽修大学	その他	非公募	21	5	あり
591	佐賀県	基山町民会館	創建サービス	民間事業者	公募	21	5	あり
592	長崎県	長崎市市民生活プラザホール メルカつきまち	長崎つきまち(株)	民間事業者	非公募	18	5	なし
593	長崎県	長崎市公会堂	ページワンプランニング(株)	民間事業者	公募	18	5	なし
594	長崎県	アルカス SASEBO	(公財)佐世保地域文化事業財団	公益財団	非公募	18	5	あり
595	長崎県	島原文化会館	(財)島原市教育文化振興事業団	財団	公募	18	5	あり
596	長崎県	島原市有明総合文化会館 グリーンウェーブ	(財)島原市教育文化振興事業団	財団	公募	19	3	あり
597	長崎県	大村市体育文化センター	(財)大村市振興公社	財団	公募	18	5	なし
598	長崎県	平戸文化センター	(財)平戸市振興公社	財団	公募	18	4	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
599	長崎県	とぎつカナリーホール	時津町教育振興公社	公共的団体	非公募	18	5	なし
600	熊本県	熊本県立劇場	(公財)熊本県立劇場	公益財団	公募	18	5	なし
601	熊本県	熊本市男女共同参画センター はあもにい	はあもにい管理運営共同企業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	24	5	あり
602	熊本県	くまもと森都心プラザ	くまもと森都心プラザ管理運営共同企業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	23	4.5	なし
603	熊本県	荒尾総合文化センター	中央設備ステージ・ラボ共同体	共同体(複数の民間事業者)	公募	21	5	あり
604	熊本県	水俣市文化会館	(財)水俣市振興公社	財団	公募	18	3	なし
605	熊本県	玉名市民会館	(公財)玉名市自治振興公社	公益財団	非公募	21	5	あり
606	熊本県	八千代座	(財)山鹿市地域振興公社	財団	非公募	18	3	あり
607	熊本県	菊池市市民会館(文化会館・泗水ホール)	九州総合サービス(株)	民間事業者	公募	19	5	あり
608	熊本県	宇土市民会館	NPO 法人宇土の文化を考える市民の会	NPO 法人	公募	20	5	あり
609	熊本県	上天草市松島総合センター	三勢・ひとづくりくまもとネット・祐和會共同体	共同体(NPO 法人と民間事業者)	公募	20	5	あり
610	熊本県	宇城市松橋総合体育文化センター ウイングまつばせ	(株)オカムラ	民間事業者	公募	20	3	あり
611	熊本県	清和文楽館	(財)清和文楽の里協会	財団	非公募	18	5	なし
612	大分県	コンパルホール	コンパルホール共同事業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	23	3	あり
613	大分県	平和市民公園能楽堂	(株)テイクファイブ・(株)メンテナンス共同企業体	共同体(複数の民間事業者)	公募	19	3	あり
614	大分県	中津文化会館	NPO 法人中津文化協会	NPO 法人	公募	21	5	あり
615	大分県	宇佐文化会館ウサノピア	(株)ケイミックス	民間事業者	公募	18	5	あり
616	宮崎県	宮崎県立芸術劇場	(公財)宮崎県立芸術劇場	公益財団	公募	18	5	あり
617	宮崎県	宮崎市民文化ホール	MSGグループ	共同体(複数の民間事業者)	公募	21	5	なし
618	宮崎県	宮崎市民プラザ	(公財)宮崎文化振興協会	公益財団	公募	18	5	なし
619	宮崎県	都城市ウエルネス交流プラザ	都城まちづくり(株)	民間事業者	公募	15	5	あり
620	宮崎県	都城市総合文化ホール	都城市文化振興財団・MAST 共同事業体	共同体(財団と民間事業者)	公募	17	3	あり
621	宮崎県	延岡総合文化センター	(公財)延岡総合文化センター	公益財団	非公募	18	5	あり
622	宮崎県	日向市文化交流センター	(公財)日向文化振興事業団	公益財団	公募	18	5	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理期間	利用料金制導入
623	宮崎県	西都市民会館	NPO 法人せいゆう会	NPO 法人	公募	23	5	あり
624	宮崎県	門川町総合文化会館	(財)門川ふるさと文化財団	財団	公募	18	5	あり
625	鹿児島県	霧島国際音楽ホール	(公財)鹿児島県文化振興財団	公益財団	非公募	18	5	あり
626	鹿児島県	鹿児島県文化ホール	(公財)鹿児島県文化振興財団	公益財団	公募	18	5	あり
627	鹿児島県	鹿屋市文化会館	(株)まちづくり鹿屋	民間事業者	公募	20	5	あり
628	鹿児島県	リナシティかのや(鹿屋市市民交流センター)	(株)まちづくり鹿屋	民間事業者	公募	19	3	あり
629	鹿児島県	薩摩川内市川内文化ホール	(公財)薩摩川内市市民まちづくり公社	公益財団	公募	18	5	なし
630	鹿児島県	日置市伊集院文化会館	(株)舞研	民間事業者	公募	18	3	あり
631	鹿児島県	霧島市民会館	(財)霧島市しみん学習支援公社	財団	非公募	17	3	なし
632	鹿児島県	いちき串木野市市民文化センター	(株)図書館流通センター	民間事業者	公募	21	3	あり
633	鹿児島県	いちき串木野市いちきアクアホール	(株)図書館流通センター	民間事業者	公募	21	3	あり
634	鹿児島県	奄美振興会館(奄美文化センター)	(公財)奄美市開発公社	公益財団	非公募	18	3	あり
635	鹿児島県	始良市文化会館加音ホール	(公財)始良市文化振興公社	公益財団	公募	18	7	あり
636	鹿児島県	龍郷町体育文化センター りゅうゆう館	(社福)竜泉会	民間事業者	公募	20	5	なし
637	鹿児島県	徳之島町文化会館	楽しむ人の館	民間事業者	公募	18	5	あり
638	沖縄県	浦添市てだこホール	浦添市てだこホール指定管理共同企業体 ティダ・コミュニケーションズ&リレーションズ	共同体(複数の民間事業者)	公募	18	5	あり
639	沖縄県	沖縄市民会館	NPO 法人まちづくり NPO コザまち社中	NPO 法人	公募	21	5	あり
640	沖縄県	沖縄市民小劇場あしびなー	NPO 法人まちづくり NPO コザまち社中	NPO 法人	公募	21	5	あり



資料編(調査票)

平成 24 年度文化庁委託調査

劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査票〔公立用〕

本調査は文化庁が劇場・音楽堂に対する支援施策の企画のための基礎資料として必要な情報収集を行うもの

◆ 回答者についてご記入ください。

回答者	職	連絡先電話番号	
	氏名	メールアドレス	@

1 所在地等について

設置者(所管)		設置者(所管)の人口	千人
施設名			

2 設置目的について(優先順位が高い上位3つまで回答してください。)

1. 地域の文化振興の拠点	6. 地域住民の文化活動場所の提供
2. 地域活性化の拠点	7. 地域住民の交流の場の提供
3. 地域住民の福祉	8. 国際文化交流の推進
4. 舞台芸術の創造・発信	9. その他
5. 地域住民の鑑賞機会の提供	()

3 運営方針の有無について

1. 有	2. 無
------	------

4 職員数について

職員	常勤 (人)	非常勤 (人)	委託 (人)
館長			
芸術監督			
事業担当者			
舞台技術者			
管理部門			
その他			
計			

5 専門的人材の配置について

1. 十分な配置がなされている	2. 配置が十分でない
上記 「2. 配置が十分でない」の場合	【今後配置が必要な人材の類型】 (複数回答可) 1. 芸術監督 2. 公演等の企画制作を行う人材 3. アートマネジメント人材 4. 舞台技術者 () 5. 実演家 6. ファンドレイジングを行う人材 7. マーケティングを行う人材 8. その他 ()

※以下、23 年度の実績についてお答えください。

6 施設稼働日数及び事業実績について

① 施設の稼働率

利用可能日数	日
利用日数	日
施設の稼働率	%

② 事業実績

事業種別	日数 (日)	入場者・参加者数 (人)
主催		
共催・提携		
貸館		
計		

7 施設の年間予算額について

費目	金額
事業費	万円
管理費	万円
人件費	万円
その他	万円
計	万円

8 主催公演事業の実施状況について

ジャンル	類型	年間事業数 (件)	実施回数 (回)	入場者・参加者数 (人)
演劇	自主企画・制作			
	買取			
	その他			
音楽	自主企画・制作			
	買取			
	その他			
舞踊	自主企画・制作			
	買取			
	その他			
伝統芸能	自主企画・制作			
	買取			
	その他			
大衆芸能	自主企画・制作			
	買取			
	その他			
総合	自主企画・制作			
	買取			
	その他			
その他	自主企画・制作			
	買取			
	その他			

9 人材養成事業の実施状況について

事業タイプ		年間事業数 (件)	実施回数 (回)	入場者・参加者数 (人)
自館で行う養成事業	アートマネジメント人材			
	舞台技術者			
	実演家			
	その他 ()			
他館・大学等との連携事業	職員派遣			
	職員受入			
	指導職員招へい			
	指導職員派遣			

10 普及啓発事業の状況について

事業タイプ	年間事業数 (件)	実施回数 (回)	入場者・参加者数 (人)
ワークショップ			
普及型公演			
その他			

11 共催・提携事業の状況について

ジャンル	年間事業数 (件)	実施回数 (回)	入場者・参加者数 (人)
演劇			
音楽			
舞踊			
伝統芸能			
大衆芸能			
総合			
その他			

12 貸館事業の実施状況について

ジャンル	年間事業数 (件)	実施回数 (回)	入場者・参加者数 (人)
演劇			
音楽			
舞踊			
伝統芸能			
大衆芸能			
総合			
その他			

13 関係機関との連携・協力の状況について(共同制作、巡回公演、技術・専門的知見の提供等)

団体種別	連携・協力する関係機関数
他の劇場・音楽堂等	
実演芸術団体	
地方公共団体	
教育機関	
その他	

14 運営協議会又は類する組織について

運営協議会又は類する組織の有無		1. 有	2. 無
上記「1. 有」 の場合	【運営協議会等の権限】	1. 助言 ()	2. 答申 ()
		3. 決定 ()	4. 権限無 ()
		5. その他 ()	
	【委員の構成(複数回答可)】	1. 学識経験者 ()	2. 住民代表 ()
		3. 議会代表 ()	4. その他 ()
	【開催回数】	[]	回

15 指定管理者制度の導入状況について

指定管理者制度の導入	1. 有	2. 無	(今後の導入予定 (過去の導入実績	1. 有	2. 無)
上記「1. 有」の場合	① 指定管理者名				
	② 指定管理者の種別	1. 財団	a 公益 b 一般		
		2. 民間事業者			
		3. NPO法人			
		4. 共同体	a 財団と民間事業者 b 財団とNPO法人 c 複数の民間事業者 d NPO法人と民間事業者 e その他		
	5. その他 ()				
③ 指定管理者の選定方法	1. 公募	2. 非公募	④ 導入年度	平成 [] 年度	
⑤ 現在の指定管理期間	[] 年間	平成 [] 年 [] 月	～平成 [] 年 [] 月		
⑥ 利用料金制の導入	1. 有	2. 無			

16 国際交流に関する取組について

国際交流の取組の実施		1. 有	2. 無
上記「1. 有」の場合	① 取組の内容 (複数回答可)	1. 地域に居住する外国人、訪日外国人旅行者等との交流 2. 海外の劇場、音楽堂等又は実演芸術団体等との人的交流 3. 海外の劇場、音楽堂等又は実演芸術団体等との情報交換 4. 一定期間地域に滞在し創造活動を行う芸術家の受入 5. 海外公演の実施 6. 国内への公演の招致 7. 国際共同制作 8. その他 ()	

17 調査研究に関する取組について

調査研究に関する取組の実施		1. 有	2. 無
上記「1. 有」の場合	① 取組の内容 (複数回答可)	1. 実演芸術の動向 2. 事業の効果 3. 利用者等のニーズ 4. 顧客満足度 5. その他 ()	
	② 他の機関との連携・協力	1. 有	2. 無
	上記「1. 有」の場合	1. 他の劇場、音楽堂等 2. 大学、大学院、高等専門学校 3. 国立劇場、新国立劇場 4. 実演芸術団体等	

18 経営安定化に関する取組について

経営安定化に関する取組の実施		1. 有	2. 無
上記「1. 有」の場合	① 取組の内容 (複数回答可)	1. 利用者拡大のための工夫 2. 多様な財源の確保 3. 利用者等からの要望等の把握・分析、対応 4. その他 ()	

19 安全管理等に関する取組について

安全管理に係る規程	1. 有	2. 無
非常時の対応に係る対応	1. 有	2. 無

平成24年度
劇場、音楽堂等の活動状況に関する
調査報告書

平成25年3月

編集発行 社団法人全国公立文化施設協会
〒104-0061 東京都中央区銀座2丁目10番地18号
東京都中小企業会館4階
TEL 03-5565-3030 FAX 03-5565-3050
調査協力 株式会社ぎょうせい

